

麗澤大学年報 2017

Reitaku University Annual Report

目次

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定	3
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	3
1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的	6
1-1-3 本学の個性・特色	6

2. 学生

2-1 学生の受入れ	8
2-1-1 学部	8
2-1-2 大学院	16
2-1-3 別科日本語研修課程	16
2-1-4 募集広報活動	18
2-1-5 入学前教育	20
2-2 学修支援	21
2-2-1 学修支援	21
2-2-2 学修支援センター	22
2-2-3 障がいのある学生への配慮	23
2-3 キャリア支援	24
2-3-1 キャリア教育	24
2-3-2 キャリア形成支援	26
2-4 学生サービス	28
2-4-1 学生生活支援	28
2-4-2 課外活動支援	33
2-4-3 学生相談	36
2-5 学修環境の整備	39
2-5-1 コンピュータなどの IT 施設	39
2-5-2 図書館	41
2-5-3 課外活動施設	44
2-6 学生の意見・要望への対応	44
2-7 寮生活支援	45
2-8 外国人留学生支援	47

3. 教育活動

3-1 全学共通事項	49
3-1-1 建学の精神に関する教育	49
3-1-2 初年次教育	53
3-1-3 日本語教育	55
3-1-4 教職課程	57
3-1-5 高大連携教育	61
3-2 外国語学部	63
3-3 経済学部	65
3-4 言語教育研究科	68
3-5 経済研究科	69
3-6 別科日本語研修課程	69
3-7 情報教育センター	72

3-8	ファカルティ・ディベロップメント	74
4. 研究活動		
4-1	全学共通事項	88
4-2	経済社会総合研究センター	97
4-3	比較文明文化研究センター	98
4-4	企業倫理研究センター	98
4-5	言語研究センター	98
4-6	日本語教育センター	99
4-7	道徳科学教育センター	100
5. 経営・管理と財務		
5-1	事務組織	106
5-2	学内委員会	107
5-2-1	学内管理運営機構	
5-2-2	全学委員会	
5-2-3	臨時委員会	
5-2-4	プロジェクト	
5-2-5	臨時プロジェクト	
5-2-6	臨時ワーキンググループ	
5-2-7	附属機関等運営委員会	
5-2-8	外国語学部委員会	
5-2-9	経済学部委員会	
5-2-10	言語教育研究科委員会	
5-2-11	経済研究科委員会	
5-3	財務	112
6. その他の活動		
6-1	国際交流活動	117
6-2	社会的活動	126
6-3	生涯教育活動	127
6-4	地域連携活動	128
6-5	「ISO26000」の活用	129
資料編		
1.	教員の構成	134
2.	学生の構成	136
3.	施設・設備	148
4.	平成30年度入試結果及び入学状況	153
5.	就職支援	170

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和10（1935）年4月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこで教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粋正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の2点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第1条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表2、表3及び図1の通りである。

表1 沿革

昭和10（1935）年	道德科学専攻塾 開塾
昭和17（1942）年	東亜専門学校 開校
昭和19（1944）年	東亜外事専門学校に改称
昭和22（1947）年	千葉外事専門学校に改称
昭和25（1950）年	麗澤短期大学（英語科）開学
昭和34（1959）年	麗澤大学（外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科）開学
昭和35（1960）年	中国語学科 設置
昭和47（1972）年	麗澤日本語学校 開校
昭和51（1976）年	別科日本語研修課程 設置
昭和61（1986）年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63（1988）年	日本語学科 設置
平成4（1992）年	国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科）設置
平成8（1996）年	大学院 設置（言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]）

	(国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程])
平成 10 (1998) 年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)]) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程])
平成 11 (1999) 年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成 13 (2001) 年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成 18 (2006) 年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成 20 (2008) 年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科) を経済学部 (経済 学科、経営学科) に改組
平成 24 (2012) 年	国際経済研究科 (経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策 管理専攻 [博士課程]) を経済研究科 (経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課 程]、経済学・経営学専攻 [博士課程]) に改組

表 2 教員数・学生数 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(27)	54	40
経済研究科	2(31)	39	28
外国語学部	68	1,200	1,365
経済学部	53	1,200	1,215
別科日本語研修課程	0(5)	60	56
計	123	2,553	2,704

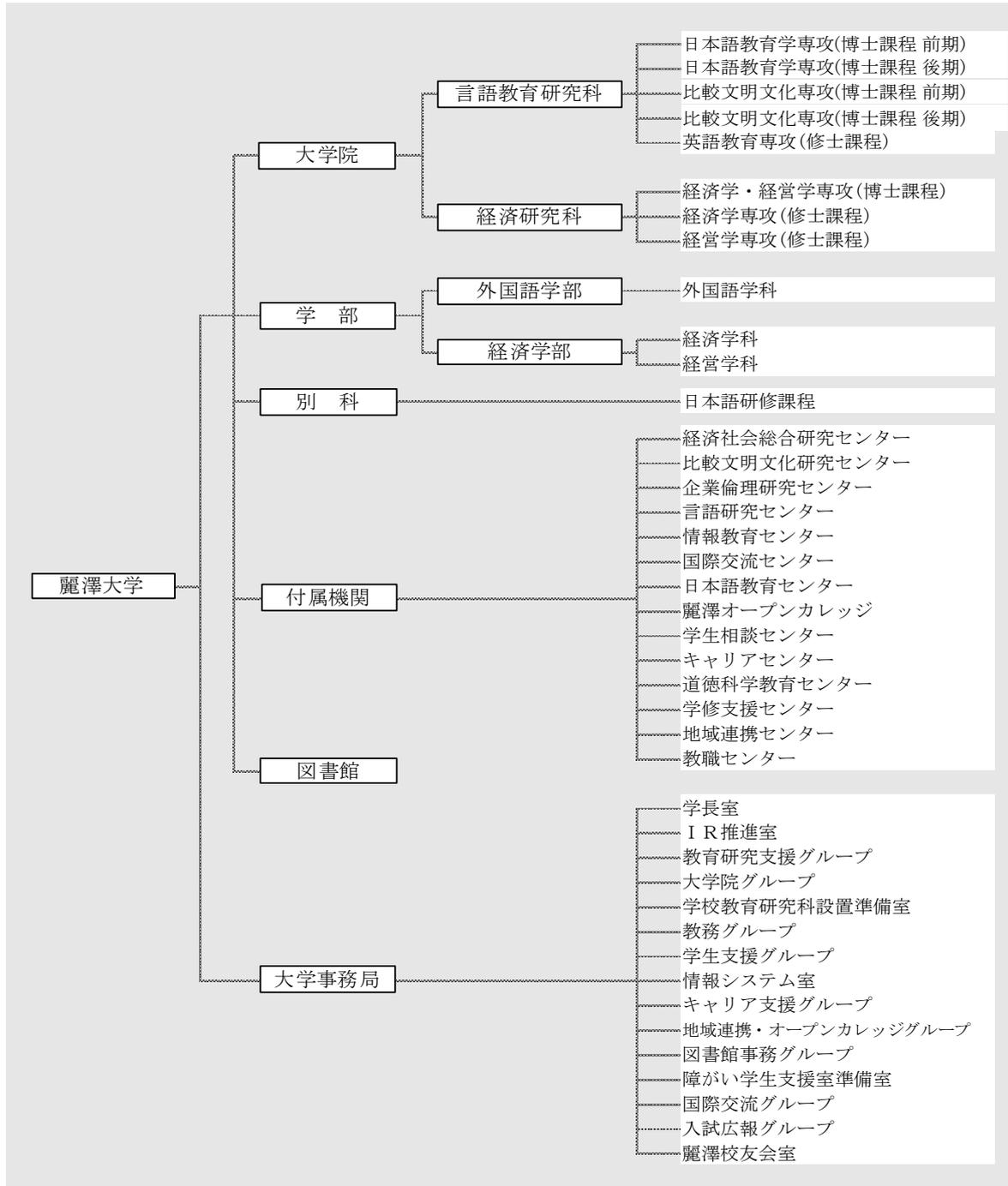
※()内は兼任教員数。

表 3 役職者一覧

職 名	任 期	氏 名	就任年月日	期
学 長	4 年	中山 理	平成 19 年 4 月 1 日	3
副学長 (教育研究担当)	4 年	小野 宏哉	平成 27 年 4 月 1 日	1
副学長 (学生担当)	4 年	井出 元	平成 27 年 4 月 1 日	1
学長補佐	2 年	佐藤 仁志	平成 27 年 4 月 1 日	2
言語教育研究科長	2 年	黒須 里美	平成 24 年 4 月 1 日	3
経済研究科長	2 年	中野 千秋	平成 26 年 4 月 1 日	2
外国語学部長	2 年	渡邊 信	平成 24 年 4 月 1 日	3
経済学部長	2 年	下田 健人	平成 25 年 4 月 1 日	3*
別科長	2 年	正宗 鈴香	平成 25 年 4 月 1 日	3*
経済社会総合研究センター長	2 年	長谷川泰隆	平成 26 年 4 月 1 日	2
比較文明文化研究センター長	2 年	犬飼 孝夫	平成 29 年 4 月 1 日	1
企業倫理研究センター長	2 年	高 巖	平成 29 年 4 月 1 日	1
言語研究センター長	2 年	井上 優	平成 24 年 4 月 1 日	3
情報教育センター長	2 年	千葉 庄寿	平成 29 年 4 月 1 日	1
国際交流センター長	2 年	犬飼 孝夫	平成 26 年 4 月 1 日	2
日本語教育センター長	2 年	正宗 鈴香	平成 25 年 4 月 1 日	3*
麗澤オープンカレッジ長	2 年	岩澤 知子	平成 28 年 4 月 1 日	1
学生相談センター長	2 年	中道 嘉彦	平成 26 年 4 月 1 日	2
キャリアセンター長	2 年	中川 敏彰	平成 26 年 4 月 1 日	2
道徳科学教育センター長	2 年	中山 理	平成 20 年 4 月 1 日	5
学修支援センター長	2 年	籠 義樹	平成 27 年 4 月 1 日	2
地域連携センター長	2 年	成相 修	平成 27 年 4 月 1 日	2
図書館長	2 年	高辻 秀興	平成 27 年 4 月 1 日	2*
大学事務局長	—	上平 光孝	平成 27 年 4 月 1 日	—

*任期途中等の就任。

図1 組織図



1-1-2 本学の使命・目的及び教育目的

創立者廣池千九郎は、モラロジーの研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされ、その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。全ての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

本学は、こうした使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次の通り定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道德科学」（モラロジー）に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

さらに、「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した使命と目的を果たすために「学校法人廣池学園寄附行為」第3条（目的）には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道德科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。「麗澤大学学則（以下、「学則」）」第1条（目的）には、「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法（平成18年法律第120号）に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。」と定めている。

1-1-3 本学の個性・特色

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、特に、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の2点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住、少人数教育の方法を伝統的にとってきた。現在では、全寮制こそ廃止したもの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、少なからざる教職員の学園内居住、独自の集中的少人数教育等にその特徴を受け継いでいることは本学の特色と言える。

さらには、創立者廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道德性を備えた人材を育成することを目的とし、「道德科学A・B」（各2単位）を全学の2年次必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効で

あると考えた創立者の理念の表れでもある。

このように本学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば『知徳一体』の教育により、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」と言える。

この「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実地的な専門技能の尊重」の 2 点は現在に至るまでもその精神がそのまま引き継がれており、この 2 点の教育の柱こそ本学の教育の特色と言えるものである。

2. 学生

2-1 学生の受入れ

2-1-1 学部

それぞれの入試区分でアドミッション・ポリシーを定め、公式ホームページをはじめ入試ガイドにて、アドミッション・ポリシーと入学者受入方法を周知した。

2-1-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-1-1-2 本年度の活動

学生募集は、10月のAO入試から始まり、3月入試まで、15種類以上の入学試験及び編入学試験が行われた。この種類の多い受入れは、異なる経験・多様な価値観を持つ学生を受け入れることとなり、学力の3要素を育てる基盤となる。両学部それぞれについての詳細は以下の通りである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 本学外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ目的意識の強い者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

本学外国語学部は、このような人材を受け入れていくために様々な入学者選抜方法を実施すると共に、評価する項目の特徴を明確化します。主なものは以下の通りです。

AO入試：語学資格、活動成果に関するプレゼンテーション、面接、自己アピール文等により目的意識・意欲や本学部の学習内容の理解度、高等学校課程での諸活動の成果を重点的に評価します。指定校推薦入試：調査書、推薦書、自己推薦書等により高等学校課程の総合的な学習成果に重点を置くと共に意欲・理解度を検証します。公募推薦入試：小論文や調査書、推薦書、自己推薦書等により高等学校課程の総合的な学習成果に重点を置くと共に意欲・理解度を検証します。大学入試センター試験利用入試：大学入試センター試験において検証される習得内容を基礎にして本学部で求める基礎的知識を判定します。一般入試：本学部での学修に必要な基礎的知識の有無を本学独自で設定した指定科目の成績で判定します。また、諸外国にて教育課程を修了する者にも、本学部にて就学するために必要な知識・能力・態度を確認するために語学資格や指定科目の成績、面接等で判定する外国人留学生入試・帰国子女入試等を実施します。

外国語学部では、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月まで延べ19種類の入学者選抜及び編入学試験をほぼ半年の期間をかけて行った。アドミッション・ポリシーとして示した主たる入学者選抜方法をより細分化し、大学での学びを志向する多様なニーズに応え、様々な能力を有する人材を受け入れていきたいという本学部としての意思を積み重ねてきた。入学定員に対して、平成30年度入試における各募集人員は次表の通りであった。

【外国語学科 入学定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケ ーション 専攻	英語・ リベラルア ーツ 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語 専攻	日本語・国際コミュ ニケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約40名					—	—	約40名	
指定校推薦入試	約40名					—	—	約40名	
公募推薦入試	約20名					—	—	約20名	
自己推薦入試	約20名					—	—	約20名	
麗澤会員・維持員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名				—	約10名	約10名	
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試I期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
センタープラス入試I期									
一般2月入試	A日程	約20名	約30名	約15名	約15名	約15名	約15名	—	約110名
	B日程	—	—	—	—	—	—	—	—
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名
大学入試センター試験利用入試II期	約10名						—	約10名	
センタープラス入試II期							—		
一般3月入試							A日程		—
	B日程	—	—	—	—	—	—		
外国人留学生3月入試	—	—	—	—	—	—	—	若干名	若干名
合計	300名							300名	

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語専攻	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	II期・III期	
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・III期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	III期	
	中国語・中国文化専攻	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	II期・III期	

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が10月、II期が11月、III期が2月。

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
3年次	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	I期・II期※	若干名
	英語コミュニケーション専攻		
	英語・英米文化専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
中国語・中国文化専攻			

	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）		

※上記入試区分のうち、実施時期はⅠ期が11月、Ⅱ期が2月実施

各入試区分における詳細は以下の通りである。

1) AO 入試

「AO 入試」は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価した。なお、AO 入試ではチューター制度を設けており、合格者には教員を担当させ、入学までの学習支援を行うものとなっている。

2) 推薦入試

推薦入試は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価することを主要な内容としている。29年度入試より設置した「公募推薦入試<併願型>」を「自己推薦入試」に名称変更し、英語・国語による基礎学力検査による入試を実施した。「公募推薦入試」、「指定校推薦入試」については、引き続き面接により選抜を行った。また、「指定校推薦入試」は面接のみの実施となるため、出願資格をやや高めに設定している。

「指定校推薦入試」は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校）を対象とするものと一般指定校がある。また、一般指定校には以下の区分がある。

- ・A 方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築いて継続的に優秀な学生を受け入れていく。
- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内並びに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で会場を設置した水戸・宇都宮・千葉・新宿並びにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校に対して、多様な要素を勘案して算定される。
- ・E 方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校及び本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。

「公募推薦入試」は、<併願型>を「自己推薦入試」と名称変更したため、<専願型>という表現を削除した。出願資格として英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値及び語学資格取得を課し、他の5専攻では引き続き出願資格に基準は設けていない。選抜内容は、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により行った。「自己推薦入試」は、「推薦入試」という名称となっているが、出願資格としての基準は設けず、英語・国語による基礎学力検査を実施する入試である。また、他大学との併願を可能とし、かつ入学手続期限も大学入試センター試験実施日以降に設定し、大学進学のための学力を年内に確認することができる制度としている。

その他に、本学卒業生組織である麗澤会の会員子女等に対する「麗澤会員子女等推薦入試」、本学に隣接した公益財団法人モラロジー研究所会員である維持員の子女等を対象にした推薦入試を行った。また、同一法人が経営する麗澤高校、麗澤瑞浪高校のみを対象とする「指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期」を実施した。Ⅱ期は3月初旬、Ⅲ期は3月下旬に実施するものである。

3) 一般入試

「一般2月入試」は本学独自の問題を作成し、A日程（2月4日）・B日程（2月5日）を実施した。それぞれに英語200点・国語100点の基礎2科目型、英語・国語・選択科目（世界史、日本史、政治・経済より1科目選択）各100点の3科目型の2種類を実施した選抜方式である。また、A日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方4会場（水戸・宇都宮・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみとしている。受験者の予定により試験日を選択できると共に、両日受験することもできるものである。

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを合否判定に用いることにより、地域を特定せずに多彩な学力を有する入学志望者を受け入れること目標としている。成績の利用方法としても、2科目型の他に英語+高得点2科目を利用する3科目型、英語・国語+高得点2科目を利用する4科目型がある。また、大学入試センター試験利用入試Ⅱ

期は、英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで合否判定を行っている。

「3月入試（A日程）」は、30年度入試から従来の＜面接型＞に＜筆記型＞を加えた。＜面接型＞には英検などの語学資格を出願条件とし、選考は面接（英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う）によって行われる。＜筆記型＞には出願条を設けず、英語と国語から選択する1科目の学力試験である。「3月入試（B日程）」は一定の評定平均値を出願条件として設置し、選考は面接（英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う）によって行うものである。

30年度入試からは「センタープラス入試Ⅰ期・Ⅱ期」を新設した。これは大学入試センター試験の成績と「一般2月入試」もしくは「一般3月入試」の成績を合算して選考する方法である。今まではそれぞれを独立した選抜方法として設定していたが、それらの成績を併用することによってより多面的な能力評価ができるようになり、多様な能力を持ちうる学生を受け入れることができるように考えられた。また、「センタープラス入試Ⅰ期」では、使用する「一般2月入試」の成績は受験した学部には制約されないものとした。加えて、「センタープラス入試」は「一般2月入試」もしくは「一般3月入試」受験が前提となることから、「センタープラス入試」としての入学検定料を免除するものでき、志願者に受験の利便性を提供するものとなった。

「帰国子女入試」は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。

4) スカラシップ制度

30年度入試も一般2月入試受験者を対象にしたスカラシップ制度を実施した。スカラシップ制度は、一般2月入試A日程・B日程受験者の中で総合点75%以上取得した者で100位以内のものに授業料60万円を支給するというものである。この制度によって、学部として高学力者を受け入れていくことができる一つの道筋となっている。対象者758件の中から18名を受け入れた。

上述のように、外国語学部では様々な入学者選抜方法を設置し、多様な能力を持ちうる学生の受け入れに努めた。入学者選抜の結果、合格通知をした者が入学手続きを取り、最終的には入学定員を大幅に超える学生を受け入れることとなった。しかしながら、早期に実施する「AO入試」、「推薦入試」への志願者が多く、年内入試にて入学定員300名の2/3以上を受け入れる結果となった。また、「大学入試センター試験利用入試」では一定の志願者数がいたものの、最終的に受け入れた人数は例年以上に少数となった。今年度から新設した「センタープラス入試」でも、少数であるが一定数の学生を受け入れることができた。外国人留学生は日本語・国際コミュニケーション専攻のみの受け入れとなった。入試区分を増加させ、引き続き日本語学校を中心に外国人留学生指定校の案内も行ったが、募集人員として設定した入学者数を得るには至らなかった。

グローバル分野を学ぶ大学の学部学科が拡大する中ではあるが、外国語学部を志望する人数は決して増加する傾向になく、本学部の各専攻において語学教育のみを専門的に学習していただくだけでは限界がある。外国語学部では主専攻に加えて副専攻制度を設置して、多様な学びの場を用意しているが、英語系の専攻に志望者が集中し、ドイツ語、中国語に関する専攻では設定した募集人員を受け入れることはできなかった。

また、「編入学試験」は2年次・3年次共に募集人員を定めたものではないが、英語2専攻と国際交流・国際協力専攻を中心に専門学校卒業者から一定数を受け入れることができ、本学以外での学習歴を基礎にしている学生が入学することで、教育活動の活性化につなげることができた。

5) 外国人留学生入試

日本語・国際コミュニケーション専攻の「外国人留学生入試」は2回実施した。1回目の11月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と、日本及び世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試と30年度入試から追加した3月入試では「日本留学試験」の『日本語』の成績と『記述』の成績を「作文」として利用する方法で選抜した。

日本語・国際コミュニケーション専攻では、漢字圏出身者（漢字圏出身者とは中国・台湾・韓国出身者を指す）と非漢字圏出身者とに分かれて選抜を行っている。これは非漢字圏出身者が受験しやすい環境を整えることでよりグローバルな外国人留学生の受入を目指している。

日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月に外国人留学生を受け入れるための入試を設定した。

「外国人留学生入試」でも「指定校推薦入試」を設置し、日本国内外の日本語学校等に推薦枠を提供した。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。

その他に、全専攻に対して本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で受け入れる制度を備えている（募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている）。これも日本語学校指定校と同様に11月・2月に設定した。

6) 編入学試験

「編入学試験」は、他の教育機関での学習歴を持つ者を学年途中より受け入れて、教育活動の活性化に取り組むものである。10月、11月及び2月の3回設定した。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生を対象とした日本語・国際コミュニケーション専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設置した。

30年度入試には、日本国内の日本語学校23校を日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生編入学指定校として11月と2月に実施した。また、指定校（海外）として、韓国の大学（2校）と韓国の日本語学校2校を指定校とした。

編入学指定校としては、短期大学・専門学校・別科推薦枠も設置した。

また、共同学位プログラム（ダブルディグリー制度）に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入を、3年次編入制度を基本にして設置した。

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学・経営学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 外国語・簿記等の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の具体的な学習内容とは、5つの専攻での学び、5つの特別コース（道経一体・公務員・中国語コミュニケーション・スーパーグローバル・税理士）での学び、留学での学びなどのことです。経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする意欲があることです。

1.情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、問題の解決に取り組む意欲 2.探究心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲 3.他の人々と協調してグループワークやボランティア活動を行い、相互理解を図ろうとする意欲 4.スポーツを通じて、豊かな活力のある社会を形成する活動に取り組む意欲 5.独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

本学経済学部が入学選抜で評価する主なものを示します。

AO入試：指定テーマに関するレポートとプレゼンテーション、面接、諸活動報告書等により目的意識・意欲や本学部の学習内容の理解度、高等学校課程での諸活動の成果を重点的に評価する。指定校推薦入試：調査書、推薦書、自己推薦書等により高等学校課程の総合的な学習成果に重点を置くと共に意欲・理解度を検証する。公募推薦入試：学習計画に関するプレゼンテーションや調査書、推薦書、自己推薦書等により高等学校課程の総合的な学習成果に重点を置くと共に意欲・理解度を検証する。大学入試センター試験利用入試：大学入試センター試験において検証される習得内容を基礎にして本学部で求める基礎的知識を判定する。一般入試：本学部での学習に必要な基礎的知識の有無を本学独自で設定した指定科目の成績で判定する。また、諸外国にて教育課程を修了する者にも、本学部にて就学するに必要な知識・能力・態度を確認するために語学資格や指定科目の成績、面接等で判定する外国人留学生入試・帰国子女入試等を実施する。

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、30年度入試では17の入学選抜および編入学試験を設定した。経済学部でも上記のアドミッション・ポリシーに示めされた入学選抜方法を細分化し、多様な能力を有する人材を受け入れた。入試区分ごとの30年度募集人員は、次表の通りである。28年度から導入した2学科4専攻体制に加えて、30年度から経営学科にスポーツビジネス専攻を新設することになり、5専攻にて募集人員を設定し各種入学選抜を行った。また、30年度においては外国語学部同様にセンタープラス入試を新設した。

【経済学部 入学定員：300名】

	経済学科		経営学科			合計	備考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻	スポーツビジネス専攻		
AO入試Ⅰ～Ⅳ期	約30名		約20名			約50名	
公募推薦入試Ⅰ～Ⅲ期	約5名		約5名			約10名	
自己推薦入試							
指定校推薦入試Ⅰ期～Ⅲ期	約30名		約20名			約50名	一般指定校・提携校
麗澤会員子女等推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期	若干名		若干名			若干名	麗澤会員または維持員が推薦する3親等以内の者
(公)モラロジー研究所維持員子女等推薦入試Ⅰ期・Ⅱ期	若干名		若干名			若干名	
帰国子女入試	若干名		若干名			若干名	
外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅰ期	約10名		約10名			約20名	明德義塾・国外校・特別指定校
外国人留学生入試(国内)							
外国人留学生入試(国外)							
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約15名	約15名	約15名	約10名	約10名	約55名	
一般2月入試(A日程・B日程)	約25名	約25名	約25名	約10名	約10名	約55名	
センタープラス入試Ⅰ期							
外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期	若干名		若干名			若干名	全特別指定校対象
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・Ⅲ期	約15名		約10名			約25名	
センタープラス入試Ⅱ期							

一般3月入試				
指定校推薦入試/Ⅱ期 Ⅲ期	若干名	若干名	若干名	提携校（麗澤・麗澤瑞浪）のみ
合計	170名	130名	300名	

【2年次編入学試験】

	経済学科		経営学科		合計	備考
	経済専攻	グローバル人材育成専攻	経営専攻	会計ファイナンス専攻		
I期・Ⅱ期 ※	若干名					

【3年次編入学試験】

	経済学科	経営学科	合計	備考
I期・Ⅱ期 ※	若干名			

※編入学試験は、2年次3年次ともに実施時期はI期が11月、Ⅱ期が2月実施である。また、同時期に指定校編入学試験も募集した。

各入試区分における詳細は以下の通りである。

1) AO入試

「AO入試」は、各学科の学究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているかどうかを評価して選抜を行うものである。AO入試では「課題プレゼン型」「小論文型」「資格型」「スポーツ型」の3つの型を設定し、志願者の持つ多様な経験や能力を評価する選抜を設置した。「課題プレゼン型」では、志望する専攻単位に課題テーマを提供して、それらに関して志願者自身の問題意識を1200字程度のレポートまとめ上げ、発表するものとした。「課題型」では小論文試験を課し、与えられた課題文に対して自分の考えを800字程度でまとめることを求めた。課題文として本学の建学の理念に関連したものをを用いることにより、本学入学への適性を審査するものとした。「資格型」では志願者が取得した検定試験の成績を用いることにより選抜するものである。検定試験としては、実用英語技能検定、TOEIC、中国語検定、日商簿記検定を採用した。「スポーツ型」は、本学に入学後に陸上競技部、野球部、剣道部、空手道部、テニス部、女子ラグビー部のいずれかへ入部を希望する者を対象とし、スポーツビジネス専攻のみの受け入れとする選抜試験とした。出願には出身高校及び本学の部活動顧問の推薦状を必要とする。いずれの型においても、個人面接試験および書類審査を行い本学教育への適性を評価している。

なおAO入試の一部は早期に入学が決定するものもあるため、入学前に1日来学して学部教員による教育プログラム（「入学前教育」）を実施し、加えてインターネットによる学習プログラムを提供した。

2) 公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試・モラロジー研究所維持員子女等推薦入試

「公募推薦入試」は平成29年度入試から＜専願型＞＜併願型＞としていたが、＜併願型＞を「自己推薦入試」に名称変更したため、「公募推薦入試」そのものを＜専願型＞に戻した。「公募推薦入試」では、一定の学業成績を収めていることを条件として出願が可能として、学校長推薦によって広く公募するものである。「自己推薦入試」は、同様に学校長の推薦は求めるものの、大学入学に必要な基礎学力を身に付けているかどうかを確認するために、英語と国語の学力試験を適性検査として選考を行った。

「指定校推薦入試」は、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校の特定校の他、一般指定校からの推薦を受け、本学に入学を希望する者を対象とするものである。「一般指定校」の制度は、本学が指定した高校において、学業成績等が本学の定めた基準を満たし、人物・学業共に優秀で学校長から推薦を受けた者を受験可能とした。

22年度入試より本学校法人が設置している高校・大学の在学生・既卒者で組織された団体である麗澤会の会員の子等等を対象とした「麗澤会員子女等推薦入試」を設置している。出願基準は原則として公募推薦の基準を準用している。また、26年度入試より公益財団法人モラロジー研究所の会員の子等等を対象とした「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」を設置した。出願基準は、同様に原則として公募推薦の基準を準用している。

3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

「帰国子女入試」と「外国人留学生入試」は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象として設置した入学者選抜である。いずれも本学のグローバル化を促進する入試制度として位置づけている。本学の別科日本語研修課程より推薦を受けた者も、この外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部教育についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の「特別指定校」として設定し、そこで学ぶ外国人留学生については「外国人留学生特別指定校推薦入試」の対象として、学科試験を課さずに選抜し受け入れている。30年度入試においても、この外国人留学生特別指定校推薦入試の推薦基準の一つとして一定の日本語能力を課した。

4) 一般入試

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ～Ⅲ期」、「一般2月入試」、「一般3月入試」は、志願者に特別な出願条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なるものとなっている。また、多様な学力を持ちうる者を選考し受け入れていくことができるように、様々な試験科目の設定や組み合わせ等に行っている。「一般2月入試」は、英語、国語、数学、公民（政治・経済）に加えて、日本史、世界史を新設すると共に、その中から2科目を選択して受験させる2科目型と3科目を利用する3科目型を設置し、大学入学に必要な基礎学力の幅を持たせている。また、その受験科目は事前選択制としている。「一般3月入試」は英語と国語の事前選択制で、得意科目1科目試験のみによって選抜するものである。「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」でも、大学入試センターが実施した試験科目の中から志願者が得意とする科目の得点を評価して受入れて、多様な学力を持つ学生を受け入れようとするものである。29年度入試より2科目型、3科目型、4科目型の3つの区分を持ち、使用する科目の多様性を持たせている。「大学入試センター試験利用入試Ⅱ・Ⅲ期」は、外国語（英語）、国語、数学、地理歴史・公民の4科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行い、得意分野に特化してその基礎学力の高い学生を求めるものである。

「一般2月入試」においては、20年度入試より「A日程」、「B日程」として2日間を設定している。A日程では、試験会場を本学及び「サテライト会場」（水戸・宇都宮・千葉・新宿の4会場）、B日程では本学のみで実施した。

30年度入試から経済学部でも「センタープラス入試」を新設した。内容は外国語学部と同様としている。

5) スカラシップ制度

29年度より新たに一般2月入試受験者を対象に開始した「本学創立者生誕150年記念スカラシップ制度」を、経済学部でも同内容にて引き続き実施した。対象者440件の中から5名を受け入れた。

6) 編入学試験

経済学部でも各学科の2年次・3年次への「編入学試験」を設置した。編入学指定校として、短期大学・専門学校等からの推薦枠を設定した。

2-1-1-3 視点別評価

(1)教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

新しい時代にふさわしい高大接続の実現を目指して、本学が展開する教育内容に対応して成長していくことができる人材を求めるために、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを策定して、周知した。

(2)APに沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受け入れた。しかし、検証については継続中である。

(3)入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

外国語学部は外国語学科1学科300名の入学定員である。専攻単位の入学定員は定められていないが、6つの専攻それぞれに想定された一定の人数が示されている。経済学部は経済学科170名、経営学科130名の入学定員であるが、経済学科に2専攻、経営学科に3専攻が設置されており、計5専攻それぞれに一定の人数が想定されている。

2-1-1-4 課題及び改善・向上方策

外国語学部では、各入試区分において設定した評価基準に達しているかどうかによって合否選考を行った。また、そこでは入学手続を行う人数を想定し、最終的に各入学定員 300 名を大きく充足する学生の受け入れを行った。様々な要因によって大学志望者の志向性は動いていくことから、文部行政や他大学の動向を視野に入れながら受け入れ方策に対応していかななくてはならない。

30 年度入試では、外国語学部では各専攻では若干の多少はあるものの、全体的には想定した入学者数を受け入れる結果になった。しかし、経済学部では大学入試センター試験利用入試を中心に入学手続者数が想定を超える結果となり、3 月実施入試では大幅に合格者数を絞ることによって、入学定員超過状況を一定数に留めることとなった。

経済学部でも様々な入学者選抜方法を設置し、多様な能力を持ちうる学生の受け入れに努めた。入学者選抜の結果、合格通知をした者が入学手続を取り、最終的には入学定員を大幅に超える学生を受け入れる結果となった。30 年度より経営学科に新設したスポーツビジネス専攻への入学希望者が、AO 入試や推薦入試への出願の段階から純増となった。また、それは特に指定校推薦入試への大幅な志願者増にもつながっていた。その結果、経済学部でも実施した外国人留学生入試を含めて年内入試にて入学定員 300 名の 2/3 を大きく超えて受け入れる結果となった。

年が明けて、一定の基礎学力を評価する大学入試センター試験利用入試や一般入試でも社会科学分野への高い進学志向によって各入試区分にて志願者数が増加した。加えて一つの入試区分で複数の専攻に出願できる方式が浸透し、志願者数増に拍車をかけた。しかし、年内に実施した AO 入試、推薦入試、外国人留学生入試等を通して受け入れることになった人数が想定以上の数となり、入学定員超過の限度に対応していかななくてはいけないことから、これらの入試によって受け入れる数を大幅に縮小せざるを得ない状況となった。これは、年度末となる 3 月に実施した各種入試区分でも同様の状況になった。大学教育に求められる基礎学力の有無を中心に評価する一般入試等で入学定員の一定数を受け入れることができなかったことは、今後の大きな課題となった。

よって、各入試区分において、多様な学生受入を実現できたが、指定校推薦入試を中心に年内実施の入試における募集定員を大幅に上回っていることが課題である。適正な学生数確保の為、指定校推薦枠の見直し、および募集定員数の厳格化を見直す。

2-1-2 大学院

2-1-2-1 目的・目標

安定的な学生の定員確保のため、入学定員を確保する。

2-1-2-2 本年度の活動

大学院言語教育研究科は、博士前期課程及び修士課程の入学者定員 18 名に対し入学者 14 名、博士後期課程の入学者定員 6 名に対し入学者 5 名、経済研究科は、修士課程の入学者定員 15 名に対し入学者 18 名、博士課程の入学者定員 3 名に対し入学者 1 名となった。平成 30 年度新設の学校教育研究科では、入学者定員 6 名に対し 7 名の入学者となり、定員を充足した。

2-1-3 別科日本語研修課程

2-1-3-1 目的・目標

別科生受入れは、日本の大学に進学を希望する者、並びに日本語の学習を希望する者に日本語を教授するという目的に基づき、本学の学部、大学院での留学生数確保に結び付け、また、キャンパス内の国際的な学習環境を実現するための一端を担うものとして位置づけられる。これらを踏まえた別科における募集戦略の目標は、本学学部・大学院につながる別科生の確保および質の高い別科生の持続可能な安定的確保

の2点となる。

2-1-3-2 本年度の活動

昨年度に引き続き、麗澤大学への進学を視野に入れた応募者を開拓するためのコンテンツを作製し、Facebook やキャンペーンサイトを通じて、特に台湾、香港、シンガポールへのプロモーションを実施した。別科の英語サイトおよび日本語サイトの訪問者数、訪問者滞在時間はともに昨年度より上昇する結果となった。別科サイトへの訪問者数は10,661となり、昨年度の9,460より12.7%の上昇率となったが、これはキャンペーンサイトからのコンテンツ誘導の効果と考えられる。また、訪問者滞在時間は2.31分から2.41分と6.85%向上しており、コンテンツを強化した結果と思われる。1訪問当たりのページビューも4.7%向上している。一方で、ページビューは昨年度が27,659であったのに対し、今年度は24,976となり、キャンペーンサイトにも同じコンテンツがあったことによる影響から9.63%減少となった。これに連動して直帰率も0.28%（2016年度51.04%、2017年度51.19%）ダウンした。また、新規率が12.7%ダウンとなっている（2016年度87.08%、2017年度86.07%）。なお、総合コンバージョン率については、昨年度2.41%に対し今年度2.42%と0.01%微増で横ばいとなった。次に、訪問者帰属については、年齢層（新規訪問者数における割合）は、高校生本人の年齢層が昨年度の31.16%から35.52%に増加した。これは今期、高校生向けのコンテンツ拡大の成果とみられる。一方で、今期は大学院受験世代の集客は注力しなかったため大学生世代は33.58%から31.34%に減少している。性別については男女比に目立った変化は見られないが、女子が55.3%とやや男子を上回っている。インタレストに関してもとくに大きな変化はなく、前年度に引き続き教育・留学（1号属性）海外旅行・ショッピング（2号属性）に興味を持つ訪問者の訪問が全体の60%以上を示している（2016年度1号属性34.28%、2号属性31.59%、2017年度1号属性38.36%、2号属性30.82%。データが取れているのは新規全体の約45%のみ）。トラフィックソースについては、自然検索は横ばい、キャンペーンサイトは21.3%上昇と、前年度に比ベトラフィックソースに大きな変化があったことに加え、今期はキャンペーンサイトからの誘導比率が大学公式サイトからの誘導比率を094%と微小ながら超える結果となった（キャンペーンサイトからの誘導数：2017年度6,258、大学公式サイトからの誘導数5,934）。昨年度のキャンペーンサイトからの誘導数は4,923、大学公式サイトからの誘導数は5,820であった。

この他、昨年度に斡旋契約を交わしたベトナムのREDBOOK 社および同社が経営する日本語学校を訪問し、本学の別科に留学を希望する学生の確認や、ベトナムにおける日本語学習者の傾向についての情報収集を行った。

以下、募集日程と合格発表日の一覧である。

	出願期間	合格発表
2016年度 秋入学生募集（第1回）	2016年4月1日～4月22日	5月6日
秋入学生募集（第2回）	2016年5月2日～5月20日	5月27日
2017年度 春入学生募集（第1回）	2016年8月1日～8月25日	9月8日
春入学生募集（第2回）	2016年10月3日～10月27日	11月10日
春入学生募集（第3回）	2016年11月2日～11月24日	12月1日
※国内のみ 春入学生募集（第4回）	2017年1月6日～1月31日	2月9日
※国内のみ 春入学生募集（第5回）	2017年2月10日～2月24日	3月6日

2-1-3-3 視点別評価

- ①11の国/地域から1学期（春学期）55名、2学期（秋学期）63名の別科生が入学した（募集人員60名）。
- ②麗澤大学と接点を持たない者でキャンペーンサイト等からの応募数（URL）は17名（春11、秋6）、入学者数は5名（春4、秋1）となり、全体の応募数の25%、入学者数の10%を占めた。応募者の国/地域は、台湾、香港、アメリカ、フランス、ベルギー、モンゴル、インド、ベトナム、スリランカの9か国

／地域で、本学が求める多様な地域からの留学生を集める方針に合致するものとなった。

③ベトナムの幹旋業社1社から計7名の出願があり、6名（KYODAI社5名、REDBOOK社1名）を合格とした。

④本学の大学院（研究生を含む）受験者4名、学部受験者2名で、うち、大学院1名、研究生1名、学部2名が進学した。

2-1-3-4 課題及び改善・向上方策

新たな学生募集の可能性について検討する。

2-1-4 募集広報活動

2-1-4-1 目的・目標

(1)中堅進学校をメインターゲットとし、高校訪問を強化する。

(2)塾訪問の強化により、一般入試の受験者増加を図る。

(3)柏レイソルとのスポンサー契約を締結し、教育提携などを中心に募集広報を行う。

(4)他学部履修の制度を競合大学との差別化ポイントと位置付け、コンテンツ化してPRする。

(5)外国語学部と経済学部それぞれの特長をコンテンツ化し、競合大学との差別化を図る。

(6)複数の大学が一堂に会する会場型ガイダンスへの出展を強化する。

(7)塾及び高校向けの入試説明会を強化する（水戸会場開催を新規実施する）。

(8)大学見学会のプログラム内容を高校視点で改善・強化する。

(9)高大連携（教育連携）に関して、高校現場のニーズをヒアリングし提案（フィードバック）する。

(10)大学 Web サイトに（HP, Reitaku Journal）での留学生募集を強化する（専用ページの拡張・寮紹介ページの充実）。

(11)LINE から大学 Web サイト内に設置されている Reitaku Journal への誘導を強化する。

(12)受験生のスケジュールを十分に検討し、適切なタイミングで ICT ツールや営業ツール（冊子物、チラシなど）による情報提供を実施する。

2-1-4-2 本年度の活動

(1)学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

①プレスリリースの計画的実施

「教育内容」「グローバル」を特に配信強化資源と位置づけ、その他に「教育内容」、「地域連携」、「イベント告知」に関する内容を以下の通りリリース配信を実施

教育内容：6件、メディア掲載 6件。

グローバル：13件、メディア掲載 13件。

地域連携：4件、メディア掲載 4件。

イベント告知：14件、メディア掲載 14件

その他：プレスリリース 8件、メディア掲載 8件。（計45件）

②リスティング広告、交通広告掲出

・オープンキャンパス参加促進

・一般入試への出願促進策

③受験情報誌に広告掲載

以下の紙媒体に広告を掲載（）内は掲出数

リクルート(2)、ベネッセ(2)、に広告掲載。

④受験情報サイトに広告掲載

以下のWEB媒体に広告を掲載

マイナビ、リクルート、ベネッセ、フロムページ

⑤一般雑誌への広告掲載

「週刊新潮」へ記事広告掲載

2) 集客力（募集力）向上の取組み

①コンテンツ（紙媒体）制作

- ・入学案内 2017、入試ガイド 2017、入試問題集、合格者向け学部メッセージを制作
- ・Reitaku Journal Vol.6、Vol.7、Vol.8、特別号の計 3 件制作
- ・国際交流・国際協力専攻リーフレット、グローバル人材育成専攻リーフレット、スポーツビジネス専攻リーフレット、Make1 の計 4 件制作

②コンテンツ（WEB 媒体）制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

以下の対象を取材し 33 コンテンツを制作（ ）内は制作数

- ・企業人事担当者と卒業生(1)、教員(7)、卒業生(5)、在学生(11)、部活動（1）、職員（1）、授業（6）、その他（1）

③動画コンテンツの制作

公式 HP にて全 25 コンテンツ配信中。

- ・大学紹介動画(英語版)「Introduction of Reitaku University」、Google 用動画「episode1 10 年越しのステッカーフル ver」、「episode1 10 年越しのステッカー30 秒 ver」、「episode2 いつまでの憧れのお姉さんフル ver」、「episode2 いつまでの憧れのお姉さん 30 秒 ver」計 4 件制作、千葉テレビとの大学紹介動画「クローズアップキャンパス 2017」の計 6 件新たに制作。

④DM 発送による大学紹介・イベント周知

- ・オープンキャンパス集客：志願者対象、5 月・7 月・8 月・10 月・12 月
- ・大学紹介：塾・予備校対象、5 月・8 月

⑤ICT ツールによる情報発信

- ・LINE 公式アカウントの運営：投稿件数 76 件
- ・facebook 公式アカウントの運営：投稿件数 100 件

⑥進学相談会実施：21 回

⑦校内ガイダンス実施：59 回

⑧出張講義実施：58 件

⑨高校訪問実施：ターゲットとする高校を 2 期訪問。

⑩塾訪問実施：募集中心エリアのターゲットとする塾を 3 期訪問。

⑪日本語学校内ガイダンスを実施：2 回

⑫高等学校教員及び塾向け入試説明会を柏会場、水戸会場で実施

⑬学内見学会（高校単位）を実施：23 回

⑭個別見学（個人）の受入れ実施：104 回

3) 満足度向上の取組み

①オープンキャンパス実施：8 回

②合格者相談会実施：1 回

4) その他

①大学公式サイトのアクセスログ解析を実施

②Web 出願時のアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施

③入試結果と施策の効果測定を実施

実施施策に対する（Google Analytics による）効果測定及び Web 解析を実施し、測定・解析結果を基に、大学公式サイトおよび受験生向けサイト(Reitaku Journal)に対し、スマートフォン対策や入試ページをはじめとしてサイト構成の改修(階層の繰上げ、類似ページの統合など)を実施した。受験生向けサイト(Reitaku Journal)の入試関連コンテンツ強化に伴い、LINE など受験生募

集ツールからの誘導先を大学公式サイトから受験生向けサイトに変更/統一した。

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ① 言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：6回（うち2回は学外）
- ② 経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：6回（うち2回は学外）
- ③ 学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回
- ④ 日本語学校・専門学校への訪問説明を実施：31校（上記学外説明会を含む）
- ⑤ JICA プロジェクトである ABE イニシアティブ及び Pacific-LEADS への参画や優秀な外国人留学生確保のため、International Program に関する情報発信を行い、英語版公式サイトへの送客誘導を行った。
- ⑥ 大学祭（麗陵祭）にて本学大学院を紹介する展示室を設置し、在学生の研究活動を紹介するポスター展示を行った。平成 29 年度のポスター展示は言語教育研究科の院生のみ実施した。
- ⑦ 受験情報サイトに広告や大学院紹介の記事掲載を実施した。

(3) 別科志願者を対象とするもの

2-1-3-2 参照

(4) 外国人留学生を対象とするもの

- ① 独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学フェアのうち、台湾・韓国・タイでのフェアに参加した。この他、国内（東京）での説明会に1回参加した。
- ② 韓国において、指定校となっている短期大学1校と日本語学校3校の計4校を訪問した。また、訪問予定であった日本語学校6校とは日本留学フェア会場での懇談に変更した。
- ③ 外国語学部、経済学部教員による日本語学校訪問を実施した。また、大学院の入学実績校については、学部紹介と併せて大学院紹介を行った。
- ④ 日本語学校訪問・留学生募集ツールとして留学生・日本語学校教員向け大学紹介サイトを構築・公開した。

(5) 広く全般を対象とするもの

- ① 『麗澤教育』24号、麗澤大学「総合案内」パンフレットの制作

2-1-4-3 評価

上述の通り、多様な募集施策を実施し、志願者数は前年の2倍を越える結果となった。

2-1-4-4 課題及び改善・向上方策

効果測定が容易ではない実施事業もあり、限りある資源で高い効果を出せる施策とそうでない施策を見極め整理することが課題である。

2-1-5 入学前教育

2-1-5-1 目的・目標

AO入試・推薦入試の合格者が、入学までの時間を有意義に過ごせることを目的に入学前教育を実施している。

2-1-5-2 本年度の活動

30年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

30年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

(1) 外国語学部

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施

した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡を取り、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、推薦入試・推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材若しくはTOEIC問題集を提供した。

(2) 経済学部

経済学部では、AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者を対象に、入学前教育をスクーリング形式で、以下の通り実施した。また、e-Learning形式の学習によって、高校までの学習の振り返りを行い、自主学習の習慣づけをつけることを目的とした。

(1) スクーリング

①実施日：12月9日

②内容：経済学部の専門科目である「ビジネスゲーム」を体験するとともに、入学後の生活や講義についての説明を行った。プログラムを通じて、大学での学びのイメージをつかみ、大学での学習の期待を高めた。

(2) E-learning

①実施日：12月9日以降3月末まで

②内容：E-learning専門の業者に委託し、『麗澤ドリル』という名前のもとで、基本5教科について実施した。入学者は、自分でログインし、自分のペースで自学学習を進めた。年内合格者をクラス別に分け、4月からのクラス担任が責任をもって、入学者の学習状況をフォローし、必要に応じてメールなどで連絡した。

2-1-5-3 評価

両学部の取り組みは、学習の促進はもちろんであるが、入学までの間における入学予定者の不安を取り除く大きな役割を果たしている。

2-1-5-4 課題及び改善・向上方策

両学部とも新入生全員に英語のプレースメント・テストとしてTOEICを課している。特にAO、推薦入試等で、早期に合格が確定した者に対しては、高校から大学へのスムーズな接続が必要で、新入生の英語力向上が求められる。また、今後は両学部共通のプログラムや入学前教育と初年次教育の連携も重要であるので、引き続き今後の検討が必要である。

2-2 学修支援

2-2-1 学修支援

2-2-1-1 目的・目標

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた学修支援センターや情報教育センター、図書館によって行われているが、学務部教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する正確な回答に努めている。

2-2-1-2 本年度の活動

4月1日から10日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の

注意点を説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

履修登録に関して、基本的な修得単位数の確認は、Web 上で学生が個々に行えるようになっていたため、学生自身の確認に基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。また GPA を用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPA に対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

「授業科目のナンバリング」において、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル(学年等)や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット 3 文字と数字 3 文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために 0 番台を設けて運用している。

2-2-1-3 視点別評価

(1)教員と職員等との協働をはじめとする学修支援体制の整備

履修オリエンテーション期間内に行われる履修相談会は、教員と職員が対応し、学生の質問に対してその場で即答できる体制をとっている。また、両学部の 1 年次生が選択科目として履修する PBL 科目「麗澤地域連携実習」においては、教員のみならず職員が学生の相談を受け、学生と同じ目線で支援を行う。

(2)TA 等の活用をはじめとする学修支援の充実

ビジネスゲーム等の演習科目、PC 関連授業や英語フォローアップセミナーにおいて、上級生スタッフが下級生や障がい学生の手助けや指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

(3)学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

英語スキルの向上や就職筆記試験対策の学修支援の充実を求める学生の声が多い。その対応として英語フォローアップセミナーの開講や就職筆記試験対策授業における e-learning 教材の導入を行っている。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

従来どおりの履修オリエンテーション内容では、近年の多様化する学生に対応できなくなっているため、学生にとって広くわかりやすい効果的なオリエンテーションを検討する必要がある。また、外国語学部の単位確認が複雑で、卒業要件の判断が難しくなっていることの改善策としてカリキュラムの見直しを今後検討する予定である。

2-2-2 学修支援センター

2-2-2-1 目的・目標

学修支援センターは、単位制度の実質化及び学生の自己学修力向上の観点から、学生の主体的学修を支援することを目的とし、次の事業を展開している。

- ①基礎学力の充実に支援するための事業
- ②学修意欲の向上を支援するための事業
- ③生涯学習に連続する能力開発を支援するための事業
- ④その他学修支援に関する事業

2-2-2-2 本年度の活動

(1) 基礎的数学力向上講座

経済学部の希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。1年次生に実施した基礎数学プレースメント・テストの結果を受けて、希望学生を対象に5月～7月の期間で1年次生50名が参加した。

(2) 英語学修支援プログラム

経済学部の英語リメディアル教育として、「エッセンシャル英語コース」を正課外に2クラス体制で実施し、授業との連携を図った。

(3) 英語フォローアップセミナー

TOEIC等のスコアアップ等を目的に英語の科目指導を実施した。教職志望の学部生、科目等履修生3名に依頼し、学生に対して個別指導を行った。

(4) 就活筆記試験対策支援

就活筆記試験対策eラーニングサービスを授業「基礎教養演習A・B」と連携し、共通教材として活用した。Web・スマホで利用可能な、SPI対策問題集+模擬試験環境を有し、履修者数は1学期155名、2学期38名であった。

(5) 麗澤・地域連携実習

1年次生を対象にPBL科目「麗澤・地域連携実習」を開講した。柏市から計31の課題を提示いただき、そのうち16の課題について担当教員を設定して履修者の募集を行った。これに対して55名の履修希望があり（最終的な修了者は52名）、グループワークが可能なように課題への割り振りを行った結果、8つの課題への取り組みが行われた。

2-2-2-3 評価

経済学部の基礎的数学力向上講座については、授業との連携が図られ、参加した学生は、対象科目である「基礎数学」の受講資格を得るとともに、数学の基礎力向上に一定の成果を得ることができた。

英語フォローアップセミナーについては、外国語学部の語学能力保証プログラムの対策や英語力向上等の需要が多かったため、学期中だけではなく休暇中も一部実施した。

就活筆記試験対策支援については、昨年度懸案であった授業との連携を実現し、学生の利用を増加することができた。

今年度から学生の主体性を引き出す教育方法として地域課題に対する提案型のPBL科目「麗澤・地域連携実習」を開講した。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

英語フォローアップセミナーについては、受け入れ人数に制限があり、一部の学生のみが利用している状況であるため、開講方法や講師数の見直しが必要である。また、「麗澤・地域連携実習」は学生の主体性を引き出すことを目的としているが、履修した学生が2年次以降に自身のキャリアを意図した履修、自主企画ゼミの主宰や参加につなげることが必要である。

2-2-3 障がいのある学生への配慮

2-2-3-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-2-3-2 本年度の活動

平成29年度より、新たに「障がい学生支援室準備室」を設置し、障がい学生の受入れ姿勢や方針を定め、具体的な対応策を検討した。

(1)障がい学生の定義を明確にし、障がい学生の実態とニーズを把握した。

(2)障がい学生からの支援要請に対する支援手順や体制を整備した。

①障がい学生支援体制と意思決定ルートを確認し、「修学支援の申請手順と実施までの流れ」を整備した。

(3)支援手順や体制の根拠となる、関連諸規程や書式を整備した。

①平成 30 年 4 月 1 日の制定に向け、「麗澤大学障がい学生支援方針」と「麗澤大学障がい学生支援規程」の整備と、関連する「麗澤大学学生委員会細則」の改定を進めた。

②平成 30 年 4 月 1 日からの運用開始に向け、障がい学生からの「修学支援申請書」と、障がい学生及び麗澤大学との間で合意した支援内容を記す「合意書」を整備した。

(4)学内の施設・設備を見直し、優先順位をつけて改修を進め備品を整備した。

2-2-3-3 視点別評価

平成 29 年度は、障がい学生に対する支援方針や関連する諸規程等の整備、支援要請に対する合理的配慮の決定ルートや手順の確認、車いすの通行制限解消措置、机や PC 環境の改修・整備といったような、障がい学生支援の基礎的な部分の整備が中心となった。

平成 30 年度については、それらの基礎の上に、学生による支援スタッフも交えた全学的な支援体制の構築や、外部支援団体等のネットワーク化、完全バリアフリー化に向けた施設・設備の見直し等、ソフト・ハード両面からの応用的なアプローチを展開していく。

2-2-3-4 課題及び改善・向上方策

平成 30 年度より「障がい学生支援室」を正式に設置して、以下の課題等を改善すべく各種向上方策に取り組む。

(1)平成 30 年 4 月 1 日付で新たに制定する「麗澤大学障がい学生支援方針」や「麗澤大学障がい学生支援規程」等の運用徹底を推進する。

(2)障がいのある学生や、具体的な支援策に対する誤認や誤解を払拭し、全学的な支援体制を構築するために、教職員や学生を対象とした研修会を開催する。

(3)教職員のみによる支援には限界があるため、学生同士によるピアサポート体制を編成する。

(4)障がい学生の視点で学内の施設や設備を見直し、改修が必要とされる箇所をリストアップした上で優先順位をつけ、今後に向けての改修計画を立案する。

(5)学内の組織拡充やスタッフ育成には経済的にも時間的にも制約があるため、障がい者の就業を支援する外部団体等とのネットワークを構築することにより、支援体制の整備と充実を図る。

2-3 キャリア支援

2-3-1 キャリア教育

2-3-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

2-3-1-2 本年度の活動

現在、「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の 5 科目をキャリア教育科目として開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。

上記に加え 28 年度からは、インターンシップへの参加や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、表現力といった人間力の育成を図ることに注力し、29 年度も継続した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1～4年次	189名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～4年次	206名
キャリア形成入門	第1学期	2～4年次	322名
キャリア形成研究	第2学期	2～4年次	119名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3～4年次	367名

麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。その他、優良企業の選び方や研究方法、プレゼンテーションの技法を学び、将来の就職活動や社会における行動力や表現能力の向上を図る。

ジェンダーとキャリア形成：特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、将来を展望するため、社会で活躍している本学の女性卒業生を中心に、外部講師を招聘し、講義の中で体験談を語っていただくことで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。また、女性の働きやすい企業についても研究し、発表する機会を29年度より設けた。

キャリア形成入門：これまで同様、職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルにかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、インターンシップへの参加を目標としたPBL型のプログラムを展開し、人間力の育成に力を入れた。

キャリア形成研究：将来の就業場所を考えるべく、様々な業種について学ぶことで視野を広げる。特に各業界で様々な立場の企業を招聘し、様々な業界の仕組みや今後の展望について学んだ。その他、冬と春のインターンシップに向けて企業研究についての手法を考察した。

キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを10クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、主担任の外部講師と主担任をサポートするSAを中心に行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、キャリアセンター教職員も各クラスの巡回にあたる。なお、29年度より後援会の援助により実習費を1万円から5千円として、学生の経済的負担を軽減することができた。

2-3-1-3 視点別評価

目的であるキャリア形成の幅広い支援として、様々な業種の企業を学生に見せることができた点、また、人間力の育成としてのプレゼンテーションやPBL型の授業の実施などに取り組めた点は高い評価ができると考える。一方で、そうした取り組みの成果を可視化することが、今後の評価を高めることにつながると思われる。また、インターンシップに関してはキャリア教育科目の中でエントリーすることを課題とし、300名以上（1学年の50%以上）の学生がインターンシップ先を考えるという状況を作り出すことには成功した。今後はこれをエントリーに留まらず、実際の参加にまでつなげていく必要がある。その他、キャリア教育科目内でキャリアセンターへの相談を促すプログラムも策定し、少なからず科目をきっかけに相談に向かわせることもできるようになったので、このことについては大きく評価できると考える。

2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育の履修者拡大に伴い、早期から自身の就職先をイメージしたり、インターンシップに参加する学生が増えてきた。反面、自分が希望する企業への選考が不合格になり、本来望む場所で自身の力を試すことのできない学生も少しずつ増えてきている。今後のキャリア教育では、早期に自身のキャリアをイメージさせるだけでなく、イメージしたその場所で働けるよう、内面的成長も含めて様々な備えができるよう、その成長をサポートしていく内容に構成していくことが重要であり、それが大きな課題といえる。

2-3-2 キャリア形成支援

2-3-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

2-3-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は2-3-1参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第1学期	1～4年次	189名
ジェンダーとキャリア形成	第2学期	1～4年次	206名
キャリア形成入門	第1学期	2～4年次	322名
キャリア形成研究	第2学期	2～4年次	119名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3～4年次	367名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップとインターンシップ関連のセミナーを行った(詳細は資料編5表5-1参照)。

- a.短期インターンシップ：夏期及び冬期休暇を利用し、本学と協力関係にある企業・団体で行った。
- b.インターンシップのセミナー：インターンシップについての基本的なことから、企業の探し方や募集企業について解説した。

③上級生による下級生のための就職活動支援を後援した(詳細は資料編5表5-2参照)。

- a.就活サポーター：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動(資料編5表5-3参照)

- a.春季及び秋季キャリアガイダンス：対象学年等の属性において必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を対象年次に実施した。
- b.留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。
- c.職業適性検査(キャリア・アプローチ【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供を行った。
- d.職業適性検査解説講座：前項で受検した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについて解説した。
- e.セミナー・講座：外部委託しているカウンセラー(委託先：株式会社ベネッセコーポレーション)の指導により、学生の課題に合わせてテーマ別にトレーニングを行い、情報収集や採用選考に対応できる力を養う機会提供、及び求人紹介の機会を提供した。
また、集中講座として、「仕事・働き方を知って志望動機を完成させるセミナー」、「ES仕上げよう！講座」、「面接対策講座」、「内定獲得準備講座」、「笹井クラス就活相談会」を実施した。
- f.セミナー・研究会：キャリアセンタースタッフを中心に学生の課題に合わせてテーマ別にトレーニングを行った。集中講義として、「就活0からスタートセミナー」、「就活1からスタートセミナー」、「物流業界企業研究会」、「グローバル企業紹介」を実施した。
- g.航空業界を目指す人向け面接練習会：ANA総合研究所より講師を招いて、面接練習会を実施した。
- h.求人紹介フェア：ハローワークのジョブサポーターによる求人紹介相談会を学内で実施した。
- i.業界セミナーを10倍面白く聞く方法：株式会社マイナビより講師を招いて、11月～12月に学内で

- 開催された業界セミナー参加企業の研究方法や 10 倍面白くセミナーを聞く方法の講座を実施した。
- j. 身だしなみ講座（ヘアメイク・スーツの着こなし）：メイクアップ講座とスーツの着こなし講座を実施した。
 - k. 証明写真撮影会：外部のプロのカメラマン、スタイリストによる 就職活動用の証明写真撮影会を実施した。

②業界・企業・職種研究関連活動(資料編 5 表 5-4 参照)

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内で実施した。
- b. 業界セミナー：3 年次以下を対象に、就職活動の早期に出会ってほしい優良企業 10 社を招き、業界セミナーを実施した。
- c. 合同企業説明会：学内の会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
- d. 三菱 UFJ 銀行見学会・座談会：三菱 UFJ 銀行松戸支店で実際の銀行業務や働き方についての座談会と見学会を実施した。学内においても三菱 UFJ 銀行松戸支店の社員による座談会を実施した。
- e. 千葉銀行見学会：千葉銀行南柏支店で実際の銀行業務や働き方についての見学会を実施した。
- f. インテリア・建築資材業界セミナー：株式会社エービーシー商会の社員による、インテリア・建築資材業界についてのセミナーと見学会を実施した。
- g. 埼玉県警国際捜査官セミナー：埼玉県警察本部の担当者による国際捜査官の仕事についてのセミナーを実施した。
- h. 自動車業界を知るセミナー：株式会社ユー・エス・エスの社員による、自動車業界についてのセミナーを実施した。
- i. 国際物流業界セミナー：DHL ジャパン株式会社の社員による物流業界についてのセミナーを実施した。
- j. 銀行業界を知るセミナー：株式会社常陽銀行の社員による金融業会についてのセミナーを実施した。
- k. 千葉県 28 大学合同就職応援セミナー：千葉県内の 28 大学が加盟する「千葉県私立大学就職指導会」主催による県内の企業を中心とした合同企業説明会への参加機会を提供した。

③就職試験対策関連活動（資料編 5 表 5-5 参照）

- a. SPI 対策講座：SPI3 対策を中心に開講。10 月から 2 月にかけて、14 コマの講座と SPI の模擬試験を 2 回開催した。
- b. 公務員対策講座：6 月から 2 月末にかけて、通算 26 コマの講座と模擬試験 2 回、その他テストを 2 回開催した。

④就職先開拓(企業・団体訪問)：1 年間で延べ 941 件の企業・団体を訪問した。

⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月 1 回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

2-3-2-3 視点別評価

- ① インターンシップ関連セミナーへの参加者数が例年に比べて増加した。その結果インターンシップに実際に参加した学生数が例年に比べて増加した。
- ② 就職活動を終えた 4 年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生へ就職支援を行ったことにより、直接先輩の話聞くことができ、より就職に対する意識を向上させることが出来た。
- ③ 就職指導・ガイダンス活動関連においては 1 年次向けのガイダンスは昨年に比べて参加者を増やすことができた。しかし 3 年次、4 年次向けのガイダンスは参加者数が減少した。その他就職指導では学生の課題に合わせて柔軟にイベントを実施し、実績に繋げることが出来た。
- ④ 業界・企業・職種研究関連活動においては、業界セミナーの参加数が減少したが、3 月開催の合同企業説明会では教員との連携と 3 年次全員面談が効果を発揮し、昨年に比べて参加者数が大幅に増加した。職種研究関連活動においては各業界のセミナーや見学会を開催し、職種について理解を深めることが出来た。

- ⑤ 就職試験対策関連活動においてはSPI対策講座、公務員対策講座も参加者数を大幅に増加することが出来た。
- ⑥ 就職先開拓においては昨年に比べて多くの企業・団体を訪問し、情報を交換することが出来た。
- ⑦ 特定活動ビザ取得者支援においてはハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。

2-3-2-4 課題及び改善・向上方策

業界への理解を深めるプログラムは充実してきたと考えられる反面、職種やそれに応じた仕事内容に対する理解がまだまだ十分ではないと感じられる。キャリア教育科目との連携強化と、就職活動を終えた4年生が就職サポーターとして後輩への就職支援にあたり、職種に関する理解度を高めていきたい。

各種イベントに対して参加者数は例年に比べて増加することはできたが、その後の内定実績に繋がるようにイベント終了後のサポートがより必要になる。学生面談の強化と企業訪問の強化により実績に繋げていきたい。

また、苦手とする筆記試験に対する準備が不十分な学生が散見される。30年度においてもこれらの課題に対し、引き続き参加者数の増加と内容の見直しを実施し、正課内外を通じて施策を実施したい。

2-4 学生サービス

2-4-1 学生生活支援

2-4-1-1 目的・目標

学生生活支援は、学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりを推進する
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する
- (3) 課外活動への支援
- (4) 課外教育への支援
- (5) 学生用の施設と設備の充実
- (6) 学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用
- (7) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実
- (8) 学生の父母との連携による学生生活支援
- (9) 学生の健康管理と予防衛生を支援する

なお、本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている麗大麗澤会から本学に対する支援を受けている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。

2-4-1-2 本年度の活動

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりの推進
 - ① キャンパス内での挨拶の提唱・推進
 - ② 環境美化プロジェクトとの連携によるマナー向上の推進
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援
 - ① 「新入生へのメッセージ（29年度）」の作成・配布
 - ② 新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
 - ③ 自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月、9月）
 - ④ 警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
 - ⑤ 「新入生へのメッセージ（29年度）」の作成・配布

- ⑥ 新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ⑦ 自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月、9月）
- ⑧ 警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑨ 学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑩ 学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑪ ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑫ 3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（10月）

(3) 課外活動への支援

- ① リーダーセミナーの開催（2月と11月）
- ② 学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③ 他大学との交流支援
- ④ 課外活動指導者との懇談会の開催（7月）
- ⑤ 課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥ 各種団体の自主的な活動の支援と助成

(4) 課外教育への援助

- ① 学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度は4件
 - ・ ミクロネシア自主企画研修・秋田ボランティア活動・ネパールボランティア活動
 - ・ 全米模擬国連大会への出場

- ② 後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）
 - ・ 後援会長賞（個人2件）

齋藤 明希 (中国語専攻2年)	7月7日(金)、8日(土)、9日(日)に東京体育館で行われた第34回全日本武術太極拳選手権大会に出場し、女子総合太極拳Cの部で3位(銅メダル)を獲得。
スルヤ・ウィジャヤ (経営学科4年)	2017年の模擬国連大会において、本学チームは、見事に Outstanding Position Paper 賞(スペイン代表)を受賞。彼は、このチームのリーダーとして研鑽を続け、全員をまとめ、今回のこの結果を得た。2016年の大会においてもチームの一員として顕著な活躍を見せ、 Outstanding Position Paper 賞を受賞している。

・ 後援会賞（個人4件）

野尻 拓 (経営学科4年)	ミクロネシア大学へ1年間留学(本学最初の交換留学生)。その滞在期間中、本学より派遣された学生団体「ジャパネシア」を現地で受け入れる立場となり、助言等を行い、重要な役割を果たした。帰国後は自ら「ジャパネシア」を再編成し、平成29年夏にミクロネシア渡航を実現する等、リーダーシップを発揮し、後輩にも大きな影響を与えた。
小川 熙 (経済学科3年)	関東学生剣道連盟に加盟(95大学、女子大学を除く)する大学から代表選手男子501名が出場し、強豪校の選手を次々に破り、第65回全日本学生剣道選手権大会への出場を決めた。本戦では1回戦北信越連盟代表の選手と戦い惜敗、本学として2年連続4度目の全国大会出場の大快挙を果たした。
土屋志絵莉 (国際交流・国際協力専攻2年)	第7回茨城県チャレンジカップ・第26回茨城県トランポリン育成競技大会において見事優勝し、宮崎県で開催された第54回トランポリン全日本選手権大会に出場。
大垣 直哉 (国際交流・国際協力専攻4年)	ミクロネシア大学へ1年間留学(本学最初の交換留学生)。その滞在期間中、本学より派遣された学生団体「ジャパネシア」を現地で受け入れる立場となり、助言等を行い、重要な役割を果たした。帰国後は自ら「ジャパネシア」を再編成し、2017年夏にミクロネシア渡航を実現する等、リーダーシップを発揮し、後輩にも大きな影響を与えた。学外では2017年春ごろから、一般財団法人国際協力推進協会(APIC)にインターンに入り、社会人としての素養を積み、人間的にも成長した。

・ 後援会奨励賞（個人12件）

加藤 飛翔 (経済学科4年)	国内で高いレベルにある柏市の柏市民剣道大会の20代一般男子の部(個人戦)において、見事第3位入賞した。また剣道部主将として、後輩を全国大会へ導き、部の牽引役として大いに活躍した。さらに、第43回警視庁対関東学生剣道連盟親善試合に、関東学生剣道連盟の選抜メンバーとして選出された。
-------------------	---

林田 聖司 (経営学科3年)	総務省主催「ふるさとワーキングホリデー」に自主参加し、鳥取県用瀬町(空家100軒を超える過疎地域)に2週間半滞在。地元農家の仕事(草刈り、収穫、野菜選別など様々な業務)を手伝い、地域の行事や交流会にも積極的に参加。多くの地元住民と対話し「地域でどんな事業を興すと面白いか」、「今後の地域はどのようにかわっていくか」などを自分の視点で考えを提案した。
河内 宏太 (経営学科経営専攻2年)	麗澤大学陸上競技部の名を全国に知らしめたいという本人の希望で、7月16日(日)愛媛県陸上競技選手権大会へ出場した。その大会において3000m障害において準優勝を収めた。ホームページ「全国陸上競技大会日程」にも掲載され、愛媛県において麗澤大学陸上競技部の存在をアピールした。
原田 直人 (経営学科経営専攻1年)	平成29年4月29日(土)に開催された第45回千葉県空手道選手権大会(公益財団法人千葉県体育協会主催、千葉県空手道連盟共催)において、成年男子重量級組手の種目に出場し、第3位の成績を収めました。
上野 里紗 (英語・英米文化専攻4年)	馬術部という生き物を扱う苦勞の多い部活において、部長として部員たちの活動をまとめ、部の活性化に多大な貢献をした。また、地域の障がい児を対象に行っているボランティア活動「麗澤の馬とふれ合う会」において、中心的な役割を果たした。特に、その人柄と笑顔は、子供達だけでなく、その親御さんにも大人気であった。なお、2016年度には学友会副会長として、全課外活動団体の活動や予算を管理した。
掛江 佑奈 (英語・英米文化専攻4年)	近隣の中学校を対象に、英語に対する苦手意識の克服や学力向上を目標に、学生有志が毎回工夫を凝らした授業を展開する社会貢献プロジェクト「英語学習支援プログラム」に2015年度から携わり、2016年度後期と2017年度後期は全体のリーダーを務めた。
渡部 梨沙 (日本語・国際コミュニケーション専攻4年)	3年次に麗澤祭実行委員長、4年次には学友会会長として、リーダーという立場で長きに渡り活躍した。責務をしっかりと果たし、メンバーを大切にしているリーダーとして力を発揮したことから、同学年、後輩からも大いなる信頼を得た。
大道 聖斗 (経済学科4年)	2017年度箱根駅伝予選会での好成績の原動力の一人である。学業面では、陸上総合宿所のWi-Fi環境の整備を情報システムセンター(当時)と協力して行い、これにより、合宿所内での学習環境を著しく向上させた。
岡本 翔太 (経営学科4年)	テニス部に所属し、3年次以降は会計職として活躍。実直な性格を買われ、その後、学友会の会計としても職務を全うした。部内では、誰からも愛される存在であり、テニス部の発展に貢献した。
関口 満 (経営専攻2年)	10月21日に行なわれた秋季千葉県学生剣道大会 男子個人戦の部において、県内の強豪校の選手を相手に第3位入賞の好成績を修め、賞状と銅メダルを獲得した。本学として17年ぶりの快挙である。
宮田 僚 (経営専攻2年)	平成29年10月14日の第94回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会に出場し、本学の選手の中で第1位となり、学生連合のメンバーにも選出された。この功績が大きな影響を与え、本学陸上競技部は同予選会において部設立以来最高の15位という成績を修めることができた。また、勉学にも常に真剣に取り組み、優秀な成績を修め、他の陸上競技部の学生の模範となっている。
實川 仁美 (英語・リベラルアーツ専攻1年)	「麗澤・地域連携実習」のPBL課題である「柏市の国際交流の活性化」について、授業終了後も具体的、献身的な社会貢献活動に結びつけた。本学近隣の酒井根東小学校に赴き、5・6年生を対象にした週3回8:30~8:45の英語のモジュール授業を大学生が実施する取り組みに積極的に取り組んだ。

(5) 学生用の施設と設備の充実

- ① 学生食堂関係者との定例打合せの実施(月1回)
- ② 朝食利用促進とバランスの取れた食事を取るための支援と援助
- ③ ロッカー貸与: 287件(貸出可能数876口)

(6) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ① 学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ② 日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関する説明会を実施
- ③ 新たに返還を始める卒業生に向けた返還指導

29年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表の通りである。

奨学金の名称			支給者数	支給総額(千円)
学内	麗澤大学奨学生 特別奨学生	18名	136	5,380
	スカラシップ生	24名		13,777
	一般支給奨学生	2名		1,240
	海外留学奨学生	62名		13,960
	外国人奨学生	30名		5,200
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種 316名、第2種 684名		1,000	貸与型
	国費外国人留学生		0	—
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者		6	2,880
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生		2	360
	岡本国際奨学交流財団奨学生		1	9,600
	坂口国際育英奨学財団奨学生		1	1,200
	清和国际留学生奨学会奨学生		2	1,836
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生		1	480
	長坂国際奨学財団奨学生		0	—
	日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生		1	600
	ロータリー米山記念奨学会奨学生		4	6,240
合計			1,154	62,753

(7)学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

昨年度より『学生アルバイト情報ネットワーク (運営：株式会社ナジック・アイ・サポート)』で求人票受付に運用を変更した。これまで大学講内の掲示板でアルバイト求人の情報提供を行っていたものを、インターネットを活用したことで、在学生が自宅のパソコンや携帯電話で24時間365日閲覧(危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは掲載不可)及び応募が可能となり、また学生支援グループの業務負担の軽減にも繋がった。29年度の本学学生の当サイト利用数(求人閲覧回数)は累計7029件、求人企業数は延べ1533社であった。

(8)学生の父母との連携による学生生活支援

①後援会役員会の開催

4月28日	28年度事業報告・決算報告、29年度事業計画・予算・役員選出
11月3日	29年度上半期事業報告・中間決算報告、父母懇談会の総括
3月13日	29年度事業報告・決算概算報告、30年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

②後援会定期総会の開催

4月29日	28年度事業報告・決算報告、29年度事業計画・予算・役員選出
-------	--------------------------------

③ 父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国12会場で開催、数字は参加組数〕()は大学院内数

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	2	2	4	静岡	6	0	6
仙台	5	3	8	名古屋	1	6	7
郡山	4	1	5	大阪	1	4	5
金沢	—	—	中止	広島	0	3	3
長岡	2	1	3	高知	—	—	中止
大宮	7	5	12	福岡	1	3	4
水戸	7	4	11	柏	56(2)	49	105(2)
				合計	92(2)	81	173(2)

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』29年度版
- b. 『新入生へのメッセージ』29年度
- c. 『麗澤教育』第23号(麗澤大学発行)
- d. 『ニューモラル』(モラロジー研究所発行)
- e. 『奨学金案内』29年度
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	入学式学部歓迎の集い昼食代援助（新入生・父母保証人分）、留学生歓迎懇親会、留学生一日バス旅行、麗澤教育発行、大学祭、大学院研究活動援助、卒業アルバム、卒業パーティ援助
課外活動援助	学友会、部・同好会活動支援（公式戦等交通費、顧問・コーチ合宿参加費等）、課外活動保険料（合宿含む）、課外活動懇親会、学生表彰、自主活動支援、リーダーセミナー等
学生援助	学生食堂小鉢（朝・昼・夕食援助）、学生食堂等清掃、学生食堂植木リース、ロータリー花壇整備、公用車購入・維持等、学内 SNS 運用費援助、大規模災害対応マニュアル作成費、学生寮清掃費、全国モロロジー研究会参加費半額援助等
進路指導援助	職業適性検査、キャリアカウンセラー援助、My Career Note 作成、大学総合パンフレット購入、キャリア形成演習実習費援助、筆記試験対策講座実習費用援助、公務員試験対策講座実施援助
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料、定期健康診断検査料(血液検査・血圧測定・心電図〔1年〕・尿検査〔1・4年〕)、学生休憩用寝具リース代
広報活動援助	麗澤ブランド向上のための施策、ホームページリニューアル
機器・設備援助	証明書自動発行機（リース料）、入退寮カードリーダーメンテナンス契約費ナンス契約費

(9)学生の健康管理と予防衛生の支援

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

29年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

	学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率 (%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	374	343	31	91.7
	英語・英米文化専攻	319	284	35	89.0
	英語・リベラルアーツ専攻	105	105	0	100.0
	中国語専攻	77	74	3	96.1
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	125	118	7	94.4
	国際交流・国際協力専攻	187	162	25	86.6
	日本語・国際コミュニケーション専攻	186	168	18	90.3
	日本語・日本文化専攻	1	1	0	100.0
小計		1374	1255	119	91.3
経済学部	経営学科	287	240	47	83.6
	経済学科	245	220	25	89.8
	経済学科経済専攻	218	212	6	97.2
	経済学科グローバル人材育成専攻	148	143	5	96.6
	経営学科経営専攻	273	260	13	95.2
	経営学科会計ファイナンス専攻	57	52	5	91.2
小計		1228	1127	101	91.8
言語教育 研究科	比較文明文化専攻(D)	3	3	0	100.0
	比較文明文化専攻 (M)	8	8	0	100.0
	英語教育専攻 (M)	4	4	0	100.0
	日本語教育学専攻(D)	9	4	5	44.4
	日本語教育学専攻 (M)	16	14	2	87.5
小計		40	33	7	82.5
経済研究科	経済学・経営学専攻 (D)	3	2	1	66.7
	経営学専攻	17	16	8	94.1
	経済学専攻	8	8	0	100.0
小計		28	26	2	92.9
別科日本語研修課程		63	62	1	98.4
合計		2733	2503	230	91.6

※未受検者 230 名の内訳：留学（1年間）13名、休学（1年間）28名、退学及び除籍 80名、健康診断書提出 39名、未受検 70名。

②健康支援センターの月別診療利用状況

a. 学部別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	24	35	63	45	8	9	11	14	14	4	15	2	244
経済学部	13	17	50	48	13	8	7	17	8	13	11	3	208
大学院	1	1	6	2	0	0	2	2	0	0	3	1	18
別科等	1	4	1	3	1	3	4	8	5	1	2	1	34
合計	39	57	120	98	22	20	24	41	27	18	31	7	504

b. 疾患別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	0	9	13	23	9	0	3	2	5	3	2	0	69
内分泌・代謝系疾患	9	14	69	48	11	8	4	23	9	11	10	2	218
精神系疾患	8	1	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0	14
耳鼻咽喉科系疾患	2	0	0	4	0	1	1	3	1	0	2	0	14
循環器系疾患	1	8	24	18	7	6	5	6	7	2	5	0	89
呼吸器系疾患	3	14	6	0	0	1	0	0	10	0	5	0	39
消化器系疾患	16	4	29	24	2	5	7	11	4	3	10	5	120
皮膚科系疾患	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	7
腎・泌尿器系疾患	1	19	25	19	4	1	2	12	4	4	5	0	96
外科・整形外科系疾患	3	1	1	1	0	3	3	1	0	0	1	0	14
その他	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
合計	53	70	167	141	33	25	25	58	42	26	40	7	687

※一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとでは合計が一致しない。

2-4-1-3 視点別評価

(1) 学生生活の安定のための支援

新入生対象学生生活オリエンテーションで学生支援窓口のサポート体制や本学で学生生活を送るために必要な情報を得るための学生ポータルサイトおよび学生・教職員とのコミュニケーションツールである学内 SNS サイト「グリコミ」の活用方法について説明を行った。また、楽しいキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などについて情報提供し、特に薬害、未成年飲酒・喫煙の防止について「新入生へのメッセージ」などの資料を用いて周知・啓蒙を図った。また、学生生活の充実及び人間的な成長の機会となる課外活動への積極的な参加を呼びかけた。

経済的支援として奨学金の情報提供や学生アルバイト紹介システムを通じて安全・安心なアルバイト情報の提供を行った。

2-4-1-4 課題及び改善・向上方策

今年度 2 学期開始時に学内 SNS サイト「グリコミ」の新システムへの移行を行った。日頃の学生間及び教職員とのコミュニケーションツールとして安定的な運用とさらなる利用促進を図りたい。また、楽しいキャンパスライフを送るためのマナーやトラブル回避と対処法などの情報提供は、特に薬害、未成年飲酒・喫煙の防止について、新入生への周知だけでなく、在学生にも学生ポータルサイト掲示版等により継続的な啓蒙が必要である。

2-4-2 課外活動支援

本学が目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与え、また今後の学生生活において、学生同志や教職員との交流の機会を構築できる環境を作る。

2-4-2-2 本年度の活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

(1) 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次の通りである。

学友会本部	①総会(年2回) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	(学友会本部に吸収)
企画委員会	(学友会本部に吸収) ①新入生歓迎会
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④課外活動 音響サポート
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第59期学友会テーマ「誠実」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催した。学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第54回麗陵祭は、テーマ「日進月歩」のもと11月3日～5日に開催された。期間中の来場者は9,657人であった。

(2) 部活動

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部(15部・316名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	3	第60回関東空手道選手権大会、第28回関東学生空手道体重別選手権大会
弓道部	24	第47回全関東学生弓道選手権大会、第65回全日本学生弓道選手権大会
剣道部	15	第63回関東学生剣道選手権大会、柏市民剣道大会、千葉県学生剣道大会、柏市民大会、全日本学生剣道選手権大会、関東学生幹事会、千葉県新人学生剣道大会、第12回全日学生剣道オープン大会、関東学生剣道新人大会、千葉県新人大会、関東学生剣道セミナー、第7回麗澤旗剣道大会
ゴルフ部	5	練習
サッカー部	21	千葉県大学サッカーリーグ
少林寺拳法部	4	第51回少林寺拳法全日本学生大会、第31回少林寺拳法柏市民大会
卓球部	休部	
ダンス部	77	各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	22	千葉県学生トーナメント大会、関東学生テニストーナメント大会、千葉県学生テニス対抗戦、関東大学対抗テニス選手権大会、関東大学テニスリーグ、関東学生テニス選手権大会、関東学生テニス対抗戦
馬術部	22	中島トニアシタール合宿、ボースカウト馬術部見学、馬飼養衛生管理技術講習会
バスケットボール部(男子/女子)	25	千葉県女子バスケットボール大会春季・秋季リーグ戦、第66回関東大学バスケットボール選手権大会、コーチ養成会、代表者会議、安全義務講習会、E2級コーチ養成講習会
バレーボール部(女子)	10	合同練習、平昌2018冬季大会ライブサイトボランティア
武術太極拳部	9	第34回全日本武術太極拳選手権大会
野球部	40	千葉県大学野球春・秋季リーグ戦
陸上競技部	39	順天堂大学陸上記録会、焼津ハーフマラソン、チャレンジミートウ in 熊谷、順天堂大学競技会、世田谷記憶会、東海大学長距離競技会、第96回関東学生陸上競技対抗選手権大会、第31回土別ハーフマラソン大会、第94回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会、日本体育大学記録会、第79回奥多摩溪谷駅伝

		競走大会、日本体育大学長距離協議会、第 60 回平成国際大学長距離記録会、10000m 記録挑戦競技会、東海大学記録会、第 79 回奥多摩溪谷駅伝、第 185 回松戸市陸上競技会記録回、第 9 回東京・赤羽ハーフマラソン、第 40 回神奈川マラソン、第 21 回日本学生ハーフマラソン選手権大会
--	--	---

②文化部 (8 部・108 名)

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	29	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	30	新入生歓迎公演、1 学期・2 学期 (麗陵祭) 公演、卒業公演
表千家茶道部	10	新入生歓迎茶会、夏祭り茶会、冬季茶道茶会
きもの・お作法の会	16	春のつどい、平昌 2018 冬季大会ライブサイト出演
軽音楽部	13	七夕ライブ、ハロウィンパレード演奏、リサイタル
茶道部裏千家	5	練習
箏曲部	5	練習
フィルハーモニー管弦楽団	休部	

(3) 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15 名以上の構成員で申請することができる。29 年度に活動した同好会は、次表の通りである。

①運動系同好会 (15 団体・310 名)

同 好 会 名	会員数
フラッグアメリカンフットボールサークル	休部
麗澤 ARDISIA	休部
ウエイト・トレーニングサークル	休部
オールラウンド	44
ダブルダッチサークル ReiB	46
バドミントン同好会	50
野球サークル	35
ビーチバレーボールサークル	31
剣玉サークル〜0 ケン〜	12
ソフトテニスサークル	21

同 好 会 名	会員数
サッカーサークル BrezeL	46
セントフリスビッチーズ	休部
カニテニスサークル	43
バスケットボールサークル	53
ハンドボールサークル	休部
女子ラグビー同好会	3
サブイバルゲームサークル	18

②文化系同好会 (18 団体・467 名)

同 好 会 名	会員数
アカペラサークル	67
劇団つどい	7
現代視覚文化研究会	18
写真サークル photo-shop	50
自校学習クルー	休部
ドイツ語劇グループ	休部
ブアン	15
落語研究会	4
Reivo	5

同 好 会 名	会員数
FOLK SONG 研究会	64
ロック研究会	51
joinus	12
Refree	40
Reitaku Task Force	休部
麗澤国際交流親睦会	休部
日中異文化研究会	15
韓日文化研究会	32
HANG OUT	16

(4) 団体・個人の活動実績

陸上競技部 第 94 東京箱根間往復大学駅伝競走予選会 15 位
 第 32 回焼津みなとマラソン 団体 9 位
 経済学部経済学科 4 年 大道 聖斗 第 32 回焼津みなとマラソン 4 位
 経済学部経営学科 3 年 河内 宏太 第 72 回愛媛陸上競技選手権大会 2 位
 剣道部 経済学部経済学科 2 年 関口 満 第 64 回千葉県学生剣道大会男子個人戦 3 位
 経済学部経済学科 3 年 小川 熙 第 63 回関東学生剣道選手権大会
 全日本出場権獲得
 経済学部経済学科 3 年 小川 熙 第 65 回全日本学生剣道選手権大会 出場
 武術太極拳部 第 34 会全日本武術太極拳選手権大会 出場
 硬式野球部 春季 3 部リーグ戦 6 位
 秋季 3 部リーグ戦 4 位

2-4-2-3 視点別評価

(1) 学生生活安定のための支援

学友会本部並びに各委員会活動、部活動、同好会の安定した活動のために毎月（長期休暇期間は除く）の部長会を開催し、施設・設備の利用や各種手続き等、課外活動に必要な情報共有を行った。部長会での周知及び検討事項を顧問・副顧問にも情報共有することで支援体制の強化を図った。

また、課外活動を通じてリーダーとしての自覚を高め、団体運営に必要な組織マネジメントや危機管理、本学課外活動の仕組みに対する理解を深めることを目的として、各団体の部長等役職者を対象に年に2回リーダーセミナーを開催し、リーダーシップの涵養に努めた。なお、顧問・副顧問、監督、コーチを対象として課外活動懇談会を開催し、コーチング法について共に学び考え、課外活動活性化の一助とした。学生の人間的な成長の機会となる課外活動への参加率は、全学生実人数で46.1%となった。勧誘活動の見直しや同好会新設の促進などにより5年後には55%の加入率を目指したい。

2-4-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 課外活動の活性化を推し進めるための方策のひとつとして、現在の専任教員の顧問体制に、副顧問として職員（教員含む）も加わり、教職員一体の支援体制を目指し、課外活動の活性化を図る。
- (2) 昨年度に引続き学友会の予算管理指導のほか、月例部長会及び月例会計会議に学生支援グループ職員が同席し、必要な助言等を行う。
- (3) 課外活動施設全般（体育館・武道館・グラウンド）及び部室棟の管理に関する業務を円滑に図る為、施設設備不備箇所においても、使用する学生からの意見を取り入れながら、現状に見合った環境整備を継続して行っている。
- (4) 施設使用調整においては、引き続き他部署（中・高、オープンカレッジ等）との連携を図りながら運用する。また、施設使用ルール、マナーについても毎月の部長会等で繰り返し注意喚起を促す。

2-4-3 学生相談

2-4-3-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、センターの役割も多様化している。

2-4-3-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ① 学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接や電話でカウンセリングを行った。留学などでこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ② 精神科医による健康相談：月1回3時間（春期・夏期休暇中は除く）、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリングを行なった。（4月24日、5月29日、6月26日、7月24日、11月13日、12月11日、平成30年1月15日）
- ③ 外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。

- ④心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑤ランチアワー：学生同士や教職員との交流促進のため、週 2 回一緒にランチをする会（火・木 12:10～13:00）を行った。ランチアワー内にて、「植物を育てる会」で植栽した植物の手入れや収穫、調理を行なった。
- ⑥イベント：シャボン玉（5月16日、10月10日）、クリスマスパーティー（12月14日）を開催した。
- ⑦こころの休憩室：センター内の一室を学生に開放し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。
- ⑧入学時調査・特別面接：前期入学の学部生（編入生含む）・大学院生、前後期入学の別科・特別聴講生に対し調査を行ない、調査結果から抽出した学生からの聞き取りを行い、必要に応じてカウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等、対応した。

(2)学生支援の諸活動

- ①家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。後援会総会時に開催される「キャンパスライフ相談会」にて相談を受けた（4月29日...5組）。
- ②教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a.学生・家族に向けて：「学生相談センターパンフレット 2017」、「学生相談センターだより」（年 2 回、No.33～34）の発行、新入生や寮生を対象としたオリエンテーションや見学(4月)、リーダーセミナーでの活動内容のオリエンテーション、Web や掲示板、メールでの広報。
 - b.教職員に向けて：「学生相談センターニュース」（年 1 回 No.31）発行、『学生相談センター年報』（平成 28 年度第 17 号）発行、協議会・教授会・研究科委員会への報告、大学運営委員会にて退学者抑制に関する知見の報告、を行った。
- ⑤学内研修：学内部署からの依頼を受け、学生対象の講話を行った（導入授業、基礎ゼミ、留学事前セミナー、リーダーセミナー、ユニット・リーダーセミナー、オリエンテーションキャンプスタッフ研修会）。
- ⑥学生相談センター主催ワークショップ：三遊亭円福師匠を招聘し、落語研究会協力のもと落語会を開催した（日時：10月19日(木)12:15～13:00、参加者：76名）
- ⑦連携・協働事業：国際交流グループの依頼を受け、海外へ留学する学生を対象に実施している留学事前アンケートの結果を解析、結果を留学予定者への支援の資料として国際交流グループに報告した。

(3)会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：5月25日、7月27日、11月10日、平成30年2月20日。メンバーは、運営委員及び事務局（学生支援グループ課長、専任カウンセラー、受付・事務担当者）。
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会：月 1 回。メンバーは正副センター長及び事務局。
- ③学生相談センタースタッフ会議：9月4日、平成30年2月26日。メンバーは正副センター長、学務部副部長、カウンセラー5名、精神科医及び事務局。
- ④学生相談センター実務者会議：9月4日、平成30年2月26日。メンバーはカウンセラー5名、精神科医、受付・事務担当者。
- ⑤学生支援グループ朝礼：毎週水曜日。メンバーは学生支援グループスタッフ、専任カウンセラー。

(4)スタッフの諸活動（学会・研究会等への参加、学会活動）

- ①学会・研修への参加
 - a.日本学生相談学会第 35 回大会（ワークショップ 5月20日、大会 21～22 日、中部大学）
 - b.関東地区学生相談研究会第 92 回例会（6月17日、千葉大学）
 - c.日本学生相談学会第 45 回学生相談セミナー（8月5～6日、クロスウェーブ船橋）
 - d.東京大学コミュニケーションサポートルーム主催ミニシンポジウム（9月16日、東京大学）
 - e.日本学生相談学会学生相談 1day セミナー（9月23日、九州大学）
 - f.関東地区学生相談研究会第 2 回特別例会・第 93 回例会（10月8日、麗澤大学東京研究センター）
 - g.日本心理臨床学会第 35 回秋季大会（11月18～21日、パシフィコ横浜）

- h.第 55 回全国学生相談研修会（12 月 17～19 日、東京国際フォーラム）
- i.第 51 回全国学生相談研究会議（30 年 1 月 20～22 日、安芸グランドホテル）
- j.日本学生相談学会第 46 回学生相談セミナー（30 年 3 月 2～3 日、立教大学）
- k.関東地区学生相談研究会第 94 回例会（30 年 3 月 10～11 日、マホロバ・マインズ三浦）

②学会等での諸活動

- a.阿部：日本学生相談学会理事（研修委員会）
第 55 回全国学生相談研修会準備委員・運営委員・講師・司会
- b.吉原：関東地区学生相談研究会幹事
- c.半田：日本学生相談学会第 35 回大会研究発表

(5)学生相談センター利用統計

平成 29 年度の利用者総数は延べ 3,725 件、前年度比 108.3%となり、過去最多となった。“学生カウンセリング”は利用者実数 170 名、延べ数 1,500 件で、過去最多であった。また、“コンサルテーション・連携”“ランチアワー”“申込や連絡等”も増加した。一方で、“こころの休憩室”は実数、延べ数ともに減少した。

①学生相談センターの 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
学生 カウンセリング	1500 103.9	1444 132.7	1088 135.5	844 109.3	772 100.9	765 104.8	730 102.4	713 126.6	563 142.2	396 134.2
家族 カウンセリング	76 111.8	68 144.7	47 123.7	44 62.9	70 102.9	68 138.8	49 119.5	41 120.6	34 68.0	50 178.6
コンサルテーショ ン・連携	412 132.5	311 127.5	244 113.5	223 60.6	368 148.4	248 91.9	270 163.6	165 136.3	121 159.2	76 205.4
心理検査	9 225.0	4 22.2	18 600.0	3 20.0	15 138.8	9 69.2	13 118.2	11 91.7	12 400.0	3 -
グループ	- -	0 0.0	20 125.0	16 106.7	15 51.7	29 100.0	29 103.6	28 233.3	12 200.0	6 200.0
ランチアワー	132 123.4	107 93.9	114 60.4	182 96.3	189 154.9	122 329.7	37 132.1	28 155.6	18 64.2	28 233.3
イベント	114 109.6	103 106.1	98 67.6	158 169.9	93 67.9	137 135.6	101 99.0	102 425.0	24 -	-
こころの 休憩室	440 88.0	500 47.9	1043 121.7	857 124.2	690 138.0	500 131.2	381 158.8	240 98.0	245 597.6	41 58.6
日常的関わり	156 90.7	172 71.7	240 173.9	141 128.2	110 98.2	112 107.7	104 56.8	183 92.9	197* 1515.4	13 68.4
申込や連絡等	704 116.6	604 138.5	436 156.8	301 129.7	232 93.9	247 103.3	239 79.9	299 -	- -	- -
図書貸出	13 50.0	26 108.3	24 85.7	29 164.7	17 48.6	35 350.0	10 29.4	34 91.9	37 68.5	54 110.2
入学時 特別面接	93 134.8	69 86.3	80 140.4	57 71.3	80 95.2	84 118.3	72 104.3	69 106.2	65 175.7	37 102.8
ワークショップ 講演会	76 245.2	31 310.0	10 12.2	82 215.8	38 131.0	29 263.6	11 52.4	21 140.0	15 50.0	30 -
利用総数	3725 108.3	3439 99.3	3462 117.9	2937 109.2	2689 112.7	2385 116.6	2045 105.7	1934 144.0	1343 183.0	734 133.7

*連絡も含む月学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談センターの 10 年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
学生 カウンセリング	170 118.1	144 105.1	137 118.1	117 102.6	114 91.9	124 106.0	117 107.3	101 99.0	102 121.4	84 118.3
家族 カウンセリング	30 120.0	25 108.7	23 88.5	26 83.4	31 96.9	32 145.5	22 115.7	19 105.6	18 100.0	18 163.6
こころの 休憩室	59 66.3	88 123.6	72 105.9	68 113.3	60 78.9	76 108.6	70 97.2	72 144.0	50 454.5	11 157.1
日常的関わり	54 88.5	61 93.8	65 103.2	63 170.2	37 66.1	56 105.7	53 63.1	84 215.4	39 354.5	11 84.6
ランチアワー	25 92.6	27 225.0	12 46.2	26 123.8	21 80.8	26 185.7	14 93.3	15 250.0	6 66.7	9 150.0

③ 学生カウンセリングー10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度		H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20
実数	全体(人)	170	144	137	114	124	117	101	102	84	71
	内正規学生(人)	162	138	126	102	114	102	94	99	76	65
正規学生来談率(%)		6.0	5.4	5.0	4.4	3.9	4.3	3.6	3.4	3.5	2.7

④ 学生カウンセリングー主な相談内容 (相談者実数)

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
H29	28	17	7	1	0	0	0	1	2	130	38	3	46	34	2	6	1	12	1	0	2	3	4	2	170
H28	25	6	13	2	0	1	0	2	1	111	33	3	39	28	1	4	3	8	1	0	2	1	1	3	144
H27	21	2	12	2	0	0	1	2	2	109	32	2	33	30	1	3	2	13	0	0	3	5	4	1	137

2-4-3-3 視点別評価

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-4-3-2 本年度の活動」のうち、「(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談に示した直接的な支援」、「(2) 学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。他大学の学生相談機関と比較して活動は多岐に渡っており、質的には適切に支援がなされているといえよう。また、利用者数は「(5) 学生相談センター利用統計」に示したとおり、年々増加している。正規学生の来談率を見ると、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（岩田他、2016）に示された、同規模大学の平均 5.4% を上回っており、量的にも適切に支援がなされているといえる。

2-4-3-4 課題及び改善・向上方策

平成 29 年度は学生カウンセリングの利用者実数と述べ件数が過去最高となった。また、他の利用もほとんどのものが増加している。学生相談センターの利用者増は単年度の傾向ではなく、10 年以上も連続的に続いている。一方で、支援に手を伸ばさないうまま、不適応や不調に苦しみ、学業が滞る学生もいる。適応支援や心理的支援には、まだまだ潜在的なニーズがあると考えられる。これらの潜在的なニーズに応えるべく、平成 29 年度は、要支援学生の掬い上げの強化や利用しやすくなるための働きかけを行った。利用者増という現象は、複合的な原因が背景にあり、またその評価は多様であるが、これらの取り組みの一定の成果でもあると見ることもできる。また、平成 29 年度は、利用者の増加や来談者が抱える問題の複雑化に応えるべく、スタッフの能力向上や学生支援の最新知見の習得を目的とした、研修会への参加や研究活動を強化した。一方で、当該年度当初に掲げた、学生相談センターの知見を教職員の学生支援力向上に資するという目標は、十分に達成できなかった。平成 30 年度は、教職員への啓発機会の提供による大学全体の学生支援力の向上、連携強化による学生が抱える悩みの早期発見と対応、さらには、グループセミナーの導入による幅広いニーズへの対応と支援へのつながりやすさの向上を目指したい。

2-5 学修環境の整備

2-5-1 コンピュータなどの IT 施設

2-5-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のような目標を設定している。

- ① 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。

- ② 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③ 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④ 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-5-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ① 全学情報教育システム 2011 整備計画（ネットワークシステム）、2013 整備計画（PC システム）、2014 整備計画（サーバシステム）、で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援として研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - j. 各種サーバ群を安定運用した。
 - k. 印刷専用端末を安定運用した。
 - l. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - n. 情報コンセント及び無線LANのWeb認証システムを継続して運用した。
 - o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - p. 利用者が安全・快適に電子メールを利用できるようにするためのspam対策を継続して運用した。
 - q. G Suite の Classroom、ドキュメント、カレンダーの運用を開始した。また、G Suite for Education のサービスの試験運用を開始した。
- ② 全学情報教育システム2018整備計画を策定し、Windows10 PCを主軸とした授業用システム、および統合アカウントシステム的设计・構築・リプレースを実施した。
- ③ 統合認証システムを安定運用した。
- ④ 学術ネットワークSINET5への接続を安定運用した。
- ⑤ 法人の電力使用量の見える化システムを継続運用し、ISO26000活用による麗澤課題3「温室効果ガスの削減を図ること」に貢献した。
- ⑥ UPKI電子証明書発行サービスに継続加入し本学のサーバ証明書を安定運用した。
- ⑦ サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC利用状況、無線LAN利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを改良し安定運用した。また廣池学園の情報システムについて同等のサイネージシステム構築の支援を行った。
- ⑧ ファイル共有ソフトの不正な通信を検知する機能をファイアウォール上で有効にし、通信のブロックを行う運用を開始した。

2-5-1-3 視点別評価

(1) コンピュータなどの IT 施設の整備

コンピュータ教室の整備及び利用状況等を資料編 3. 施設・設備の表 3-3 コンピュータ設備に示す。またコンピュータ・システム利用にあたっては、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」にて利用に関する基準を定めている。

2-5-1-4 課題及び改善・向上方策

- ①学内無線LANの利用者増加によって、混雑や電波干渉による速度低下が確認されている。今後は現行の2.4GHz帯に加えて、新たに5GHz帯のアクセスポイントをサービスすることでトラフィックの改善を行う。

2-5-2 図書館

2-5-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-5-2-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づき、教員や大学院生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
1,055冊	767冊	111冊	1,933冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
541種	50種	77種	668種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	0種	0種	0種	0種	25種	25種
0点	0点	0点	0点	0点	0点	0点	25点	25点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
7冊	5冊	0冊	12冊

⑤29年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
321,529冊	116,140冊	64,170冊	501,839冊

⑥29年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,070種	691種	426種	4,187種

⑦29年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
21種	4種	683種	829種	1,550種	1,178種	136種	150種	4,551種
1,787点	239点	1,153点	2,316点	2,837点	1,958点	186点	1,071点	11,547点

(2)利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学修支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,938名
教職員	457名
学外者*	547名
合計	3,942名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項目	人数
本学学生	127,825名
教職員	4,700名
学外者	7,654名
合計	140,179名

③館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	18,649冊
教職員	3,445冊
その他	3,093冊
合計	25,187冊

④特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究(学生)	3,305冊
学術研究(教職員)	1,423冊
合計	4,728冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	928件
視聴覚ブース	2,804件
グループ視聴室	541件
視聴覚室	117件
合計	4,390件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項目	件数
図書貸出	82件
図書借受	41件
文献複写受付	186件
文献複写依頼	219件
合計	528件

⑦参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	113件
事項調査	37件
利用指導	150件
合計	300件

⑧利用ガイダンス実施回数

項目	件数
図書館利用ガイダンス	23回
データベース利用ガイダンス	0回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジ Lib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経BP記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	開蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞)
	ヨミダス歴史館(読売新聞等)
官報情報検索サービス	

国内	D1-Law 第一法規法情報データベース
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料〔索引・全文〕
	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ (CiNii)
海外	ProQuest Central〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ〕
	SciVerse Science Direct〔Elsevier社発行雑誌のデータベース〕
	SpringerLink〔Springer社発行雑誌のデータベース〕
	OECD iLibrary
	Oxford English Dictionary Online
	Cambridge Online Journals
	JSTOR〔海外学術雑誌バックナンバーのデータベース〕

⑩展示

内 容	実 施 日
明治時代の作家－夏目漱石－～生誕 150 年にちなんで～ (柏市立図書館・柏市内大学図書館の合同企画展)	平成 29 年 10 月 16 日～12 月 22 日
大学院学校教育研究科開設記念 大学院『学校教育研究科 道德教育専攻』の紹介と戦前(修身教科書) と現代の小学校における道德の教科書・副読本を中心に展示	平成 30 年 2 月 22 日～開催中

(3) その他

- ①大学院学校教育研究科開設記念として、2月に大学院『学校教育研究科 道德教育専攻』の紹介と戦前(修身教科書)と現代の小学校における道德の教科書・副読本を中心に展示を実施した。
- ②4～5月に外国語学部新入生導入授業「基礎ゼミナール」において図書館利用ガイダンスを7回実施した。また、教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを16回実施した。
- ③平成29年度の「書評コンテスト」を7月に実施し、69名の応募があった。最優秀賞は外国語学部3年齋藤朱音さんが受賞した。
- ④推奨する図書を紹介するPOPカードを作り、図書の貸出を促した。
- ⑤7月に1校8名の高校生、11～12月に3校計10名の中学生をインターンシップ生として受け入れた。
- ⑥夏目漱石生誕150年記念年と柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の展示として、10月16日～11月25日の期間「明治時代の作家－夏目漱石－～生誕150年にちなんで～」と題して、夏目漱石が読んだ英文学についても展示した。
- ⑦10月26日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画のビブリオバトルの学内予選を実施した。3名の学生が発表し、24名の利用者が参加した。外国語学部3年の桑原和香奈さんが優勝した。
- ⑧柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つとして、10月19日に「文学とはなんのためにあるのか－夏目漱石『こころ』から考える－」と題し、川鍋義一法政大学文学部兼任講師による講演会を開催し、55名の参加があった。
- ⑨11月25日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の最終イベントであるビブリオバトル本選には、外国語学部3年の桑原和香奈さんが出場し、奨励賞を受賞した。
- ⑩予算の効率的な執行のため、雑誌の継続を見直した。
- ⑪麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要8誌と博士論文をWeb公開した。
- ⑫私立大学図書館協会及び国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。加えて、東葛地区大学図書館コンソーシアム(Tokatsu University Library Consortium: 略称TULC)における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。TULCは中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。
- ⑬国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース(NACSIS-CAT)構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム(NACSIS-ILL)に参加し、相互貸借業務を行った。

2-5-2-3 視点別評価

(1) 図書館の有効活用

- ① 1階ロビーに自動販売機を設置した。これに伴い、ロビー部分での飲食を可能とした。
- ② 展示コーナーを移動して、常設することとした。
- ③ 英語多読本を地下2階から1階カウンター前に別置移設して、学生の便益に供することとした。
担当教員と学生の利用が増加した。
- ④ 新聞書見台を1階ロビーから2階に移動した。
- ⑤ 2階の閉鎖中の閲覧室を試験期間に学生が利用できるようにした。

2-5-2-4 課題及び改善・向上方策

- ① 書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。
- ② 図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

2-5-3 課外活動施設

2-5-3-1 目的・目標

課外活動施設は、部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート・スモールシアター・大和室・中央集会所などを整備している。学生支援グループで各施設の利用の調整と管理を行い、学生にとって安全かつ安心して活動できることを目的としている。

2-5-3-2 本年度の活動

課外活動で使用する諸施設の鍵は、学生支援グループで貸与し、窓口業務時間内での返却は、窓口へ直接。窓口業務時間外での返却は、鍵返却ボックスを設置し返却できるよう対応している。

この管理を徹底することで日頃の活動状況を把握しながら施設・設備の故障等による修理などの要望を随時受け付けている。また、学生食堂「ひいらぎ」や「あすなる校舎教室（18:30以降）」も課外活動場所としてキャンパス内の施設の提供を行った。

2-5-3-3 視点別評価

(1) 運動場、体育施設等の学修環境の整備と適切な運営・管理

各課外活動施設は、施設課で定期メンテナンスや耐震検査、除草作業等を行い、学生の安全性を確保している。

2-5-3-4 課題及び改善・向上方策

主にダンス部が使用している中央集会所は、30年度中の解体が予定されているため、新たな活動場所を確保しスムーズに移転ができるよう「はなみずきホール」を候補場所とし「学生寮多目的ホール1」、「あすなる校舎教室」も補完場所として検討を行った。移転時期は30年9月上旬を予定している。なお、スモールシアター・大和室の老朽化に伴い32年以降の建て替えの検討が必要である。

2-6 学生の意見・要望への対応

2-6-1 目的・目標

学生の意識や満足度、生活実態等を把握し、学生が抱える課題を見つけ改善施策を検討する。また、その効果検証を行うことを目的として満足度調査を実施している。

2-6-2 本年度の活動

本調査は年毎に「学生の総合的な現状の把握」及び「学生の個別ジャンルの満足傾向の把握」という視点で調査を実施しており、本年度は学生生活全般を俯瞰して、学生が満足している点、不満な点を明らかにし、優先的な改善点について検証することを目的として満足度調査を実施した。

なお、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送ることができるよう、窓口業務全般に関する学生評価と課題を可視化することは毎年実施しており、本年度も実施した。

2-6-3 視点別評価

(1)学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用ー満足度調査

今年度は、施設・設備、キャンパスライフに関する環境、大学の各種支援体制、各窓口の対応、学生生活全般の満足度について調査を行った。運動系の課外活動施設、駐輪場の満足度が低いという結果となった。自由記述の内容で、特に改善してほしいことに関する記述についての改善施策や検討事項を学生へフィードバックした。

2-6-4 課題及び改善・向上方策

毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価については、4年連続で満足度は、向上している結果となり、満足度調査の効果が見られた。

調査項目については、継続的に行う項目とそうでない項目に分けて実施しているが、学生支援グループが直接管轄していない内容の項目も含むので、今後は他部署と連携し設問の検討を進める必要がある。また、施設設備やキャンパスライフの環境における改善点については、すぐに対応できるものと中長期的な対応が求められるものがあるため、今後は、どの要望に対してどのレベルまでの対応を行うかの継続的な検討も必要である。

2-7 寮生活支援

2-7-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1) 社会人基礎力やリーダーシップ、チームビルディングを育成するグローバル・ドミトリーオリジナルの寮教育のプログラムについて検討し、ユニット・リーダー会と教職員が協同して学修プログラムの更なる充実を図る。
- (2) 学生寮 D 棟の Wi-Fi 化など充実した施設・設備とサービスを提供することにより、寮生の快適な生活環境を実現するとともに、経年劣化による施設・設備の改修及び備品等修繕を実施する。
- (3) グローバル・ドミトリーとしての機能を強化するために、他大学学生寮への視察、交流会を通し情報交換を行い、本学の寮運営に活用していく。
- (4) 寮教育の成果を可視化（見える化）するため、平成 30 年度に寮生活における道德教育の改善に資するアンケート実施に向けて、調査項目を検討する。

2-7-2 本年度の活動

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

- ①「学生寮ガイドブック」(29年度)をPDF化し、周知した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(3月29日)。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(4月7日、9月19日)。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した(3月29日、9月9日)。

- ⑤ユニット・リーダー会議を年9回開催した(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月)。
- ⑥ユニット・リーダーセミナーPart 1を本学で開催した(30年2月10日)。
- ⑦ユニット・リーダーセミナーPart 2を谷川セミナーハウスで開催した(29年3月17日～19日)。
- ⑧ユニット・リーダー会主催行事(花見会、スポーツ大会、バーベキュー等)に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を研修するため、寮生対象の避難訓練を行った(7月1日)。
- ⑩ユニット単位(集団又は個人)の面談を実施し、寮生活の実態やユニット内の課題および解決にむけて努力するとともに寮生との交流を深めた。
- ⑪一橋大学小平国際キャンパスで実施の大学生教育のための学生寮関係者会議(Housing Officers for University Student Education Meeting)に学生代表であるユニット・リーダー数名とともに参加し、他大学の学生寮に関わる教職員とリーダー学生との意見交換を行った。
- ⑫29年度の学生寮入寮状況は、次表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	7 (3)	6 (2)	34 (2)	31 (1)	41 (5)	37 (3)
	2年	10 (2)	9 (2)	34 (3)	18 (3)	44 (5)	27 (5)
	3年	8 (3)	6 (4)	18 (6)	21 (6)	26 (9)	27 (10)
	4年	8 (2)	6 (2)	20 (7)	19 (7)	28 (9)	25 (9)
	小計	33 (10)	27 (10)	106 (18)	89 (17)	139 (28)	116 (27)
経済学部	1年	24 (16)	23 (15)	6 (3)	6 (3)	30 (19)	29 (18)
	2年	18 (4)	16 (4)	10 (7)	8 (5)	28 (11)	24 (9)
	3年	16 (10)	14 (8)	3 (1)	3 (1)	19 (11)	17 (9)
	4年	6 (1)	8 (2)	6 (4)	6 (4)	12 (5)	14 (6)
	小計	64 (31)	61 (29)	25 (15)	23 (13)	89 (46)	84 (42)
大学院生		5 (4)	7 (6)	3 (3)	3 (3)	8 (7)	10 (9)
研究生		3 (3)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	5 (5)
別科生		14 (14)	15 (15)	32 (32)	39 (39)	46 (46)	54 (54)
淡江大学留学生		7 (7)	9 (9)	14 (14)	18 (18)	21 (21)	27 (27)
特別聴講生(淡江大生除く) 科目等履修生		6 (6)	8 (8)	17 (17)	22 (22)	23 (23)	30 (30)
合計		132 (75)	130 (80)	197 (99)	196 (114)	329 (174)	326 (194)

※ () 内の数字は、外国籍で内数。出身国・地域は人数順に、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、フィンランド、南スーダン、香港、アメリカ、インド、ウガンダ、オランダ、イギリス、ケニア、コンゴ、ザンビア、タンザニア、ドイツ、ブータン、フランス、ブルキナファソ、ボツワナ、マラウィ、ミクロネシア、ラオス、である。

2-7-3 評価

(1) 学生生活の安定のための支援

人材育成面については、定例のユニット・リーダー会議や谷川で実施のユニット・リーダーセミナーを通して、リーダーシップの育成に務め一定の効果を得た。しかし、社会人基礎力やチームビルディングを育成するプログラムについては、十分な検討がなされず、今後の検討課題となった。また、ユニット単位(集団又は個人)の面談を実施し、寮生活の実態やユニット内の課題を掘り起こし、解決にむけて努力するとともに寮生との交流を深めることが出来たのは、評価に値する。

施設・設備面については、学生寮D棟に無線LAN設備がなく、研究室B棟からWiFi環境の提供を受けているが使用できる範囲が限定的だったため、設置箇所を2箇所増やし使用範囲を広げた。その結果、12部屋(gathering room 6室含む)で使用可能となり、学生サービスの向上に努めた。

他大学との交流については、一橋大学小平国際キャンパスで実施の大学生教育のための学生寮関係者会議(Housing Officers for University Student Education Meeting)に学生代表であるユニット・リーダー数名とともに参加し、他大学の学生寮に関わる教職員とリーダー学生との意見交換が出来たことは、今後の本

学の寮運営面において有益であった。

本学の寮教育の成果を可視化（見える化）するための方策の一つとして、本学の道德教育センターは、平成 27 年以來、ミズーリ大学セントルイス校人格および市民性研究センター（Center for Character and Citizenship）との共同研究を通じて、道德的発達を測定する尺度の開発を行ってきた。平成 29 年 11 月、「道德科学の教育効果を測定するための尺度開発に関するパイロット調査（ver.6）」を発表した際に、調査項目の信頼性を更に向上させる必要がある旨の指摘を受けた。それを受けて、平成 30 年 1 月に「道德科学の教育効果を測定するための尺度開発に関するパイロット調査（ver.7）」を作成し、今後の調査に対する知見を深めた。平成 30 年度には、当該調査を寮生および寮生以外の学生に対して実施する予定である。

2-7-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 寮教育の充実を図るため、ユニット・リーダー会主催の企画・運営に教職員が参画するプログラムの実施に向けて、検討を行う。
- (2) 寮内外の美化意識を向上させ、特に寮内の掃除方法、ゴミの分別の指導を強化すると同時に、ユニット・リーダー会を中心に方策を検討する。また退寮時のゴミの処理方法については、引き続き検討する必要がある。
- (3) 学生寮の電力消費量の増加に伴い、節電意識の向上を高めるために、ユニット・リーダー会を中心に検討する必要がある。
- (4) 寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導の強化を図る。
- (5) 入寮者の安定した定員を確保するため、入試広報および関連部署と連携を図りながら定員充足の為の施策を検討する。
- (6) 学生寮の収容人数に限りがあるために入寮出来ない学生への対応策として、引き続き外部民間の運営する学生会館や民間施設へ委託するなどの方策を検討する。
- (7) 安全で快適な寮生活が送れるよう、特に D 棟の経年劣化等による施設・設備の改修や、不足している備品等の整備を行う。
- (8) 学生寮 D 棟の Wi-Fi 化に向けた施設・設備とサービスを提供する施策を検討する。
- (9) 寮生の防犯意識や危機意識を向上させるための対策や方策への取り組みを行う。
- (10) 多言語化の対応や体制を引き続き強化し、国際寮（グローバル・ドミトリー）としての機能を強化する。

2-8 外国人留学生支援

2-8-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における外国人留学生支援は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 国際交流センターと学部との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良指導等を強化する。
- (2) 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。
- (3) 留学生間の交流を促進する。

2-8-2 本年度の活動

国際交流センターを中心に、次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート。（3月28日／9月8日）
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーションの実施。（3月29日／9月9日）
- ③新入学特別聴講生の学業オリエンテーションのサポート。（4月11日／9月15日）
- ④新入学外国人留学生のための留学生歓迎懇親会の実施。（4月21日）

- ⑤新入学特別聴講生及び別科生のための修了記念パーティの実施。(8月4日)
- ⑥別科秋学期入学式及び特別聴講生開講式。(9月11日)
- ⑦留学生日帰りバス旅行の実施。(10月22日／成田山新勝寺、国立歴史博物館見学)
- ⑧在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- ⑨学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- ⑩成績不良指導等が必要とする留学生に対し学部執行部および教務グループとの連携を実施。

その他、みなかみ町（群馬県）や石垣市（沖縄県）でのインターンシップを通じて、日本文化や日本の習慣に触れて貴重な経験と学びの場と学びの場となった。また本学の PR にも貢献する活動となり学生自身にも良い結果をもたらした。

2-8-3 評価

本年度の目標実現に向けて、国際交流センターを中心に活動を行うことができた。各学部の執行部と教務グループと連携をとり、指導が必要な留学生を各学期始めに情報共有し、国際交流センターで毎月実施している在籍確認(8・2・3月はなし)を利用して、対象となる留学生を学部執行部と教務グループにつなげることができた。

インターンシップでは、地域インターンシップがカリキュラムに組み込まれている授業を履修し、机上で学んだことを実践する場を提供できた。留学生との交流では、留学から帰国した日本人学生と留学生(主に交換留学生)交流する場を提供できるように計画し、試験的に少人数で実施を試みた。試験的に実施した内容を検証し、次年度から本稼働できるように改善する予定である。

2-8-4 課題及び改善・向上方策

外国人留学生の本学在籍中は、退学・除籍の抑制として、長期欠席リストに該当する留学生に必要なに応じた面談をし、特に成績不良学生に対しては、学部や教務グループと連携しながら注意喚起や指導の場を設けるなどして対応しているが、今後も必要不可欠である。また日本語で他学生とのコミュニケーションが困難な留学生に対しては、学生団体の RIFA（麗澤国際交流親睦会）の学生にも協力を仰ぎ、留学生の母国語で対応するなど異文化適応の為の支援活動も行った。留学生の居住スペースに関しては、安定的な学生寮確保が必要不可欠ではあるが、今後、入寮希望者が年々増加する為、安心して勉学に専念できる環境を整えながら、留学生受入れに関する居住について確実に確保していかなければならない。また毎月行っている「在籍確認」「長期欠席者情報把握」等が大変重要であり、今後も本学生が在留期間の更新が出来ずに途中帰国せざるを得なくなる事は留意していかなければならない。新年度の学生生活オリエンテーションにて注意喚起をし、在留期間延長手続きなど、近日中に行わなければならない学生には、より注意を払うなど指導を徹底したい。その他、iLounge やカフェラウンジで開催されるイベントやワークショップ、アクティビティにおいて、学生が積極的に参加できるような企画を継続しながら、iFloor 全体の活性化と今後の学内グローバル環境整備を整えたい。

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 建学の精神に関する教育

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神に関する教育の中核である道德科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道德科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を社会生活において有効に活用しうる豊かな道德性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道德科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としてきたが、28 年度(2016)よりカリキュラム改訂を行い、1 年次から 4 年次まで“道德科学”を順次に学べる新カリキュラムを整備し、「道德科学 A・B」（各 2 単位）は 2 年次必修科目として配置した。そして、1 年次には、外国語学部では「基礎ゼミナール A・B」、経済学部では「現代社会と道德科学 A・B」を必修科目として配置し、2 年次の「道德科学 A・B」につながる学びを行うこととした。

「基礎ゼミナール A・B」（外国語学部）、「現代社会と道德科学 A・B」（経済学部）および「道德科学 A・B」（両学部）では、次の事項に重点を置いて授業展開を図る。

① 「基礎ゼミナール A」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2 年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道德と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学理念、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

・全クラス共通で用いるテキスト『大学生学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識(主体性、責任意識)と態度(常識、マナー)を学ぶ。

・学生相談センターの合同授業が、曜日毎の合同授業形式で 1 回開催される。(5 月)

(2) スタディスキルの学習

・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。

・受講生は、レポート作成(③)とゼミ発表(⑥)を最低限 1 回は行うことが予定されている。また⑤については、図書館員による特別授業(2～3 クラス合同)が実施される。(6 月の予定)

(3) 2 年次以降の学びの導入(専門分野と倫理道德の学習)

・各クラス固有のテーマ(下記を参照)について学ぶ

(4) 自校の学習

・道德科学教育センター員による合同授業が 1 回行われる。(7 月の予定)

② 「基礎ゼミナール B」

【題目】大学生に求められる意識・態度・技術

【到達目標】

(1) スチューデントスキルの学習

大学生・社会人としての意識と態度を身につける

(2) スタディスキルの学習

大学生・社会人として学んでいくために必要な知的技術を身につける

(3) 2年次以降の学びの導入

各クラス固有のテーマを学ぶと同時に、そのテーマを倫理道德と結びつけて探究する視点を学ぶ

(4) 自校の学習

本学の建学の精神、歴史、現在、特色、社会的使命について学ぶ

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) スチューデントスキルの学習

- ・全クラス共通で用いるテキスト『大学生 学びのハンドブック』と副教材『新入生へのメッセージ』を通して、大学生としての意識（主体性、責任意識）と態度（常識、マナー）を学ぶ。
- ・キャリアセンターの特別授業（11月）を、それぞれ1回、曜日毎の合同授業で開催する。

(2) スタディスキルの学習

- ・全クラス共通テキスト『大学生 学びのハンドブック』を使って、①ノートのとおり方、②テキストの読み方、③レポートの書き方、④資料の探し方、⑤大学図書館の使い方、⑥ゼミ発表の仕方について学ぶ。
- ・受講生は、レポート作成（③）とゼミ発表（⑥）を最低限1回は行うことが予定されている。

(3) 2年次以降の学びの導入（専門分野と倫理道德の学習）

- ・各クラス固有のテーマ（下記を参照）について学ぶと同時に、そのテーマと関連する倫理道德問題について学ぶ授業が1回分設けられる。ただしクラスによっては、倫理道德問題との関連に主眼を置いた授業が複数回実施されることもある。

(4) 自校の学習

- ・小冊子とDVDを用いて、クラスごとの授業が1回行われる。

※以上に加え、副専攻オリエンテーション（11月）が1回実施される（副専攻は2年次より履修）。

③ 「現代社会と道德科学 A」

【題目】 現代社会と道德科学 A

【到達目標】

創立者の理念を理解するとともに、彼の説いた道德科学の基本を学び、現代社会における有用性を確認する。麗澤大学の学生であることを自覚し、大学で何を学ぶかを確認する。

【講義内容】

講義は大きく4つのユニットに分かれる。第一ユニットは、道德科学の5大原理について。第二ユニットは、日本（人）のアイデンティティ及び、創立者が生きた時代と本学の誕生について、第三ユニットは、麗澤の言葉の意味、校歌など麗澤にまつわる基本知識について、第四ユニットは、知徳一体に根ざした礼儀、学生スキルの基本について学ぶ。

④ 「現代社会と道德科学 B」

【題目】 現代社会と道德科学 B

【到達目標】

創立者が説いた最高道德が、現代社会においてどのような意味をもつかについて、それぞれの専門領域から接近する。

【講義内容】

講義は大きく5つのユニットに分かれる。第一ユニットは、経済倫理及び経営倫理の基本について。

第二ユニットは、道徳と現代経済について。第三ユニットは、社会哲学と企業の社会的責任について。第四ユニットは、企業における倫理的意志決定について。第五ユニットは、環境と道徳について。

⑤ 「道徳科学 A」

【題目】麗澤大学の建学の理念とその展開

【到達目標】

- (1) 本学の建学理念について学び、考える。
- (2) 建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3) アクティブラーニング、サービ斯拉ーニングなどの実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) 本学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、本学の建学理念について理解を深める。
- ・クラス毎に廣池千九郎記念館の見学を実施する。

(2) 「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの序章～第 2 章を中心に用いて、本学の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の概要について理解を深める。

(3) 実践学習

- ・大学生活をとりかこむ地域についての理解を深め、この地域の環境作りに参画するクリーンキャンペーンを行う。
- ・各クラスでさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

⑥ 「道徳科学 B」

【題目】「道徳科学」と現代的諸問題

【到達目標】

- (1) 本学の建学理念について学び、考える。
- (2) 建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- (3) アクティブラーニング、サービ斯拉ーニング等の実践学習を通じて、道徳という観点から現代的諸問題を学び、考える。

【講義内容】

《全クラス共通の内容》

(1) 本学の建学理念

- ・全クラス共通テキストの創立者の伝記などを通じて、本学の建学理念について理解を深める。

(2) 「道徳科学」

- ・全クラス共通テキストの第 3 章を中心に用いて、本学の建学理念の学問的基盤「道徳科学」の理論について理解を深める。

(3) 実践学習

- ・大学生として身につけておきたいマナーやエチケットについて学ぶ。
- ・各クラスでさまざまな実践学習を展開し、道徳という観点から地域を含めた現代社会の諸問題について理解を深め、考える。

3-1-1-2 本年度の活動

29 年度は、外国語学部 1 年次生には「基礎ゼミナール A・B」（必修科目）15 クラスを 15 名の教員、経済学部 1 年次生には「現代社会と道徳科学 A・B」（必修科目）1 クラスを 9 名の教員がオムニバス方式で授業を行い、「基礎ゼミナール A・B」、「現代社会と道徳科学 A・B」において、2 年次の「道徳科学 A・B」の学びにつ

ながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などを学ぶ機会を提供した。

また、建学の精神や本学の歴史を学ぶ学習として、外国語学部では、新入生を対象としたオリエンテーションキャンプの中で、創立者の廣池千九郎記念館の見学とともに、「道徳科学」担当教員と学生による自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施、経済学部では、オリエンテーション期間中に3日間の集中授業方式で行う導入授業「基礎ゼミナールC」の中で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の精神」についての講義を行うとともに、廣池千九郎記念館見学や自校学習スタッフによる「自校学習プログラム」を実施した。この「自校学習プログラム」の企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われ、その指導は、「道徳科学」担当教員が当たった。

2年次配当となった「道徳科学A・B」は、外国語学部、経済学部とも各8クラスの計16クラスを外国語学部および経済学部の道徳科学授業担当教員11名が担当して授業を行った。授業は『大学生のための道徳教科書（理論編）』を改訂した『新編 大学生のための道徳教科書』（試行版）を使って行った。なお、この教科書は、平成29年度は試行版として作成したもので、平成29年度に授業を受けた2年次生からの意見や授業担当者の意見を反映させて改訂作業を行い、『新編 大学生のための道徳教科書』（完成版）を3月20日に出版した。

3-1-1-3 課題及び改善・向上方策

外国語学部1年次必修の「基礎ゼミナールA・B」、経済学部1年次必修の「現代社会と道徳科学A・B」における建学の精神、麗澤大学の歴史、倫理・道徳の課題などの学習量の配分が異なることが、2年次配当の「道徳科学A・B」の学びに影響することが懸念された。

この「学び」への影響の調査のため、両学部2年次必修の「道徳科学A・B」の授業において、この科目を含む道徳関連科目（「基礎ゼミナールA・B」「現代社会と道徳科学A・B」「道徳科学A・B」）およびオリエンテーションキャンプ（外国語学部）や導入授業（経済学部）での自校学習プログラムによる「道徳の学び」に対するアンケート（麗澤大学における「道徳の学び」に関するアンケート/アンケート項目は下記参照）を実施した。実施結果では、経済学部は評価の高い回答が全項目に対して6割を超えたのに対して、外国語学部では5割前後となり、1年次での学びによる違いが浮き彫りとなった。今後は、1年次において両学部の学生に対して同じ学びが提供できるような改善を検討する。

※麗澤大学における「道徳の学び」に関するアンケートの項目と選択肢

問1.麗澤大学の歴史、創立者および建学の精神について、理解が深まりましたか。

⑤ 非常に深まった	④ 深まった	③ どちらともいえない	② あまり深まらなかった	① まったく深まらなかった
-----------	--------	-------------	--------------	---------------

問2.大学で道徳を学ぶ意味について、理解が深まりましたか。

⑤ 非常に深まった	④ 深まった	③ どちらともいえない	② あまり深まらなかった	① まったく深まらなかった
-----------	--------	-------------	--------------	---------------

問3.自分のあり方について、考えを深めることができましたか。

⑤ 非常によくできた	④ よくできた	③ どちらともいえない	② あまりできなかった	① まったくできなかった
------------	---------	-------------	-------------	--------------

問4.現代社会の問題について、倫理・道徳の観点から考えを深めることができましたか。

⑤ 非常によくできた	④ よくできた	③ どちらともいえない	② あまりできなかった	① まったくできなかった
------------	---------	-------------	-------------	--------------

3-1-2 初年次教育

3-1-2-1 目的・目標

本学では、学部新生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1) 建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2) 基礎的な力を身につける。
- (3) 専門領域を学ぶ動機を形成する。

3-1-2-2 本年度の活動

上記の目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

(1) 外国語学部の活動

【目標(1)に関して】

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「オリエンテーションキャンプ」は、今年度も宿泊形式で各専攻において実施された。「オリエンテーションキャンプ」の目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深める、という点に集約される。各専攻の特徴を生かしたプログラムを、上級生主体の PBL (Project Based Learning) 方式で企画・立案・運営している。その効果として、新生の感想文から満足度が高かったことが挙げられる。一定時間をかけた、教・職・学生、三位一体の宿泊形式によってこそ、キャンプ本来の目的が達成されると、あらためて実感される結果となった。

【目標(2)に関して】

1年次の必修科目である「基礎ゼミナール A・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標としている。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校(生徒)と大学(学生)との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形成する授業を展開している。

また、担当者には専任教員を充てて副担任とし、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格を重視し、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開している。

29年度は、基礎ゼミ担当者会議を定期的に開催し、担当教員の共通理解とプログラムの改善を図った。

【目標(3)に関して】

専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「グローバル・スタディーズ入門」では、地域研究、多文化、グローバル社会などの基本を学ぶ。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現状状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。なお、これらの入門・概説科目は専攻の垣根を越えて履修可能であり、たとえば、第二外国語としてドイツ語を選択している学生が、「ドイツ語圏入門」を履修することも可能である。

専攻別の基礎演習科目においては、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in

「Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語技術演習」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

(2) 経済学部の活動

【目標(1)に関して】

入学式直後に3日間の集中授業形式で、「基礎ゼミナールC」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の精神を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

【目標(2)に関して】

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、1年次必修科目である「基礎ゼミナールA・B」においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

【目標(3)に関して】

専門科目への導入として、経済専攻は「経済原論」「基礎ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目の「経済学基礎研究」を履修必修としている。ここでは、「経済原論」と「基礎ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つである『マンキュー経済学』を用いた教育を行っている。経営専攻は、「経営学概論」「基礎ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目である「経営学基礎演習」を履修必修としている。「基礎ゼミナール」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点の特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。会計ファイナンス専攻は「会計ファイナンス概論」「基礎ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目において24単位を履修必修とし、基礎を身につけさせることを重視している。グローバル人材育成専攻は、基礎科目において、「基礎ゼミナール」「経済原論」「経営学概論」「グローバル人材概論」を必修科目とし、経済、経営の基礎を幅広く学ぶようにしている。またSクラスの学生は「経済原論」「経営学概論」に替えて、英語で行う「Principles of Economics」「Principles of Management」を履修する。各専攻の「基礎ゼミナール」は、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部	目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーション キャンプ	基礎ゼミナールC	人間関係形成の素地を形成
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナールA・B コンピュータ・リテラシー	情報科学 基礎数学 基礎ゼミナールA・B	専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	基礎科目	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	基礎専門科目	

3-1-2-3 評価

3つの目的の達成のために、過去数年をかけて、授業内容を整備してきた。現状においては、ほぼ完成さ

れた状況にあり、初年次教育において、新入生が大いに動機づけられ、大学で学ぶ意識を高め、各専攻での基礎的な専門の修得に成功している。

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

現状は両学部がそれぞれの学修プログラムを設計し、学びを深めているが、更なる教育効果の向上を目指し、今後は全学共通プログラムにより、全学生が同一の教育内容を学び、初年次教育のプラットフォーム化を図ることも検討する必要がある。

3-1-3 日本語教育

3-1-3-1 目的・目標

日本語教育センターは、外国人留学生に対し日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としている。そのために、日本語教育、多様化する社会で必要となるコミュニケーション教育、日本文化・事情理解教育の3つの側面からの多面的な教育により総合的な力を身に付けさせることを目標としている。日本語教育においては、技能別コース、基本コース、特設コースの3コースを設置し、異なる学習目的をもつ留学生の要望に応える体制を整えている。この他、留学生と日本人の合同クラス「多文化共存・共動／多文化共生A」、「日本文化・事情」、「異文化研究B」、「異文化研究E」を開講し、留学生と日本人が対等な立場で互いに学ぶ実践的教育を提供している。

3-1-3-2 本年度の活動

- (1)年度課題を「学習成果が実感できる日本語教育の実施：学びを意識化させる一到達目標までを細分化して示し共有する」とし、各クラスで遂行することを日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- (2)新年度打ち合わせ（クラス分け会議、分科会）、学期末全体会議（成績承認会議、分科会）を計5回開催し、専任6名、非常勤13名で学期の振り返りと次学期・次年度に向けての課題等の確認、検討を行った。
- (3)「日本語文章表現演習」では、前年度の検討内容を反映させたオリジナルワークシートを新たに作成し、活用した。
- (4)「日本語文章表現演習」の学修支援であるライティング支援室の来室実績が年間1,425セッション（2016年度1,131）となった。利用した学生数は外国語学部、経済学部合わせて1学期96名（対象者117名）、2学期101名（対象者111名）で、1学期82%、2学期91%の利用率となった。昨年度比、1学期3ポイント減、2学期19ポイント増となり、特に2学期については授業においてライティング支援での活動を自らの学びにつなげる学生が増えていることが明らかになった。1学期12名、2学期10名の地域ボランティアTAの協力を得た。
- (5)「日本語文法演習」において、クラス間のレベル差に対応できるよう、シラバス、教材、教授方法、テストの改善、変更を行った。
- (6)「日本語聴解演習」では、各課のポイント一覧表がより効果的なものになるように内容を改善し、授業の始めと終わりに確認するようにした。
- (7)「日本語口頭表現演習」では、大学の学部授業で必要とされるディスカッション、口頭発表、プレゼンテーションに関する口頭表現能力について、学生一人一人に対して、カリキュラムに沿って、到達目標に至る段階を明示し、学生が自身の口頭表現能力に関して、より正確に自己評価、改善が行えるよう支援する授業展開を行った。
- (8)特設コースでは、読解力、語彙力の養成にあたり、学習者個々の関心に合わせたリソース選びを心がけた。

- (9)経済学部日本語初級レベルの留学生に対し、レベルに即しながらも、次年度以降の学部授業でも使える学習内容や学習方法に留意し授業を行った。また、学習成果の可視化、積極的なフィードバックを通して、このレベルに共通して見られる低い学習意欲の改善を図った。
- (10)ホーチミン市国家大学人文社会科学大学にて「日本語教員研修：適切な運用を目指した文法授業を考える～初中級レベルの文法項目を使って～」を3月20日～22日に開催した。人文社会科学大学日本語学部、麗澤大学日本語教育センターの共催で、本学教員2名が講師を担当した（講師：家田章子、小浦方理恵）。受講者は、大学教員、日本語学校教師、企業の日本語教師など33名で3日間とも受講した27名に両大学大学長（中山学長、学長 Prof.Dr.Vo Van Sen）のサインが入った修了書を授与した。
- (11)各学期の日本語教育センター留学生受入れ実績は以下の通りである。

1 学期	別科生 55 名、外国語学部 1 年次生 11 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 70 名、学部特別聴講生 40 名、大学院生 2 名、研究生 11 名（計 189 名）
2 学期	別科生 63 名、外国語学部 1 年次生 10 名、経済学部生 1 年次生及び再履修者 72 名、学部特別聴講生 50 名、大学院生 1 名、研究生 9 名（計 205 名）

日本語教育センターコース別履修者数

【第 1 学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初級Ⅱ	19	0	0	0	0	19
	初中級Ⅱ	16	2	0	2	0	20
	中上級	18	1	0	1	0	20
	超級Ⅰ	2	0	0	0	0	2
技能別コース		20	9	70	33	11	143
特設コース		0	0	0	5	2	7
合 計		75 (55)	12(11)	70	41 (40)	13	211 (189)

【第 2 学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初中級Ⅰ	20	0	0	0	0	20
	中級	19	1	0	0	0	20
	上級	21	2	0	0	0	23
	超級Ⅱ	3	0	0	0	0	3
技能別コース		22	9	72	44	9	156
特設コース		0	0	0	6	1	7
合 計		85 (63)	12 (10)	72	50	10	229 (205)

*重複履修者がいるので、合計欄にのみ、（ ）内に実数を示した。

3-1-3-3 評価

- (1)「日本語文章表現演習」では、ワークシートを改善したことにより、日本語レベルや思考レベルに応じた段階を踏みながらレポートを完成させることができた。一方で、ワークシートだけではレポート作成につながらない部分についても明らかになってきた。
- (2)「日本語文法演習」において、シラバス、教材、教授方法、テストの改善、変更を行ったことで、クラス間のレベル差に対応しながら文法力を伸ばすことができた。
- (3)「日本語聴解演習」では、各課のポイント一覧表を授業の前後に確認することにより、学生がその課のポイントを意識するようになった。

- (4)特設コースでは、学習者個々の関心やニーズに合わせた読解教材選び、語彙力アップを心がけたが、2名の学生がN3に合格するなど、自律的な日本語学習のファシリテーター的役割を果たすことができた。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1)「日本語文章表現演習」では、ワークシートからレポート作成につなげることが困難な学生に対し、その原因を探り、教授方法を検討する。
- (2)「日本語読解演習」において、多岐のトピックを扱うことで語彙の学習の一助となるようにする。
- (3)「日本語聴解演習」では、ポイント一覧表について、今後は授業により密着した内容とその利用方法を検討する。
- (4)「日本語口頭表現演習」では、大学の学部授業で必要とされるディスカッション、口頭発表、プレゼンテーションに関して、設定された課題を解決できるような口頭表現能力について、学生が自身の口頭表現能力を、より正確に自己評価し、改善が行えるよう支援するカリキュラム、到達目標、そこに至る段階の明示方法、授業展開に関して、さらなる改善を検討する。
- (5)経済学部の日本語初級レベルの留学生に対し、学部授業に対応できる日本語力および学習習慣を身につけさせる。そのために、学習成果の可視化、積極的なフィードバック、日本語演習科目 5 科目に加え、特別演習科目 4 コマ、計 9 コマでのより効果的な日本語学習の内容、方法に関して、さらに検討する。
- (6)特設コースでは、一斉授業としてコントロールする部分と、個別のニーズに応える部分のバランスをどのようにとるか検討する。

3-1-4 教職課程

3-1-4-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- (1)教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2)教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- (3)生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- (4)本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。
- (5)教育実習について、事前・事後指導及び訪問指導を含め円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- (6)教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる。
- (7)教員免許状の授与は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学における教員免許状取得者の質を高める。

3-1-4-2 本年度の活動

本学には、昭和 34 年の開学以来、教職課程が設置されている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当

初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和 35 年）、日本語学科（昭和 63 年）、国際経済学部（平成 4 年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成 8 年(1996)の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成 13(2001)年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24 年度カリキュラム改定によって廃止された。

29 年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
		中学校教諭専修免許状	国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状	英語
		中学校教諭専修免許状	英語
経済研究科	経済学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会

(1) 開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、学則第 52 条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の 29 年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		29 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集 中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	2	2	2
	教育課程及び指導法に関する科目	27	22	12	14	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	教育実習	2	2	6		
	教職実践演習	1	1		1	
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合 計		42	37	26	22	5

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程等の事項に関する説明である。4 月 10 日に実施し、外国語学部生 46 名、経済学部生 12 名が参加した。

また 1 年次生向けの教職課程オリエンテーションを開催した。英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件として TOEIC 等の一定の基準を設けているため、英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けから、1 年次 1 学期より行っている。4 月 7 日に実施し、外国語学部 47 名、経済学部 13 名が参加した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。

②2年次2学期の終わりに、該当の学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入れ依頼方法の説明である。

③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入れ依頼を行う。

④教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。

⑤次年度に教育実習に参加する学生を対象に、事前準備の徹底と、教育実習の質の向上を目的として集中講義と学校現場における授業見学を実施しており、29年度は12月9日（土）～2月14日（水）の期間で実施した。また期間中には本学の系列校である麗澤中・高等学校において授業見学を行った。

⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。なお、29年度の教育実習実施者は17名（外国語学部10名、経済学部5名、科目等履修生2名）であった。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年(1998)4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年(1997)6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をすることとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（29年度の場合は4月10日）に2コマ・4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入れ依頼を行う。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬に受入れ施設・時期の決定として通知され（29年度は23名に実習が許可された）、特別支援学校からは受入れ時期の決定として通知される（29年度は23名を11月21日～22日に一括して受入れる旨通知された）。受入れ施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入れ時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入れ施設・校の概要と介護体験を実施するうえでの心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入れ施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわ

せて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、29年度中に社会福祉施設から介護等体験証明書を得た者は21名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は21名であった。

(4) 教員採用試験対策講座（教養ゼミナール）

教員採用試験対策講座（教養ゼミナール）を開講した。講座の内容は、各都道府県過去5ヵ年問題集の分析、教職教養問題及び面接演習を実施し、1学期は4名、2学期は7名が参加した。この結果として、1学期の受講者から千葉県教員採用試験に2名が合格した。

(5) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。28年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状14件（英語9、ドイツ語0、中国語0、国語0、社会5）、高等学校教諭一種免許状14件（英語9、ドイツ語0、中国語0、国語0、公民5）、中学校教諭専修免許状1件、高等学校教諭専修免許状1件であった。一種免許状を取得した学生の実数は16名であるので、1人あたり1.8件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は0名であった。

29年度免許状取得者のうち、同年度末までに教諭として4名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(6) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成21年(2009)4月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て10年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、28年度は次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数	担当者
必修講習	教育の最新事情	8月7日	6時間	78名	江島顕一、原田恵理子
選択必修講習	学習指導要領と組織的対応	8月8日	6時間	40名	齋藤之誉、浦田広朗
選択講習	英語指導法ブラッシュアップ講習	7月29、30日	12時間	15名	望月正道、マクガイ、P. C、ストラック、A. N.
	道徳教育の現状と課題	8月9日	6時間	36名	江島顕一

(7) 教職シンポジウム

10月28日に、本学卒業生の学校教員と教職課程履修学生を対象に第3回「教職シンポジウム」を開催した。教員養成は在学生だけを対象とするのではなく、卒業生への対応も含めたものとしていくことで、大学として成長をともに支える取り組みをしていくことを目指している。現在教員として活躍している卒業生2名による事例発表では、教員採用試験時の面接におけるアドバイス、新入教員の校務や新入教員の校務やその工夫、授業での演習の紹介等、教育現場の現状と担任としての熱い思い等、自身の体験談を中心に事例を紹介された。また森 秀夫教授による「英語教師から指導主事へ 点と線」というテーマでの講演会を実施し、前半は19年間の教師時代を沢山の写真や生徒からの手紙で振り返っていただき、当時の学生指導や教科指導の奮闘振りをご紹介いただきました。後半は教頭時代を振り返り、学校危機管理、学校組織のご説明や指導主事のご経験から教員を目指す学生に対して具体的な取り組むべきことを講演いただきました。

3-1-4-3 評価

今年度より教職センターを設置し、面談や履修指導など教職履修学生のサポートをさらに強化することができた。今後も教職センターを中心に学生指導やイベントの充実を図りたい。

3-1-4-4 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力を向上させ、教員採用試験合格者を増大させるため、26年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC等の英語力を履修条件として設定している。この対応のため、1年次より教員免許状取得のためのオリエンテーションを行い、教員

を目指す学生の指導体制を強化した。今後も継続して英語力の向上に努める必要がある。

併せて千葉県等の教員採用試験の受験者を増やしていくことが課題である。教員採用試験対策講座を受講し、一人でも多くの学生に教員採用試験に挑戦してもらうことが重要である。

3-1-5 高大連携教育

3-1-5-1 目的・目標

高大連携プログラムとして、国際理解特別講座と麗澤高校における麗澤大学教養講座、麗澤瑞浪高校における麗澤大学出張講義を開設している。国際理解特別講座は、本学が高大連携教育の一環として開設した、高校生のための専門的な授業とキャリア形成を目的とした講座である。麗澤大学教養講座や麗澤大学出張講義は、高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。加えて、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、高等学校生徒を受け入れている。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき、14年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21世紀の国際理解」として開講し、29年度は近隣の高等学校10校から24名を受け入れ、下表の通り実施した。表に示すように、90分授業と75分授業を組み合わせて実施した。90分授業は特別講義であり、75分授業は、A. 欧米の社会と文化、B. 国際関係と国際社会、C. いま、アジアを知る、D. 世界の経済とグローバルビジネスの4つに区分した（各区分について2日間ずつ実施）。

①開講実績

日程	時間	テーマ	担当教員
5月13日(土)	90分	国際社会に生きる	下田 健人

A. 欧米の社会と文化			
5月27日(土)	75分	文化がコミュニケーションに及ぼす影響とは	山下 美樹
5月27日(土)	75分	欧州連合の行方は？過去から見える未来	ヨネカ, M.
6月10日(土)	75分	アメリカ映画に見るロボットのイメージ	日影 尚之
6月10日(土)	75分	An Introduction to British Culture	トリキア, M.K.

B. 国際関係と国際社会			
6月17日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場 裕之
6月17日(土)	75分	新しい日米関係	熊野 留理子
6月24日(土)	75分	国際社会とアメリカ	堀内 一史
6月24日(土)	75分	震災復興とグローバル化	花田 太平
7月15日(土)	90分	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ！	渡邊 信

日程	時間	テーマ	担当教員
C. いま、アジアを知る			
7月22日(土)	75分	中国の言語と文化	松田 徹
7月22日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊
7月29日(土)	75分	漢字の文化	宮下 和大
7月29日(土)	75分	乾燥アジア世界から見る多民族国家中国の歴史文化	堤 和彦

D. 世界の経済とグローバルビジネス			
8月4日(金)	75分	為替相場と私たちの生活	大越 利之

8月4日(金)	75分	トランポノミクスの光と影	永田 雅啓
8月9日(水)	75分	グローバルビジネスとしてのスポーツマネジメント	井下 佳織
8月9日(水)	75分	日中互敬と経済の未来	陳 玉雄

8月10日(木)	90分	身近な国際理解	小野 宏哉
----------	-----	---------	-------

②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1.(県)柏高等学校	1名	1				1
2.(県)柏陵高等学校	5名	4	1	1		4
3.(県)我孫子高等学校	1名	1		1		
4.(県)白井高等学校	1名	1				1
5.(県)市川東高等学校	2名		2	1		1
6.(県)流山おおたかの森高等学校	1名		1	1		
7.(県)国府台高等学校	1名		1			1
8.(都)葛飾総合高等学校	1名		1			1
9.(市)柏高等学校	10名	7	3	3		7
10.(県)松戸高等学校	1名	1			1	
人 数 合 計	24名	15	9	7	1	16

(2) 教養講座（麗澤高等学校）

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。18名の教員により全17回開講（講義時間100分）し、68名が登録し受講した。

日程	テーマ	担当教員
4月14日(金)	“大学で学ぶ”とは	大野 正英
4月21日(金)	国際倫理から見た慰安婦問題－日本が謝罪すべきことと謝罪してはならないこと	川久保 剛
4月28日(金)	中国語を学ぼう！	松田 徹
5月12日(金)	アメリカと異なる北米多民族国家カナダ	田中 俊弘
5月26日(金)	ドイツ語で自己紹介	草本 晶/シュツテレ, ホルガー
6月2日(金)	プレゼンのためのプレゼン－絶対上達するプレゼン法－	豊嶋 建広
6月9日(金)	インド研究・死生学・モラロジー・研究者・教育者への私の歩み	竹内 啓二
6月23日(金)	国際社会とアメリカ	堀内 一史
9月22日(金)	世界が抱える諸問題を解決するために	梅田 徹
9月29日(金)	『小さい』言語を学ぶ・知るということ：フィンランド語を例に	千葉 庄寿
10月6日(金)	アメリカでの大学生活から感じた日本の歴史認識問題	熊野 留理子
10月20日(金)	経済学で読み解く“社会問題”	大越 利之
10月27日(金)	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ	渡邊 信
11月10日(金)	売り込まないからこそ売れる仕組みづくり、マーケティングを学ぶ	圓丸 哲麻
11月17日(金)	神道と日本文化	橋本 富太郎
11月24日(金)	大学と学問	井出 元

(3) 出張講義

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤瑞浪高等学校における麗澤大学出張講義を開設した。8名の教員により全11回開講した。

①4年生「RISE」プログラム

日程	内容	受講対象	担当教員
5月27日(土)	小論文講座	特進・SPコース	上村昌司
9月16日(土)	小論文講座	特進・SPコース	豊嶋建広
10月21日(土)	国際理解	進学コース	邱 瑋琪
11月18日(土)	経済・経営	進学コース	近藤明人
2月24日(土)	小論文概論	進学コース	大越利之

②5年生「RISE」プログラム

日程	内容	受講対象	担当教員
9月16日(土)	国際理解	進学コース	邱 瑋琪
11月11日(土)	経済・経営	進学コース	下田健人
2月17日(土)	小論文実践	進学コース	鈴木大介

③小論文指導

日程	内容	受講対象	担当教員
5月12日(金)	小論文に関する講義	高校3年生	首藤 聡一朗
5月27日(土)	小論文に関する講義	高校1年特進コース	上村昌司
9月6日(水)	小論文に関する講義	高校3年生	吉田健一郎
9月16日(土)	小論文に関する講義	高校1年特進コース	豊嶋建広

(4) 科目等履修生

平成13年度(2001)より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。29年度(2017)の受入れは無かった。

3-1-5-3 課題及び改善・向上方策

国際理解特別講座においては、より多くの高校生に参加してもらうよう広報した。麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを提供することが重要である。

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

(1) 学生基点に立った教育内容の充実

- 1) 『麗澤大学ビジョン2026』に基づき、外国語学部にて正規留学生66名を受け入れることを前提に本科及び日本語教育センターと連携して関連課題に関し検討を開始する。さらには、ベトナムの日本語学校や明德義塾高校との連携を強化し、日本語教育科目を担当する教員の計画的採用を検討する。
- 2) 日本人学生の受入れ体制を強化するため、教職員からなるマルチファンクショナル・チームを発足し、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語などと英語とのダブルメジャーの設置を検討する。
- 3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催、海外からの旅行客急増などに対応するため、観光・ホスピタリティ系の要素を加えるカリキュラム改訂を行う。具体的には、英語コミュニケーション専攻にホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱを開講し、国際交流・国際協力専攻に観光インターンシップA・B、観光文化入門、観光学概説、観光ホスピタリティ論、観光デザイン論を開講する。また、観光業関連でのインターンシップを整備する。
- 4) 改組後に学生が急増した英語2専攻における教育の質的向上、具体的には専任教員1人当たりの学生数(ST比)を改善させるために年俸制の講師の採用を継続する。あわせて、『英語コミュニケーション』

ョンセンター (Center for English Communication、略称 CEC)』を設置し CEC 講師の執務環境及び学生との面談スペース等を整備する。

- 5) 英語 2 専攻上級生の英語力を把握するための TOEIC IP を実施する。
 - 6) 多様な教養教育を実施するため、「英語・英米文化専攻」の名称を「英語・リベラルアーツ専攻」に改める。また、世界に広がる中国語の汎用性に鑑み、中国語専攻の名称変更を検討する。同時にシンガポール、カナダ、香港などの留学先を開拓し、英語・中国語クロス留学、ハイパー中国語プログラムの一層の強化に努める。
 - 7) 本学部における英語教育の一層の強化・知名度向上のため、NHK テレビ『しごとの基礎英語』講師などとして著名な大西泰斗氏を客員教授として迎え、特別講義や英語教育講演会などを実施する。
 - 8) 研究室 A 棟の改修に伴い、名称を「Active Learning Support Hall (仮称)」に変更し、能動的学修の充実のためのアクティブ・ラーニング教室として積極的に使用する。
- (2) グローバル化への取り組み
- 1) TBLT (Task-based Language Teaching)に関する国際シンポジウム/ワークショップをパヤオ大学(タイ)と共同で開催する。
 - 2) ドイツ語・ドイツ文化専攻は、淡江大学(台湾)のドイツ語科との関係を構築する。
 - 3) CEC の設置に伴い、特に校舎あすなる 2 階のグローバル化を推進する。また、CEC 講師が英会話指導等を担当するなど、iLounge での教育活動をより一層強化する。
- (3) 大学院との連携強化
- 1) 大学院の科目等履修生制度の活用を促進し、学部生が大学院の学びの環境に触れる機会を増やす。
 - 2) 学部と研究科の連携科目を設置し、大学院とのカリキュラムの連携を強化する。
 - 3) 学部生と大学院生の専門分野における学びの向上を目指した相互交流の場を設ける。

3-2-2 本年度の活動

- (1) 学生基点に立った教育内容の充実
- 1) 2020 年度のカリキュラム改訂及び新学部設置に向け検討を開始した。国際交流・国際協力専攻と日本語・国際コミュニケーション専攻を独立させる形で「国際学部(仮称)」を設置することを決定した。
 - 2) 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催、海外からの旅行者急増などに対応するため、観光・ホスピタリティ系の要素を加えるカリキュラム改訂を行った。具体的には、英語コミュニケーション専攻に「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」(株式会社 ANA 総合研究所に業務委託)を開講し、国際交流・国際協力専攻に「観光インターンシップ A・B」、「観光文化入門」、「観光学概説」、「観光ホスピタリティ論」「観光デザイン論」を設置した。また、パークハイアット東京でのインターンシップを整備し、スカラシップ入試での入学者 2 名を派遣した。平成 30 年度には「ホスピタリティ入門Ⅰ・Ⅱ」を英語・リベラルアーツ専攻でも開講し、さらに英語 2 専攻に「ホスピタリティ概説Ⅰ・Ⅱ」を新設、国際交流・国際協力専攻に「Active English for Tourism A・B」を設置することを決定した。また、ANA ビジネスソリューション株式会社と本学との教育連携協定に基づき「第 2 回 ANA エアラインスクール学内講座」を実施した。
 - 3) 改組後に学生が急増した英語 2 専攻における教育の質的向上、具体的には専任教員 1 人あたりの学生数(ST 比)を改善させるために年俸制の講師の採用を継続した。ST 比 1:25 を目標として平成 28 年度及び平成 29 年度の 2 年間で合計 9 名の採用を目指し、平成 29 年度末までで 8 名を採用した(残り 1 名は平成 30 年度に改めて公募する)。あわせて、『英語コミュニケーションセンター(Center for English Communication、略称 CEC)』を設置し CEC 講師の執務環境及び学生との面談スペース等を整備した。
 - 4) 本学部における英語教育の一層の強化・知名度向上のため、NHK テレビ『しごとの基礎英語』講師などとして著名な大西泰斗氏を客員教授として迎え、オープンキャンパスにおいて模擬講義をお願いした。

- 5) 研究室 A 棟を「Active Learning Support Commons (ALSC)」に改修・名称変更し、アクティブ・ラーニング教室として使用を開始した。
- (2) グローバル化への取り組み
 - 1) ドイツ語・ドイツ文化専攻は、淡江大学（台湾）のドイツ語科との関係を構築した。2 年前より学生交換プログラム及び共同研究プロジェクトを念頭に相互訪問するなど交流を深め、平成 30 年度より交換留学プログラム（ドイツ語）を実施することとなった。
 - 2) CEC の設置に伴い、校舎あすなろ 2 階(2Floor)のグローバル化を推進した。また、CEC 講師が *Language Skills for Life Series Workshops*（合計 13 回）や英会話指導等を担当するなど、*Lounge* での教育活動をより一層強化した。
- (3) 大学院との連携強化
 - 1) 学部生と大学院生との交流の場を増やし、学部生の研究科科目の履修・聴講を促した。
 - 2) カリキュラムにおける学部専門科目と大学院科目との連携強化について研究科と検討し、学部・大学院連携科目を新設した。

3-3 経済学部

3-3-1 目的・目標

- (1) 安定的な学生の定員確保
 - 1) 入学者を確保するための戦略を構築し、実践する。高大連携を引き続き重視し、強化高校との信頼関係の維持に努める。
 - 2) 外国人留学生の入学者を確保するために、明德義塾高校との連携強化、国内外の日本語学校の新規開拓・連携強化、国外で日本語を教える高等学校や専門学校の新規開拓・連携強化などを行う。
 - 3) 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化及び見守り隊の強化などを行う。
- (2) 総合教育改革の推進
 - 1) 英語コミュニケーションセンターと協力して、英語教育のカリキュラムの充実を図る。
 - 2) グローバル人材育成専攻では、長期・短期を含めて全員留学を目指す。グローバル人材育成専攻以外の長期・短期の留学、研修の参加学生を増やす。
 - 3) 専攻毎の FD の充実を図り、入学定員の確保、高大連携、カリキュラムの充実などを検討・実践する。アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング等の教育手法について検討し、導入する。
 - 4) 学修支援センターの新しい PBL プロジェクトに全面的に協力し、地域との連携によるプロジェクトやカリキュラムを充実させる。
 - 5) 平成 30 年度に開設予定の「スポーツ・ビジネス専攻」の準備を行う。
 - 6) 公務員・ERE コース、道経一体コース、中国 MC コース、簿記・税理士コース、おもてなし経済コースなどの特別コースを充実させる。
 - 7) 上級専門科目や英語による専門科目を中心に、大学院との連携を強化する。

3-3-2 本年度の活動

- (1) 安定的な学生の定員確保
 - 1) 入学者を確保するための高大連携、入試に関する戦略を構築し、実践した。高大連携を引き続き重視し、強化高校との信頼関係の維持に努めた結果、年内入学者を目標としていた数値以上に確保することができた。
 - 2) 外国人留学生の入学者を確保するために、明德義塾高校との連携強化、国内外の日本語学校の新規開拓・連携強化、国外で日本語を教える高等学校や専門学校の新規開拓・連携強化などを行ったが、その結果、従来の強化校に加えて、よりレベルの高い日本語学校から入学者を確保できた。特に韓国では、従来受験生を得なかったような日本語学校からの入学者を確保した。

- 3) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導を強化した。また、潜在的な退学希望者などを含めて、専門のインタビュー者を設定し、休学、退学の決定以前に有効な面談を実施した。その結果、徐々にではあるが、退学・除籍者数は減少している。
- (2) 総合教育改革の推進
- 1) 英語コミュニケーションセンターと協力して、英語教育のカリキュラムの充実を図るが、英語コミュニケーションセンターは、まだ教育を初めて間もないこともあり、引き続きの検討事項である。
 - 2) グローバル人材育成専攻では、長期・短期を含めて全員留学を目指し、奨学金を充実させるなどの施策を実施した。短期の留学参加者は増加したものの、半期あるいは1年の長期留学については、希望者は伸び悩んでいる。平成30年度の夏期出発組（半期及び1年）では、グローバル人材育成専攻以外の一定数の留学希望者が確認できる。
 - 3) 専攻毎のFDの充実を図り、入学定員の確保、高大連携、カリキュラムの充実などを検討・実践した。専攻制を開始して2年目であったが、専攻毎のFDを定期的に行い、教育に関する情報交換、より良い教育に向けての意見交換を行った。また、アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング等の教育手法についても一部導入した。
 - 4) 学修支援センターの新しいPBLプロジェクトに全面的に協力し、地域との連携によるプロジェクトやカリキュラムを充実するという点では、全学的に実施された「麗澤・地域連携実習」に経済学部からも複数の教員が参加した。これは1年生のやる気を高めるというプロジェクトの延長線上で行われたが、一定以上の評価を得た。
 - 5) 平成30年度に開設予定の「スポーツビジネス専攻」の準備を行った。担当する教員の努力もあり、60名の入学生を確保した。想定以上の実績であった。
 - 6) 公務員・EREコース、道経一体コース、中国MCコース、簿記・税理士コースなどの特別コースの充実を試みた。公務員・EREコースでは、経済専攻の学生の意識が高いこともあり、例年以上の応募者を得た。また、平成30年に本格的にスタートする道経一体コースでは、約30名の学生が、自主企画ゼミを履修し、また、前倒しで開始した「道徳経営特論」も順調に滑り出した。
 - 7) 上級専門科目や英語による専門科目を中心に、大学院との連携の強化を目標に掲げたが、具体的な連携は進まず、今後の課題として残った。
- (3) 学生基点に立った教育内容の充実
- 1) 平成28年度に、4つの専攻を開始し、2年度目を迎えた。
 - ①専攻毎期待される一定数以上の学生を確保した。専攻毎に2年目までのカリキュラムを整備した。2年次には、経済専攻では、引き続き「ERE（経済学検定）コース」を実施し、例年同様の参加者を確保した。グローバル人材育成専攻では、学生たちの希望を鑑み、英語で専門を学ぶSコース、グローバル経済、グローバル経営、国際社会の4つのコースに振り分け、専門の学びを開始した。
 - ②専攻毎で一定回数以上のFDを行い、教育内容の改善を繰り返し検討し、カリキュラムに反映した。
 - ③アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング等の教育手法について、専攻毎に検討し、例えば、経営専攻では、複数の企業との共同で教育プログラムを開発し、ビジネスプランの立案コンテストを実施した。経営戦略と実践とのつながり重視したアクティブ・ラーニングである。また、グローバル人材育成専攻では、サービス・ラーニングの先進的カリキュラムを導入している留学プログラムを取り入れ、学生たちが参加し、大きな成果を上げた。専攻制の導入に伴い、「学び」の見える化を進めることによって、また、道経一体コース（後述）の導入に伴い、地元高校の信頼を高め、平成28年度以上の入学者（384人）を確保した。なお、入学者の定員の確保は、平成28年度に引き続き経済学部の事業計画上、最も優先順位の高い課題であった。
 - 2) 創立者生誕150年記念事業の一環として「道経一体コース」を開始し、2年目を終えた。道経一体コースのスタートに先駆けて、2つのプログラムをスタートさせ、1つは、モラルロジー研究所、日本道経会の協力を得て、平成28年度に引き続き寄付講座「道徳経営特論」を開講した。佐藤政則教授がコーディネーターとなり、平成29年度は25名の履修者があった。実務経験豊富な講師陣の講義

には、多くの学生が熱心に参加した。もう 1 つは、道経一体経営を主要な課題とする自主企画ゼミを開講した。近藤明人准教授がコーディネーターを務め、4年生から1年生まで12名が履修した。道徳経営特論を受講する上級生がリーダーシップを発揮し、毎回、熱心に議論を行った。また、道経一体経営の自主企画ゼミが好調に進んだため、2学期からは、事業承継に関わる自主企画ゼミを開始した。2つの自主企画ゼミの参加者は、30名である。

- 3) 「観光ビジネス・コース」(仮称)の設置に向けて、小野副学長を中心とした学部拡充プロジェクトが立ち上がり、新しい学科増設などを含めた学部の将来構想が検討され、平成30年度には具体化される。
 - 4) 数学に加えて、国語及び英語のナンバリング0番台科目の導入を検討し、留学生に対する国語の授業について特別コースを設けた。日本語教育センターの協力を得て、通常の日本語授業に加えて補修クラスを設けた。その結果、特別コースに参加する留学生の国語能力を高めることができ、学生を動機づけた。
 - 5) 資格取得者100名を目指し、資格範囲の拡充と資格取得に向けた教育の充実を図るよう進めてきた。目標には届かなかったが、平成28年度より20名増の74名が資格を取得した。
 - 6) 特に低学年次の除籍・退学抑制に努めるため、平成28年度に引き続き「みまもりの会」を積極的に実践した。特に、学生相談センターとの連携を強化し、入学時からの心のケアの意識づけを行った。また、基礎ゼミにおける定期的な学生面談を通じて、学生たちの日頃の意識調査に努めた。
 - 7) 2年次中にゼミ所属の決定を行わなかった学生を対象に特別演習クラス(Zゼミ)を執行部が担当することとして配置した。これにより実質的な専門演習全員履修化が実現した。
 - 8) 外国人留学生の日本語科目履修についての改善を行うとともに、単位未修得者への対応プログラムを学修支援センターの協力によって充実させた。
- (4) グローバル化の推進
- 1) 国際交流センター及び外国語学部と連携し、学部のグローバル戦略を充実させるため、学部内にグローバル戦略委員会を設け、大学全体のグローバル戦略と連携をとりながら、グローバル戦略を展開した。
 - 2) グローバル人材育成専攻内のプログラムとして、短期のインターンシップを含む留学プログラムを充実させ、同専攻の学生の全員留学を目標とした。また、留学に行く学生に対する奨学金を充実させた。留学の送り出し者数は19名であったが、平成29年度入学者の多くは平成30年度に留学するため、留学熱が高まることが期待される。特別聴講生の受入れについては、少人数ではあるものの、提携校から継続的に行い、また、高い満足度を得ている。
 - 3) 新規の提携校として、ブッパータール大学(ドイツ)、ビッテン・ヘアデッケ大学(ドイツ)を検討している。ドイツは、学費の負担が小さいこともあり、今後発展が期待される。
- (5) 地域に根ざした教育の充実
- 1) 高大連携では、一点集中局地突破方式を踏襲した。すなわち、地元のターゲット校を確認し、その卒業生であり、経済学部の在学学生である学生を結節点として、母校とつながりを強化した。ターゲット校は、平成28年度は、おおよそ70校であったが、受験生のレベルの高まりに伴い、平成29年度はおおよそ100校であった。また、小論文講座などの出張講義を通じて、地元高校における学校教育の援助を通じて、信頼の向上を得た。
 - 2) 平成27年度より進められた全学的プロジェクトである「その気スイッチ」の延長線上で、柏市との連携プログラムの発足を進めた。籠教授をコーディネーターとして、柏市役所や商工会議所と連携し、地域に密着したプログラムが進められた。
- (6) 関係団体等との連携による教育の充実
- 1) 公益財団法人モラロジー研究所や一般社団法人日本道経会等と連携し、実践に即した道経一体教育を導入し、平成30年度道経一体コースの本格的なスタートに向けて、日本道経会、モラロジー研究所の寄付講座である「道徳経営特論」をスタートし、2年目を迎えた。

3-4 言語教育研究科

3-4-1 目的・目標

- (1) 各専攻における授業科目の内容及び開講状況等の関係を検証し、大学院にふさわしい教育の基盤となるカリキュラムの一層の改善を目指す。あわせて、本研究科の特色と魅力をより明確に外部に発信するための方策（研究科の名称変更の可能性を含む）を検討する。
- (2) 学部との連携を一層強化する。
 - 1) 科目等履修生制度の活用を促進し、学部生が大学院の学びの環境に触れる機会を増やす。
 - 2) 学部と研究科の連携科目を設置し、学部とのカリキュラムの連携を強化する。
 - 3) 学部生と大学院生の専門分野における学びの向上を目指した相互交流の場を設定する。
 - 4) 特に優秀な研究業績をあげた学生に対する早期修了制度を強化する。
- (3) 博士前期課程・修士課程において、留学生教育の充実のために新たにアカデミック・ライティング A・B を開講するとともに、日本語教育センターとの連携による徹底した日本語論文執筆プログラムを整備する。
- (4) 多様なプログラムによる開かれた学びの可能性について検討する。
 - 1) 学部と大学院の連携による「学士課程＋修士課程 5 年コース」
 - 2) 別科との連携による「別科＋修士課程最短 2.5 年コース」
 - 3) 履修証明制度を活用した社会人に開かれたプログラム
 - 4) 博士後期課程における留学生教育の充実（国内外の研究教育機関との連携、交換留学プログラム、ダブルディグリー）
 - 5) 英語で修了できるプログラム
- (5) 各研究センターとの連携を強化し、教員・学生のセンターの活動（セミナー・研究会等）への参画を一層促進する。

3-4-2 本年度の活動

- (1) 魅力的な教育研究環境の構築
 - 1) 前期末に博士前期課程・修士課程1年次生、年度末に2年次生（修了予定者）に学生アンケートを実施し、授業内容、教育研究環境、指導体制を改善していくための情報を収集した。
 - 2) 比較文明文化専攻の基幹科目、英語教育専攻の英語学について、専攻の特色をより活かせるように、科目の統合再編を含む平成30年度のカリキュラムの見直しを行った。
 - 3) ティーチング・アシスタントの活動範囲を、個別の教育研究活動の支援だけでなく、研究科全体の諸活動や関係する研究プロジェクトの支援にまで拡大した。
 - 4) 外国人留学生が一層充実した研究活動を展開できるように、日本語能力向上のための支援プログラムとして、2年次生の正規科目に日本語での修士論文執筆支援プログラムを設けた（アカデミック・ライティング）。その成果を受け、平成30年度からは、大学院独自の1年次生に対する日本語強化プログラムを設けることを決定した。
- (2) 学部生に対して科目等履修生制度を積極的に紹介し、大学院の学修環境に触れる機会を提供した。
- (3) 言語研究センター、比較文明文化研究センターとの連携強化のため、大学院生のメーリングリストを利用して研究会やセミナーの情報を提供し、参加を促した。
- (4) 大学祭（麗陵祭）にて、大学院生が自分の研究を紹介するポスターセッションを実施し、研究活動の活性化につなげた。

3-5 経済研究科

3-5-1 目的・目標

- (1) 修士課程 2 専攻における教育科目の開講状況等の検証、及び学生による授業評価アンケート結果の活用などを通じて、カリキュラムの一層の改善を目指す。
- (2) 英語のみで学位を取得できる教育プログラム (International Program) をスタートさせて 3 年目となることから、同プログラムのカリキュラム及び研究指導体制の一層の充実を図る。
- (3) 研究科における教育活動の一層の多様化・グローバル化を図る。
 - 1) JICA が実施する ABE イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth)、太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-Leads : Pacific Leaders' Educational Assistance for Development of State) 等のプログラムに継続的に参加する。
 - 2) マレーシアの提携校との学術交流を深化させるとともに、ASEAN 諸国等における海外提携校の拡大を模索する。
- (4) 外国人留学生の修士論文執筆プロセスにおける日本語ライティング支援をより充実させるため、基礎科目にアカデミック・ライティング I・II を新設する。
- (5) 経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターとの連携を強化し、各種セミナーや研究会への大学院生の参加を一層促進する。
- (6) 学部生と大学院生の専門分野における学びの向上を目指した相互交流の場を推進する。
- (7) 研究指導を充実させるため、副指導体制を確実なものにする。

3-5-2 本年度の活動

- (1) International Program for Public Policy, Finance and Business (英語のみで学位を取得できるプログラム) において、初めて9月入学者を受け入れたため、9月入学者に向けたカリキュラム及び修士論文中間報告会等の教育プログラムを整備した。
- (2) 平成28年度から外国人留学生が日本語で作成する修士論文執筆支援プログラムを試行したが、そのプログラムの成果が上がっていることが確認されたため、「アカデミック・ライティング I・II」として科目化した (修士2年次生対象の基礎科目として設置)。
- (3) JICAが主催するアフリカの若者のための産業人材育成 (ABE) イニシアティブ第3バッチの研修生4名を修士課程の正規生として、また同第4バッチの研修生5名を研究生として受け入れるとともに、JICAにおける特別プログラム制度を利用し、正課外の多様な研修やフィールドワーク等の学習機会を提供した。また、個々の学生のレベルに応じた日本語学習の機会を提供した。
- (4) International Program for Public Policy, Finance and Businessでの入学者 (正規生・研究生) を対象に日本語能力向上支援プログラムを実施した。

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め、日本と諸外国との恒久的友好の増進、世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする本学の建学理念のもと昭和 51 年に設置された。以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。本課程は、本学又は日本の他の大学に進学を希望する外国人及び帰国子女、並びに日本語学習を希望する者に日本語を教授し、併せて日本文化・事情への理解、国際的視野に立ったコミュニケーション能力の養成を目的としている。

現在、開講している各コースの教育目的・目標は以下の通りである。

■春学期 (1 学期)

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級レベル 80%強の文型・文法・語彙を確実に習得し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に身につけることを目標とする。文法読解の授業で初級文型・文法、表現、語彙を学ぶと同時に、会話、聴解、作文の授業で基礎運用力の向上を目指す。また文字語彙の授業で

	は、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
初中級Ⅱコース	初級レベルの文型・表現などの正確性を高め、中級レベル前半で求められる文型・表現、語彙の習得および、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。学期の前半では初級文型・文法の復習と整理、関連付けを行い、後半からの中級教材へとつなげる。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
中上級コース	中上級レベルの文型・表現、語彙の学習とともに、主題の提示や展開など談話レベルでの日本語の理解力向上を目標とする。作文授業では、作文の基礎知識を確認し、段落構成を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、身近な話題について順序立てて話す方法を教授する。文字語彙授業では中上級レベルの語彙の習得を図る。
超級Ⅰ	学部で学ぶ際に必要となる日本語力とスキルを技能別コースで学びながら、学部のコンテンツ授業（日本語、日本文化、日本語教育の分野の科目）も履修し総合的な日本語力の向上を目指す。また、超級ゼミでは自分が興味のある分野について知識を深めそこで必要となる日本語運用力も身に付ける。

■秋学期（2学期）

初級Ⅰコース	休講
初中級Ⅱコース	初級Ⅱコースから引き続き、初級レベル後半の20%から中級前半の文型・文法・表現・語彙などを習得しながら、場面に合った日本語運用力の育成を目標とする。中級レベル以上で求められる文構成力、聴解力、口頭表現力、読解力の基盤構築のための活動を多く取り入れる。会話クラスでは、日本人と1対1で会話を行うなど、実践的な会話力を身につける。会話クラス、作文クラスの到達目標は自分が表現したいことを正確に伝える力の育成である。また文字語彙の授業では、漢字語彙力に合わせたクラスで効率よく学んでいく。
中級コース	中級レベルの文型・表現、語彙などを学習し、より広い範囲の場面・分野の日本語の理解、運用を目標とする。そのため、類似表現の使い分けやニュアンスの違いなどを学び、より正確に日本語を理解したり表現したりするための活動を行う。また、文法や表現を学ぶと同時に、文字語彙、読解、聴解、会話、作文の授業で、総合的、実践的な日本語力を身に付ける。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの文型・表現、語彙と、談話レベルの日本語理解力の向上を図るだけでなく、新聞や新書など生の文章の精読を行って日常生活の日本語に対応できる能力の向上を目標とする。作文授業では、レポートを書く上で必要な表現などを学習させると同時に、効果的な段落を意識した作文練習を行う。プレゼンテーション授業では、社会性のある話題について論理的に話す方法を教授する。文字語彙授業では、上級レベルの語彙の習得を図る。
超級Ⅱ	超級Ⅰと同様、技能別コースと学部のコンテンツ授業、超級ゼミを履修する。秋学期は春学期の学習を踏まえたより高度な内容においての日本語力の向上を目標とする。

3-6-2 本年度の活動

- ①年度課題を「学習成果が実感できる日本語教育の実施：学びを意識化させるー到達目標までを細分化して示し共有するー」とし、日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- ②初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、初級から初中級前半の日本語知識（文型・文法・語彙等）の確実な習得を目標にした。予習・復習を徹底し、学習サイクルの確立を図った。また教科書の課ごとのまとめとして課題を課し、定着を確実なものとした。さらに、プロジェクターやスライドなどの視覚的教材を効果的に使用し、学生の学びを引き上げ、運用力を高める仕掛けとして機能させた。
- ③初中級Ⅱコース／中級コースでは、学生のモニタリング力を高めるため、自身の日本語学習を振り返り、今後の取り組みについて考える機会を週1回設けた。また、それらをコース・コーディネーター（担任）と定期的に共有し、取り組みの振り返りと効果的な進め方を確認する体制を整えた。
- ④初中級Ⅱコースの日本人学生との合同会話授業では、日本人と会話をする際の特徴や意味のある談話への気付きを促すため、活動後にその日の活動を短くまとめてクラス全体に報告させ、談話能力を向上させた。
- ⑤初中級Ⅱコース／中級コースの作文クラスでは、自分の書いたものを見直し、自己訂正ができる力をつけさせるため、課題提出前に行うセルフチェックの方法を改善した。
- ⑥中上級コース／上級コースでは、宿題プリントの回収、チェック、返却を迅速に行い、毎日予習復習をする習慣を確実に身に付けた。文型テストについては、すぐに正答を与えず、不正解の箇所の指摘と

- ヒントとなるコメントのみを記載し、再提出させることで学生が自分の力で訂正する力を養成した。
- ⑦中上級コース／上級コースでは、音読テストを実施することで、語彙、文型を定着させると同時に正確な発音やイントネーションを身につけさせた。
 - ⑧上級コースでは、日本語力が高い学生 3 名に特例履修を認め、学部の授業を履修させた。
 - ⑨超級Ⅰコースでは日本語力が高い学生 2 名に、超級Ⅱコースでは日本語力が高い学生 1 名に引き続き特例履修を認め、学部の授業を履修させた。
 - ⑩「進学日本語」において、学習者オートノミー育成のため、学生による自己評価体方法をより充実させた。
 - ⑪「日本文化・事情」では、別科生と日本人学生でグループディスカッション・アンケート調査・プレゼンテーションを行い、それらの結果を個々でレポートにまとめさせる活動を充実させ、日本や自分の国／地域、また、その他の国／地域に対して、問題意識を持ちながら深く理解させた。
 - ⑫「多文化共存・共動」では、より実践に近づけた課題を与えることで実用的な日本語運用およびディスカッション能力を養成した。
 - ⑬別科谷川研修旅行を実施し、麗澤大学で学習する意義を理解する機会や日本文化に親しむ機会とした。
 - ⑭別科修了後の進路先は、麗澤大学大学院経済研究科経営学専攻（1名）、千葉工業大学大学院（1名）、麗澤大学外国語学部日本語国際コミュニケーション学科（1名）、麗澤大学経済学部経営学科（1名）、東京国際大学商学部経営学科（1名）、長岡大学経済経営学部経済経営学科（1名）、流通経済大学社会学部国際観光学科（1名）、麗澤大学大学院経済研究科研究生（1名）、専門学校・日本語学校（4名）という結果となった。
 - ⑮進学やキャリアプランに合わせて日本語学習を続ける目的で修業年延長制度の利用を希望した学生、2016年度秋学期（2学期）入学生 1名、2017年度春学期（1学期）入学生 3名の延長を認めた。

3-6-3 評価

- ①初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、年間を通し、予習、復習を徹底したことで、学習サイクルが確立され、バランスのとれたことばの運用力向上へと結びついていった。学生の学びを引き上げる活動も効果的に機能し、授業外での場面でも目的が達成できる力が育成された。ただ、自身の日本語運用についてうまくモニタリングができる学生とそうでない学生の差が日本語力の伸びの差となって表れている現状があり、今後の課題として検討する。
- ②初中級Ⅱコース／中級コースでは、自身の日本語学習について客観的、具体的に振り返りができた学生がいた一方、具体的に記述することができない学生も存在し、そのような学生は日本語力の伸びも見られない傾向があった。今後は、効果的な振り返りを可能とする体制の充実が課題となる。
- ③中上級コース／上級コースにおいて、文法読解授業では、文型テストで間違っただ所の訂正を自分で行うことを学期を通して徹底させた結果、ほぼ全員の学生が間違いに対し正しく訂正ができるようになった。また、教科書の音読テストを 1 年間実施した結果、漢字を正確に読み、流暢に音読できるようになった。ホームルームでは、次の週の学習目標を書かせることにより個々の目標がはっきりし、自律学習につながった。一方、昨年度から隔週で実施している速読練習については、学生の日本語力の差や、漢字圏・非漢字圏の差などから、なかなか効率的に行うことができず課題として残った。また、プレゼンテーション授業では、メモ等を適切に用いてスピーチをする力をつけることが課題としてあがった。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

- ①初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースでは、自身の日本語運用のモニタリングに困難を覚える学生への対応として、ミクロ、マクロ 2 つの視点から学生のモニタリング力向上を支え、日本語運用力向上へと結びつけていく。ミクロの視点では、文法的な誤りや文構成などに誤りがあった場合、それらを一つ一つノートに書き移すなどの形で誤りの傾向を意識化させる。正答を自ら考えられるようサポートをしながら、これらの活動を繰り返す。さらにマクロの視点から、学習目標を 1 か月ごとに設定させ、その目標のため

にやるべきこと、必要なことを明確化させる。その際、ミクロの視点から見えてきたものをプラスしていくことで、より具体性のある目標設定を促す。

- ② 初中級Ⅱコース／中級コースでは、テストで誤答となった原因を自分で見つけてそれらを記述する力を身に付けさせるために、テストのフィードバックの時間を利用して可視化する活動に取り組みさせる。小テストから定期テストへとその機会を広げることで複雑な振り返りもできるようにする。学期中、繰り返し行うことで長いスパンにおいてもモニタリングできる力の養成へとつなげていき、必要に応じて個々の学生に合わせた指導を行う。
- ③ 中上級コース／上級コースでは、学生の日本語力や漢字圏・非漢字圏の差などから速読練習が効率的に行えないことが課題として残った。今後は各学生の状況に応じた指示の与え方を変えるなどの工夫を試みる。また、プレゼンテーションの授業では、メモ等を適切に用いてスピーチをする力をつけることが課題となったため、メモを作成させる際の工夫について検討する。

3-7 情報教育センター

3-7-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

- ① 本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。
- ② 情報システムに関連する学部委員会及びプロジェクトの運営を支援することによって、情報機器を利用する教育・研究に関するFDを促進する。
- ③ 教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。

3-7-2 本年度の活動

- ① 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、今年度も情報系卒論発表会を開催した。
- ② MOS(MicroSoft Office Specialist)を学内実施するための試験会場基準に沿った整備を行い、国内公式実施団体オデッセイコミュニケーションズより MOS 実施会場としての認定を受けた。これにより本学学生は格安な MOS 受験料で資格取得が可能となった。
- ③ ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。
- ④ ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。また契約更新に伴う委託先選定を行った。
- ⑤ コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。
- ⑥ P検 (ICTプロフィシエンシー検定) の団体試験を8回実施した。
- ⑦ (公社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会などの活動に参加した。大学ICT推進協議会2017年度年次大会(12月13日～15日 広島国際会議場)においては、「麗澤大学におけるヘルプデスク運用実績と利用者満足度の変化・過去11年間の運用実績分析から」の研究発表をポスターセッションにて行った。
- ⑧ 情報FDワークショップを3回開催した。

3-7-3 評価

- ① 卒論発表会は昨年度を上回る申込件数 (19 件) があった。発表論文については論文集を作成し PDF で一般に公開した。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・特別賞・奨励賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表時 3 年生の受賞者によると、公開情報が就職活動の際に有利だったとのことである。

- ②学部の MOS 試験対策科目（経済学部「データ解析」,平成 29 年度 2 学期より開講,両学部受講可能）と連携して年度内に 4 度の試験を実施した。その結果、受験した 7 名全員が合格した。
- ③2 学期から TA 勤務体制を見直し、夜間シフトを廃止することでサービス低下を最小限に抑え経費削減を行った。
- ④委託先選定にあたり、IT 及び人材派遣企業から見積りを取得することで、業界水準との差異が無いことが確認できた。またヘルプデスクでの申請書の記入欄を少なくし事務手続きの簡略化を進めるとともに、受付カウンター幅を拡張し、利用環境の改善を行った。
- ⑤平成 29 年度の Moodle に開設された授業コースは 101 コースで、前年度の 86 コースよりも大きく増加した。今年度は授業で初めて使用する新規の利用が増えた。
- ⑥P検関連の授業の履修者が減ったため、今年度のP検受験者数は減少したが、合格率は例年通り 9 割であった。
- ⑦大学 ICT 推進協議会には、10 年間継続して参加した。今回の研究発表で、ヘルプデスク対応時間と利用者満足度の間に関連関係が発見された。本学では対応時間が年々短縮されており、利用者満足度が向上していることが分かった。
- ⑧情報FDワークショップとして実施したMoodle講習会とその資料の配布を通じ、教員に対する授業支援システムの周知と利用の促進を図った。その結果、2017年度全体で100コースを越える利用があり、本学の授業支援システムの基盤として同システムが定着した。同様に、本学PCに導入されている音響分析ソフトウェアおよびCALLシステムの講習を昨年度に引き続いて実施し、その利用の普及を図った。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

- ①情報関係の資格試験への関心は高まりつつあるが、資格取得者の割合の増加が望まれる。向上策として、タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証（データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上）の当センターによる一括取得および交付を行うことを企画したい。これにより、タッチタイピング習得ばかりでなく、資格取得への一層の動機づけを図り、学生全体のスキルアップを目指したい。
- ②コース管理システム(Moodle)について、Moodle を 2.9 から 3.1 にアップデートし、操作性や機能の改善を図った。
- ③P 検団体試験については、昨年度は試験実施中に P 検テストシステムのエラーが発生し、試験を中断することがあったが、今年度はそのようなエラーは起こらなかった。平成 30 年後半から P 検のテストシステムが新しくなるため、今後も試験実施中のテストシステムの動作を注視していきたい。
- ④平成 29 年度は、前年度に開設された情報教育科目担当者会議を 3 月に実施し、情報教育の全学化にむけた今後の取り組みについて議論した。全学的な視点で構成された学士課程の情報教育を具体化するための方針として、今後、学部横断科目の拡大を図っていくこと、学部横断的な科目構成を可視化した履修パスを作成し全学の情報教育科目群の周知を図ること、両学部の科目ナンバリングを調整し、共通化を見据えた統一化を図ること、資格取得支援制度の一本化をめざして検討をおこなうことを確認した。
- ⑤図書館のコンピュータ教室、コンピュータ実習室の閉室にともない、TAの勤務体制を検討し経費削減を目指す。

3-8 ファカルティ・ディベロップメント

3-8-1 目的・目標

(1) FD 委員会

ファカルティ・ディベロップメント委員会 (FD 委員会) では本学の学部・研究科等における FD 活動が持続的に実効されるため、FD 活動に係る情報の収集と提供ならびに FD 活動の組織的な推進を行うことを目標としている。

委員会の具体的な課題として以下のことについて検討・改善を行う。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②汎用的能力、学習時間などの調査を通じて学生の状況を把握し、全学的な教育改革を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心とした FD 活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

(2) 外国語学部

6つの主専攻からなる外国語学部においては、FD 活動が各専攻に依る部分が多い。また、課題に応じて、教務・カリキュラム検討委員会、情報 FD 委員会、基礎ゼミ担当者会議を設け、FD 活動を推進している。

各部門・会議では、課題として以下のことについて検討・改善を行う。

- ①学生指導をはじめとした多くの問題に対処する
- ②各専攻に根差したカリキュラムを充実させる
- ③専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討する

(3) 経済学部

経済学部は、28年度より4つの専攻制に移行し、専攻毎に、カリキュラムの策定、検討などを中心的な目的として FD を実施した。カリキュラムの課題として、28年度の初年次教育に加えて、2年次のカリキュラムの調整、整備がある。加えて、オープンキャンパス対応、高大連携戦略、入試戦略の検討、実施も FD 活動の目的となる。

(4) 言語教育研究科

- ①修士論文作成指導の問題点を明らかにし、その対策を検討する。特に日本語を母語としない留学生の日本語強化と論文作成支援について検討する。
- ②専攻を超えた形で教員間、並びに教員と院生間の研究交流ができる環境、そして、正規カリキュラム以外の場でも院生が研究の醍醐味や方法論の多様性に対する理解を深められる環境づくりを試みる。

(5) 経済研究科

- ①定員管理と学生募集
- ②大学院教育の実質化 (カリキュラムの改善)
- ③研究科のグローバル化
- ④博士学位論文 (課程博士) 提出までの流れの見直し

3-8-2 本年度の活動

(1) 全学の活動

29年度はメールでの回議を含め委員会を7回開催し、以下のとおり検討、確認を行った。

- ①教員間授業公開は、原則として全授業を公開し、第1学期 (5月22日～6月3日) と第2学期 (11月7日～20日) に実施。見学した教員数及びクラス数は、以下のとおりであった。

- ・第1学期実施結果 見学：5クラス、2名 (27年度実績：12クラス、7名)
- ・第2学期実施結果 見学：6クラス、5名 (27年度実績：9クラス、4名)

各教員が提出した見学メモは教職員向けの学内イントラを使って全教員に公開した。なお、28年度 (2016) から授業参観者に事務職員も加えられた。

- ・第1学期実施結果 見学：6クラス、5名
 - ・第2学期実施結果 見学：10クラス、7名
- ②学生の学習時間等の調査は1年次と3年次を対象とし、外国語学部は基礎ゼミナールAと専門ゼミナールで、経済学部は基礎ゼミナールAとゼミナールIで実施し、学部・学年別の単純集計・クロス集計及び国立教育政策研究所のデータとの比較分析を行なった。
- ③学生による授業評価は、第1学期（6月26日～7月8日）、第2学期（30年1月9日～1月26日）に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述に対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて副学長（FD委員会委員長）及び学部長に報告した。また、学生の自由記述に対する教員からのコメントは、纏めて図書館に配架し学生にも公開した。なお、大学院においても学部の調査を参考に実施した。
- ④新任・昇任専任教員研修会は、9月5日～6日の1泊2日で、谷川セミナーハウスにおいて実施し、外国語学部から新任2名及び昇任2名、経済学部から新任5名及び昇任2名の計11名が参加した。
- ⑤本学のGPA制度は、成績順位の逆転現象を回避するために独自に確立した素点からGPに変換する方式により、累積GPA3.5以上の取得が困難になるという課題が指摘されていた。一方で多くの他大学が採用している10点毎にグレードを定める方式は、国際的通用性においては非常に有効であると考えられるが、成績順位の逆転現象が起こり得るという課題がある。GPの設定方法について他大学の調査をしたところ、複数の事例が見られ、本学は現状の方式の変更はしないで運用を続けることとした。
- ⑥学生が汎用的能力の獲得を自己評価するWebシステムによる汎用的能力の調査は2年目を迎え、1年生と2年生を対象に年3回実施した。学生の汎用的能力は伸びているという結果が得られた。しかし、できるだけ多くの学生に意識付けしてもらうため、必修の授業科目を利用して実施したことにより、担当教員の負担が大きく、今後の運用について課題も見つかった。今後FD委員会で検討を進める。
- ⑦アクティブ・ラーニング等の手法による授業の積極的な展開を図るため、学長裁量経費により実施された事業のうち、PBL型体験教育、産学連携アクティブ・ラーニング型教育、ワークショップ（ヒューマンライブラリー）型教育の手法を取り入れた授業を展開している3名の教員による「先進的な教育取り組み」報告会を8月3日に開催した。
- ⑧「PBL学習」をテーマにしたFD研修会を6月22日に開催した。PBLアドバイザー資格を有する、本学の成瀬教授が講師を務めた。2017年度よりPBLを全学的に推進するために、「麗澤・地域連携実習」科目を配置し、その担当者の多くおよびPBLに強く関心がある教員が参加した。

また、本学の建学の精神に関する教育を行っているメンバーによる「道徳科学担当者会議」の29年度の活動実績は次表のとおりである。

	開催日	参加者数	主な内容
第1回	5月9日	14名	教科書の学生モニター、授業評価アンケート設問
第2回	6月13日	13名	道徳の学びに関するアンケート設問
第3回	7月11日	10名	教科書の学生モニターとの打合せ
第4回	10月17日	11名	ゼミとの合同授業、マナー教育、留学による未履修学生の対応
第5回	11月7日	12名	道徳の学びに関するアンケート結果分析
第6回	12月5日	12名	次年度担当者配置、外国語学部カリキュラム、シラバス
第7回	1月15日	13名	FD、汎用的能力調査
第8回	2月20日	12名	クリーンキャンペーン、シラバス

本学留学生への日本語教育を行っている「別科日本語研修課程・日本語教育センター」において、29年度の活動実績は次表のとおりである。

	開催日	参加者	主な内容
第1回	2月13日	5名	【センター専任】前年度の振り返りをもとに日本語教育センタープログラ

			ム、別科日本語研修課程教育の構築の検討、教員の授業内容の改善および向上に関する検討
第2回	2月14日	6名	【読解】2017に向けた授業運営についての意見交換、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討）、教材修正作業
第3回	2月16日	6名	【文法】2017に向けた授業運営についての意見交換、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討）、教材修正作業
第4回	2月17日	5名	【センター専任】経済学部1年次に対する補習教育および運用の振り返りおよび改善に向けての検討、平成30年度シラバス（「講義要綱」）の原稿作成
第5回	2月23日	5名	【センター専任】大学院研究生日本語科目聴講現状確認、2018年度全体会議方針、日本語教育センター運営の振り返り検討
第6回	3月1日	18名	【センター全員】自大学の留学生や自大学への入学志願留学生者に対する理解を深める、日本語教育センターの教育方針・教育内容の理解、日本語教育センタープログラムおよび別科としての課程教育の構築、授業内容改善（評価基準等の共通認識、授業内容・方法の交流、事例学習）の勉強会、日本語教育センターの方針に沿った教える技術や教授方法の向上の意見交換
第7回	3月7日	10名	【文章表現】レポートの書き方等の文章作法の教育技法（学業評価法、教授方法、授業運営）の研修、オリジナル教材の学習項目、学習内容、到達目標、評価基準の検討、ライティング支援室活用方法の検討
第8回	3月15日	8名	【口頭表現】2018年度1学期・オリジナル教材の学習項目、学習内容に関する検討、口頭発表の教育技法（学業評価法、教授方法、授業運営）に関する検討
第9回	3月21日	5名	【聴解】2017年度小テストの改善案の検討、ポイント確認表の各項目の検討、小テストの改修作業
第10回	8月21日	8名	【文章表現】各クラスのレベルに応じた課題および学習内容の検討、オリジナル教材の学習項目、学習内容、到達目標、評価基準の検討、ライティング支援室活用方法の検討
第11回	8月24日	7名	【読解】2017年度1学期の授業評価、2017年度2学期に向けた授業運営についての意見交換、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討）、教材修正作業
第12回	8月29日	5名	【聴解】2017年度小テストの改善案の検討、ポイント確認表の各項目の検討、小テストの修正作業
第13回	8月30日	6名	【文法】2017年度1学期の授業評価、2017年度2学期に向けたシラバスや授業運営に関する意見交換および改善、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討と改善）、教材修正作業
第14回	9月4日	8名	【口頭表現】2017年度2学期・オリジナル教材の学習項目、学習内容、到達目標、評価基準に関する検討、ディスカッション、グループ発表の教育技法（学業評価法、教授方法、授業運営）に関する検討
第15回	9月7日	11名	【ライティング支援室】支援室運用の改善にむけての検討、支援者の支援技法の改善に向けての意見交換、授業と支援の連携についての意見交換
第16回	2月14日	6名	【センター専任】2017年度の振り返りを基に日本語教育センタープログラム、別科日本語研修課程教育の構築の検討、教員の授業内容の改善および向上に関する検討、経済学部1年次に対する補習教育および運用の振り返りおよび改善に向けての検討
第17回	2月15日	7名	【読解】2017年度2学期の授業評価、2018年度1学期に向けた授業運営についての意見交換、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討）、教材修正作業
第18回	2月19日	6名	【センター専任】平成30年度シラバス（「講義要綱」）の原稿作成、大学院研究生日本語科目聴講現状確認、2018年度全体会議方針、日本語教育センター運営の振り返り検討
第19回	2月23日	6名	【特設クラス】2017年度の授業運営振り返り、教材研究、教材修正作業
第20回	2月26日	6名	【文法】2017年度2学期の授業評価、2018年度1学期に向けたシラバスや授業運営に関する意見交換および改善、教材研究（教授項目の確認および教授方法の検討と改善）、教材修正作業
第21回	2月26日	5名	【聴解】2017年度2学期の振り返りと改善、2017年度2学期ポイント確認表の改善、2017年度2学期定期試験の改善

第22回	3月1日	19名	【センター全員】自大学の留学生や自大学への入学志願留学生に対する理解を深めるための研修、日本語教育センターの教育方針・教育内容を理解する研修、日本語教育センタープログラムおよび別科としての課程教育の構築を目的とした研修、授業内容改善（評価基準等の共通認識、授業内容・方法の交流、事例学習）の勉強会、日本語教育センターの方針に沿った教える技術や教授方法の向上の意見交換
第23回	3月8日	8名	【口頭表現】2018年度1学期・オリジナル教材の学習項目、学習内容に関する検討、口頭発表の教育技法（学業評価法、教授方法、授業運営）に関する検討
第24回	3月19日	8名	【文章表現】2017年度の授業評価、振り返り、レポートの評価基準の検討、オリジナル教材の学習項目、学習内容、到達目標の検討、ライティング支援室活用方法の検討

(2)外国語学部の活動

外国語学部においては、専攻単位にカリキュラムが構築されているため、学生指導をはじめとした多くの問題に対処する上で、各専攻における取り組みが重要な意味を持つ。そこで、各専攻で定期的な専攻会議以外に、専攻コーディネーターを中心にメール等による継続的な意見交換も行われた。

各専攻でのFD活動の概要は下表の通りである。各専攻で、共通して取り上げられたFDに関する議題は、カリキュラム、オリエンテーション、海外留学派遣・単位互換、学生の動向（欠席の多い学生、休学・退学希望など）等である。また、特段の議題がなくても教員間で学生の学習状況・生活状況に関して情報交換の場とした。その他、各専攻特有の議題は専攻ごとに記した。

なお、全学のFD委員会には、学期ごとに各専攻から、より詳細な報告が提出されている。

①英語コミュニケーション専攻、英語・リベラルアーツ専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月31日	17名	主担任（クラスメンター）による面談、学生ファイルに相当する“Making My Dreams Come True”冊子、オリエンテーション（履修相談会の内容、イレギュラーなスケジュール、補講期間、試験期間など）、CEC、高校生英語スピーチコンテスト、翻訳コンテスト、英語劇ワークショップ、留学派遣サポート、学生の動向（問題のありそうな学生など）の情報交換、父母懇談会
第2回	4月27日	15名	英語教授法セミナー、模擬国連、教科書の冊数不足確認
第3回	5月25日	13名	学生による授業評価、特別措置（ケア）の必要な学生
第4回	6月22日	16名	TOEIC 団体試験を卒業条件として認めてよいかの議論
第5回	7月13日	12名	TOEIC 団体試験を英語2専攻の新3年生に受験を課す、4年次（以上）の学期末の英語能力試験(Rept)、
第6回	9月14日	16名	2学期オリエンテーション、学習支援（履修指導）：履修相談会、TOEIC等の卒業条件に関わる指導内容・手続き、必修英語演習のクラス分け、来年度の新入生オリエンテーションの方針・計画、ECS & ELC/ELA Newsletter および『麗澤レビュー』2017発行
第7回	10月12日	16名	学生動向（欠席の多い学生、再履修の学生、休学を申し出ている学生など）、卒業研究スケジュール、学外での英語講演会実施報告（マクヴェイ教授）
第8回	11月9日	17名	AO入試合格者に対する指導(Prep チュートリアル)、教職員間授業見学、来年度新規授業「ホスピタリティ概説」、英リベ「ホスピタリティ入門」、英語を学ぶための留学説明会、学生動向（学園祭に関わる問題の発生、出席状況など）、英語劇グループの公演、グローバル広場のイベント
第9回	12月7日	18名	学生による授業評価、卒業研究、12月のTOEIC IP（英語2専攻は3年次も）、来年度の履修要綱、学生動向（出席状況など）、必修基礎演習・上級演習の評価（一括認定、個別認定、進級条件など）、模擬国連プレゼンテーション
第10回	1月18日	16名	卒業予定学生の追試、教職課程の審査に関わる大多数の英語演習に関して、レベル別クラス体制をとるためそのコーディネーション（目的、テキスト、講義要綱）、来年度のオフィスアワー、TOEIC等の卒業条件未達成の学生に対する英語能力試験(Rept)の実施および採点・評価、卒論コンテスト

②国際交流・国際協力専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月31日	6名	オリエンテーションキャンプ、専攻教育体制、専攻オリエンテーション
第2回	4月13日	6名	オリエンテーションキャンプの反省、観光系要素、特に観光英語導入の是非
第3回	5月11日	6名	学生の留学延長、「短期海外研修B」としてのインドスタディツアー
第4回	6月1日	5名	CEC、ALSCの活用
第5回	6月22日	6名	専攻の英語教育体制、学生の活動に関する情報交換
第6回	7月13日	7名	専攻の英語教育体制、学生の海外渡航に関する注意喚起
第7回	7月24日	7名	学部・学科改組
第8回	9月14日	6名	2学期オリエンテーション、学生授業評価
第9回	9月28日	5名	観光英語の実施、観光インターンシップ授業の在り方
第10回	10月12日	7名	AO入試、観光英語の実施、専攻の体制に関する件
第11回	10月30日	4名	2018年度IECカリキュラム(時間割)
第12回	11月16日	7名	JICA二本松研修
第13回	12月4日	7名	2018年度IECカリキュラム(時間割)
第14回	1月25日	8名	オリエンテーションキャンプ、学部改組
第15回	2月9日	9名	編入学試験の出願資格、センター利用入試、2月入試
第16回	3月6日	8名	オリエンテーションキャンプ、来年度の教育体制、学部改組

③ドイツ語・ドイツ文化専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月31日	6名	オリエンテーション、2年生の留学、科目等履修生、教育実習生、学生の動向
第2回	5月11日	5名	JASSO関連留学プログラム、学生の動向
第3回	6月1日	4名	授業内容の確認、教材の打ち合わせ
第4回	6月8日	6名	期末試験、学生の動向
第5回	7月6日	5名	学生の動向
第6回	8月3日	4名	1、2年生の成績確認、将来的な英語科目(EFCのクラス分け)、海外提携校との確認事項、JASSO関連留学プログラムに関連した授業内容、学生の動向
第7回	9月19日	6名	1年生の面談、留学予定の学生、イェーナ春季研修、教育実習生受入れ、淡江大学への留学
第8回	10月12日	6名	来年度時間割、学生の動向
第9回	11月9日	5名	独検の実施、学生の動向
第10回	11月23日	6名	来年度カリキュラム(科目担当者)
第11回	1月11日	5名	専門科目の成績、学生の動向
第12回	2月6日	6名	次年度の教材、授業運営
第13回	2月7日	6名	1・2年の成績確認、学生の動向

④中国語専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月31日	5名	クラス担任、留学(大連理工大派遣中止)、『中国語専攻通信』、『中国研究』、中国語検定試験、学外スピーチコンテスト、第二外国語の中国語、中国語ハイパークラス、カリキュラム改定、インターンシップ等の学外活動、就職支援、専門科目の成績、専攻FD会議開催日、新入生オリエンテーション、新入生オリエンテーションキャンプ、学生の動向(留年者等の面談報告)
第2回	4月13日	6名	検定受験(TECC)、漢語橋スピーチコンテスト、夏期承德派遣、第二外国語中国語教科書
第3回	4月20日	6名	台湾学生訪日団、基礎演習各クラスにおける学生の状況
第4回	5月18日	5名	長期欠席学生、2学期留学派遣
第5回	6月1日	6名	留学説明会、台北経済代表処発表会派遣学生
第6回	6月8日	6名	ハイパークラスのオリエンテーション

第7回	6月29日	6名	1、2年生クラス担任面談途中報告、来年度以降の上級演習科目
第8回	7月20日	5名	来年度以降の科目担当者、日中友好協会中国語スピーチコンテスト
第9回	9月21日	6名	1学期成績不良者に対する面談結果、2学期留学生の様子、麗澤瑞浪高校での出張講義
第10回	10月12日	6名	台北駐日経済文化代表處主催「華語文研修成果発表会」学生参加、2018年春季語学研修説明会、AO入試のチューター、4年生の就職内定状況、石垣島におけるインターンシップ、1、2年生基礎演習における2学期開始以降の出席状況等
第11回	11月9日	6名	来年度の担当科目・時間割
第12回	11月30日	6名	日本工業新聞社主催「中国・台湾に関する懸賞論文・スピーチの寄稿」、来年度の上級演習の内容、来年度入学予定の中国語既修者
第13回	1月25日	6名	来年度のテキスト（亜東書店販売分）、来年度の時間割
第14回	2月6日	6名	2年生基礎演習総合成績判定、中国語総合上級演習成績の確認、TECC成績の分析、中国語ハイパークラスの今後

⑤日本語・国際コミュニケーション専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月31日	6名	谷川オリエンテーション、谷川での履修指導、谷川での議題（専攻カリキュラム改訂、留学生確保の方策）、履修相談会
第2回	4月5日	5名	留学生入試改革案、留学生就職支援制度のコース化、新科目「Japan Study」設置、JIC独自の海外プログラム設置
第3回	4月13日	5名	インドネシア日本語ボランティアプログラム、ベトナム FPT 大学との提携、JICの留学説明会、マレーシア留学生の英語科目の単位認定
第4回	4月20日	6名	釜山外大「英韓プログラム」、留学生の英語履修、ドイツ留学希望学生、ニュージーランド日本語教育実習説明会
第5回	4月27日	5名	淡江大学への留学、2018年度留学生指定校推薦入試大綱
第6回	5月25日	5名	ニュージーランド日本語教育実習、指定校、学生面談報告、市立柏高校国際クラス生徒との面会、ニセコ・ヒルトンホテルでのインターンシップ
第7回	6月15日	6名	学生動向
第8回	6月22日	6名	長坂国際奨学財団の奨学金、インドネシア・学生ボランティア派遣
第9回	7月6日	6名	インドネシア・バンドン日本語会話ボランティアプログラム、台湾（台中）高校の指定校認定、来年度時間割・担当科目、学生動向
第10回	7月20日	6名	カリキュラム改訂、コール教室の更新
第11回	9月14日	6名	2学期オリエンテーション、JIC 留学イベント
第12回	9月28日	6名	コース設置案、AO入試、ダイナミックビジネスカレッジ校長との面談
第13回	10月5日	6名	セント・マーチンズへの留学、JIC 専攻英語集中キャンプ、留学生の就職支援コース
第14回	10月12日	6名	釜山外大への留学、オリエンテーション
第15回	10月26日	6名	留学参加の可否判断、留学生の就職支援コース
第16回	12月14日	6名	来年度の専攻運営体制、カリキュラム改訂
第17回	2月6日	6名	新学部

また、外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討するために、毎月定例の運営会議が FD 委員会を兼ねているほか、課題に応じて、教務・カリキュラム検討委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報 FD 委員会を設け、FD 活動を推進している。特に、学年末（3月）には、情報 FD 委員会主催で「外国語・情報教育プロジェクト」報告会が開催され、活発な質疑応答がなされた。各委員会における FD 活動は次表の通りである。

⑥教務・カリキュラム検討委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	29年4月27日 15:00~17:00	留学生修得単位認定の件、留学生修得単位認定（訂正）の件、学部留学生「英語の基礎」の履修の件、英語初級クラスの今学期の開講について、一括認定科目の先行履修について、新学期に入ってからからの専門ゼミナール履修希望者の受け入れについて、退学者抑制の一案について、各科目の整理について、「麗澤地域連携実習」の運用状況について、新規開講科目の履修者状況について、観光系科目のスケジュールについて

2	5月18日 15:30~17:00	留学生修得単位認定の件、英語コミュニケーション専攻カリキュラムマップについて、「外国語科目」のクラスサイズについて、長欠学生の対応について
3	6月15日 15:00~17:00	留学生修得単位認定の件、自主企画ゼミナールの教授会報告について、英語2専攻検定による単位認定について、専門ゼミナール・卒業研究の開講コマについて、「海外語学研修(フィンランド語)」開講について、フィンランド語教師団の麗澤大学訪問時アテンドのための公欠について、授業補助員の大学院生採用について、英語コミュニケーション専攻カリキュラムマップについて、開講科目の履修者数調査について、「道徳の学び」に関するアンケートの実施について
4	7月13日 15:00~17:00	2018年度「専門ゼミナール」開講予定クラスについて、専門ゼミナールの選考方法について、専門ゼミナールの事前案内について、29年度第2学期「自主企画ゼミナール」審査の件、「海外語学研修I・II(フィンランド語)」開講について、英語2専攻外部団体受験のTOEICIP結果申請について、2017年度各教室の稼働率について、「異文化研究D」の内容変更について、MLEXの応募期間について
5	9月7日 電子会議方式	30年度非常勤講師採用候補者推薦の件、留学生修得単位認定の件、「フィールドワークA」「観光インターンシップA」成績評価方法の変更について
6	10月5日 15:00~17:00	別科共通科目「英語」の外国語学部英語科目相乗りをお願い、留学生修得単位認定の件、30年度英語コミュニケーション専攻の科目新設案について、独立行政法人国際交流基金からの提案である「国際文化交流論」の開設について、「International Program」の提案について、経済学部「グローバル経済経営フィールド演習(初級)」インド実施研修の学部乗り入れについて、日本語・国際コミュニケーション専攻上級演習科目「Japan Study」設置について、「日独対照言語学C」「日独対照言語学D」の各副専攻科目への追加について、観光英語演習A・Bの開講について、タイ語担当者後任の件、非常勤講師の雇い止めについて、「フィールドワークA」「観光インターンシップA」成績評価方法の変更について、「異文化研究D」についての答申
7	11月16日 15:00~17:00	30年度非常勤講師採用候補者推薦の件、留学生修得単位認定の件、「道徳科学A・B」の時間割の件、ANA総研連携科目の時間割の件、「語学検定等による外国語科目の単位認定」について、「語学検定等による専攻専門科目の単位認定」について、30年度EFCの運用について、「レクリエーション技術演習I・II」の閉講について、国際交流・国際協力専攻観光英語演習科目名称について、「韓国語ハイパークラス」および日本語・国際コミュニケーション専攻海外留学プログラムの設置について、29年度日本語教育実習生の受け入れについて、「健康科学A・B」の開講形態について、「ドイツ語特別演習」の扱い方について、「情報系科目」の先行履修について、科目整理について、カリキュラムマップについて、非常勤講師の解嘱の件、教職課程の再課程認定申請について
8	12月14日 15:00~17:00	30年度非常勤講師採用候補者推薦の件、「語学検定による単位認定」規定改定について、30年度英語・リベラルアーツ専攻の上級研究科目新設科目の提案について、国際交流・国際協力専攻新規科目の副専攻科目群割り当てについて、国際交流・国際協力専攻科目名称変更について、「21世紀の人間学(麗澤スタディーズ)」副専攻科目追加の件、「編入学生の既修得単位等の認定に関する規定」改定の件、春季「フィンランド語学研修」開催について、春季「感慨語学研修(フィンランド語)I・II」開講について、春季「海外語学研修(ドイツ語)」コースについて、釜山外国語大学校での「海外語学研修(韓国語)」開講について、自主企画ゼミナールの開講人数について、「レクリエーション・インストラクター」資格支援科目の運用について、カリキュラムマップの作成について
9	1月17日 15:30~17:00	「アジア思想A・B」配当年次の変更について、「韓国語ハイパークラス」について、編入生の「専門ゼミナール」受け入れについて、2020年カリキュラム改定ならびに新学部構想について、JIC Study Abroad Programについて
10	2月23日 電子会議方式	留学生修得単位認定の件、29年度第2学期「フィールドワーク」単位認定の件、「グローバルインターンシップ」単位認定(訂正)の件
11	3月13日 電子会議方式	30年度非常勤講師採用候補者推薦の件、留学生修得単位認定の件、30年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査の件

⑦基礎ゼミ担当者会議

	開催日	参加者	主な内容
第1回	5月26日	10名	授業評価アンケート、2学期の「特別講義」、中退予防(基礎ゼミナール「副担任制」の役割)、ビブリオバトル
第2回	6月16日	15名	「道徳の学び」に関するアンケート、図書館ガイダンス
第3回	7月21日	14名	図書館書評コンテスト、成績評価(全クラス統一の評価比率)、基礎ゼミの概要(自校史学習等)確認
第4回	10月6日	14名	2学期汎用的能力自己評価、自校史学習、2学期合同授業、テキスト、次年度図書館ガイダンス
第5回	12月8日	13名	キャリアセンター講話、副専攻オリエンテーション、2018年度共通シラバス
第6回	1月19日	12名	2018年度科目担当者、汎用的能力自己評価、成績評価の基準、2年次「道徳科学A・B」の紹介、JIC留学プログラム、2018年度シラバス

(3)経済学部の活動

経済学部は、4つの専攻制に移行して2年目を迎えた。基本的にFD活動は専攻毎に実施した。各専攻FDでは、初年次のカリキュラムを反省するとともに不具合を調整し、2年次のカリキュラムの確定、さらには、3年次の再確認や整備を検討した。また、カリキュラムと同様に、オープンキャンパス対応、高大連携戦略、入試戦略についても議論した。さらに、28年度に策定した初年次教育におけるスタディスキルのための麗澤経済学部版教科書『コンピテンシー・ハンドブック』の修正を検討した。グローバル人材育成専攻では、新コース、新学科の設立に向けての準備も行った。また、30年度から本格的に始動する道経一体コースのFDが始まり、コースの準備の調整を行った。

29年度の活動実績は次表の通りである。

①経済専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月27日	7名	FD運営、ワーキングチーム、特別コース
第2回	5月8日	11名	特別コース選択方法、学生情報
第3回	5月15日	5名	授業計画、学期末テスト方針、来年度教科書
第4回	9月14日	6名	1学期の成績情況、基礎専門科目A群の評価、2018年度開講科目・担当者
第5回	10月2日	15名	2018年度開講科目・担当者、旧カリ科目と移行期の科目
第6回	11月13日	7名	2018年度カリキュラム、2020年度カリキュラムの方向性
第7回	12月4日	12名	2018年度開講科目と担当者、専任教員の要望提出の件、コア科目の時間割

②グローバル人材育成専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	5月10日	13名	新入生関連行事
第2回	6月8日	10名	留学、ダブルディグリー制度
第3回	7月11日	13名	学部改組、ダブルディグリー提携校、スーパーグローバルコース
第4回	9月7日	11名	経済経営フィールド演習
第5回	10月11日	12名	2018年度開講科目・担当者
第6回	11月16日	11名	観光・ホスピタリティーコース
第7回	12月7日	10名	上級専門科目時間割、2年次コース選択
第8回	1月18日	12名	国際観光ホスピタリティー
第9回	1月25日	6名	新学部創設案
第10回	2月8日	12名	2018年度2年次コース選択、DDに伴う入試の変更、CEC、グローバル学科案
第11回	2月23日	7名	2020年度グローバル学科

③経営専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月6日	7名	2年次オリエンテーション、成績のつけ方
第2回	3月31日	7名	【基礎ゼミ担当のみ】ゼミAの進め方、ゼミBの変更点、スポーツマネジメントクラス
第3回	4月14日	5名	【ビジネスゲーム中級担当のみ】中級レベル変更、Lv2リソースと生産販売能力、教育レベル向上、クラス増
第4回	7月10日	5名	科目整理
第5回	7月17日	12名	日ハムとの連携
第6回	10月16日	13名	新規科目追加、経営学基礎演習コーディネーター
第7回	10月30日	6名	【基礎ゼミ担当のみ】1月の発表会
第8回	2月19日	8名	科目情報の共有、教育形態の拡張

④会計ファイナンス専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	3月28日	7名	新入生38名(留学生9名)、簿記初級の取扱い
第2回	4月6日	4名	【簿記担当のみ】本年度の目標、合宿、来年度クラス、テキスト
第3回	5月30日	3名	【税理士コースのみ】税理士コース選抜試験、コース履修、大学院進学予定者の指導
第4回	8月9日	4名	【簿記担当のみ】1学期の反省、資格既取得者の扱い、簿記実務演習上級、合宿、テキスト
第5回	10月12日	3名	【税理士コースのみ】会計実務演習A・Bの履修
第6回	12月12日	6名	1・2年の資格取得状況、科目担当の変更、コア科目時間割の調整

⑤スポーツマネジメントコース

	開催日	参加者	主な内容
第1回	4月6日	5名	自主企画ゼミナール担当者、ゴルフ部新入生対応
第2回	5月15日	5名	カリキュラム確認、H29第1回コーチングセミナー
第3回	6月13日	8名	2学期自主企画ゼミ、特別コース
第4回	7月10日	4名	専攻カリキュラム
第5回	10月2日	5名	科目担当者変更
第6回	1月31日	3名	スポーツビジネス専攻入学者数、ゼミ人数、カリキュラム、科目区分等、特別コース

⑥ECS

	開催日	参加者	主な内容
第1回	7月20日	6名	授業での学生の様子
第2回	12月7日	6名	プレースメントテスト、問題ある学生の状況の共有

⑦情報科目

	開催日	参加者	主な内容
第1回	11月8日	3名	担当クラス分担、IT実務演習開講時期変更、新設クラス、来年度担当者
第2回	2月6日	5名	来年度担当者、使用教室、OS・アプリ、タイピング大会、テキスト

⑧道経一体コース

	開催日	参加者	主な内容
第1回	6月7日	5名	コースの確認、道徳経営特論A/B、自主企画ゼミ、特論I～IV

(4)言語教育研究科の活動

①の目標を掲げ、留学生が一層充実した研究活動を展開できるように、日本語能力向上のための支援プログラムとして、M2の正規科目に日本語での修士論文執筆支援プログラムを設け(アカデミック・ライティング)、実施した。その成果を受け、大学院独自のM1に対する日本語強化プログラムを設けることを検討した。研究生については自主的に日本語教育センターコースの授業を履修するよう促し、センターとのコミュニケーションを図りながら、学習体制を確認した。

②の目標を目指し、昨年度に引き続き、(a)年度はじめの履修オリエンテーションを利用した履修内容告知の徹底、(b)専攻単位の院生のメーリングリストを利用した研究会・セミナーの案内を行った。また専攻を超えて、教員・職員が協働する形で院生の研究活動・交流を支援することを通じて、研究科全体の教育・研究活動の活性化を試みた。具体的には、(c)谷川セミナーハウスにおける宿泊研修での三専攻混合の研究ポスター紹介・討論(9月)、(d)大学祭での院生研究ポスター展示(11月)である。(d)は昨年までは経済研究科と合同であったが、本年は言語教育単独での取り組みとなった。21名の院生が参加し、研究科奨励賞(4名)を設けて院生の魅力的な論文発表を支援した。これら一連の活動は、院生にとって研究のまとめ方やプレゼンテーションの方法を学ぶ機会となった。また教員にとっては論文指導の方法を模索するFD活動の一環となった。

院生の授業評価として、1学期末に共通科目である「アカデミック・スキルズ」と各専攻の基幹科目を中心

として、修士1年生を対象としたアンケート調査を行なった。2学期末には修士2年生を対象としたアンケート調査を行い、「授業」「論文指導」「オリエンテーション」「生活サポート」「正規カリキュラム外活動」などの側面について要望と意見を収集した。さらに、「修士論文構想発表会・研究内容発表会」(5月)、「修士論文中間発表会」(10月)も、発表者(院生)と研究科教員による活発な質疑応答を通じて教員の論文指導力を向上させる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置付けられる。昨年に引き続き、発表会のタイミングを一昨年度より早期に設定し、また比較文明文化専攻においては、12月15日を事前論文提出日とすることにより、主査・副査が指導できる体制を整え、論文指導が余裕を持って行えるように配慮した。上記(a)～(d)やアンケート調査や発表会については、運営委員会と研究科FD委員会が中心となり、毎月の運営委員会およびメールによる意見交換でその成果、反省、評価をまとめてきた。その他、各専攻別のFD活動は次表の通りである。

①日本語教育学専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	5月27日	8名	学生の現況に関する情報の共有、指導体制
第2回	7月13日	8名	学生の現況に関する情報の共有、指導体制
第3回	9月14日	6名	入試打ち合わせ、学生に関する情報共有
第4回	1月18日	7名	入試打ち合わせ、学生に関する情報共有

②比較文明文化専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	4月20日	7名	学生指導体制、留学生への日本語指導
第2回	7月20日	8名	夏期・谷川研修、学生に関する情報共有、博士後期課程の修了要件見直し
第3回	10月20日	7名	次年度カリキュラム、留学生への日本語指導、博士後期課程指導の見直し
第4回	11月23日	10名	次年度カリキュラム、修士論文指導、学生に関する情報共有

③英語教育専攻

	開催日	参加者	主な内容
第1回	5月11日	5名	留学生の修了要件に「日本語能力試験1級」を加えるかどうか、教育目標(実践的英語能力をつけ、国際的ビジネスパーソンを育成)とカリキュラム(英語母語話者による授業が2コマ)の見直し
第2回	7月6日	5名	カリキュラム(言語テスト論を平成30年度より言語テスト論A, 言語テスト論Bに増やす)
第3回	12月7日	5名	次年度カリキュラム、修士論文指導、入試内容

(5)経済研究科の活動

本年度は、以下のような会議を開催し、FD活動を推進した。FD会議としての開催数は少ないが、研究科委員会や人事委員会開催の際に、上記(活動目的①～④)項目に関して必要に応じて検討した。

①経済研究科

	開催日	参加者	主な内容
第1回	7月12日	14名	他大学院における既修得科目の単位認定事例、カリキュラム(「ビジネスエシックス研究I・II」を経済学専攻の専門科目に追加、インターナショナル・プログラムの「Corporate Governance and Business Ethics in Japan」を経済学専攻(Public Policy Course および Finance Course)に追加、平成30年度以降の「経営研究特論IV」のあり方、以下の国際科目の見直し(「日本研究特論I・II」「アジア研究特論I・II」「アメリカ研究特論I・II」「地域経済研究特論I・II」「異文化コミュニケーション研究I・II」、シニア入試の新設)

②経済研究科(博士課程)

	開催日	参加者	主な内容
第1回	7月13日	9名	博士学位論文審査の見直し、博士課程語学試験の見直し

また、前記目標に関する具体的な活動内容は以下の通りである。

① 定員管理と学生募集

27年度にスタートさせた英語での授業だけで修士の学位を取得できるプログラム（International Program：以下 IP）で、一定の学生を確保できる目処がついて来たことをふまえ、この IP の学生募集に一層注力することを確認した。具体的には、9月入学に向けた入試の実質化を図ることを確認すると共に、外国人留学生の確保に向けて、国内の日本語学校に対する募集活動の強化等の必要性を確認した。

② 大学院教育の実質化（カリキュラムの改善）

修士課程の教育実質化に向けて、カリキュラムの微調整（追加・統合）を行ない、H30年度から実施することを決定した。

また修士課程において、修士1年次生は研究計画報告会（4月）、中間報告会（9月）及び先行研究レビュー報告会（2月）、2年次生は中間報告会（5月）最終報告会（11月）という報告の機会を利用し段階的に修士論文を作り込んでいく仕組みを講じているが、それぞれの報告会における学生の報告内容をより充実させる必要性を確認した。

通常プログラムの外国人留学生について、彼らが一層充実した修士論文執筆ができるように、日本語能力向上のための修論執筆支援プログラム「アカデミック・ライティング」という修士2年次生対象の科目を、基礎科目の中に設置した。

また、International Program の外国人留学生について、彼らが一層充実した修士論文執筆ができるように、英語能力向上のための修論執筆支援プログラムを実施することを検討し、平成30年度から「アカデミック・ライティング（英語）」という科目を設置することを決定した。

③ 研究科のグローバル化

29年度には、ABE イニシアティブ第2バッチの学生3名（モロッコ、タンザニア、モザンビークから各1名）が修士課程（International Program）を修了し、修士（経済学）の学位を2名、修士（経営学）の学位を1名が取得した。

また、29年度4月に、ABE イニシアティブ第3バッチの学生4名（コンゴ共和国、ボツワナ、南スーダン、ブルキナファソから各1名）およびネパールからの留学生2名、ベトナムからの留学生1名、さらに9月には初めての9月入学者として、ドイツ人学生1名が修士課程（International Program）に入学した。

これに加えて、ABE イニシアティブ第4バッチの学生5名（ケニア、ウガンダ、ザンビア、南スーダン、マラウィから各1名）を研究生として受け入れた。

以上の結果、29年度に本研究科の International Program に在籍した学生は計14名（修士2年：3名、修士1年：8名、研究生5名）となり、研究科のグローバル化が一層進展した。

④ 博士学位論文（課程博士）提出までの流れの見直し

29年度には、予てより検討していた「予備論文審査会」を試行し、より公平かつ客観的な審査ができることを確認できたので、30年度から「予備論文審査委員会」を新設し、従来の「予備論文発表会」に代えて、「予備論文審査会」を開催することを決定した。

3-8-3 視点別評価

(1)FDをはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

学生の状況を把握する調査や学生による授業評価を実施しているが、結果を改善・改革に結びつけるまでには至っていない。

また、広義のFDの取り組みを実施しているが、自由参加のものはなかなか出席者数を伸ばすことができていない。狭義のFDである「授業改善」に直接関連する取り組みは、あまりできていない。

外国語学部ではこれまで主に専攻単位で学生に対するケアを行ってきた。しかし近年、退学者抑制のための取り組みなどが課題として挙げられている中、専攻が把握する授業内での学生の情報だけでは、細やかな対応がしきれなくなってきた。

そのような状況の中、平成 29 年度は、専攻と事務部門とが協力して学生支援を行ういくつかの試みがあった。具体的には、事務職員が組織する「退学者激減プロジェクト」は、専攻の主任等が行った面談の情報等を共有したうえで学生と直接接触し、相談相手となるなどして活動を行った。また、外国人留学生にするチューターの制度として、Conversation Partnership という制度を立ち上げ、活動を始めている。このように、FD 活動の成果を大学全体で共有し、より高次のレベルで学生支援を行っていくことは、今後ますます必要となると考えられる。29 年度は、そうした活動の方向性を示す具体的動きが見られた年だったと言える。この動きをより本格化していくことが必要である。

経済学部では 28 年度に始まった新カリキュラムの 2 年目として、基礎教育のあり方を反省し、30 年度から始まる専門教育のあり方について、専攻毎に十分に議論した点は評価できる。また、新コースとなる観光系のコースについては、グローバル人材育成専攻を中心に議論、検討し、準備が整備された。30 年度に本格スタートする道経一体コースは、一部前倒しに始めた授業を評価し、新たに始まる授業の準備など、万全の体制で準備が進められた。

言語教育研究科では本年度 2 回目となった修士 1 年生向けの授業アンケート、および継続してきた修士 2 年生向けのアンケートともに本年は余裕を持って準備することができた。また、その結果を研究科 FD 委員会で整理確認し、運営委員会で議論し、さらに研究科委員会で共有することができ、教職員の意識を高めることができた。これらのアンケート調査や各専攻会議における学生に関する情報交換などが研究科の丁寧な指導体制を可能にしていると思われる。大学祭での研究ポスター展示は、本年は言語教育研究科単独のものとなったが、TA や各専攻の理解と協力を得て継続することができた。研究科の研究・指導が外部から評価を受ける良い機会である。

経済研究科の自己評価は以下のとおりである。

①定員管理と学生募集

H29 年度、修士課程において、数年ぶりに募集定員（15 名）を充足することが出来たことは大きな成果であった。とりわけ International Program が一層充実し、同プログラムが定員管理において大きな役割を果たすようになった。具体的には、29 年度の修士課程新入生における International Program 学生の割合が半数を超えることとなった（通常プログラム 7 名、IP 8 名）。しかし一方では、既存の通常プログラムの学生（日本人学生および中国を始めとする漢字圏からの留学生）の減少傾向に、いかに歯止めをかけるかが喫緊の課題といえる。

②大学院教育の実質化

修士課程における各種報告会の実施、および留学生の修論執筆支援プログラムを充実させることにより、修論執筆環境をより一層整備することができた。

③研究科のグローバル化

International Program の学生が、修士課程学生の半数以上を占めるようになり、経済研究科においては英語が準公用語となりつつある。通常プログラムの学生（日本人学生や中国等からの留学生）とも公私にわたる交流がなされており、研究科のグローバル化が大きく進展したと自負している。

④博士学位論文（課程博士）提出までの流れの見直し

ここ数年の課題であった博士学位論文（課程博士）提出までの流れにおいて、新たに予備論文審査会を設置することになり、次年度以降、より公平かつ客観的な審査プロセスを実施できることになった。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

授業公開は教員の授業力向上に資する機会として位置づけているが、授業公開を利用して見学する件数が減少している。研究授業方式や教員評価との結び付けなどの検討が必要である。

学習時間等の調査については、調査結果と成績との関連などの更なる分析が必要である。
学生による授業評価については、授業改善に結び付けられる設問が必要である。

29年度の外国語学部では、例年通り、活発なFD活動を行ってきたと言える。課題としては、①様々な問題を抱えた学生への、更なる細やかな対応、②社会や学生のニーズに対応した多様性あるカリキュラムの実現、があげられる。この課題に取り組むための方策として、具体的には、教員組織と事務、専攻や科目群をまたがった広範囲での情報共有をさらに進めるとともに、2年後（2020年度）のカリキュラム改定に向けて、週1コマ開講を基本とする授業形態の一部見直しや、PBL型授業を取り入れた新しいカリキュラム設計に取り組むことになる。

29年度の経済学部のFD活動は、上記のように、専攻毎に、特に初年次及び二年次におけるカリキュラムを充実させるとともに、特に三年次以降の専門教育におけるカリキュラムの充実を中心に議論した。具体的には、専攻毎の履修パスをより魅力的なものにするためのアイデアや工夫を議論した。基礎ゼミ教育では、28年度に策定した麗澤版スタディスキルの教科書を使って、いかに授業に反映しながら、学生のスタディスキルを育成するかについて議論しながら、教育を実践した。FDの会議回数は適切であると思われるが、特にコア科目の配置、専門科目の位置づけなどについて、専攻間の情報の共有、意見交換を行う必要がある。30年度は、専攻コーディネーターが集まるミーティングが複数回設けられることが肝要であり、あるいは、専攻コーディネーターがメンバーである人事運営委員会で、議論されることが求められる。

言語教育研究科ではM2の正規クラスの現状から、日本語を母国語としない留学生については、論文指導をより早くスタートする必要があることが明らかとなった。そこで、来年度は、大学院独自のM1に対する日本語強化プログラムを正規クラスとして設置し、より本質的な論文指導ができる体制を確立する。

経済研究科の課題及び改善・向上方策は以下のとおりである。

① 定員管理と学生募集

29年10月および30年3月の入試において、17名の合格者を出し、その全員が30年度4月に入学することが決まっている。そのうち7名がInternational Programの留学生、7名が中国・台湾等からの留学生であり、日本人学生は3名のみである。修士課程における日本人学生の確保が今後の重要課題であり、とりわけ学部との連携強化を図ることが喫緊の課題といえよう。学部の早期卒業制度や特別推薦制度をより有効に活用し、一人でも多く学部からの進学者を確保できるよう、学部との連携の実質化を図る必要がある。

また、ABEイニシアティブが第5バッチで修了する見込みであることを踏まえて、International Programの学生についても、その後を見据えた学生募集対策を講じて行く必要がある。この課題については、国内外の日本語学校に対する学生募集活動を強化し、漢字圏からの留学生は通常プログラムに、非漢字圏からの留学生はIPに志願してもらえるようアピールして行く予定である。

博士課程に関しては、H29年度の入学者はなかったが、30年3月の入試で1名が合格し、入学手続きも行なったので、H30年度には1名の入学者を迎える予定であるが、募集定員の充足に向けて、募集強化をして行く必要がある。当研究科修士課程の過年度修了者などに博士課程への進学を声がけして行くのも一つの有効な方策かもしれない。

② 大学院教育の実質化

修士課程（税務分野、IPを含む）における教育実質化に向けての努力を継続して行く。とりわけ、修士論文、博士論文の執筆支援環境を一層整備して行くことで、完成した論文のクオリティ向上を目指したい。

③ 研究科のグローバル化

International Programが軌道に乗り、確実に成果が上がって来ているので、今後も力を緩めることなく、International Programをはじめ一層のグローバル化を進めて行きたい。また、海外提携校との交流についても、学生の交換留学を行なうなど、より実質的なものにしていきたい。

④博士学位論文（課程博士）提出までの流れの見直し

ここ数年来懸案となっていた博士論文の「予備論文審査委員会の設置」が決まったので、次年度以降、学位論文の提出者が出てきた際には、この予備論文審査プロセスが実質的に機能するよう、より良い運営方法を模索して行きたい。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への応募を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。ただし、大学院の修士課程授業担当者には50,000円、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）及び日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成される。重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費補助事業（補助金・基金）への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援及び翌年度の新規申請を支援するために19年度に設けられた廣池学事振興基金による研究費助成である。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。29年度に助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
内尾 太一	大規模自然災害と国際交流・国際協力に関する民族誌的研究：南三陸町とイースター島をつなぐ観光のダイナミクスを主題として	500,000
大越 利之	中古住宅市場活性化に資する不動産仲介業のあり方に関する研究	357,079
太田 秀也	コンテンツを活かした観光振興・地域振興に関する調査研究	498,466
大野 仁美	日常使用される日本語における破格文の収集とその分析・利用	461,000
佐久間 裕秋	欧州銀行監督体制の構築－英国のEU離脱後の状況と課題	500,000
上元 亘	顧客フィードバックの因果関係に関する研究	118,873
コリンズ, クリスティ	Anne of Green Gables Studies: Establishing a center for Anne of Green Gables Studies at Reitaku University	247,596
高橋 秀樹	地域経営に資する観光振興施策のあり方に関する研究	223,944
永田 雅啓	国際貿易理論による高等教育国際化の実証分析	250,000
	計	3,156,958

b.共同研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
堤 和彦	アジア地域の移動・流動する社会に関する歴史文化的研究	356,028
橋本 富太郎	自校史（麗澤大学の歴史）の調査・研究	541,296
山川 和彦	観光資源創出と地域コミュニティ、DMOに関する研究	408,385
ラウ・シン・イー	Moral and economy	737,500
下田 健人	光ヶ丘商店会における道経一体経営	399,746
	計	2,442,955

c.学会発表

(50音順)

申請者	内容 (①学会名 ②発表題目 ③開催地)	支給額(円)
梅田 徹	① Europe Business Ethics Network 研究大会 (出張期間：9/6～9/8) ② 「経済主体モデルとしてホモ・ソシオエコノミクスを導入する意義」	326,000
圓丸 哲麻	① 2017Global Fashion Management Conference at Vienna (出張期間：7/6～7/9) ② ファッション消費に対するメディア種類別の広告効果の検証：消費意図と着想規範の関係性からの考察	298,399
近藤 明人	① International Conference on Business Management2017(出張期間：8/25～9/1) ② 中小企業の永続性に関する研究	219,570
倍 和博	① International Conference on Business Management2017(出張期間：8/25～9/1) ② 中小企業の永続性に関する研究	237,620
近藤 彩	① 4th KL Seminar on Collaborative Teaching and Learning(出張期間：8/25～8/29) ② Collaborative Learning For Business Communication in Japanese Company	175,097
徳永 澄憲	① 64ThConference of North American Regional Science Council(北米地域学会)(出張期間：10/7～10/8) ② Tokunaga and Okiyama, "Impacts of Depopulation and New Industry Clusters on Japanese Regional Economies from the Great East Japan Earthquake"	242,320
マカートン A.S	① The 2017 Conference/Inter Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences and the Canadian Anthropology Society (出張期間：5/2～5/7) ② Political Representation at the Hong Kong Coroner's Court	341,610
岩澤 知子	① European Association for the Study of Religions(EASR) ② Shinto as Kami Worship: Myth and History at Suwa Grand Shrine ※諸事情により、出張せず、代読発表となった。	95,265
小川 エリナ	① 10th Biennial Conference and 20th Anniversary of the International Academy of Intercultural Research (IAIR) (出張期間：6/24～6/27) ② Internationalization and Gender Differences in Identity Maps of Japanese Youths' Cultural Identity	250,000
山下 美樹	① 17th Annual SIETAR USA Conference (出張期間：10/17～10/23) ② The Human Library Project: Building Bridges Between Students and the Community to Enhance Intercultural Competence"	150,000
吉田 健一郎	① ICBM2017 (出張期間：8/24-30) ② マイナンバー及びマイナンバーカードの普及に関する研究	150,000
	計	2,485,881

② 図書出版助成費

(50音順)

申請者	タイトル	支給額(円)
立木 教夫	心-脳研究とモーラスサイエンス	908,010
小野 宏哉	Islamic Finance, Moral and economy	0
	計	908,010

③ 重点研究助成金

(50音順)

申請者	研究課題	支給額(円)
家田 章子	助詞のイメージ化を促すオンライン学習の試み	397,130
圓丸 哲麻	日本産嗜好品を対象とした統合的 Country-of-Origin 購買モデルの検討	200,000
太田 秀也	住宅の地域的供給実態に関する調査研究-空き家の分析を中心に-	399,485
上村 昌司	多国籍企業の株主資本コスト	432,000
陳 玉雄	中国における「民間貸借」の発展とソーシャル・キャピタルの蓄積	200,000
徳永 澄憲	気候変動・自然災害下における我が国企業立地集中・産業クラスター形成の地域経済への影響に関する空間経済学的分析	500,000
	計	2,128,615

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」を参照）。

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
大場 裕之（経済学部）	25年4月～25年9月	共創空間開発」技法に関する体系化と理論的研究
高 巖（経済学部）	25年9月～26年3月	新たな挑戦と企業の社会的責任（特に、外国公務員贈賄防止に向けての研究）
平澤 元章（外国語学部）	25年9月～26年3月	高校生長距離ランナーのトレーニングと取り組み
佐久間 裕秋（経済学部）	26年4月～26年9月	EU金融市場統合の深化の課題と金融戦略
梶田 幸雄（外国語学部）	26年9月～27年3月	中国におけるビジネス紛争解決法に関する研究
鈴木 大介（経済学部）	28年4月～28年9月	粉飾決算のモデル分析とケーススタディ
ラウ シン イー（経済学部）	29年4月～29年9月	2000～2016年の期間中に投稿した学術論文を整理し、麗澤大学出版会（予定）から論文集の本を出版する。
上村 昌司（経済学部）	29年9月～30年3月	多国籍企業の資本コスト

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
齋藤 貴志（外国語学部）	24年9月～25年8月	日本人中国語学習者に対する教授法、教材及びテスト研究	中国	第1種
千葉 庄寿（外国語学部）	26年9月～27年8月	電子化された大規模な言語データ（コーパス）を用いたフィンランド語の文法分析に関する研究	フィンランド	第1種
阿久根 優子（経済学部）	28年10月～29年9月	グローバル化が進む中での農業・食料リンゲージを中心とした持続的な地域経済研究－動学的応用一般均衡モデルを用いて－	アメリカ	第1種

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、29年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業（補助金・基金）

a. 研究代表者

(研究種目順)

研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
黒須 里美	外国語学部	東アジアにおける歴史人口データベースを利用した人口・家族の比較研究	基盤研究 (B)	H27～30
近藤 彩	外国語学部	外国人労働者の定着と協働を目指す受け入れ環境の構築	基盤研究 (B)	H29～32
匂坂 智子	外国語学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	基盤研究 (C)	H26～29 1年延長
中野 千秋	経済学部	日本企業における倫理制度化と管理者の倫理観：1994年および2004年との比較	基盤研究 (C)	H26～29 1年延長
望月 正道	外国語学部	初任英語教員の教科指導の向上と学校での問題克服を支援するシステムの提案	基盤研究 (C)	H27～29
高 巖	経済学部	経営理念と組織のダイナミズム：日本航空の破産と再生を巡って	基盤研究 (C)	H27～29
堀内 一史	経済学部	アメリカのキリスト教福音派による環境保護運動	基盤研究 (C)	H27～29
籠 義樹	経済学部	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	基盤研究 (C)	H28～31
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語における文の閉じ方と「文らしさ」	基盤研究 (C)	H28～30
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C)	H28～32
千葉 庄寿	外国語学部	形態・統語情報を考慮した多層的語彙ネットワークの抽出とその応用に関する研究	基盤研究 (C)	H28～31
櫻井 良樹	外国語学部	華北駐屯列国軍を通じて見る東アジア国際社会の変容に関する研究 (1901-43)	基盤研究 (C)	H28～30
阿久根 優子	経済学部	動学的応用一般均衡モデルを用いた高温耐性品種米普及による地域経済への評価分析	基盤研究 (C)	H28～31
山川 和彦	外国語学部	観光地の変容と多言語化の連動性に関する研究	基盤研究 (C)	H29～31
吉田 健一郎	経済学部	小規模自治体における情報化成熟度の測定と支援モデルの構築	基盤研究 (C)	H29～31
武田 淳	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	挑戦的萌芽研究	H27～29
永田 雅啓	経済学部	「教育経済学」の新たなフロンティアを目指してー国際貿易理論によるアプローチー	挑戦的萌芽研究(萌芽)	H29～31
佐藤 繭香	外国語学部	戦間期イギリスの国際博覧会におけるジェンダーと帝国	若手研究 (B)	H26～29 1年延長
首藤 聡一郎	経済学部	大企業国際移転の中での国内立地中小企業の戦略	若手研究 (B)	H26～29
冬月 律	外国語学部	過疎地域における神社神道の変容に関する宗教社会学的調査研究	若手研究 (B)	H28～30
金 廷珉	外国語学部	日韓両言語における中断節の語用論的機能に関する対照研究	若手研究 (B)	H28～30

b. 研究分担者

(研究種目順)

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
近藤 彩	外国語学部	学びの関係性をめざした「対話型教師研修」の研究	舘岡 洋子(早稲田大学国際学院(日本語教育研究科教授))	基盤研究 (B)
近藤 彩	外国語学部	外国人社員の異業種協働型ビジネスコミュニケーション研修プログラムの開発研究	金 孝卿(大阪大学国際教育交流センター特任准教授(常勤))	基盤研究 (C)
齋藤 貴志	外国語学部	コンピュータ適応型中国語テストの開発と検証	侯 仁鋒(県立広島大学人間文化学部教授)	基盤研究 (B)

冬月 律	外国語学部	人口減少社会日本における宗教とウェルビーイングの地域研究	櫻井 義秀 (北海道大学文学研究科教授)	基盤研究 (B)
冬月 律	外国語学部	伝統宗教の「次世代教化システム」の継承と創造による地域社会の活性化	川又俊則 (鈴鹿大学こども教育学部教授)	基盤研究 (C)
徳永 澄憲	経済学部	気候変動下の貿易自由化と世界食料市場システムリスク：多地域 DSGE モデル評価	國光 洋二 (農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門地域資源工学研究領域ユニット長)	基盤研究 (B)
徳永 澄憲	経済学部	多発的な自然災害リスクを対象とした動学空間経済分析に関する研究	洪澤博幸 (豊橋技術科学大学工学 (系) 研究科 (研究院) 准教授)	基盤研究 (B)
石郷岡 建	経済学部	「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」	運見 雄 (立教大学経済学部教授)	基盤研究 (B) 特設分野
千葉 庄寿	外国語学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	匂坂 智子 (麗澤大学外国語学部准教授)	基盤研究 (C)
大塚 秀治	経済学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	匂坂 智子 (麗澤大学外国語学部准教授)	基盤研究 (C)
吉田 健一郎	経済学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	匂坂 智子 (麗澤大学外国語学部准教授)	基盤研究 (C)
持木 克之	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹 (麗澤大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
長岡 篤	経済社会総合研究センター	基礎的インフラの維持可能性評価と住民の居住地選好に基づく最適配置に関する研究	籠 義樹 (麗澤大学経済学部教授)	基盤研究 (C)
正宗 鈴香	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳 (麗澤大学外国語学部助教)	挑戦的萌芽研究
山川 和彦	外国語学部	国際観光地ニセコにおけるオーストラリア人コミュニティの形成と多文化研究	武田 淳 (麗澤大学外国語学部助教)	挑戦的萌芽研究

②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究代表者	所属	研究プロジェクト名	研究期間
黒須 里美	外国語学部	人口・経済・家族の長期的研究：多世代パネルデータベース構築	H27～31

③独立行政法人科学技術振興機構 (受託研究)

研究代表者	所属	研究開発題目・研究課題	研究期間	受託金額(円)
徳永 澄憲	経済学部	更新整備シナリオ評価のための都道府県地域間産業連関表の開発 SIP (インフラ維持管理・更新・マネジメント技術)	H26～30年	1,768,240

④茨城県境町 (受託研究)

研究代表者	所属	研究課題	研究期間	受託金額(円)
徳永 澄憲	経済学部	茨城県境町 さしま茶のルーツに関する調査研究	H29年4月1日～H31年	10,000,000

⑤柏市 (受託研究)

研究代表者	所属	研究課題	研究期間	受託金額(円)
櫻井 良樹	外国語学部	柏市内における官公署・教育施設・戦争関係施設残存調査	H29年4月1日～H30年3月31日	1,500,000

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、8種類の学術誌を刊行している。29年度は次の通り発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』(第101巻) 30年3月 麗澤大学発行 (英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ② 『言語と文明』(第16巻) 30年3月 言語教育研究科発行 (英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③ 『麗澤経済研究』(第25巻) 29年12月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④ 『麗澤学際ジャーナル』(第26巻) 30年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤ 『麗澤レビュー』(第23巻) 29年9月 麗澤大学英米文化研究会発行 (英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥ 『中国研究』(第25号) 30年1月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦ 『比較文明研究』(第22号) 29年11月 麗澤大学比較文明文化研究センター発行 (英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*)
- ⑧ 『麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper』(No.80~No.88) 麗澤大学経済社会総合研究センター発行 (英文誌名: *Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies Working Paper*)

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献活動の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育を表彰する制度がある。29年度の受賞は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由
橋本 富太郎 助教	学長賞	著書『廣池千九郎—道徳科学とは何ぞや』により、創立者廣池千九郎の生涯と学問の全体像を、道徳科学の形成過程という視点から新たに整理・概観し、廣池研究の発展に貢献したこと。
佐藤 繭香 准教授	研究奨励賞	著書『イギリス女性参政権運動とプロパガンダーエドワード朝の視覚的表象と女性像』により、当時の女性運動の軌跡を丁寧に描き出し、政治史、文化史、ジェンダー史に多くの示唆を与えたこと。
江島 頭一 准教授	研究奨励賞	著書『日本道徳教育の歴史—近代から現代まで』により、近代の日本の歴史を顧みながら、最新のデータに基づき制度、思想、教材の方面から道徳教育を研究し、関連学会に大きく貢献したこと。
内尾 太一 講師	教育奨励賞	担当授業科目において、優れた授業運営や学生指導を行ったこと。
共同受賞 (籠義樹 教授、成瀬猛 教授、大場裕之 教授、佐藤仁志 教授、高辻秀興 教授、大越利之 准教授、近藤明人 准教授、内尾太一 講師)	教育奨励賞	「麗澤・地域連携実習」を新規に開講し、柏市と協働してPBL型教育を行ったこと。

(6) 学会の開催

29年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学会名	開催日	担当者
藝林会	11月12日	橋本 富太郎 (外国語学部)

(7) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不

正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、27年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、29年度もその取り組みを継続するとともに、新たに以下の取り組みを実施した。

- a. 「公的研究費の使用に関する不正防止計画」を年度初めの研究戦略会議で確認した。
- b. 以下の通り、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員（新任採用者のみ） ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費（特別研究、重点研究、研究センタープロジェクト）の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員（経理課及び教育研究支援グループ担当者）
実施方法	<p>本学指定のe-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング（エルコア：elCoRE） 『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。</p>

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員（経理課及び教育研究支援グループ担当者）より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

(8) 国際共同研究

29年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	研究費
The Cairo University International Conference on Business Sciences (CUCBS) で発表	4月20日～26日	エジプト	鈴木大介	個人研究費
アメリカ人口学会に参加・発表	4月26日～5月6日	アメリカ	黒須里美	個人研究費
CASCA/IUAES2017 で発表	5月1日～8日	カナダ	マクノートン, A.	特別研究助成
EAA で学会発表	5月4日～14日	スペイン	篠藤涼子	個人研究費 学会旅費
環太平洋地域学会（2017PRSCO）に参加・発表	5月16日～20日	台湾	徳永澄憲	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
マレーシア・セランゴール州及びベトナム・ホーチミン市における直接投資環境、技術移転並びに労働生産性の工場に関連する地方自治体の対応に関するヒアリング調査	5月16日～21日	マレーシア ベトナム	ラウシンイー	個人研究費
8th International Contrastive Linguistics Conference(ICLC8)に参加・発表	5月23日～29日	ギリシャ	金 廷珉	科研費
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学日本学部主催月祭での講演等	5月25日～28日	ベトナム	堀内一史	公益財団法人モラロジー研究所
国際シンポジウム「ビジネス日本語教育とグローバル人材育成」で発表	6月1日～6日	ベトナム	近藤 彩	科研費
Tenth Global Studies Conference で発表	6月6日～10日	シンガポール	武田 淳	個人研究費 学会旅費
河北工業大学主催・西安理工大学での教育フォーラムで基調講演	6月23日～26日	中国	堀内一史	道徳科学教育センター 河北工業大学
IAIR 2017 10th Biennial Conference に参加・発表	6月24日～7月1日	アメリカ	小川エリナ	個人研究費 学会旅費
世界大学総長会議（IAUP）ウィーン総会に出席・発表	7月4日～10日	オーストリア	中山 理	道徳科学教育センター
世界大学総長会議（IAUP）ウィーン総会に出席・発表	7月4日～10日	オーストリア	渡邊 信	道徳科学教育センター
Global Fashion Management Conference で発表	7月5日～9日	オーストリア	圓丸哲麻	特別研究助成

Consumer Culture Theory 2017 Conference で発表	7月10日～14日	アメリカ	圓丸哲麻	重点研究助成 学会旅費
ICServ 2017 で発表	7月11日～15日	オーストリア	上元 亘	個人研究費 学会旅費
猿島茶のルーツに関する研究	8月1日～10日	アメリカ	徳永澄憲	受託研究（境町）
猿島茶のルーツに関する研究	8月1日～10日	アメリカ	櫻井良樹	受託研究（境町）
IDT2017 に参加	8月1日～25日	スイス ドイツ	バツハマイ ヤー, E.	個人研究費 学会旅費
コエ語族の言語ドキュメンテーション共同研究	8月4日～9月18日	ドイツ	大野仁美	科研費
韓国外大にて研究打合せ、韓国日本学会参加	8月5日～9月5日	韓国	金 廷珉	個人研究費
企業倫理研究センタープロジェクト「中国の商業賄賂に関する調査」	8月6日～8日	中国	梶田幸雄	企業倫理研究センター 個人研究費
リオブランコ大学及びサンパウロ大学にて講演	8月13日～21日	ブラジル	パンダ, R.	個人研究費 Faculdades Integradas Rio Branco
教育が歴史、文化、社会に与える影響に関する研究～東アジア地域を中心に～における北京調査	8月14日～18日	中国	松田 徹	経済社会総合研究センター
アジア地域の移動・流動する社会に関する歴史文化的研究における北京調査	8月14日～18日	中国	堤 和彦	特別研究助成
住宅・地域開発関係研究調査	8月23日～31日	アメリカ	太田秀也	個人研究費
「4th KL Seminar on Collaborative Teaching and Learning」で招聘講師として発表、企業関係者や日本語教師対象にインタビュー調査実施	8月24日～29日	マレーシア	近藤 彩	特別研究助成
国際会議（ICBM2017）で報告、現地調査	8月24日～30日	オーストラリア	吉田健一郎	特別研究助成 学会旅費
国際会議（ICBM2017）で報告	8月25日～31日	オーストラリア	倍 和博	特別研究助成
国際会議（ICBM2017）で報告	8月25日～31日	オーストラリア	近藤明人	特別研究助成
調査研究	8月29日～9月15日	イギリス ドイツ フランス ベルギー	佐久間裕秋	特別研究助成
EBEN Research Conference で発表	9月5日～10日	ギリシャ	梅田 徹	特別研究助成
赤毛のアン研究に関する研究調査及び研究打合せ（L.M. Montgomery Institute 等）	9月7日～17日	カナダ	コリンズ, K.	特別研究助成
Japan-U.S. Teacher Education Consortium に参加	9月8日～17日	アメリカ	熊野留理子	個人研究費 学会旅費
人間の安全保障に関する研究	9月10日～18日	インド	内尾太一	個人研究費 学会旅費
企業倫理研究センタープロジェクト「中国の商業賄賂に関する調査」	9月11日～14日	中国	梶田幸雄	企業倫理研究センター 個人研究費
シンポジウム参加、研究打合せ	9月14日～21日	フィンランド ギリシャ	千葉庄寿	科研費
MMSEE2017 で発表	9月15日～17日	韓国	日影尚之	特別研究助成
パヤオ大学での研究会、講演	9月15日～18日	タイ	山川和彦	個人研究費 学会旅費
The EASR 2017 Conference で発表	9月17日～24日	ベルギー フランス	岩澤知子	特別研究助成 学会旅費
Association of Collegiate Schools of Planning(ACSP)2017 での報告	10月11日～17日	アメリカ	阿久根優子	科研費
国際会議（Sibos 2017）参加	10月13日～21日	カナダ	中島真志	個人研究費 学会旅費
学会発表 the SIETAR USA17TH Annual Conference	10月17日～23日	アメリカ	山下美樹	特別研究助成 学会旅費

Mermaids, Maritime, Folklore, and Modernity で発表	10月22日～29日	デンマーク	コリンズ, K.	個人研究費 学会旅費
USIM 大学にてコンファランス参加	10月24日～26日	マレーシア	小野宏哉	特別研究助成
USIM 大学にてコンファランス参加	10月24日～26日	マレーシア	徳永澄憲	特別研究助成
USIM 大学にてコンファランス参加	10月24日～26日	マレーシア	ラウシンイー	特別研究助成
USIM 大学にてコンファランス参加	10月24日～26日	マレーシア	ラフ, P.	特別研究助成
USIM 大学にてコンファランス参加	10月24日～26日	マレーシア	大越利之	特別研究助成
IPC(International Population Conference 世界人口学会) に参加	10月27日～11月7日	南アフリカ	黒須里美	戦略的研究基盤形成支援事業
研究調査、第43回 AME (道徳教育協会) 年次会議に参加	10月29日～11月7日	アメリカ	堀内一史	科研費 道徳科学教育センター
第43回 AME (道徳教育協会) 年次会議で発表	11月1日～8日	アメリカ	中山 理	道徳科学教育センター
第43回 AME (道徳教育協会) 年次会議に参加	11月1日～9日	アメリカ	江島顕一	道徳科学教育センター
The Second "Social Governance Forum for Asia"での発表	11月2日～5日	中国	梶田幸雄	個人研究費 学会旅費
学会発表(日タイ国交樹立130周年記念2017 国際シンポジウム)	11月2日～7日	タイ	山川和彦	個人研究費
北米地域学会 (NARSC) 参加・発表	11月7日～12日	カナダ	徳永澄憲	特別研究助成
北米地域学会 (64th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International)での報告	11月7日～13日	カナダ	阿久根優子	科研費
ホーチミン市国家大学人文社会科学大学の創立記念国際シンポジウム等に出席及び講演	11月17日～21日	ベトナム	中山 理	道徳科学教育センター
ホーチミン市国家大学人文社会科学大学の創立記念国際シンポジウム等に出席	11月17日～22日	ベトナム	犬飼孝夫	道徳科学教育センター
国際会議 (ECMI) 出席のため	11月21日～26日	ベルギー	佐久間裕秋	学会旅費
韓国言語研究学会発表	12月8日～10日	韓国	山川和彦	科研費
グローバルパートナーシップサミット2017 招聘講演者として発表、会議出席他	12月11日～15日	インド	近藤 彩	グローバルパートナーシップサミット2017
調査研究	12月23日～26日	台湾	山下美樹	個人研究費 学会旅費
バーミンガム大学ジュビリーセンター研究会に参加	1月3日～8日	イギリス	宮下和大	道徳科学教育センター
バーミンガム大学ジュビリーセンター研究会で発表	1月3日～8日	イギリス	堀内一史	道徳科学教育センター
科研費調査	2月7日～10日	ベトナム	近藤 彩	科研費
科研費打合せ	2月8日～3月1日	韓国	金 廷珉	科研費
研究調査	2月9日～3月10日	オーストラリア	ラフ, P.	学会旅費
調査研究	2月9日～3月13日	チリ	内尾太一	特別研究助成
研究打合せ	2月11日～23日	フィンランド	千葉庄寿	科研費
米国西部地域学会 (WRSA) 年次大会参加	2月12日～15日	アメリカ	徳永澄憲	科研費
学会発表	2月14日～23日	ニュージーランド	チジャック, O.	DAAD
研究調査	2月20日～3月1日	中国	陳 玉雄	重点研究助成 学会旅費
研究調査	2月21日～28日	イギリス	佐藤繭香	個人研究費 学会旅費
研究調査	2月23日～27日	中国	櫻井良樹	個人研究費
研究調査	2月23日～27日	中国	櫻井良樹	個人研究費
研究調査	2月23日～3月1日	中国	宮下和大	経済社会総合研究センター
研究調査	2月23日～3月1日	中国	佐藤政則	個人研究費 学会旅費
研究調査	2月23日～3月1日	中国	江島顕一	個人研究費 学会旅費

研究調査	3月4日～13日	中国	マクノートン, A.	個人研究費
ベトナム行革の講演	3月5日～7日	ベトナム	高 巖	在ベトナム大使館
教育が歴史、文化、社会に与える影響に関する調査	3月6日～10日	台湾	邱 瑋琪	経済社会総合研究センター
モラロジー研究会で講演（パーベチュアルヘルプ大学からの要請）	3月9日～11日	フィリピン	中山 理	道徳科学教育センター
モラロジー研究会で発表（パーベチュアルヘルプ大学からの要請）	3月9日～11日	フィリピン	堀内一史	道徳科学教育センター
諸大学等への訪問、ヒアリング	3月13日～21日	ドイツ	永田雅啓	科研費 特別研究助成
研究調査	3月18日～22日	フィリピン	櫻井良樹	科研費
研究調査	3月19日～23日	中国	森 勇俊	経済社会総合研究センター

4-1-3 課題及び改善・向上方策

本学における研究活動は、「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、個人研究費をはじめとして、多様な学内研究費（特別研究助成、図書出版助成、重点研究助成、各研究センタープロジェクト）を整備している。これらの研究費を活用して得られた研究成果は、それぞれの研究者が国内外の学会や学術誌等で発表している。

科研費に代表される外部の競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指し、科研費説明会を実施したほか、科研費申請時の締切日を、添削希望者と添削を希望しない者との2つ設定し、それぞれが、申請までの期限を有効に活用いただけるように配慮した。次年度以降も引き続き、他大学との情報交換会や外部研修等に積極的に参加し、情報収集を行いながら、本学の研究支援体制の充実に努める。

4-2 経済社会総合研究センター

4-2-1 目的・目標

(1) 経済社会総合研究センター

- 1) 中期計画の終了に伴い、平成29年度以降の完成を目指した集大成の段取りを図る。
- 2) 外部機関との共同研究、委託調査等に積極的に取り組む。
- 3) 海外の研究者との共同研究を進める。

4-2-2 本年度の活動

(1) 経済社会総合研究センター

- 1) 現在の中期計画が平成29年度で終了し、新規の中期計画をスタートさせた。
- 2) 外部機関から以下の研究調査を受託し、遂行した。
茨城県境町から「さしま茶のルーツに関する調査研究」（研究代表者：徳永澄憲教授）
千葉県柏市から「柏市内における官公署・教育施設・戦争関係施設残存調査」（研究代表者：櫻井良樹教授）
- 3) ワーキングペーパーを9編発行した。(No.80、81、82、83、84、85、86、87、88)
No.80 日本航空の経営破綻と組織的要因（3）—完全民営化前後における意識改革—
No.81 欧州排出権取引制度(EU ETS)第2フェーズの評価と国内政策への示唆
No.82 資料集 多摩の講—市町村史掲載の講と頼母子講—
No.83 <書評>公益財団法人モラロジー研究所編『道経一体の経営が永続への道を切り拓く』
No.84 モバイル接続料におけるベータの算定について
No.85 国際ビジネスファイナンス研究会報告書第3巻
No.86 首都圏における少子高齢化の地域経済への影響と産業空洞化・地域間格差問題に対する経済政策分析
No.87 中国社会・産業構造の変革と伝統文化の再構築

4-3 比較文明文化研究センター

4-3-1 目的・目標

- (1) 「伊東俊太郎先生を囲む連続談話会『宇宙と文明の歴史ーわれわれの由来』」の成果を書籍化し、出版することによって当研究センターの研究成果を社会と共有するための準備を進める。
- (2) 積極的に外国人客員研究員を受け入れ、当研究センターの研究の国際化を図る。
- (3) 比文研セミナーや研究会等の活動を通じて、比較文明学の基礎を有しつつグローバルに活躍できる若手研究員の養成を推進する。

4-3-2 本年度の活動

- (1) 比文研セミナーを4回開催した。9月27日(水)永井四郎氏(麗澤大学名誉教授)「廣池千九郎とアダム・スミスの道徳論」、10月19日(木)青木三郎氏(筑波大学人文社会国際比較研究機構・副機構長、地球システム倫理学会・常任理事)「生命を超越する近未来世界のモラル」、11月29日(水)櫻井良樹氏(麗澤大学外国語学部教授)「華北駐屯列国軍と東アジア国際社会」、3月8日(木)竹内啓二氏(麗澤大学経済学部教授)「インドの詩聖ロビンドロナト・タゴールの教育思想とその学園」
- (2) 『比較文明研究』第22号を発行し講演論文や論文等を収録した。

4-4 企業倫理研究センター

4-4-1 目的・目標

- (1) 当該研究分野に関連する国内外の研究機関との積極的な連携を図る。
- (2) 海外研究者との共同研究を積極的に推進し、グローバルな人的ネットワークを拡充する。
- (3) 研究員の研究成果を国内外に効果的に発信するため、国際会議での発表支援や論文の英訳支援を行うとともに、Webサイトの一層の活用を図る。
- (4) 当該研究分野に関連する国内研究者との交流を拡充し、国内における当センターのプレゼンスを高める。

4-4-2 本年度の活動

- (1) 研究会を3回(公開研究会1回、学内研究会2回)実施した。学内研究会のうち1回は韓国から研究者を招き、研究交流を深めた。
- (2) 企業倫理に関する研究プロジェクト3件(①外国公務員賄賂を巡る諸外国の動向と日本企業の対応、②中国における会社と役員刑事責任、③中小企業の永続性に関する研究)を実施した。
- (3) ワーキングペーパー2編(No.17「インテグリティとは何か?」、No.18「中国商業賄賂の取締りに関する新動向〜外国企業への影響」)を発表した。

4-5 言語研究センター

4-5-1 目的・目標

- (1) 研究プロジェクトと連携し、言語学や言語教育に関するシンポジウムを開催する。
- (2) 研究プロジェクトやシンポジウムの成果をWebサイト上で公表する体制を整備する。
- (3) 海外の研究者との共同研究を実施する。

4-5-2 本年度の活動

- (1) 海外の研究者2名(ヤントゥネン、ヤルモ・ハッリ・ヨハンネス氏:フィンランド・ユヴァスキュラ大学、李素傑氏:中国・煙台大学)を客員研究員として受け入れ、共同研究を実施した。

- (2) 言語学や言語教育に関するシンポジウムを開催する予定であったが、諸般の事情により、開催できなかった。
- (3) 研究プロジェクトやシンポジウムの成果を Web サイト上で公表する体制について検討したが、具体的な整備には至らなかった。

4-6 日本語教育センター

4-6-1 目的・目標

大学での学習に必要な日本語力やコミュニケーション能力を養成することを目的とし、効果的な日本語教育についての研究を推進する。また、学習目的が多様化する学習者に対し、ニーズに応じたカリキュラムを研究する。

4-6-2 本年度の活動

- ①「日本語文章表現演習」では、日本語力のレベルに応じて重点的に学習させる項目や内容を洗い出し、それらの教授方法について研究した。
- ②「日本語文法演習」では、単元ごと、授業ごとの目標を教師と学生で共有することで、より教育効果を高めることを目指し、修得すべき文法力のリストを使った教材の具体的な活用方法について研究した。
- ③「日本語読解演習」では、特に漢字を苦手とする学習者の読む力を伸ばすため、より細かいステップを踏みながら、読み進めていく方法について研究した。
- ④日本語力の低い経済学部留学生（1年生）に対し、初級レベルで学ぶ知識の確実かつ効果的な定着と運用能力の向上を図るためのカリキュラム、教授方法、支援方法について研究した。

4-6-3 評価

- ①「日本語文章表現演習」では、科目としての到達目標を設定した上で、さらにクラスレベルごとの段階的な到達目標を設定することで、クラス間のつながりを実現する学習内容を選出することができた。
- ②「日本語読解演習」では、授業中に文章を読み進めていく際、漢字にルビを振って提示することで、読解のストラテジーを身につけること、文章を理解することに集中させることができた。
- ③「日本語文法演習」では、修得すべき文法力を「いつ」「どのような形で」学生に提示するのか、リストの効果的な運用方法について、検討することができた。

4-6-4 課題及び改善・向上方策

- ①「日本語文章表現演習」において、パフォーマンス評価の段階的な基準設定に向けての検討を引き続き行う。
- ②「日本語読解演習」では、未習語を含む文章を読み進めて行くにはどのような教授方法が適切か、検討する。
- ③「日本語聴解演習」において、課ごとに作成した到達項目リストをより効果的なものになるよう改善した。今後は授業の中での効果的な利用方法を検討する。
- ④特設コースでは、限られた日本語の知識をどのようにして産出につなげていくか、教室活動の方法について検討する。
- ⑤経済学部留学生（1年生）に対する日本語教育に関して、経済学部の教育方針を確認しながら、学生の日本語力向上に関する効果的なカリキュラム、教授方法および支援方法を引き続き検討する。

4-7 道徳科学教育センター

4-7-1 目的・目標

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援及び教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑦ 研究会・講演会の開催

4-7-2 本年度の活動

28 年度に行われたカリキュラム改革による全学年において「道徳科学」を順次に学べる教育課程が 2 年目に入り、両学部 2 年次配当の「道徳科学 A・B」（必修）が開始された。さらに平成 30 年度に 3・4 年次配当で開講される「道徳科学研究 A・B・C・D」（選択）の内容等についての検討が行われ、4 年間を通じて「道徳科学」を学べるカリキュラムが整備された。

また、アメリカのボストン大学、ミズーリ大学、セント・マーチンズ大学、イギリスのバーミンガム大学、ベトナムの国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学、インドのタゴール大学、マレーシア・サラワク大学などの海外大学等との教育・学術における交流を進め、道徳・倫理教育の世界的な展開を図り、教育のグローバル化を進めてきた。

29 年度の教育に関しては、1 年次で外国語学部は新入生オリエンテーションキャンプ、経済学部は導入授業のなかで建学の精神や本学の歴史を学ぶ自校学習などが行われた。また、外国語学部 1 年次生には「基礎ゼミナール A・B」（必修科目）、経済学部 1 年次生には「現代社会と道徳科学 A・B」（必修科目）において 2 年次の「道徳科学 A・B」の学びにつながる建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などを学ぶ機会を提供した。また、2 年次に配当された「道徳科学 A・B」が開講され、新しい教科書（『新編 大学生のための道徳教科書』（試行版））を使って授業が行われた。

道徳教育の展開の場として入学式後のオリエンテーション期間中に行われる新入生対象のオリエンテーション・キャンプ（外国語学部）や導入授業（経済学部）における自校学習のための学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。また、学生活動の支援として、リーダーセミナー Part II（29 年 11 月 26 日（土））・Part I（30 年 2 月 14 日（水）～16 日（金）、谷川セミナーハウス）、ユニット・リーダーセミナー Part I（30 年 2 月 10 日（土））・Part II（30 年 3 月 17 日（土）～19 日（月）、谷川セミナーハウス）において講話等を行った。

さらに、高等学校が実施する研修会等への講師派遣や公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会への講師派遣、人格教育に関する研究を行っている海外の高等教育機関との交流等を図るため、道徳科学教育センターから積極的に情報発信することに努めた。

29 年度の主な活動は、以下のとおりである。

《海外高等教育機関等との連携》

1. シンポジウム・講演等

- (1) ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学の皐月祭に、経済学部の堀内一史教授が参加し、ベトナム人学生、教職員を対象に「日本で働くには：ビジネスパーソンの基本と心得」をテーマに講演。日本企業の新入社員研修でされている報告・連絡・相談や企業で認められるための姿勢などを解説し、日本の経営者の考え方や創立者の経営思想を紹介した。

開催日：5 月 27 日（土）

講演テーマ：「日本で働くには：ビジネスパーソンの基本と心得」

- (2) 世界大学総長協会(IAUP^(A))ウィーン総会に中山理學長、渡邊信外国語学部長、ASPIRE Reitaku の学生 3 名が参加。中山学長が世界における道德教育の動向と日本の小中学校における道德の教科化に向けた本学の貢献策と道德教育の研究成果について発表^(B)。
発表テーマ：“How Can Japanese Universities Contribute to the New System of Moral Education”(「日本の大学は今後の道德教育にどのように貢献できるのか」)
開催場所：ホーフブルグ宮殿(オーストリア連邦大統領官邸)
開催期間：7月5日(水)～8日(土)
(A) IAUP : International Association of University President
(B) 中山理學長の研究発表「How Can Japanese Universities Contribute to the New System of Moral Education (日本の大学は道德教育の新制度にどのように貢献できるのか)」の様子がパーミンガム大学ジュビリー・センターの Partners News に掲載
- (3) Association for Moral Education 第 43 回大会に中山理學長、堀内一史教授、江島顕一准教授が参加。大会初日に中山学長が発表。
大会テーマ：“Evolving Ethics, Moral Education, and the Struggle for Democracy”
発表テーマ：“How Can We Contribute to Moral Education in the Japanese Tertiary Sector ?”
開催場所：The Chase Park Plaza (アメリカミズーリ州セントルイス)
開催期間：11月2日(木)～4日(土)
- ・ミズーリ大学セントルイス校の Center for Character & Citizenship を訪問、共同研究である道德教育のインパクト測定方法に関する研究について Berkowitz 教授と打合せ。Berkowitz 教授が支援する現地のチャーター・スクール Premier Charter School を視察。11月6日(月)
- (4) ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 60 周年記念式典に中山理學長、犬飼孝夫教授(国際交流センター長)が参列。記念式典でスピーチ(中山学長)、60周年記念国際会議で発表(犬飼教授)。
国際会議テーマ：「社会・経済発展と国際統合における社会科学と人文科学の役割」
(The Role of Social Sciences and Humanities in Socio-Economic Development and International Integration)
発表テーマ：「世界諸宗教のゆくえ～「世俗の倫理」の可能性」(World Religious Trends in the 21st Century: Can We Attain International Integration Through ‘Secular Ethics’?)
開催日：11月19日(日)〈60周年記念国際会議〉／11月20日(月)〈記念式典〉
- ・ホーチミン市内の公立大学トン・ドック・タン大学(Ton Duc Thang University)／9月に創立20周年。公立大学としてはベトナム第2位の評価)を訪問。チャン・チョン・ダオ(Tran Trong Dao) 副学長らと意見交換。チャン副学長から「是非とも両大学で学术交流を進め、道德教育のカリキュラムと教科書を共同で作成したい」との要請を受けた。本学から英文の Happiness and Virtue Beyond East and West: Toward a New Global Responsibility、米国の学会誌 Journal of Character Education に掲載された麗澤の道德教育についての中山学長の学術論文(英文)、『大学生のための道德教科書』の旧版、新版、および実践編の3冊を贈呈。11月18日(土)
 - ・ホーチミン市内のパスウェイ国際学園(Pathway International School、CEO：グエン・タン・トゥン(Nguyen Thanh Tung))の小学校を訪問。同校は「道德力、知力、体力」といった3つの価値を重んじ、東洋の道德的価値観の涵養を中心に教育を行っている。「道德教育とは何か」と題して日本語で講演(中山学長)。11月19日(日)
- (5) パーミンガム大学・ジュビリーセンター主催の第6回国際学術大会に堀内一史教授、宮下和太准教授が参加し、堀内教授がサービ斯拉ーニングに関する発表を行った。
大会テーマ：“Virtues in the Public Sphere”
発表テーマ：“Does Service Learning Have An Impact on Students’ Attitude toward Community Service, Enhance The Virtue of Responsibility, and Contribute to The Common Good? - A Pilot Test” (堀内)
開催場所：イギリス・オックスフォード大学オリエル・カレッジ
開催期間：平成30年1月4日(木)～6日(土)
- (6) パーペチュアル・ヘルプ大学(UPH)からの要請により道德に関する共同学術研究のため、中山理學長、堀内一史教授、犬飼孝夫教授が訪問。9日にフィリピンの社会問題解決のためのモラロジーからの精神的助言の内容で懇談。10日に各自が30分～40分のプレゼン。
研究テーマ：In Search of Modern Filipino Ortholins
開催場所：
開催期間：平成30年3月9日(金)～11日(日)

Lecture 1: Education and Theory of Moralogy as Moral Science

Dr. Osamu Nakayama

Lecture 2: Effects of Moralogy to Education

Dr. Kazunobu Horiuchi

Lecture 3: Research Situation on Moralogy as Moral Science

Dr. Takao Inukai

2. 出版関係等

- (1) タゴール国際大学との共催国際会議における論文要旨集 2017年3月
タゴール初訪日100周年と本学の創立者廣池千九郎生誕150年を記念し、本学とタゴール国際大学との共催で両国の学術・文化交流を図るため開催(2016年8月)した国際会議の論文要旨集
論文集タイトル：『グルデヴ・ラビンドラナート・タゴールの初訪日100周年：ラビンドラナート・タゴールと日本：「タゴールと日本、日本文化の諸相」に関する国際会議論文集』（Gita A. Keeni, ed., Rabindranath Tagore and Japan: the Proceedings of the International Conference on ‘Tagore and Japan & Various Aspects of Japanese Culture’ [Grantha Vibhaga, Viva-Bhatati], 2017）（初版2017年3月）
- (2) 『子供を開花させるモラル教育－21世紀のアリストテレス的人格教育』 2018年1月
イギリス・バーミンガム大学「人格・価値ジュビリー・センター（The Jubilee Centre for Character and Virtues）」の副センター長 クリスチャン・クリスチャンソン（Kristján Kristjánsson）博士の著作“Aristotelian Character Education”の邦訳書
監訳・翻訳：中山 理、翻訳：堀内一史、宮下和夫、江島顕一、竹中信介
麗澤大学出版会・2018年1月10日
- (3) ミズーリ大学 JCE への英語論文「廣池博士の人格教育」への投稿原稿の執筆、および中山理学長、堀内一史教授がゲストエディターを務めた。
執筆者：中山 理・江島顕一（共）、堀内一史・マービン バーコビッツ（共）、山下美樹、ラフ ピーター、クリスチャン クリスチャンソン

3. MOU関係

以下の大学とMOUの締結継続は、4月25日CMSE運営委員会にて承認

- ①ミズーリ大学 C.C.C. (Center for Character and Citizenship)
「研究、学術と教育の協力と交流のための覚書」(MOU)
・締結 2013/3/13 ・継続締結 2017/5/25
「The development of a measurement tool to assess the impact of moral education (道徳性の発達、道徳教育のインパクトを測定する用具の開発)」
・締結 2013/7/1
- ②バーミンガム大学 ジュビリーセンター (Jubilee Center for Character and Virtues)
「研究、学術と教育の協力と交流のための覚書」(MOU)
・締結 2013/4/26 ・継続締結 2017/11/24
- ③ボストン大学 C.C.S.R. (Center for Character and Social Responsibility)
「研究、学術と教育の協力と交流のための覚書」(MOU)
・締結 2010/10/26 ・継続締結 2013/9/26

《国内での研修会・講演会等》

1. 千葉県関係

- ① 平成29年度 第1回千葉県小学校道徳教育推進教師対象研修会（兼「千葉県道徳教育パワーアップ研究協議会」） 5月25日(木)・26日(金)
講義名：「道徳の教科化がめざすもの」
講師：江島顕一
場所：千葉県総合教育センター
5/25 (午前：葛南教育事務所管内小学校 148名、公立特別支援学校 15名)
(午後：東葛飾教育事務所管内小学校 145名、公立特別支援学校 18名)
5/26 (午前：北総教育事務所管内 180名)
(午後：東上総教育事務所 87名・南房総教育事務所管内 122名)
- ② 平成29年度「心に響く道徳教育の在り方」研修 10月10日(火)
講師：江島顕一
場所：千葉県総合教育センター
- ③ 千葉県立千葉北高等学校における道徳講演会 12月20日(水)
テーマ「よりよき生き方を目指して」

講 師：中山 理学長
 対 象：高校 1 年生 360 名
 主 旨：千葉北高等学校が「平成 29 年度 道德教育推進校」の授業の一環として実施

2. モラロジー研究所関係

① 第 54 回 教育者研究会

	会 場	講 師	開催日
1	大阪府東淀川区	井出副学長	6 月 22 日(木)
2	東京都荒川区	中山学長	7 月 22 日(土)
3	奈良県奈良市	所先生	7 月 22 日(土)
4	岐阜県美濃加茂市	貝塚先生	7 月 28 日(金)
5	新潟県長岡市	八木先生	7 月 29 日(土)
6	長崎県諫早市	北川先生	7 月 30 日(日)
7	福島県猪苗代町	広中先生	8 月 3 日(木)
8	柏会場 (2 回目)	中山学長	8 月 4 日(金)
9	栃木県宇都宮市	大野先生	8 月 7 日(月)
10	石川県金沢市	貝塚先生	8 月 8 日(火)
11	茨城県日立市	貝塚先生	8 月 9 日(水)
12	静岡県静岡市	貝塚先生	8 月 19 日(土)
13	茨城県筑西市	北川先生・江島先生	8 月 23 日(水)
14	長野県中野市	北川先生	8 月 26 日(土)
15	東京都北区	中山学長	8 月 28 日(月)

② 講演・セミナー

・講演会【中山学長】 9 月 9 日(土)

主 催：新潟県モラロジー協議会

後 援：新潟県・新潟県教育委員会・見附市・見附市教育委員会・見附市商工会
 見附市 PTA 連合会

会 場：新潟県見附市文化ホール「アルカディア」

テーマ：近未来を生き抜く人間学—子供、若者、社員の育て方—(メッセージ)

・道経一体経営セミナー【中山学長】 平成 30 年 2 月 19 日(月)

主 催：旭川モラロジー経済同友会 共催：(一社)日本道経会北海道支部

会 場：アートホテル旭川

テーマ：道経一体とは

3. 大学主催講座・研修会等

① 教員免許状更新講習

8 月 7 日(月)・9 日(水)

・8/7 (月) 【必修】教育の最新事情 (必修)

講 師：江島顕一准教授、原田恵理子准教授 (東京情報大学)

参加者：77 名

・8/9 (水) 【選択】道德教育の現状と課題

講 師：江島顕一准教授

参加者：34 名

② 第 5 回 高校教員のための「道德教育講座」

8 月 24 日(木)

講 師：川久保剛 准教授

岸 幸男 教諭 (千葉県立浦安高等学校)

渡邊哲郎 教諭 (茨城県立緑岡高等学校)

テーマ：「『道德』の教科化と道德授業への提案」

参加者：32 名

参加者内訳：高校教員 21 名、茨城県教育庁職員 1 名、千葉県教育庁職員 1 名、
 大学教職員 2 名、モラロジー研究所職員 3 名、新聞記者 1 名、一般 3 名
 参加高校内訳：千葉県...13 校(県立 9/ 私立 4)、茨城県...4 校(県立 2/私立 2)、
 埼玉県...1 校(私立)、東京...1 校(私立)、岐阜県...1 校(私立)、
 福島県...1 校(県立)、

4. 柏市大学連携講座

① 柏市教職員研修講座 (道德)

8 月 10 日(木)

講 師：江島顕一 准教授、原田恵理子 准教授 (東京情報大学)

テーマ：「道德教育の本質と実践 ～よりよい道德教育と道德授業をめざして～」

参加者：57 名 (小学校 39 名、中学校 18 名)

《学 内》

1. 授 業

- ① 自校学習プログラム（正課外） 4月4日(火)～6日(木)
 上級生が新生を対象に、麗澤大学の建学の理念や歴史、創立者について在学生の視点から講義するプログラム。外国語学部は、群馬県の谷川セミナーハウスおよび柏キャンパスにて新生オリエンテーションキャンプの一環として、経済学部は、柏キャンパスにて導入授業の一環として実施。外国語学部は谷川組7名、柏組4名、経済学部は10名の上級生が参加
- ② 道徳科学A・B（正課）
 平成29年度第1学期に「道徳科学A」、第2学期に「道徳科学B」を各学部において、下表のクラス(16クラス)・担当者(11名)により2年次の必修科目として授業を実施。(平成28年度カリキュラム改定により1年次から2年次配当に変更)

学 部	クラス	担当者	学 部	クラス	担当者
外国語学部	a	犬飼孝夫	経済学部	1	大野正英
	b	宮下和大		2	江島顕一
	c	竹内啓二		3	山下美樹
	d	梅田 徹		4	橋本富太郎
	e	川久保剛		5	熊野留理子
	f	橋本富太郎		6	大野正英
	g	冬月 律		7	竹内啓二*
	h	江島顕一		8	宮下和大*

- ③ 現代社会と道徳科学A・B（正課）
 経済学部において、平成29年度第1学期に「現代社会と道徳科学A」、第2学期に「現代社会と道徳科学B」を下記担当者がオムニバスにより授業を実施。(平成28年度カリキュラム改定により経済学部1年次必修科目として配当)

学 部	学期	担当者 (オムニバス)
経済学部	1学期	下田健人・江島顕一・橋本富太郎・宮下和大
	2学期	大野正英・小野宏哉・下田健人・高 巖・徳永澄憲・中野千秋

2. 講演会・特別講義等

- ① ジョージタウン大学教授 ケヴィン・ドーク教授の客員教授就任記念講演会
 講演テーマ：“The U.S.－Japan Relationship and Global Ethics”
 (古森特別教授の「国際情勢研究」の授業内で実施) 6月22日(木)
- ② 淡江大学日本語学科の馬耀輝准教(道徳科学教育センター客員研究員)の特別講義
 講義テーマ：「林子平の教育思想－『父兄訓』を中心として」 7月12日(水)
 滞在期間：6月25日(日)～7月28日(金)

3. 道徳教科書作成

教科書作成WGを中心に『新編 大学生のための道徳教科書』試行版を完成版にするための改訂作業を実施。教科書アンケートの実施や学生モニターからの意見聴取および8月8日(火)に学生モニター8名との教科書検討会を行い、学生の意見を参考に改定作業を進め、3月20日に完成版を出版(麗澤大学出版会)した。

4. 道徳科学担当者会議

「道徳科学A・B」を担当メンバーによる授業運営等に関する会議を8回開催した。
 メンバー：犬飼孝夫、梅田 徹、江島顕一、大野正英、川久保剛、熊野留理子、竹内啓二、橋本富太郎、冬月 律、宮下和大、山下美樹、

5. 道徳科学教育センター運営委員会

道徳科学教育センター運営委員会を7回開催した。
 メンバー：中山理、大野正英、川久保 剛、犬飼孝夫、宮下和大、江島顕一、正宗鈴香、小野宏哉、堀内一史、橋本富太郎、(江森靖)小林宏明、鷺津泰邦

4-7-3 課題及び改善・向上方策

- ①1年次配当の(外)「基礎ゼミナールA・B」、(経)「現代社会と道徳科学A・B」における建学の精神、本学の歴史、倫理・道徳の課題などの学習量が異なることが、2年次の配当の「道徳科学A・B」の学

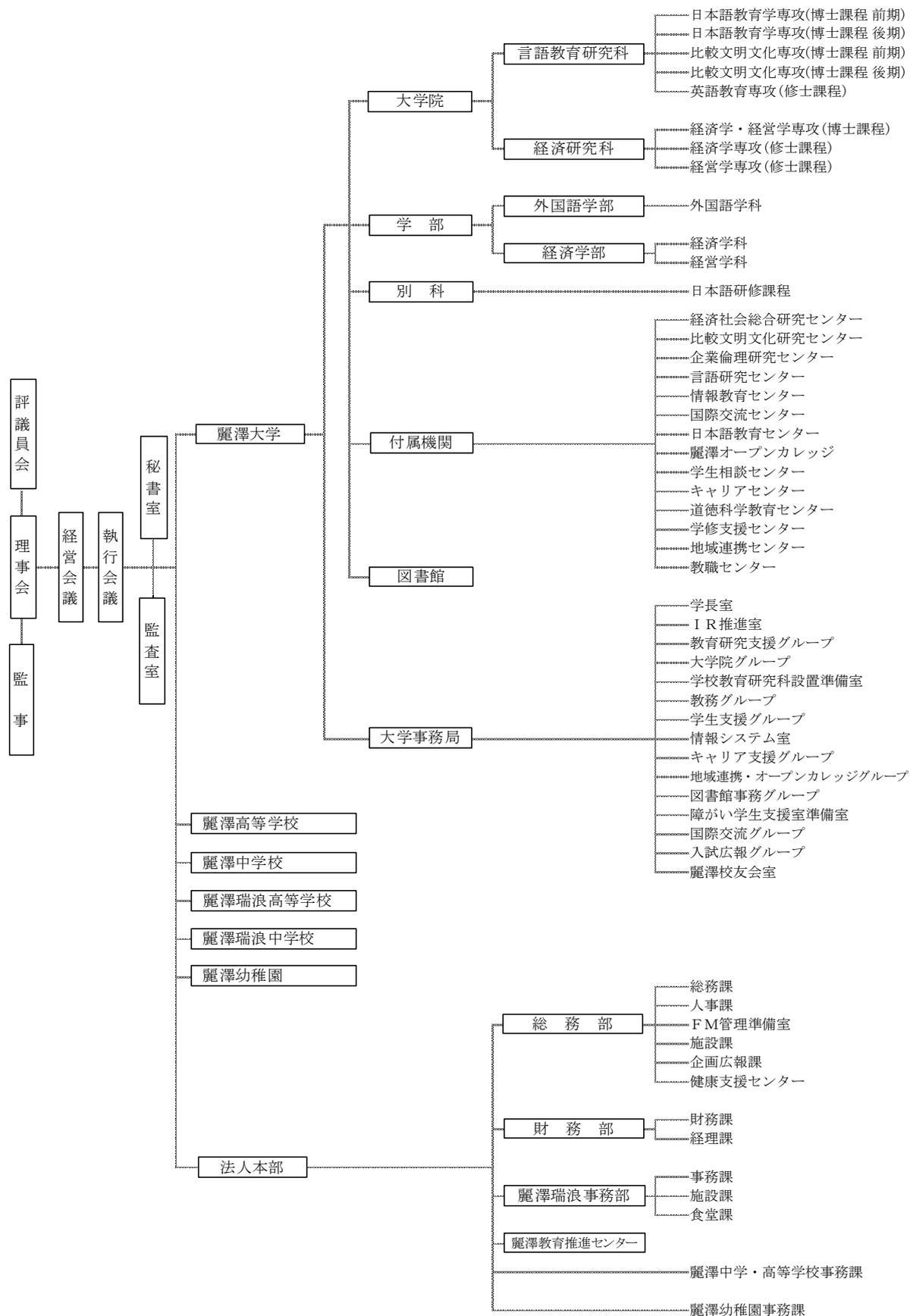
び方に影響があった。今後は、1年次において両学部 of 学生に対して同じ学びが提供できるような授業内容の改善について検討する。また、「道徳科学 A・B」においては、新しい教科書の更なる活用方法について研究する。さらに、今年度から開講する3・4年次の「道徳科学研究 A・B・C・D」の円滑な授業運営を進める。

- ②ミズーリ大学 CCC との共同研究プロジェクト「品性教育と道徳教育の評価方法に関する共同研究」については、さらに「道徳科学」の教育効果を測定する尺度開発 (RUMS 3) に関する研究会等を進め、その報告を取りまとめて、Berkowitz 博士のグループとともに編集する *Journal of Character Education* に掲載を目指す。

5. 経営・管理と財務

5-1 事務組織

(1) 廣池学園組織図



(2) 役職者一覧表 (平成29年4月1日現在)

職名	氏名	職名	氏名
理事長	廣池 幹堂	事務局長	上平 光孝
常務理事	中川 敏彰	副部長	江森 靖
	廣池 英行	副部長	鷺津 泰邦
理事	岡田 恭彦	副部長	長谷川 善仁
	小野 宏哉	副部長	畑野 龍一郎
	蟹井 克也	副部長	今井 昇
	黒須 里美	副部長	川瀬 達也
	竹政 幸雄	法人本部長	甲良 昭彦
	中山 理	総務部長	高倉 孝治
	西 裕康	財務部長	山崎 裕二
	山崎 裕二	麗澤瑞浪事務部長	谷渕 篤孝
監事	濱井 利一		
	風澤 俊夫		

5-2 学内委員会

学内の主要な会議及び委員会の構成は、次の通りである。

5-2-1 学内管理運営機構

名称	議長	構成メンバー	事務所管
協議会	中山 理 (副)小野宏哉 (副)井出 元	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 下田 健人 (言研科長) 黒須 里美 (図書館長) 高辻 秀興 (情報教育センター長) 千葉 庄寿 (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (麗澤オープンカレッジ長) 岩澤 知子 (学生相談センター長) 中道 嘉彦 (キャリアセンター長) 中川 敏彰 (学修支援センター長) 籠 義樹 (事務局長) 上平 光孝 (外代表) 松田 徹、北原 賢一 (経代表) 佐藤 仁志、大塚 秀治 (経研科長) 中野 千秋 (別科長) 正宗 鈴香 (日本語教育センター長) 正宗 鈴香 (地域連携センター長) 成相 修 (道徳科学教育センター長) 中山 理 (教職センター長) 小野 宏哉	教研支援G
大学院委員会	中山 理 (副)小野宏哉 (副)井出 元	(言研代表) 井上 優、望月 正道 (経研代表) 徳永 澄憲、長谷川 泰隆 (図書館長) 高辻 秀興 (事務局長) 上平 光孝	大学院G
研究科長・学部長会議	中山 理 (副)小野宏哉 (副)井出 元	(学長補佐) 佐藤 仁志 (言研科長) 黒須 里美 (外学部長) 渡邊 信 (別科長) 正宗 鈴香 (経研科長) 中野 千秋 (経学部長) 下田 健人 (事務局長) 上平 光孝	学長室
研究戦略会議	中山 理 (副)小野 宏哉	(言研科長) 黒須 里美 (外学部長) 渡邊 信 (経総研センター長) 長谷川 泰隆 (企倫研センター長) 高 巖 (図書館長) 高辻 秀興 (経研科長) 中野 千秋 (経学部長) 下田 健人 (比文研センター長) 犬飼 孝夫 (言語研センター長) 井上 優 (事務局長) 上平 光孝	教研支援G
グローバル戦略会議	中山 理 (副)小野宏哉 (副)井出 元	(学長補佐) 佐藤 仁志 (言研科長) 黒須 里美 (外学部長) 渡邊 信 (別科長) 正宗 鈴香 (国際交流副センター長) 山下 美樹 (経済学部グローバル戦略委員長) 堀内 一史 (事務局長) 上平 光孝 (国際交流センター長) 犬飼 孝夫	国際交流G

5-2-2 全学委員会

名称	委員長	委員	事務所管
学生委員会	井出 元	(外) 松田 徹、中道 嘉彦、日影 尚之、堤 和彦 (経) 大塚 秀治、豊嶋 建広、陳 玉雄、近藤 明人 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 鷺津 泰邦	学生支援G

自己点検委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 渡邊 信、松田 徹、北原 賢一 (経) 下田 健人、倍 和博、大越 利之 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 江森 靖、鷺津 泰邦	IR推進室
教育課程委員会	小野 宏哉	(学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 野林 靖彦、松田 徹、日影 尚之、川久保 剛 (経) 佐藤 仁志、大塚 秀治、大越 利之、近藤 明人 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 鷺津 泰邦	教務G
FD委員会	小野 宏哉 (副)佐藤 仁志	(外) 渡邊 信、松田 徹 (経) 下田 健人、大越 利之 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 江森 靖、鷺津 泰邦 (学長推薦) 千葉 庄寿、籠 義樹	教務G 大学院G IR推進室
入学試験委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(外) 渡邊 信、松田 徹、北原 賢一 (経) 下田 健人、佐藤 仁志、大塚 秀治 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 川瀬 達也 ★出題委員会 (委員長) 小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表 ★点検委員会 (委員長) 小野 宏哉 ※副委員長及び委員は非公表	入試広報G
教員倫理委員会	中山 理 (副)小野 宏哉	(学生担当副学長) 井出 元 (学長補佐) 佐藤 仁志 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 下田 健人 (言研究科長) 黒須 里美 (経研究科長) 中野 千秋 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 江森 靖	教研支援G 学長室
紀要編集委員会	竹内 啓二	(外) 櫻井 良樹、高本 香織、マクノートン A.S.、花田 太平 (経) 佐久間 裕秋、長谷川 泰隆、花枝 美恵子、ラフ P.A. (教研支援G課長) 江森 靖	教研支援G

5-2-3 臨時委員会

29年度は臨時委員会の設置なし

5-2-4 プロジェクト

名 称	リーダー	メンバー	事務所管
寮教育プロジェクト	堀内 一史 (副)宮下 和大	(外)家田 章子、橋本 富太郎 (経)大塚 秀治、熊野 留理子、江島 顕一 (大学事務局) 鷺津 泰邦、米田 隆彦、大田 美樹	学生支援G
障がい学生支援プロジェクト	今井 昇	(外) 梅田 徹 (経) 大塚 秀治 (大学事務局) 米田 隆彦、鷺津 泰邦、金子 千景、関根 那美、 半田 タユ美、丸 優泰、阿部 千香子、井村サト子	障がい学生 支援室準備室
入学式・卒業式プロジェクト	長谷川 善仁	(外) 松田 徹、橋本 富太郎 (経) 大越 利之、圓丸 哲麻 (大学事務局) 今木 崇雄、岡野 正樹、川原 花野、小西 真澄、韓基煥	学生支援G
環境美化プロジェクト	米田 隆彦	(外) 中山 めぐみ、温 琳 (経) 大塚 秀治、井下 佳織 (大学事務局) 楠本 洋世、豊島 寛、増田 亜実、渡邊 裕樹	学生支援G
ホームカミングデイ・プロジェクト	中道 嘉彦 (副)麗大麗澤会長	(外) 森 秀夫 (経) 江島 顕一 (教研支G) 岡野 正樹 (キャリア支G) 三宅 哲治	麗澤 校友会室
学校教育研究科開設準備プロジェクト	川久保 剛 生方 亨	江森 靖、江島 顕一、三村 隆介、宮下 和大、森 秀夫、松野大祐、 柳原 佳弘	学校教育研究科 設置準備室

5-2-5 臨時プロジェクト

(平成29年5月9日現在)

名 称	メンバー	事務所管
寮の最適化プロジェクト	(外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 下田 健人 (言研究科長) 黒須 里美 (経研究科長) 中野 千秋 (別科長) 正宗 鈴香 (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (寮教育プロジェクトリーダー) 堀内 一史 (事務局長) 上平 光孝 (大学事務局) 江森 靖、川瀬 達也、鷺津 泰邦	学生支援G 国際交流G

5-2-6 臨時ワーキンググループ

(平成29年5月9日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
大学施設整備検討WG	上平 光孝	今井 昇、江森 靖、生方 亨、川瀬 達也、長谷川 善仁 畑野 龍一郎、鷺津 泰邦	学生支援G

5-2-7 付属機関等運営委員会 (平成 29 年 5 月 9 日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
図書館運営委員会	高辻 秀興	(言研) 田中 俊弘 (経研) 徳永 澄憲 (外) 井上 優、大野 仁美、櫻井 良樹、高本 香織、堤 和彦、モーガン J.M. (経) 大塚 秀治、籠 義樹、首藤 聡一郎、竹内 啓二、立木 教夫、 花枝 美恵子 (大学事務局) 畑野 龍一郎	図書館事務G
情報教育センター 運営委員会	千葉 庄寿 (副)大塚 秀治	(言研) 杉浦 滋子 (経研) 徳永 澄憲 (外) 草本 晶、匂坂 智子 (別) 家田 章子 (経) 高辻 秀興、吉田 健一郎 (図書館) 畑野 龍一郎 (教務G) 鷺津 泰邦 (情報システム室) 神田彰信	情報システム室
国際交流センター 運営委員会	犬飼 孝夫 (副)山下 美樹	(外) 渡邊 信、黒須 里美 (別) 正宗 鈴香 (経) 堀内 一史、熊野 留理子 (大学事務局) 川瀬 達也	国際交流G
日本語教育センター 運営委員会	正宗 鈴香 (副)大塚 秀治	(日セ・教務主任) 家田 章子 (別) 中山 めぐみ (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、大関 浩美 (経) 趙 家林、陳 玉雄 (国際交流センター長) 犬飼 孝夫 (大学事務局) 川瀬 達也	国際交流G
麗澤オープンカレッジ 運営委員会	岩澤 知子	(外) 近藤 彩、花田 太平、内尾 太一 (経) 豊嶋 建広、山下 美樹、近藤 明人 (大学事務局) 長谷川 善仁	地域連携 OCG
地域連携センター 運営委員会	成相 修 (副)徳永澄憲	(外) 望月 正道、山川 和彦、堤 和彦、内尾 太一 (経) 佐藤 仁志、圓丸 哲麻、山下 美樹、吉田健一郎 (大学事務局) 長谷川 善仁、横田 茂弘 (学外) 柏市、協同組合光ヶ丘商店会、柏商工会議所、(公財)モラルン研究所	地域連携 OCG
学生相談センター 運営委員会	中道 嘉彦 (副)堀内 一史	(言研) 日影 尚之 (経研) 長谷川 泰隆 (外) 森 秀夫、金 廷珉 (別) 堤 和彦 (経) 大塚 秀治、近藤 明人 (大学事務局) 鷺津 泰邦 (健康支援センター) 井村サト子	学生支援G
キャリアセンター 運営委員会	中川 敏彰 (副)籠 義樹 (副)渡邊 信	(外) 北原 賢一、成瀬 猛、野林 靖彦、松田 徹、匂坂 智子 (経) 大野 正英、佐藤 仁志、山下 美樹、上村 昌司、陳 玉雄 (センター長指名) 真殿 達 (大学事務局) 長谷川 善仁	キャリア支援G
道徳科学教育センター 運営委員会	中山 理 (副)大野 正英 (副)川久保 剛	(言研) 犬飼 孝夫 (経研) 中野 千秋 (外) 宮下 和大 (別) 正宗 鈴香 (経) 江島 顕一 (センター長指名) 小野 宏哉、堀内 一史、橋本富太郎 (大学事務局) 江森 靖、鷺津 泰邦	学長室 教務G
学修支援センター 運営委員会	籠 義樹 (副)日影尚之 (副)堀内一史	(センター員) 日影 尚之、北原 賢一、籠 義樹、堀内 一史、 熊野留理子、圓丸 哲麻 (大学事務局) 鷺津 泰邦	教務G
教職センター会議	小野 宏哉 (副)森 秀夫	(教務主任) 広中 忠昭 (センター員) 渡邊 信、下田 健人、望月 正道、齋藤 之誉、江島 顕一 (大学事務局) 鷺津 泰邦	教務G
経済社会総合研究 センター運営委員会	長谷川泰隆 (副)佐久間裕秋	大場 裕之、小野 宏哉、櫻井 良樹、佐藤 政則、宮下 和大	教研支援G
比較文明文化研究 センター運営委員会	犬飼 孝夫 (副)竹内啓二	岩澤 知子、堀内 一史、宮下 和大	教研支援G
企業倫理研究 センター運営委員会	高 巖 (副)倍 和博	梅田 徹、大野 正英、梶田 幸雄、近藤 明人、徳永 澄憲、中野 千秋	教研支援G
言語研究 センター運営委員会	井上 優 (副)千葉 庄寿	北原 賢一、望月 正道、森 秀夫	教研支援G

5-2-8 外国語学部委員会 *○印は副委員長

名 称	委員長	委 員	事務所管
運 営 会 議	渡邊 信	教務主任：松田 徹、日影 尚之 教務副主任：北原 賢一、佐藤 繭香 専攻コーディネータ：佐藤 繭香、ストラック A.N.、 梅田 徹、草本 晶、松田 徹、野林 靖彦 正宗 鈴香 (別科長)	教研支 G 教務 G
教 員 人 事 委 員 会	渡邊 信	運営会議メンバーと同じ	教研支 G
F D 委 員 会	松田 徹	運営会議メンバーと同じ	教務 G

留学・国際交流委員会 (グローバル戦略会議)	犬飼 孝夫	渡邊 信、邱 璋琪、井上 優、日影 尚之、 正宗 鈴香、山川 和彦、マノートン、A.S.、森 勇俊、内尾 太一	国際交 G
麗澤グローバルひろば 委員会	成瀬 猛	梅田 徹、近藤 彩、マクヴェイ、P.C.、山川和彦、草本晶 ヨネスク M.、内尾 太一、小浦方 理恵	国際交 G
i L o u n g e 委員会	ストラック, A.N.	ウォーカー R.、高本香織、コリンズ K.J.	国際交 G
C E C 運営委員会	ストラック, A.N	渡邊 信、日影 尚之、佐藤 繭香、田中 俊弘、ヴルガリ G.、 サンブー J.、スニース R.、ペロプロヴィ A.、マクリーシ ュ D.、ミッチェル C.	教務 G 国際交 G
入学試験委員会	◎渡邊 信 ○森 勇俊 ○北原 賢一	★入学試験検討小委員会 委員長：北原 賢一 委員：学部長、教務(副)主任 ★入試制度検討小委員会 委員長：北原 賢一 委員：学部長、教務(副)主任 ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	入試広報 G
教務・カリキュラム 検討委員会	松田 徹	櫻井 良樹、田中 俊弘、日影 尚之、家田 章子、川久保 剛、 金 廷珉、瀬川 真由美、千葉 庄寿、宮下 和夫、高本 香織、 花田 太平	教務 G
オリエンテーション委員会	宮下 和夫	杉浦滋子、松田徹、内尾 太一、川久保 剛、佐藤 繭香、 武田 淳、家田 章子 (オブザーバー)、シュッテレ.H.	学生支援 G
情報 F D 委員会 (C A L L 教室運営)	千葉 庄寿	家田 章子、草本 晶、匂坂 智子、齋藤 貴志、杉浦 滋子、 武田 淳、ウォーカー R.、ヨネスク M.	情報システム室
拡充計画検討プロジェクト	渡邊 信	江森 靖、川瀬 達也、北原 賢一、田中 俊弘、西野 遥、 長谷川 善仁、松野 大祐、丸 優泰、三村 隆介	教研支 G

【タスクフォース】

名称	リーダー	メンバー	事務所管
高校生英語スピーチコンテスト タスクフォース	ストラック, A.N.	日影 尚之、武田 淳、田中 彩音、丸 優泰、三村 隆介、 加藤美南、西谷 明美、谷本 京子	教務 G
英語劇ワークショップ タスクフォース	田中 俊弘	トリキアン, M.K.、北原 賢一、入試広報 G、学生支 G	教務 G
英語・リベラルアーツ専攻 カリキュラム検討タスクフォース	日影 尚之	佐藤繭香、マクノートン A.S.、武田 淳	教務 G

5-2-9 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (五十音順)	事務所管
人事・運営委員会	下田 健人	教務主任 (佐藤 仁志、大塚 秀治) 倍 和博、徳永 澄憲、中島 真志、佐藤 政則、 豊嶋 建広、高 巖、堀内 一史、高辻 秀興、 中野 千秋、上村 昌司 (オブザーバー：小野 宏哉)	教育研究支援 G 教務 G
カリキュラム委員会	下田 健人	学部長 (下田 健人) 教務主任 (佐藤 仁志、大塚 秀治) 教務副主任 (大越 利之、近藤 明人) 長谷川 泰隆、首藤 聡一朗、江島 顕一、山下 美樹	教務 G
入試委員会	下田 健人	教務主任 (佐藤 仁志、大塚 秀治) 教務副主任 (大越 利之、近藤 明人) 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	入試広報 G
入試制度検討委員会	大塚 秀治	学部長 (下田 健人) 教務主任 (佐藤 仁志、大塚 秀治) 教務副主任 (大越 利之、近藤 明人) 佐藤 仁志、佐久間 裕秋、豊嶋 建広、熊野 留理子、圓丸 哲麻、井下 佳織	入試広報 G

グローバル戦略委員会	堀内 一史	阿久根 優子、小野 宏哉、大場 裕之、熊野 留理子、篠藤 涼子、下田 健人、徳永 澄憲、陳 玉雄、 中野 千秋、山下 美樹、ラフ P.A.、 <u>小川 エナ</u> 、 <u>ミロシュニク V.W.</u> 、 <u>八木エドワード</u>	国際交流 G
情報 F D 委員会		→全学委員会があるので、解消する。	情報システム室

※下線は新規委嘱。

【プロジェクト】

名称	委員長	メンバー	事務所管
経済学部拡充計画検討プロジェクト	小野 宏哉	籠 義樹、佐藤 仁志、山下 美樹、吉田健一郎、 江森 靖、川瀬 達也、小出 裕三、長谷川善仁、 横田 茂弘、鷺津 泰邦 <アドバイザーボード> 下田 健人、高辻 秀興、徳永 澄憲	岡野 正樹 (教育研究支援 G)

5-2-10 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、望月 正道	大学院・ オープンカレッジ G
人事委員会 (博士後期課程)	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、櫻井 良樹、杉浦 滋子	
人事委員会 (博士前期・修士課程)	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、櫻井 良樹、杉浦 滋子、望月 正道、 渡邊 信	
『言語と文明』 編集委員会	大野 仁美	梅田 徹、金 廷珉、中道 嘉彦、マクノートン A.S.、 宮下 和大	
広報委員会	近藤 彩	井上 優、岩澤 知子、黒須 里美、マクノートン A.S.、 望月 正道	
F D 委員会	黒須 里美	瀬川 真由美、高本 香織	
カリキュラム委員会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、梶田 幸雄、櫻井 良樹、千葉 庄寿、 望月 正道	

5-2-11 経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	中野 千秋	徳永 澄憲、長谷川 泰隆	大学院・ オープンカレッジ G
人事委員会	中野 千秋	大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、佐藤 政則、下田 健人、 高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、成相 修、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、倍 和博、真殿 達、ラウ・シン イー	
F D 検討会	中野 千秋	小野 宏哉、高 巖、高辻 秀興、成相 修	

5-3 財務

29年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(12)の通りである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1)財務情報の公表

【閲覧の方法】

閲覧の方法	閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た場合に総務総務課で閲覧できる
-------	---

【その他の開示方法】

自己点検・評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に関する報告書			学内LAN			ホームページ(ウェブサイト等)			その他(一般向けの経済紙等)			開示請求があれば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
○	○	○		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○

(2)消費収支計算書関連比率(廣池学園／旧会計基準)

(単位：%)

比率	計算式	平成25年度	平成26年度
1 人件費比率	人件費／帰属収入	53.4	50.9
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	94.1	95.1
3 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	30.5	28.0
4 管理経費比率	管理経費／帰属収入	15.7	16.2
5 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.0	0.0
6 消費支出比率	消費支出／帰属収入	104.1	95.2
7 消費収支比率	消費支出／消費収入	106.7	187.7
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	56.8	53.5
9 寄付金比率	寄付金／帰属収入	6.4	6.1
10 補助金比率	補助金／帰属収入	16.2	16.2
11 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	2.4	49.3
12 減価償却額比率	減価償却額／消費支出	14.7	14.8

(3)事業活動収支計算書関係比率(廣池学園／新会計基準)

(単位：%)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 人件費比率	人件費／経常収入	53.9	54.9	53.8
2 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	96.9	96.3	94.4
3 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.9	32.7	29.9
4 管理経費比率	管理経費／経常収入	16.3	17.0	16.0
5 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△ 0.9	△ 5.0	△ 0.2
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	122.8	112.2	119.7
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	55.6	57.0	57.0
9 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	6.2	6.6	8.2
9 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	6.3	6.5	8.1
10 補助金比率	補助金／事業活動収入	18.3	17.0	16.1
10 経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	16.2	16.4	16.0
11 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	17.9	6.4	16.3
12 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	15.3	15.1	15.3
13 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△ 1.1	△ 4.5	0.3
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 7.6	△ 8.6	△ 3.2

(4) 消費収支計算書関連比率 (麗澤大学/旧会計基準)

(単位: %)

比率	計算式	平成25年度	平成26年度
1 人件費比率	人件費/帰属収入	52.5	53.1
2 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	69.9	71.3
3 教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	38.2	35.4
4 管理経費比率	管理経費/帰属収入	8.4	9.6
5 借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0
6 消費支出比率	消費支出/帰属収入	107.2	98.1
7 消費収支比率	消費支出/消費収入	110.5	101.1
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	75.1	74.4
9 寄付金比率	寄付金/帰属収入	4.1	4.3
10 補助金比率	補助金/帰属収入	10.8	11.2
11 基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	3.0	2.9
12 減価償却額比率	減価償却額/消費支出	15.7	16.1

(5) 事業活動収支計算書関係比率 (麗澤大学/新会計基準)

(単位: %)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 人件費比率	人件費/経常収入	55.6	54.7	56.6
2 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	72.9	71.8	74.0
3 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	35.8	33.7	31.3
4 管理経費比率	管理経費/経常収入	10.1	9.8	9.3
5 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△ 1.3	2.2	2.9
7 基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	108.4	99.2	97.1
8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	76.2	76.1	76.5
9 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	3.8	3.7	5.2
9 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	3.7	3.7	5.1
10 補助金比率	補助金/事業活動収入	9.8	9.6	9.4
10 経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	9.8	9.2	9.4
11 基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	6.5	1.4	0.0
12 減価償却額比率	減価償却額/経常支出	16.0	15.8	14.4
13 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△ 1.5	1.8	2.8
14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△ 5.1	△ 1.9	1.0

(6) 貸借対照表関係比率 (廣池学園/旧会計基準)

(単位: %)

比率	計算式	平成25年度	平成26年度
1 固定資産構成比率	固定資産/総資産	96.0	95.3
2 流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.0	4.7
3 固定負債構成比率	固定負債/総資金	4.4	5.1
4 流動負債構成比率	流動負債/総資金	3.3	3.4
5 自己資金構成比率	自己資金/総資金	92.3	91.6
6 消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	1.6	△ 3.2
7 固定比率	固定資産/自己資金	104.1	104.1
8 固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	99.3	98.7
9 流動比率	流動資産/流動負債	119.5	137.5
10 総負債比率	総負債/総資産	7.7	8.4
11 負債比率	総負債/自己資金	8.4	9.2
12 前受金保有率	現金預金/前受金	134.1	162.8
13 退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金	100.0	100.0
14 基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.8	98.9
15 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)/減価償却資産取得価格(図書を除く)	48.0	48.7

(7)貸借対照表関係比率（廣池学園／新会計基準）

(単位：%)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.7	94.4	93.9
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	47.8	47.7	48.3
3 特定資産構成比率	特定資産／総資産	47.3	46.1	45.0
4 流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.3	5.6	6.1
5 固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	4.7	4.5	4.2
6 流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	3.6	3.8	3.9
7 内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	42.8	43.2	42.7
8 運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／経常支出	4.0	3.9	3.9
9 純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	91.7	91.7	91.9
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 5.6	△ 6.9	△ 9.0
11 固定比率	固定資産／純資産	104.4	102.9	102.3
12 固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	99.3	98.1	97.8
13 流動比率	流動資産／流動負債	120.0	147.1	155.3
14 総負債比率	総負債／総資産	8.3	8.3	8.2
15 負債比率	総負債／純資産	9.1	9.0	8.9
16 前受金保有率	現金預金／前受金	134.0	177.3	185.6
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0	102.0	104.7
18 基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.2	99.3	99.4
19 減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	50.3	51.8	52.2
20 積立率	運用資産／要積立額	91.6	90.1	87.1

(8)要積立額に対する金融資産の状況（廣池学園）

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	要積立額	金融資産								
退職給与引当金	2,389,007	2,390,000	2,348,381	2,349,000	2,292,010	2,293,000	2,275,120	2,320,000	2,215,095	2,320,045
減価償却累計額	18,754,490	14,795,753	19,267,049	14,995,753	20,304,871	14,995,753	20,911,620	14,095,753	21,645,471	13,395,753
2号基本金引当資産	486,096	487,364	386,320	387,364	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320	496,320
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	340,375		892,308		718,973		572,043		490,932	
その他引当特定資産		0		0		200,000		200,000		190,000
現金預金		2,293,658		2,734,356		2,306,155		3,198,514		3,479,151
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		15,899		36,319		221,256		75,422		90,837
計	32,649,967	30,193,954	33,574,058	30,714,072	34,492,174	30,723,765	34,935,103	30,597,290	35,527,818	30,183,386
総資産		58,950,416		59,820,206		59,672,895		59,248,008		59,142,793
総資産に対する金融資産の割合		51.2%		51.3%		51.5%		51.6%		51.0%
4号基本金に対する現金預金の割合		488.0%		581.8%		490.7%		680.5%		740.2%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
麗澤大学大学院	83名	87名	75名	63名	68名
麗澤大学	2,511名	2,459名	2,446名	2,491名	2,636名
麗澤高等学校	733名	778名	776名	754名	754名
麗澤中学校	464名	463名	451名	429名	425名
麗澤瑞浪高等学校	457名	472名	464名	517名	494名
麗澤瑞浪中学校	223名	229名	247名	238名	228名
麗澤幼稚園	172名	160名	165名	145名	137名
合計	4,643名	4,648名	4,624名	4,637名	4,742名

(9) 事業活動収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,150,001	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	75,975
		手数料	60,106		入の部	その他の教育活動外収入	0
		寄付金	208,773		支	教育活動外収入計	75,975
		経常費等補助金	386,583		出の部	借入金等利息	0
		付随事業収入	200,582		支	その他の教育活動外支出	0
		雑収入	34,202		活	教育活動外支出計	0
		教育活動収入計	4,040,246		動	教育活動外収支差額	75,975
						經常収支差額	114,731
	事業活動支出の部	人件費	2,330,293	特別収支	収入	資産売却差額	100
		教育研究経費	1,288,372		入の部	その他の特別収入	3,908
		(うち減価償却額)	540,702		支	特別収入計	4,008
		管理経費	382,611		出の部	資産処分差額	1,216
		(うち減価償却額)	34,180		支	その他の特別支出	7
		徴収不能額等	215		活	特別支出計	1,223
		教育活動支出計	4,001,491		動	特別収支差額	2,785
		教育活動収支差額	38,755				
				基本金組入前当年度収支差額	117,515		
			基本金組入額合計	0			
			当年度収支差額	117,515			

(10) 事業活動収支計算書 (廣池学園)

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,341,783	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	245,884
		手数料	93,678		入の部	その他の教育活動外収入	12,458
		寄付金	619,025		支	教育活動外収入計	258,342
		経常費等補助金	1,218,299		出の部	借入金等利息	0
		付随事業収入	841,758		支	その他の教育活動外支出	0
		雑収入	249,038		活	教育活動外支出計	0
		教育活動収入計	7,363,581		動	教育活動外収支差額	258,342
						經常収支差額	23,946
	事業活動支出の部	人件費	4,099,195	特別収支	収入	資産売却差額	2,302
		教育研究経費	2,280,238		入の部	その他の特別収入	18,905
		(うち減価償却額)	1,004,679		支	特別収入計	21,207
		管理経費	1,218,173		出の部	資産処分差額	60,276
		(うち減価償却額)	156,174		支	その他の特別支出	36
		徴収不能額等	370		活	特別支出計	60,311
		教育活動支出計	7,597,976		動	特別収支差額	△ 39,104
		教育活動収支差額	△ 234,396				
				基本金組入前当年度収支差額	△ 15,158		
			基本金組入額合計	△ 1,246,526			
			当年度収支差額	△ 1,261,684			
			前年度繰越収支差額	△ 4,075,902			
			基本金取崩額	21,888			
			翌年度繰越収支差額	△ 5,315,698			

(11) 資金収支計算書 (麗澤大学)

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	3,150,001	人件費支出	2,381,138
手数料収入	60,106	教育研究経費支出	747,522
寄付金収入	209,168	管理経費支出	344,257
補助金収入	386,583	借入金等利息支出	0
資産売却収入	100	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	200,582	施設関係支出	98,896
受取利息・配当金収入	75,975	設備関係支出	24,602
雑収入	34,202		
借入金等収入	0		
収入の部合計	4,116,717	支出の部合計	3,596,416

(12) 貸借対照表 (廣池学園)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	55,545,469	固定負債	2,506,899
有形固定資産	28,591,019	流動負債	2,315,960
特定資産	26,612,119	負債の部合計	4,822,859
その他の固定資産	342,331	純資産の部	
流動資産	3,597,324	基本金	59,635,633
現金預金	3,479,151	第1号基本金	48,459,312
その他の流動資産	118,174	第2号基本金	496,320
		第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		繰越収支差額	△ 5,315,698
		純資産の部合計	54,319,934
資産の部合計	59,142,793	負債及び純資産の部合計	59,142,793

6. その他の活動

6-1 国際交流活動

6-1-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における国際交流活動は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)海外提携校からの短期訪日団を受け入れ、学生間交流を強化する。
- (2)地域のグローバル化に貢献すべく、地域連携センター及び外部の国際交流機関との連携を図り学生活動の場を広げる。
- (3)留学生による国際交流活動成果の可視化を図る。
- (4)キャンパス内の異文化交流活動を促進する。

6-1-2 本年度の活動

(1) 海外提携校への留学

1 学部

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と交流している。学生が海外提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定でき、この単位互換制度を利用して29年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	レッドランズ大学	0	1	0	0	1
	フットヒル大学	0	0	0	0	0
	セント・マーチンズ大学	3(3)	17(1)	0	0	20(4)
	サンノゼ州立大学	(1)	0	0	0	0(1)
	セイラム州立大学	0	0	0	0	0
	マレー州立大学	0	0	0	3	3
	ミドルテネシー大学	0	0	0	0	0
	ボストン大学	0	0	0	0	0
	ハワイ大学 リーワード C.C.	0	7	0	0	7
	ポートランド州立大学	0	0	0	0	0
	リンフィールド・カレッジ	0	0	0	0	0
	南イリノイ大学	8(1)	3(1)	0	0	11(2)
	ハワイ大学 マノア校	0	0	0	2	2
	小計	11(5)	28(2)	0	5	44(7)
カナダ	ランガラ・カレッジ	6	3	1	2	12
	小計	6	3	1	2	12
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	1	2	0	0	3
	ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)	0	0	0	0	0
	小計	1	2	0	0	3
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	2	2
	小計	0	0	0	2	2
ドイツ	イェーナ・フリードリヒ・シラー大学	4(18)	17(1)	0	0	21(19)
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	0	4	0	0	4
	ロストック大学	0	6	0	0	6
	レーゲンスブルク大学	2	0	0	0	2
	小計	6(18)	27(1)	0	0	33(19)
オーストリア	クラゲンフルト大学	2(2)	6	0	0	8(2)

	小 計	2(2)	6	0	0	8(2)
オーストラリア	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	0	0	0
	クイーンズランド大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
タイ	ソクラーナカリン大学プーケット校	0	0	0	0	0
	ナレースワン大学	0	1	0	0	1
	サイアム大学	0	0	0	0	0
	パヤップ大学	0	1	0	0	1
	バヤオ大学	0	2	0	0	2
	小 計	0	4	0	0	4
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0	0	0
	大邱外国語大学校	0	0	0	0	0
	又石大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	5(1)	1(3)	0	0	6(4)
	培材大学校	0	0	0	0	0
	金剛大学校	0	0	0	0	0
	小 計	5(1)	1(3)	0	0	6(4)
台湾	淡江大学	3(6)	7(1)	0	0	10(7)
	国立屏東大学	0	0	0	0	0
	実践大学	0	0	0	0	0
	小 計	3(6)	7(1)	0	0	10(7)
中国	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大学	0	1	0	0	1
	天津財経大学	0	0	0	0	0
	天津理工大学	2	3	0	0	5
	蘇州大学応用技術学院	0	0	0	0	0
	西安外国語大学	0	0	0	2	2
	小 計	2	4	0	2	8
フィリピン	パーペチュアル・ヘルプ大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
マレーシア	マレーシア大学サラワク校	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
ミクロネシア	カレッジ・オブ・ミクロネシア	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
インド	タゴール国際大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
合 計		36(32)	82(7)	1	11	130(39)

※ () の数字は、前学期から引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

海外留学前に、該当学生に対して「留学支援アンケート」調査を実施しており、特別な配慮が必要な学生には、事前に学生相談センターと連携し、国際交流センターから海外提携校窓口となっている教員に情報共有をしながら該当学生への配慮を行っている。また留学に関して不安を抱える学生に対しては適切なアドバイスを行っている。5月12日から6月12日まで本学の提携校でもあるミドルテネシー州立大学（米国）から研修団（学生13名・引率教員2名）が本学に滞在し、授業を行いながら様々なプログラムの中で日本文化や社会体験（近隣の小学校）を行った。7月22日と翌年1月20日には、留学事前セミナーを開催し、渡航学生の危機管理について、外務省からの

最新情報に基づき、再度、注意喚起を行った。また文化の異なる環境に適応する為の異文化理解に関して、学生自身にも意識付けを促した。26年度からスタートした官民協働で取り組む海外留学支援制度の「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」には、本学生も派遣留学生に選ばれた。「多様性人材コース」の留学生（外国語学部外国語学科国際交流・国際協力専攻4年山口紗都美）としてボスニア・ヘルツェゴビナに約1年間の予定で留学した。留学派遣前のサポートとして、TOEFL 団体試験を年間5回（5月、7月、10月、11月、2月）実施し、合計175名が受験した。ここ数年、受験者は減少傾向であるが、学内周知方法を4月オリエンテーション時に日程の資料を配布したり、学生が目が触れる場所に日程を掲示するなどした。また26年度から国際交流センターが実施している留学成果「見える化アンケートの実施を行い、傾向分析や課題の抽出、施策の立案に向け情報を蓄積しながら、留学と出口実績との分析に取り組んでいる。28年第2学期から29年度第1学期に留学を終えている学生の出発前及び帰国後の調査分に基づき、1セメスター以上の留学プログラムに参加した学部生123名（外国語学部108名、経済学部15名）の内容に基づき分析を行った。今後の留学プログラムが充実するよう引き続きデータの蓄積を行っていく。学生の留学派遣を促進するための学生に対する外部奨学金については、JASSOの海外留学支援制度に委ねているが、年度毎、申請内容や枠組みを変更するなどの改善をし、申請したプログラムのうち派遣に1件、受入れに1件が採択された。29年度の半年から1年の長期留学者数については132名であった。また、前年に続き10月30日～11月15日までカレッジ・オブ・ミクロネシアからの学生2名を受入れし、本学生が8月にミクロネシアにて行う自主企画ゼミ関連の授業に参加するなど、アクティブ・ラーニング、課題解決型学習（PBL：Project-Based Learning）にも繋がった。新たに海外提携校として、サザンクロス大学（オーストラリア）と協定を締結した。

(2) 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学への29年度留学プログラム（一部30年度にかけて実施）に参加した特別聴講生は、次表の通りである。

大学名等	期間	受入れ学生数
セント・マーチンズ大学	29年度1学期	1
レッドランズ大学	29年度1学期	1
セイラム州立大学	29年度2学期～30年度1学期	1
フォンティス応用科学大学	29年度2学期	2
ナンヤン・ポリテクニク	29年度2学期	2
サイアム大学	28年度2学期～29年度1学期	1
	29年度2学期～30年度1学期	1
パヤップ大学	28年度2学期～29年度1学期	1
	29年度2学期～30年度1学期	1
パヤオ大学	29年度2学期	2
ナレースワン大学	29年度2学期	1
ソクラーナカリン大学ブーケット校	29年度2学期	1
釜山外国語大校	29年度1学期～29年度2学期	1
	29年度2学期～30年度1学期	2
金剛大校	29年度1学期	2
淡江大学	28年度2学期～29年度1学期	21（第27次短期留学生）
	29年度2学期～30年度1学期	27（第28次短期留学生）
国立屏東大学	28年度2学期～29年度1学期	2
	29年度2学期～30年度1学期	2
実践大学	29年度1学期	3
	29年度2学期	2
天津財経大学	29年度1学期～29年度2学期	4
西安外国語大学	29年度2学期～30年度1学期	3
マレーシア大学サラワク校	29年度1学期～29年度2学期	2

ホーチミン市国家大学人文社会科学大学	28年度2学期～29年度1学期	2
タゴール国際大学	29年度2学期	1
カレッジ・オブ・ミクロネシア	29年度2学期	1
合 計		90

(3)海外短期語学研修

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは4週間から5週間で実施する。この短期間のプログラムも単位互換を実施している。29年度の参加状況は、次表の通りである。

大学名	期間	外国語学部	経済学部	認定科目
培材サマースクール(韓国)	7月30日～8月19日	0	0	海外語学研修
リーズ・サマー・コース(イギリス)	8月5日～9月11日	6	0	海外語学研修
淡江大学夏期語学研修(台湾)	8月7日～8月27日	7	0	海外語学研修
ラングポーツ(オーストラリア)	個別に3～6週間 8月～9月	4	4	海外語学研修
	個別に3～5週間 30年2月～3月	4	3	海外語学研修
バウハウス・サマー・アカデミー(ドイツ)	8月4日～9月4日	4	0	海外語学研修
ポートランド夏期短期研修(アメリカ)	8月18日～9月11日	4	1	海外語学研修
ライプツィヒ大学夏期講座(ドイツ)	9月5日～30日	4	0	海外語学研修
ザールラント大学夏期講座(ドイツ)	9月6日～28日	4	0	海外語学研修
天津理工大学漢語短期研修(中国)	30年2月20日～3月27日	2	0	海外語学研修
クイーンズランド大学(オーストラリア)	30年2月10日～3月10日	0	1	海外語学研修
韓国外国語大学校(韓国)	30年2月27日～3月29日	0	0	海外語学研修
アリカンテ大学(スペイン)	30年3月4日～4月2日	1	0	海外語学研修
ビサヤ大学 夏期語学研修(フィリピン)	8月13日～9月9日	15	0	海外語学研修
ビサヤ大学 夏期語学研修(フィリピン)	30年2月4日～3月3日 30年3月4日～31日	25	0	海外語学研修
合 計		80	9	

(4)海外短期研修

6-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意し、このプログラムにおいても単位互換を実施している。29年度の参加状況は、次表の通りである。

研修先	期 間	外国語 学部	経済 学部	認 定 科 目
■海外インターンシップ				
国立公園でのインターンシップ（アメリカ） 主催：Intrax Japan（海外留学事業者）	個別に6週間 8月～9月	2	0	英語圏インターンシップ
■国際ボランティアプログラム				
国際ボランティア・プロジェクト（ベトナム、 エストニア、オーストラリア） 主催：国際教育交換協議会（略称：CIEE/ Council on International Educational Exchange）	随時 10日間以上 2月～3月	11	0	国際ボランティア演習
■海外研修				
異文化研究 F（タイ・パヤオ大学）	30年2月6日～20日	4	0	異文化研究
タイ・スタディツアー（タイ）	8月22日～31日	0	0	短期海外研修
	30年2月20日～3月1日	4	0	短期海外研修
■海外教育実習				
カピティ教育実習（ニュージーランド）	8月18日～9月10日	1		海外日本語教育実習
■グローバル経済経営フィールド演習				
シドニーカレッジオブイングリッシュ（オーストラリア）	8月18日～9月9日	0	18	フィールド演習
タゴール国際大学（インド）	30年2月9日～22日	6	1	フィールド演習
ワシントン語学センター（アメリカ）	30年2月25日～3月17日	0	2	フィールド演習
■その他				
サービス・ラーニング（オーストラリア）	30年2月9日～3月9日	0	6	
ミクロネシア研修（ミクロネシア）	29年8月20日～9月4日	7		自主企画ゼミ
カンボジア研修（カンボジア）	30年2月	15		自主企画ゼミ
フィンランド短期研修（フィンランド）	30年2月11日～3月1日	1	0	自主企画ゼミ
ミュンスター大学春期	30年3月1日～3月28日	1	0	
合 計		52	27	

(5)海外提携校等への教員の訪問

海外提携校を訪問し、直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。29年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
日本学部主催皐月祭での講演	5月25日～28日	堀内 一史	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学
留学プログラム打合せ	8月19日～26日	堀内 一史	シドニー・カレッジ・オブ・イングリッシュ、クイーンズランド大学
留学プログラム打合せ	9月8日～17日	熊野 留理子	ハワイ大学マノア校
留学プログラム打合せ	9月9日～18日	草本 晶	ハレ大学、ロストック大学、イェーナ大学、レーゲンスブルク大学
自主企画ゼミ引率	8月27日～9月4日	成瀬 猛	カレッジ・オブ・ミクロネシア
留学プログラム打合せ	9月10日～18日	内尾 太一	タゴール国際大学
留学プログラム打合せ、 研究発表	9月15日～18日	山川 和彦	パヤオ大学
創立記念国際シンポジウム	11月17日～22日	犬飼 孝夫 中野 千秋	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学

異文化研究 D 引率	30年2月7日～15日	山川 和彦	パヤオ大学
グローバル経済経営フィールド演習引率	30年2月9日～22日	竹内 啓二	タゴール国際大学
道徳に関する共同学術研究	30年3月9日～11日	中山 理	パーペチュアルヘルプ大学
留学プログラム打合せ	30年3月15日～21日	下田 健人	フォンティス応用科学大学
出張講義	30年3月18日～23日	家田 章子 小浦方 理恵	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学

(6)海外提携校等からの来訪

多くの海外提携校等の関係者を迎え、交流を図った。29年度の実績は次表の通りである。

来訪者	日程	備考
釜山外国語大学校（韓国）	4月18日	教職員6名
南イリノイ大学（アメリカ）	5月18日	教員1名
ミドルテネシー州立大学訪日団（アメリカ）	5月12日～6月12日	教員2名、学生13名
セント・マーチンズ大学訪日団（アメリカ）	6月11日	教職員2名、学生4名
リーズ大学（イギリス）	6月28日	教員1名
淡江大学（台湾）	9月8日	教員1名
マレーシア大学サラワク校（マレーシア）	9月28日	教職員3名
サンノゼ州立大学（アメリカ）	10月13日	教職員1名
リーワード・コミュニティーカレッジ（アメリカ）	11月28日	教職員1名
アリカンテ大学（スペイン）	12月8日	教職員1名
クイーンズランド大学（オーストラリア）	12月18日	教職員1名
ヨウツェノ学院（フィンランド）	30年3月8日	教員1名
ナンヤン・ポリテクニク（シンガポール）	3月26日	教員1名、学生12名

(7)留学説明会の開催

留学希望者及び留学希望者の父母・保証人を対象に、海外留学に関連する説明会を年127回開催した。全ての説明会で延べ約2,177名を集めた。29年度に開催した説明会は、次表の通りである。

回	開催日	2017年度留学説明会	参加人数
1	4月8日	2016長期留学帰国報告会	38
2	4月10日	セントマーチンズ大学募集説明会	31
3	4月10日	南イリノイ大学募集説明会	31
4	4月10日	リーワードコミュニティーカレッジ大学募集説明会	25
5	4月11日	ビザヤ大学校短期英語研修募集説明会	41
6	4月13日	バウハウス夏期語学研修説明会	3
7	4月14日	リーズ大学 LC 秋学期・夏期語学留学募集説明会	27
8	4月17日	Intrax アメリカ・インターンシップ説明会	9
9	4月18日	オレゴン大学 AEI 語学留学募集説明会	11
10	4月19日	ランガラ・カレッジ語学留学募集説明会	14
11	4月20日	海外ボランティア説明会（CIEE）	64
12	4月24日	ドイツ留学事前語学研修説明会	29
13	4月25日	ラングポーツ夏期研修説明会	16
14	4月26日	タイ留学説明会（パヤオ、サイアム、パヤップ、ナレースワン、異文化）	9
15	4月27日	バウハウス事前研修 Online 登録	5
17	5月8日	淡江大学夏期語学研修説明会	10

18	5月10日	ドイツ留学渡航案&事前語学研修 Online 登録	29
19	5月11日	シドニーカレッジオブイングリッシュ	28
20	5月15日	ビザヤ大学短期語学研修渡航説明会	18
21	5月15日	ワシントンDC・HIDA	5
22	5月16日	ポートランド州立大学	19
23	5月17日	海外ボランティア説明会 (CIEE)	37
24	5月17日	パーペチュアルヘルプ大学	6
25	5月18日	南イリノイ大学 CESL 説明会	21
26	5月22日	アメリカビザ申請説明会	30
27	5月23日	リーワード渡航案説明会	9
28	5月30日	南イリノイ大学渡航案説明会	5
29	6月9日	バウハウス渡航説明会	7
30	6月12日	リーズサマープログラム渡航説明会	7
31	6月15日	オレゴン大学 AEI 留説明会 (Dr. Ernst)	17
32	6月16日	海外で使うお金について	77
33	6月19日	セントマーチンズ大学渡航準備説明会	18
34	6月20日	リーワード渡航準備説明会	7
35	6月22日	南イリノイ渡航準備説明会	3
36	6月24日	ドイツ語圏留学渡航準備説明会	77
37	6月24日	ドイツ語圏留学渡航準備説明会 (分科会：イエーナ大学)	19
38	6月24日	ドイツ語圏留学渡航準備説明会 (分科会：ロストック大学、ハレ大学)	9
39	6月27日	タイ留学渡航準備説明会	5
40	6月28日	リーズ大学留学説明会 (Prof. Herington)	20
41	6月30日	海外で使うお金について	23
42	7月4日	釜山外国語大学校渡航準備説明会	3
43	7月5日	レッドランズ大学渡航説明会	4
44	7月8日	中国語圏留学準備説明会	28
45	7月8日	中国語圏留学準備説明会 (分科会：淡江大学渡航説明会)	8
46	7月8日	中国語圏留学準備説明会 (分科会：天津理工大学渡航説明会)	4
47	7月10日	ラングポーツ夏期研修渡航説明会	12
48	7月11日	バウハウス・サマースクール最終説明会	10
49	7月12日	キャッシュパスポート即日発行	62
50	7月13日	淡江大学夏期語学研修最終説明会	13
51	7月18日	ビザヤ研修最終説明会	15
52	7月19日	リーワード留学最終説明会	10
53	7月19日	南イリノイ大学留学最終説明会	9
54	7月21日	リーズ大学サマープログラム最終説明会	9

55	7月22日	留学事前セミナー	190
56	7月24日	ビサヤ研修最終説明会（追加）	3
57	7月25日	リーワード説明会（追加）	3
58	7月26日	ランガラ・カレッジ留学最終説明会	8
59	7月27日	オレゴン大学留学渡航説明会	5
60	7月28日	ドイツ留学最終説明会	36
61	7月28日	セントマーチンズ大学留学最終説明会	25
62	8月1日	リーズ大学渡航説明会（秋学期）	6
63	8月1日	淡江クロス留学履修説明会	5
64	9月19日	新学期オリエンテーション（帰国報告会）	67
65	9月25日	セントマーチンズ大学春学期留学説明会	22
67	9月26日	オレゴン大学 AEI 春留学説明会	4
68	9月28日	春期 UQ 語学研修説明会	3
69	10月2日	リーズ大学春学期留学説明会	21
70	10月3日	イェーナ夏学期/春期研修説明会	13
71	10月3日	パーペチュアルヘルプ大学留学説明会	10
72	10月4日	INTRAX 説明会	20
73	10月4日	オーストラリア長期留学説明会(UQ,AC)	26
74	10月5日	釜山外国語大学校春学期留学説明会	18
75	10月5日	オレゴン大学 AEI 春留学説明会	4
76	10月6日	ランガラ・カレッジ説明会	32
77	10月6日	南イリノイ大学春学期留学説明会	13
78	10月11日	ビザヤ大学春期語学研修	43
79	10月13日	春期淡江/天津理工大学短期語学研修説明会	17
80	10月16日	ラングポーツ語学研修説明会	10
81	10月30日	CIEE 国際ボランティア説明会	30
82	11月8日	英語留学プログラム説明会 第1夜 0から聞く	53
83	11月10日	アメリカ学生ビザ説明会	13
84	11月8日	英語留学プログラム説明会 第1夜 0から聞く	2
85	11月15日	英語留学プログラム説明会 第2夜 各プログラム	72
86	11月22日	タイ留学プログラム説明会	7
87	11月23日	淡江大学クロス留学説明会	6
88	11月24日	セントマーチンズ大学渡航説明会	8
89	11月24日	南イリノイ大学渡航説明会	1
90	11月24日	リーズ大学 LC 渡航説明会 No.2	7
91	11月28日	釜山外国語大学校説明会	13
92	11月30日	海外で使うお金について	76
93	12月1日	ヘイトウ日本語教育実習渡航説明会	2

94	12月5日	ドイツ語圏渡航説明会	7
95	12月5日	異文化研究F 渡航説明会	4
96	12月6日	ビザヤ大学春期語学研修渡航準備説明会	30
97	12月7日	キャッシュパスポート即日発行	32
98	12月7日	淡江大学渡航準備説明会	4
99	12月8日	レッドランズ大学留学説明会	8
100	12月8日	春期アリカンテ語学研修説明会	10
101	12月13日	釜山外国語大学渡航説明会	4
102	12月14日	南イリノイ渡航準備説明会	10
103	12月19日	ラングポーツ渡航説明会 No.1	7
104	1月11日	中国語学習留学説明会（一年生対象）	28
105	1月15日	ポートランド州立大学渡航説明会	3
106	1月15日	ボストン大学、マレー大学募集説明会	18
107	1月16日	マレーシア大学サラワク、ナンヤンポリテクニク募集説明会	9
108	1月17日	ポートランド州立大学募集説明会	13
109	1月18日	ミドルテネシー州立大学、サンノゼ州立大学募集説明会	12
110	1月19日	ランガラカレッジ募集説明会	13
111	1月22日	ハワイ大学マノア校募集説明会	4
112	1月23日	フォンティス応用科学大学募集説明会	11
113	1月24日	リーズ大学留学最終説明会（齋藤）	1
114	1月24日	ビサヤ研修最終説明会	28
115	1月24日	セントマーチンズ大学留学直前オリエンテーション	12
116	1月25日	リーズ大学留学最終説明会	7
117	1月27日	ラングポーツ渡航説明会(アサヒトラベル)	7
118	2月1日	オレゴン大学渡航説明会	2
119	2月2日	セイラム州立大学留学募集説明会	4
120	2月2日	ドイツ語圏留学説明会	43
121	2月2日	南イリノイ大学留学募集説明会&帰国報告会	13
122	2月8日	南イリノイ大学最終渡航説明会	4
123	2月9日	天津理工大学長期・短期最終渡航説明会	4
124	2月9日	淡江大学長期短期最終説明会	4
125	2月13日	釜山外国語大学校最終説明会	6
126	2月16日	ポートランド州立大学最終説明会	4
127	3月13日	オレゴン大学最終説明会	6
		合計	2,177

(8)地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。29年度に開催した交流会は次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山おおたかの森 高等学校	留学生が先生	6月26日	流山おおたかの森高 等学校	9
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	6月24日	流山市	6
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	6月18日	柏市中央公民館	2
西武台千葉高校	留学生とのパネルトーク	9月16日	西武台千葉高校	3
成田国際高校	留学生とのグループトーク	9月20日	麗澤大学	4
千葉県立白井高校	留学生が講師	10月26日	千葉県立白井高校	6
流山市立向小金小学校	留学生との交流会	11月2日	流山市向小金小学校	9
流山おおたかの森高校	グループ・トーク	11月13日	麗澤大学	10
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	10月28日～29日	流山市	8
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団との交流会	30年1月21日	柏市中央公民館	2
千葉県立松戸馬橋高校	留学生との交流会	30年2月6日	千葉県立松戸馬橋高 校	5

(9)教員交流

29年度に海外から受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
馬 耀輝 (中華民国)	淡江大学日本語学科准教授	29年6月23日 ～29年7月28日	道徳科学教育 センター
ヤントゥネン, ヤルモ・ ハッリ・ヨハンネス(フィンランド)	フィンランド ユヴァスキュラ大学 文学部言語学科 教授	29年5月1日 ～29年6月30日	言語研究センター
李 素傑 (中国)	中国 煙台大学外国語学院 日本語学部 准教授	29年8月1日 ～30年3月31日	言語研究センター

6-2 社会的活動

6-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

6-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として29年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみを掲載）。

氏名	機関・団体名等	名称	期間
井出 元	千葉県	千葉県教育委員会委員	27年12月～30年12月
井上 優	公益財団法人博報児童教育振興会	「国際日本研究フェロウシップ」審査委員長	29年4月～31年3月
梅田 徹	千葉県	消費者行政審議会委員	24年4月～30年3月
江島 顕一	開星中学校・高等学校	スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員	29年4月～30年3月
太田 秀也	国土交通省	賃貸住宅管理業等のあり方に関する検討会委員	29年10月～審議終了まで
小野 宏哉	文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター	科学技術専門家ネットワーク・専門調査員	28年4月～30年3月
	柏市教育委員会	柏市立小中学校空調設備賃貸借プロポーザル選定委員会委員	29年4月～29年6月
	柏市	第二清掃工場委員会委員長	24年6月～30年5月
籠 義樹	柏市	第二清掃工場委員会委員	24年6月～30年5月

		都市計画審議委員会	28年10月～30年9月
		空家対策協議会委員	28年11月～30年11月
川久保 剛	千葉県立柏高等学校	いじめ対策第三者等検討委員会委員	28年12月～30年3月
近藤 彩	独立行政法人国際交流基金	日本語専門家派遣事業検討委員会委員	29年6月～30年3月
近藤 明人	流山市	行政改革審議会委員	28年8月～30年3月
	柏市	下水道事業経営委員会委員	29年11月～30年10月
佐藤 仁志	柏市	環境審議会委員	24年5月～30年3月
		開発審査会委員(会長)	26年4月～30年3月
		自転車等駐車対策協議会委員	28年8月～30年3月
佐藤 政則	柏市	特別職報酬等審議会委員	29年10月～29年11月
下田 健人	厚生労働省千葉労働局	千葉地方最低賃金審議会委員	27年4月～31年3月
首藤聡一郎	全国中小企業団体中央会	平成29年度組合資料収集加工事業調査研究委員会委員	29年7月～30年3月
高 巖	内閣府	消費者委員会委員長	29年9月～31年8月
田中 俊弘	公益財団法人清和国际留学生奨学会	選考委員	29年4月～30年3月
倍 和博	柏市	下水道事業経営委員会委員	26年10月～30年3月
松田 徹	柏市立柏高等学校	学校評議員	27年4月～30年3月
	警察庁	外国語技能検定(中国語)専門委員	29年6月～29年9月
森 秀夫	柏市教育委員会	柏市通学区区域審議会委員	28年6月～30年5月
	柏市教育委員会	教育委員	29年10月～33年9月
八木 秀次	法務省	法制審議会民法(相続関係)部会臨時委員	27年4月～審議終了まで
山下 美樹	社会福祉法人柏市社会福祉協議会	ボランティアセンター運営委員会委員	27年10月～29年9月
吉田 健一郎	柏市	産業振興会議委員	28年12月～30年11月

6-3 生涯教育活動

6-3-1 目的・目標

- (1) オープンカレッジ開校11年を経て、本学が持つ人材・施設等の知的資産の地域への開放の意味を改めて検証する。具体的には、生涯教育活動の次のステップとして、履修証明プログラムなどを含む新たな生涯学習プログラムの実施について検討する。
- (2) 大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。
- (3) 在学生の能動的な学修の促進を補完するため、キャリア支援や各種資格取得等に関する正課外講座の充足を検討する。
- (4) これまで開講してきた多岐に渡る分野の生涯学習講座の実績に基づき、受講者により具体的な技能を修得させ、社会において活躍できる人材を育成する講座の企画を検討する。
- (5) 地域連携センターと連携して、地域貢献を意識した講座を企画実施し、COC (Center of Community) を担う事業を展開する。
- (6) 広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

6-3-2 本年度の活動

- (1) オープンカレッジ開校12年目を迎え、より積極的な社会貢献を促進するため、履修証明プログラムについて具体的に検討し、「ゼミナール」講座の部分的試行に着手した。
- (2) 大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、生涯学習講座・特別講演会について、内容、集客状況を精査し、講座数、開催回数など規模の最適化、一層の質的向上、施設運用の有効活用を目指して抜本的に見直した。中でも、生涯学習講座は、次年度に向け、主たる顧客ターゲットを「アクティブ・シニア」とし、「麗澤の森で始まる、豊かなアクティブ・シニアライフ」

と銘打ち、「3つの森」（「ことばの森」、「文化・教養の森」、「健康の森」）という新たなコンセプトにまとめ、再編成を行った。

- (3) 在学生の能動的な学修の促進を補完するため、キャリア支援や各種資格取得等に関する正課外講座について検討した。
- (4) 生涯学習講座の開講実績から、受講生により具体的な技能を修得させ、社会で活躍できる人材の育成を目指し、増加する訪日旅行者、2020 東京大会開催をも視野に入れ、「学ぼう！ ガイドに役立つやさしい英語表現(初級～中級)」、「日本文化の英語ガイドに挑戦! at 江戸東京博物館」講座を新設・開催した。参加者の一部は、成田空港や近隣諸地域での観光ボランティア活動を行っている。
- (5) 地域連携センター、公益財団法人モラロジー研究所、「麗しの杜光ヶ丘」と連携し、地域の高齢者への貢献を意識した「盛夏に歌う夏の詩歌」（詩吟）講座を企画、「モラロジー(道徳科学)で中高年の生き方を考える」講座を企画・実施した。地域社会の人々の興味・関心に合わせ、時流に即した国内外のトピックを扱う特別企画講座として、「『象徴天皇』の過去・現在・未来」、「中山学長 恩師・故渡部昇一氏を語る」、「誕生 200 日から読むトランプ米政権」等を開催した。
- (6) 広報活動の運用を見直し、より効果的な手法を模索して、地域広報紙・情報誌への広告・記事の掲載や、近隣地域へのポスティング等を実施した。

6-4 地域連携活動

6-4-1 目的・目標

- (1) COC (Center of Community) を意識した教育を確立し、カリキュラムとの連動性を高めるために、地域を対象とした授業を企画し、必修化を検討し、実現を目指して試行機会を持つ。
- (2) 包括的連携協定を締結した自治体・商工会・近隣地域と連携し、社会実態の情報共有や連携事業の評価を行う協議体を確立する。また、連携協定を基にした活動の質を高めるとともに、委託事業や共同研究も視野に、継続的に学生の社会参画の機会創出を図る。
- (3) 大学の知見を活用し、実践的な連携プロジェクト等を通じて、地域の国際化に寄与する。
- (4) 観光をテーマとした正課授業の充実を図るために、フィールドワークなど実践的な教育活動を支援する。
- (5) オリンピック・パラリンピック教育、異文化コミュニケーションをテーマにした地域連携活動を支援する。
- (6) 麗澤オープンカレッジと連動し、東北支援活動のスタディツアーをはじめ、社会貢献活動を主とした講座を検討する等、受講生の知見を地域で発揮するための施策を引き続き検討する。
- (7) はなみずきを学生及び教職員の活動発表や大学の情報発信の場として、より一層の環境の整備を行う。また、地域に開かれた事業展開を進めることで広報機会をつくとともに、多様な人との交流と外部評価の機会創出を促進する。

6-4-2 本年度の活動

- (1) COC (Center of Community) を意識した教育を確立し、大学カリキュラムとの連動性を 増加させるために、地域連携実習科目の正課科目化実現に向けて、担当教員及び自治体と協議し運営体制構築を推進した。
- (2) 包括的連携協定を締結している柏市とは地域連携センターの外部運営委員としてセンター事業への意見聴取や情報交換を行い、別途柏市と大学運営教員と大学カリキュラムについて協議の場を設けた。また柏アーバンデザインセンターと連携し、柏駅前にて学生の新たな社会参画機会の創出を実現した。境町とは研究受託事業を受け、さしま茶ルーツ研究、六次産業化ネットワーク構築支援及び市場調査分析等業務を遂行した。
- (3) 千葉県立房総の村にて、訪日外国人旅行者向けの体験プログラムを英語翻訳するインターンを実

施。また、職員向けの異文化コミュニケーション研修を教員が実施するのをサポートした。

- (4) 柏市や市民団体と連携し、柏市内の観光資源に関する課題の分析を行うフィールドワークや、実際の観光イベントに参加、あるいは学生達で企画・運営するインターンシップの実施を支援した。また、将来的な関係構築に向けて流山市観光協会との意見交換を行った。
- (5) パラリンピック競技種目であるシッティングバレーボールについて会場予定地となっている千葉県と連携し、競技の普及・啓発活動として体験会を開催した。また、平昌五輪のライブサイトボランティアとして、着物お作法の会など学生を派遣した。異文化コミュニケーションを促進するために、麗澤大学ヒューマンライブラリーの活動を支援した。
- (6) 千葉大学柏の葉キャンパスにて開講されているカレッジリンク講座との連携を視野に入れて、千葉大学と協議を行った。
- (7) はなみずきにて、光ヶ丘商店会及び学生ボランティアサークル Refree と地域交流事業を共催し、多様な人との交流と外部評価の機会創出を行った。また、独自事業として、親子ヨガの体験教室を開催し、地域の子育て支援に寄与した。

6-5 「ISO26000」の活用

6-5-1 目的・目標

ISO26000 を活用する目的は、グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて実施していく必要があり、本学は自己評価の国際的通用性を確保することである。その第一歩として、平成 22(2010)年 9 月に ISO26000（社会的責任に関する国際規格）の活用を宣言した。ISO26000 に示されている社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献することである。本学の建学の精神である「知徳一体」では、知識をどのように社会に役立てるかということに重要視しており、ISO26000 の目的と通じている。

ISO26000 活用の目標として 29 年度は、①初年次教育の評価 4.0 以上、②学生窓口に関する評価の継続的な向上、③CO2 排出量 2006 年比 18%削減、の 3 点を挙げた。本学は、建学の精神に則った人物を育成するという教育機関としての責任、しかも国際規格に合わせて実現していくことを重視し、社会的責任を組織の行動パターンに落とし込むためのマニュアルを『ISO26000 管理一覧』として作成（23 年 3 月）し、以下の 5 項目を麗澤課題と定め、それぞれ具体的な取り組みを行っている。

- 麗澤課題 1 学生基点に立った教育を推進し学生の成長を助けること
- 麗澤課題 2 学生基点に立った窓口業務・対応に徹すること
- 麗澤課題 3 温室効果ガスの削減を図ること
- 麗澤課題 4 環境美化・保全に努めること
- 麗澤課題 5 コミュニティ貢献を持続的に実施すること

23 年度から 25 年度の 3 年間は、本取り組み状況を『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活用報告書～』として毎年作成し公表してきた。特別な活動として取り組む期間を終えた 26 年度からは、数値指標を持つ麗澤課題 1 から 3 を中心に、本年報で公表することとしている。

6-5-2 本年度の活動

(1) 学生基点に立った教育の推進

本課題は、「授業評価アンケート」の結果を利用して初年次教育の評価の推移を数値指標としている。授業評価アンケートの評価は 5.0 を満点とし、4.0 以上の評価を目指している。

外国語学部及び経済学部は、1 年次生を対象とした「初年次教育」を重視している。中でも外国語学部・経済学部共に「基礎ゼミナール」に力を入れている（経済学部は平成 27(2015)年度まで「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」としていたが、平成 28(2016)年度より「基礎ゼミナール」に

統合)。図1に示す折れ線グラフは、これらの科目に関する質問項目のうち「全体としての評価」の推移を示している。外国語学部では、平成23(2011)年度に授業評価を開始して以降、一貫して目標水準とする4.0を超えており、平成29(2017)年度は、1学期4.20、2学期4.17であった。経済学部では、平成27(2017)年度は、1学期4.05、2学期4.18であった。

図1 授業評価アンケート（基礎ゼミ、入門ゼミ）

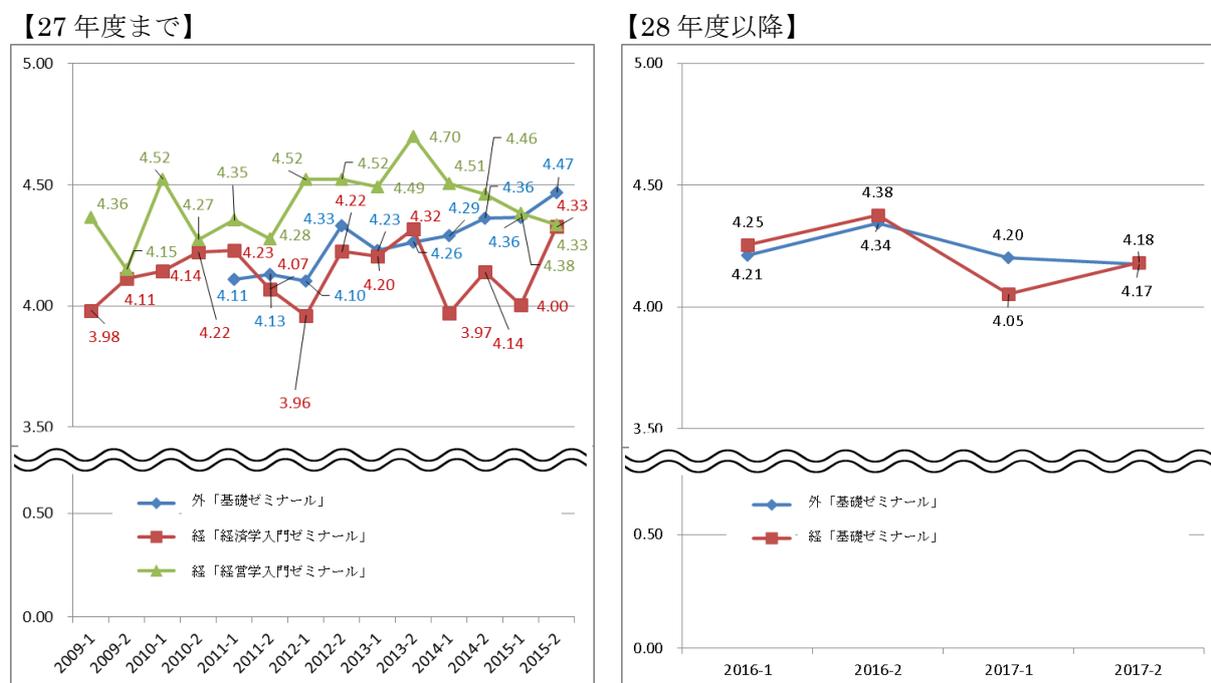


図1 (左) 27年度までの「基礎ゼミナール」「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」の授業評価推移
(右) 28年度以降の両学部「基礎ゼミナール」の授業評価推移

(2) 学生基点に立った窓口業務・対応

本課題は、3年次生を対象とした「学生満足度調査」を利用して、窓口業務・対応のパフォーマンスの現状把握と向上に努めるために、「学生窓口に関する評価」の推移を数値指標としている。

平成29(2017)年度は、窓口全体を一括した評価と、2011年度から行っている窓口ごとの評価を継続して行った。対象窓口は、授業全般に関する「教務グループ」、大学生生活全般に関する「学生支援グループ」、留学全般に関する「国際交流センター」、キャリア形成全般に関する「キャリアセンター」、自修活動の要である「図書館」、コンピュータに関する窓口である「ヘルプデスク」、そして教職を目指す学生を支援する「教職センター」(新設)の7つの窓口である(「学修支援センター」は平成29(2017)年度より窓口の機能を廃止)。

表1、図2は、窓口全体と7つの個別窓口の満足度の推移である。平成29(2017)年度の窓口全体の満足度は前年に比べると約4ポイント減少した。また、「教務グループ」および「キャリアセンター」は横ばいであるが、その他窓口の満足度は平成28(2016)年度に比べて全て減少している。

表 1 窓口全体と 7 つの個別窓口の満足度の推移と利用率

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
窓口全体	69.1	67.3	65.6	68.5	69.6	66.3	62.2
教務G	66.3	62.2	60.8	56.5	57.4	61.8	61.6
学生支援G	96.2%	97.8%	98.2%	98.7%	98.7%	91.9%	98.3%
国際交流C	74.4	72.6	73.2	72.9	74.6	77.5	75.0
キャリアC	80.7%	92.1%	85.7%	84.9%	92.6%	89.3%	93.2%
図書館	76.6	75.4	77.1	77.0	79.5	82.2	79.4
ヘルプD	74.0	70.0	71.7	73.2	76.0	78.3	75.7
学修支援C	61.6%	82.5%	66.6%	71.2%	86.5%	84.1%	56.5%
教職C			55.1%	51.8%	78.2%	77.4%	
							44.8%

表中の上段は満足度、下段は利用率*。

*平成 25(2013)から平成 29(2017)年は「利用経験無し」を除いた利用率。

平成 23(2011)・平成 24(2012)年は「無回答」を除いた利用率。

(3)温室効果ガスの削減

環境問題への取り組みの第一歩として、CO2 の削減について、目標値を定めて取り組んでいる。

第 1 段階 (2006~10 年) : 2006 年比で 5%削減
第 2 段階 (2011~15 年) : 2006 年比で 10%削減
第 3 段階 (2016~20 年) : 2006 年比で 18%削減

平成 29(2017)年は第 3 段階へ移行して 2 年目となる。平成 29(2017)年の CO2 の排出量は 1,623 トンとなり、前年比約 103%であった。昨年と比べて微増の結果となってしまったが、平成 18(2006)年比で約 18.3%の削減となっているため、目標値はクリアしている。

平成 18(2006)年から平成 29(2017)年までの建屋ごとの排出量の推移を示すと、図 3 のとおりとなる。

麗澤大学建屋毎Co2排出量[t-Co2]

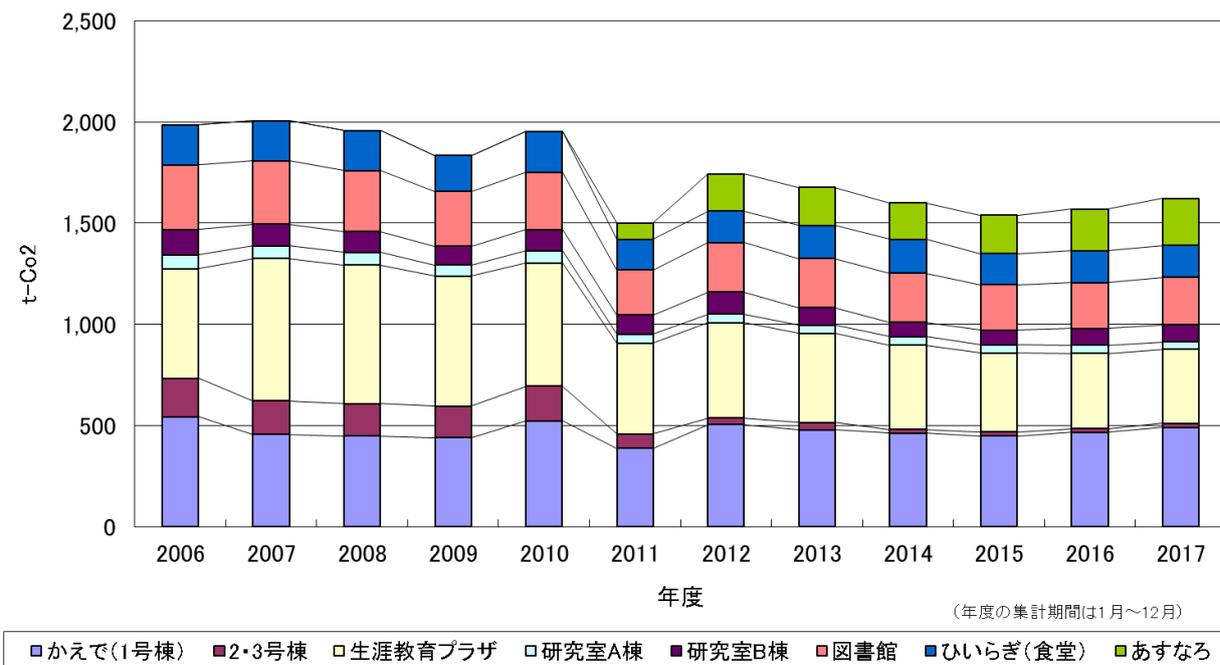
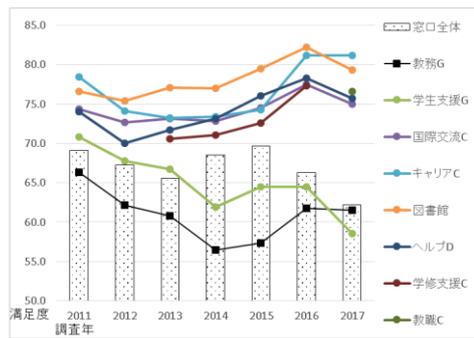


図 3 2006 年から 2017 年までの建物ごとの排出量の推移

図 2 窓口全体と個別窓口の満足度の推移



6-5-3 評価

まず、「学生基点に立った教育の推進」では4.0以上の評価を目標としている。前述の通り、外国語学部では1学期4.20、2学期4.17、経済学部では1学期4.05、2学期4.18であり、いずれも目標値を超えていることは評価できる。

次に、「学生基点に立った窓口業務・対応」では本学が毎年実施している「学生満足度調査」の調査項目の内、「学生窓口に関する評価」の継続的な向上を目標としている。前述の通り、平成29(2017)年度の窓口全体の満足度は前年に比べると約4ポイント減少した。また、「教務グループ」および「キャリアセンター」は横ばいであるが、その他窓口の満足度は平成28(2016)年度に比べて全て減少していることから、目標を達成しているとはいえない状況である。

最後に、「温室効果ガスの削減」では段階的に削減目標を示しており、平成29(2017)年は平成18(2006)年比で18%削減を目標としている。前述の通り、平成29(2017)年のCO₂の排出量は1,623トンとなり、平成18(2006)年比で約18.3%の削減となっていることは評価できる。

6-5-4 課題及び改善・向上方策

数値目標を示している3つの課題の内、今年度目標が達成できていないのは「学生基点に立った窓口業務・対応」である。

以前から満足度の低かった教務グループおよび学生支援グループは、今年度も低い結果となってしまった。この2つの窓口は、利用率が高く、かつ他部署に比べて多様な対応が求められていることが原因として挙げられる。また、ほぼ全ての窓口満足度が低下してしまっていることを真摯に受け止め、改善・向上方策を検討しなければならない。

そのためには日常の窓口対応をより丁寧なものにするだけでなく、学生が疑問・不満に思っていることに対して施策として実施していることを示す必要があると考えられる。その取組みの一環として、昨年度に引き続き、今回実施した「学生満足度調査」の自由記述で、特に意見が多かった項目について回答している。

今後も学生とのコミュニケーションを大切にし、学生からの“生の声”をしっかり受け止め、各担当部署で改善の意識を向上させることをSDのテーマとして取り組み続ける必要がある。

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

平成29年5月1日現在

学部	学科等	設置基準数	在職者数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語学部	外国語学科	28	19	5	6	8	3	2	6	4	34	19	53
	共通科目		2	2	4	3	1		1	7	6	13	
	小計	28	21	7	10	11	4	2	6	5	41	25	66
経済学部	経済学科	35	19		2	1	1				22	1	23
	経営学科		9	2	5		1	1		15	3	18	
	共通科目		6		2	4				8	4	12	
	小計	35	34	2	9	5	2	1		45	8	53	

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は、両学部に半数ずつを振り分け。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 66人：在籍学生数 1,365人=20.7人

経済学部 ～ 専任教員数 53人：在籍学生数 1,215人=22.9人

言語教育研究科 ～ 専任教員数 27人（兼任教員を含む）：在籍学生数 31人=1.1人

経済研究科 ～ 専任教員数 33人（兼任教員を含む）：在籍学生数 25人=0.8人

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

平成29年5月1日現在

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
専任教員						
外国語学部	60	57	61	61	60	66
経済学部	49	52	51	49	51	53
小計	109	109	112	110	111	119
構成比率	42.9%	41.0%	41.8%	41.4%	40.5%	45.8%
非常勤教員						
外国語学部	95	107	107	111	119	98
経済学部	50	50	49	45	44	43
小計	145	157	156	156	163	141
構成比率	57.1%	59.0%	58.2%	58.6%	59.5%	54.2%
合計	254	266	268	266	274	260

<大学院>

平成29年5月1日現在

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
専任教員						
言語教育研究科	28	29	29	26	26	27
経済研究科	31	30	35	34	32	33
小計	59	59	64	60	58	60
構成比率	85.5%	83.1%	87.7%	84.5%	82.9%	87.0%
非常勤教員						
言語教育研究科	6	7	5	5	6	2
経済研究科	4	5	4	6	6	7
小計	10	12	9	11	12	9
構成比率	14.5%	16.9%	12.3%	15.5%	17.1%	13.0%
合計	69	71	73	71	70	69

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表 1-3 兼担・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	20	7	1	0	28	3
比較文明文化研究センター	7	1	0	0	8	15
企業倫理研究センター	7	4	1	0	12	0
言語研究センター	5	4	0	0	9	2
情報教育センター	5	4	0	0	9	0
国際交流センター	5	2	0	1	8	0
日本語教育センター	2	1	0	1	4	13
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	2	0	0	0	2	0
キャリアセンター	10	4	0	0	14	0
道徳科学教育センター	12	5	1	1	19	10
学修支援センター	3	3	0	0	6	0
地域連携センター	5	4	0	1	10	0
合 計	84	39	3	4	130	43

表1-4 専任教員年齢構成

平成29年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	6	7	11	5	10	7	6	0	1	0	53
	共通科目	0	1	4	2	2	3	0	0	1	0	13
	小計	6	8	15	7	12	10	6	0	2	0	66
経済学部	経済学科	2	0	3	1	7	0	10	0	0	0	23
	経営学科	3	1	3	1	2	0	7	1	0	0	18
	共通科目	1	1	0	2	1	1	6	0	0	0	12
	小計	6	2	6	4	10	0	23	1	0	0	53
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
合 計		11	7	21	8	23	10	30	2	1	0	121

表 1-5 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート（アルバイト含む）	派遣	合計
人数	124	57	85	4	270
%	45.9	21.1	31.5	1.5	100.0

	正職員						
	男	うち管理職	女	うち管理職	男女正職員合計	管理職合計	正職員合計に対する年齢別の割合 (%)
20歳代	2		6		8		6.5
30歳代	15	5	14		29	5	23.4
40歳代	19	16	16	7	35	23	28.2
50歳代	25	15	6	4	31	19	25.0
60歳代	20	7	1		21	7	16.9
その他							
合計	81	43	43	11	124	56	100.0

定年	65歳
役職定年	課長 60歳、課長補佐 55歳、主任 50歳
選択定年	55歳～64歳

「管理職の定義欄」（記述）
課長補佐・主事補以上

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在

	学 科		入学定員	収容定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)
					1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)	
外国語学部	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			102 (63)	79 (55)	105 (66)	85 (59)	371 (243)	
		英語・リベラルアーツ専攻			105 (61)	0 (0)	0(0)	0 (0)	105 (61)	
		英語・英米文化専攻			0 (0)	99 (62)	97(60)	119 (79)	315 (201)	
		国際交流・国際協力専攻			54 (42)	39 (27)	49 (37)	45 (34)	187 (140)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			33 (22)	36 (29)	31 (20)	24 (18)	124 (89)	
		中国語専攻			23 (16)	19 (14)	16 (14)	17 (15)	75 (59)	
		日本語・日本文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	2(1)	2 (1)	
		日本語・国際コミュニケーション専攻			39 (21)	53 (34)	55 (35)	39(28)	186 (118)	
外国語学部計			300	1,200	356 (225)	325 (221)	353 (232)	331 (234)	1,365 (912)	0.88
経済学部	経済学科		170	680	0(0)	0 (0)	121 (21)	119 (15)	240 (36)	0.89
	経営学科		130	520	1(0)	4 (0)	139 (38)	139 (50)	283 (88)	1.17
	経済学科	経済専攻			126(19)	92(12)	0(0)	0(0)	218(31)	
		グローバル人材育成専攻			82(37)	65(25)	0(0)	0(0)	147(62)	
	経営学科	経営専攻			137(42)	133(31)	0(0)	0(0)	270(73)	
	会計ファイナンス専攻			39(17)	18(11)	0(0)	0(0)	57(28)		
経済学部計			300	1,200	385 (115)	312 (79)	260 (59)	258 (65)	1,215 (318)	1.01
学部合計			600	2,400	741 (340)	637 (300)	613 (291)	589 (299)	2,580(1,230)	1.08
別科日本語研修課程			60	60	56 (34)				56 (34)	0.93

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人入学学生数 (内数/人)	帰国生徒数 (内数/人)
外国語学部	外国語学科	1,365	68	0	1
経済学部	経済学科	605	41	0	0
	経営学科	610	154	0	0

表 2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数。平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	2 (2)	0	1 (1)	0	1 (1)
	英語・リベラルアーツ専攻	0	0	0	0	0
	国際交流・国際協力専攻	0	0	0	0	0
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	0	0	0	0	0
	中国語専攻	0	0	0	0	0
	日本語・日本文化専攻*	65 (35)	13 (7)	13 (4)	19 (12)	20 (12)
小 計		67 (37)	13 (7)	14 (5)	19 (12)	21 (13)
経済学部	経済学科	41 (15)	10 (3)	9 (6)	8 (2)	14 (4)
	経営学科	153 (53)	52 (21)	40 (13)	31 (10)	30 (9)
小 計		194 (68)	62 (24)	49 (19)	39 (12)	44 (13)
別科日本語研修課程		54 (34)	51 (34)	3	—	—
合 計		315 (139)	126 (65)	66 (24)	58 (24)	65 (26)

休学者含む。*日本語学科、日本語・国際コミュニケーション専攻を含む。

表 2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

（ ）内は女子内数

提携校名	学 部			別科			合計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	1						1
レッドランズ大学(アメリカ)	1 (1)						1 (1)
セイラム州立大学(アメリカ)		1 (1)					1 (1)
フォンティス応用科学大学(オランダ)		2					2
ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)		2 (1)					2 (1)
サイアム大学(タイ)	1	1 (1)					2 (1)
パヤップ大学(タイ)	1 (1)	1 (1)					2 (2)
パヤオ大学(タイ)		2 (2)					2 (2)
ナレスワン大学(タイ)		1 (1)					1 (1)
ソクラーナカリン大学プーケット校(タイ)		1					1
ホーチミン市人文社会科学大学 (ベトナム)	2 (2)						2 (2)
釜山外国語大学校(韓国)		2	1 (1)	1	1	4 (2)	9 (3)
大邱外国語大学校(韓国)						2	2
金剛大学校(韓国)	2 (1)						2 (1)
淡江大学(台湾)	21 (14)	27 (18)					48 (32)
国立屏東大学(台湾)	2 (2)	2 (2)					4 (4)
実践大学(台湾)	3 (2)	2 (2)					5 (4)
天津財経大学(中国)			4 (4)				4 (4)
西安外国語大学(中国)		3 (3)					3 (3)
マレーシア大学サラワク校(マレーシア)			2 (2)				2 (2)
タゴール国際大学(インド)		1					1
ミクロネシア大学(ミクロネシア)		1 (1)					1 (1)
ブータン特別聴講生	1	1					2
合 計	35 (23)	50 (33)	7 (7)	1	1	6 (2)	100 (65)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

① 学部・別科計

（ ）内は女子内数。平成 29 年 5 月 1 日現在

国・地域名	学 部	別 科	特別聴講生	合 計
中国	173 (69)	2 (2)	5 (5)	180 (76)
韓国	43 (12)	11 (3)	3 (2)	57 (17)
台湾	2 (2)	23 (15)	24 (17)	49 (34)
タイ	8 (6)		2 (1)	10 (7)
マレーシア	9 (3)	1 (1)	3 (2)	13 (6)
ドイツ	1			1
ベトナム	15 (9)	9 (7)	2 (2)	26 (18)
モンゴル	1 (1)	1		2 (1)
アメリカ			2 (1)	2 (1)
中国 (香港)	2 (1)	1 (1)		3 (2)
ミャンマー	2			2
インドネシア	1			1
中国 (マカオ)	1			1
ブータン			1	1
スウェーデン	1			1
トルコ	1 (1)			1 (1)
英国		2 (2)		2 (2)
フィンランド	1 (1)	1 (1)		2 (2)
ラオス		1		1
インド		1 (1)		1 (1)
フランス		1 (1)		1 (1)
合 計	261 (105)	54 (34)	42 (30)	357 (169)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

② 外国語学部外国語学科 () 内は女子内数。平成29年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	7 (4)	6 (2)	8 (6)	11 (7)	32 (19)
韓国	2	5 (1)	5 (3)	4 (2)	16 (6)
台湾				1 (1)	1 (1)
タイ				2 (2)	2 (2)
マレーシア	1		3 (2)	2 (1)	6 (3)
中国(香港)	1 (1)		1		2 (1)
ベトナム	2 (2)	1 (1)	2 (1)		5 (4)
中国(マカオ)				1	1
スウェーデン		1			1
トルコ		1 (1)			1 (1)
合計	13 (7)	14 (5)	19 (12)	21 (13)	67 (37)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③ 経済学部経済学科 () 内は女子内数。平成29年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	6 (1)	6 (4)	5 (2)	8 (1)	25 (8)
韓国	2	2 (2)	2		6 (2)
タイ				3 (3)	3 (3)
マレーシア			1		1
ベトナム	1 (1)	1		1	3 (1)
ミャンマー				1	1
ドイツ				1	1
フィンランド	1 (1)				1 (1)
合計	10 (3)	9 (6)	8 (2)	14 (4)	41 (15)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④ 経済学部経営学科 () 内は女子内数。平成29年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	39 (18)	28 (8)	23 (9)	26 (7)	116 (42)
韓国	10 (2)	8 (2)	3		21 (4)
台湾		1 (1)			1 (1)
タイ	1	1		1 (1)	3 (1)
マレーシア			2		2
ベトナム	2 (1)	2 (2)	3 (1)		7 (4)
ミャンマー				1	1
モンゴル				1 (1)	1 (1)
インドネシア				1	1
合計	52 (21)	40 (13)	31 (10)	30 (9)	153 (53)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表 2-1-5 卒業・修了者数

平成 30 年 3 月 31 日現在

学 部	学 科 等	卒業者数	9月卒業等	合 計	平成26年度入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	71 (64)	3	74 (64)	88
	外国語学科英語・英米文化専攻	98 (87)	2	100 (87)	116
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	37 (35)	2	39 (35)	44
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	21 (21)	1	22 (21)	26
	外国語学科中国語専攻	15 (13)	0	15 (13)	20
	外国語学科日本語・日本文化専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	35 (31)	0	35 (31)	38
	計	277 (251)	8	285 (251)	332
経済学部	経済学科	97 (93)	1	98 (93)	125
	経営学科	113 (105)	3	116(105)	133
	計	210 (198)	4	214 (198)	258
学部合計		487 (449)	12	499 (449)	590

*卒業者のうち、平成 26 年度に入学した者（編入学者を除く）。

課 程	修了者数	9月修了等	合計	平成29年度入学者
別科日本語研修課程	46	5	51	32

表 2-1-6 卒業延期

平成 30 年 3 月 31 日現在

理 由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	28年1学期	28年2学期	小計	28年1学期	28年2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

平成 30 年 4 月 1 日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	60	187	247	128	50	178	188	237	425	
b.就職決定者	58	186	244	123	50	173	181	236	417	
内 訳	企業就職	55	181	236	120	50	170	175	231	406
	公務員	2	1	3	2	0	2	4	1	5
	教員	1	4	5	1	0	1	2	4	6
就職率(b/a)	96.7%	99.5%	98.8%	96.1%	100.0%	97.2%	96.3%	99.6%	98.1%	
大学院進学	1	4	5	9	1	10	10	5	15	
その他進学	3	8	11	2	0	2	5	8	13	
その他*	7	15	22	15	9	24	22	24	46	
卒業生数	71	214	285	154	60	214	225	274	499	

※平成29年9月卒業者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-1-8 学籍異動

すべて平成 30 年 5 月 1 日現在

① 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由		2	2	1	3	4	6			
家庭の事情	1		1	1	2	3	4	1		1
身体疾患	1		1				1			
心神衰弱	1	2	3		1	1	4			
進路変更（他教育機関）	5	5	10	1	3	4	14			
進路変更（就職）	3	2	5	3	5	8	13			
学力不足	1		1	4	3	7	8			
就学意欲の低下	3	7	10	8	5	13	23			
個人留学										
大学院飛び入学										
一身上の都合										
在学年限超過										
合 計	15	18	33	18	22	40	73	1		1

①-2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	9	8	4	12	33
経済学部	経済学科	10	4	3	4	21
	経営学科	5	5	5	4	19
合 計		24	17	12	20	73

② 学部等別・学期別・理由別の除籍者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
学費未納	7	5	12	8	13	21	33			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡					1	1	1			
合 計	7	5	12	8	14	22	34	0	0	0

②-2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科	2	3	1	6	12
経済学部	経済学科	4	3	1	5	13
	経営学科	1	2	2	4	9
合 計		7	8	4	15	34

③学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
経済的理由	3	2	5	4	2	6				
家庭の事情	1	1	2							
身体疾患	1	3	4							
心神衰弱		1	1	3	5	8				
進路変更（他教育機関）	1	3	4	1	2	3				
進路変更（就職）										
学力不足		1	1							
就学意欲の低下	1	3	4	2	3	5				
一身上の都合		1	1				1		1	
兵役のため	3	3	6	3	3	6				
個人留学	13	7	20	2	2	4				
合 計	23	25	48	15	17	32		1	1	

④学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	2	2	4	1	5	6	10

⑥学部等別・学期別の留年者

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科				27	27
経済学部	経済学科				9	9
	経営学科				18	18
合 計					54	54

⑦転部・転科・転専攻

転出元（学部・学科・専攻）	転入先（学部・学科・専攻）	人 数
外国語学部外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	外国語学部外国語学科英語コミュニケーション専攻	1
外国語学部外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	経済学部経営学科経営専攻	1
経済学部経済学科グローバル人材育成専攻	経済学部経済学科経済専攻	1

⑧編入学

	外国語学部（2 年次）					外国語学部（3 年次）					学部計	
	外国語学科				小計	外国語学科				小計		
	英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力	日本語・国際 コミュニケーション		英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力	中国語 専攻			日本語・国際 コミュニケーション
合計	5	2	4	2	13	5	1	3	2	2	13	26

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部 延べ人数*	6 (0)	12 (0)	12 (0)	19	17	36	48(0)
実人数*	6 (0)	1 (0)	7 (0)	15	14	29	36(0)
経済学部 延べ人数*	1 (0)	0 (0)	1 (0)	4	4	8	9(0)
実人数*	1 (0)	0 (0)	1 (0)	4	3	7	8(0)

*延べ人数は学部ごと・科目ごとの登録者数、実人数は実際の人数

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（6）を参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

学生生活支援 2-4-1-2（3）（4）、課外活動支援 2-4-2-2 を参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

学生相談 2-4-3-2（5）、学生生活支援 2-4-1-2（9）を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

評価ごとのおおよその割合を次のように設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈用途〉 S（90点以上）：10%±5% A（80～89点）：20%±5% B（70～79点）：50%±5% C（60～69点）：20%±5%

〈上限〉 S+A の合計を 35%以内とする。

〈対象〉 この基準は履修者 30 名以上のクラスに適用する

表 2-1-14 GPA

素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算する。素点を一定幅で GP に換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

$$\text{GPA} = \frac{\text{（各科目の GP} \times \text{単位数）の合計}}{\text{履修登録科目の単位数合計}}$$

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-15 修得単位状況

① 1年次 *3/31現在、0内は休学者数

学部	学科	在籍者数*	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
外国語学部	外国語学科	347 (2)	2	0.6	2	0.6	4	1.2	20	5.8	160	46.1	156	45.0	3	0.9
経済学部	経済学科	203 (1)	6	3.0	4	2.0	5	2.5	13	6.4	41	20.2	130	64.0	4	2.0
	経営学科	182 (0)	10	5.5	5	2.8	6	3.3	17	9.3	43	23.6	92	50.5	9	4.9

② 2年次 *3/31現在、0内は休学者数

学部	学科	在籍者数*	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
外国語学部	外国語学科	313 (4)	6	1.9	5	1.6	23	7.3	55	17.6	130	41.5	69	22.0	25	8.0
経済学部	経済学科	153 (0)	3	2.0	7	4.6	8	5.2	24	15.7	71	46.4	39	25.5	1	0.7
	経営学科	159 (3)	12	7.5	4	2.5	9	5.7	15	9.4	82	51.6	34	21.4	3	1.9

③ 3年次 *3/31現在、0内は休学者数

学部	学科	在籍者数*	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
外国語学部	外国語学科	349 (9)	8	2.3	5	1.4	24	7.0	26	7.4	202	57.9	59	17.0	25	7.2
経済学部	経済学科	120 (3)	5	4.2	2	1.7	1	0.8	12	10	73	61.0	27	22.5	0	0
	経営学科	133 (2)	3	2.3	2	1.5	3	2.3	23	17.3	79	59.3	21	15.8	2	1.5

④ 4年次 *3/31現在、0内は休学者数

学部	学科	在籍者数*	0単位		1-10単位		11-20単位		21-30単位		31-40単位		41-50単位		51単位以上	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
外国語学部	外国語学科	311 (5)	9	2.9	162	52.1	86	27.7	43	13.8	10	3.2	1	0.3	0	0
経済学部	経済学科	112 (1)	4	3.6	53	47.3	35	31.3	11	9.8	4	3.6	2	1.8	3	2.7
	経営学科	132 (2)	5	3.8	63	47.7	34	25.8	15	11.4	6	4.5	4	3.0	5	3.8

※4年次生には、外国語学科13名、経済学科5名、経営学科13名（うち1名休学）の留年者を含む。

表 2-1-16 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	経済学部		
		外国語学部 外国語学科	経済学科	経営学科
年間履修登録 単位数の上限	1年次	48	48	48
	2年次	48	48	48
	3年次	48	48	48
	4年次	-	-	-
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-	-
	2年次	-	-	-
	3年次 (2016カリ キュラムより 外国語学部は 「基礎演習科 目」、※経済 学部は「基礎 科目」6単 位、「基礎専 門科目」16 単位、「共通 科目・道徳」 4単位、「共 通科目・教 養」10単 位を全て満 たす)	英語コミュニケーション専攻 24 (18)	※40	※40
		英語・リベラルアーツ専攻 24 (18)		
		国際交流・国際協力専攻 21		
		ドイツ語・ドイツ文化専攻 24 (18)		
		中国語専攻 20 (15)		
日本語・国際コミュニケーション (日本語を第一とする者) 21				
日本語・国際コミュニケーション (日本語を第一としない者) 15				
卒業の要件 (単位数)		124	124	124

表 2-1-17 学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部	学科		必修科目	全開設授業科目	
外国語学部	外国語学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	88	330
			兼任担当科目数 (b)	33	137
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	62.5%	58.48%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	129
			兼任担当科目数 (b)	1	99
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	80.0%	56.58%
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	5	129
			兼任担当科目数 (b)	0	26
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	83.2%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	72
			兼任担当科目数 (b)	0	74
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	49.3%
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (a)	12	90
			兼任担当科目数 (b)	3	16
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	80.0%	84.9%
		教養教育	専任担当科目数 (a)	4	79
			兼任担当科目数 (b)	0	77
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100%	50.6%

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員 (A)	在籍学生数				充足率 (B/A)
				1年次	2年次	3年次	計 (B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	0 (0)	2 (1)	7 (6)	9 (7)	1.00
	比較文明文化専攻D	3	9	1 (1)	0 (0)	2 (1)	3 (2)	0.33
	日本語教育学専攻M	6	12	9 (5)	7 (5)		16 (10)	1.33
	比較文明文化専攻M	6	12	3 (2)	5 (3)		8 (5)	0.67
	英語教育専攻M	6	12	2 (2)	2 (0)		4 (2)	0.33
	計	24	54	15 (10)	16 (9)	9 (7)	40 (26)	0.74
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)	0.33
	経済学専攻M	5	10	6 (2)	2 (0)		8 (2)	0.80
	経営学専攻M	10	20	8 (1)	9 (2)		17 (3)	0.85
	計	18	39	14 (3)	11 (2)	3 (1)	28 (6)	0.72
大学院合計		42	93	29 (13)	27 (11)	12 (8)	68 (32)	0.73

()内は女子内数。 研究生及び聴講生は含まない。

うち社会人学生数 (社会人選抜で入学した者) : 言語教育研究科 2 名、経済研究科 1 名

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

()内は女子内数。平成 29 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院		研究生		合計	
中国	34	(21)	10	(8)	44	(29)
タイ	2	(1)			2	(1)
ベトナム	1	(1)	2	(2)	3	(3)
ネパール	2	(0)			2	(0)
韓国	1	(0)			1	(0)
コンゴ	1	(0)			1	(0)
スーダン	1	(0)			1	(0)
スリランカ	1	(1)			1	(1)
タンザニア	1	(0)			1	(0)
ブルキナファソ	1	(0)			1	(0)
ボツワナ	1	(1)			1	(1)
モザンビーク	1	(0)			1	(0)
モロッコ	1	(0)			1	(0)
モンゴル			1	(0)	1	(0)
ウズベキスタン			1	(0)	1	(0)
小計	48	(25)	14	(10)	62	35

表 2-2-3 学位授与数等

<大学院>

平成30年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	6*		6	
		博士課程後期	博士 (文学)	1*	2	3	
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	5*		5	
		博士課程後期	博士 (文学)	1		1	
	英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	2		2	
	計			15	2	17	
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	2		2	
	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	8		8	
	経済学・経営学専攻	博士課程	修士 (経済学)				
			博士 (経営学)	1		1	
	計			11	0	11	
大学院合計				26	2	28	

*平成29年9月授与者を含む。

表 2-2-4 修了者の進路状況

<大学院>

平成30年4月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	3	3	6	8	2	10	11	5	16	
b.就職決定者	2	2	4	7	2	9	9	4	13	
内訳	企業就職	1	1	2	6	1	7	7	2	9
	公務員	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	教員	1	1	2	0	1	1	1	2	3
就職率(b/a)	66.7%	66.7%	66.7%	87.5%	100.0%	90.0%	81.8%	80.0%	81.3%	
大学院進学	2	1	3	0	0	0	2	1	3	
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他*	1	7	8	0	1	1	1	8	9	
修了者数	6	11	17	8	3	11	14	14	28	

※平成29年9月修了者を含む。

*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

平成29年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数	退学 除籍者数	中退率 %	
平成 27 年度 入学生	言語 教育 研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	5			
			博士後期	博士	0			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	4			
			博士後期	博士	1			
	英語教育専攻	修士	修士	1				
	言語教育研究科計					11	0	0.0
	経済 研究科	経済学専攻	修士課程	修士	1			
修士課程			修士	9				
博士課程			博士	0				
経済研究科計					10	0	0.0	
平成 28 年度 入学生	言語 教育 研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	5			
			博士後期	博士	2			
		比較文明文化専攻	博士前期	修士	4			
			博士後期	博士	0			
	英語教育専攻	修士	修士	2				
	言語教育研究科計					13	0	0.0
	経済 研究科	経済学専攻	修士課程	修士	2			
修士課程			修士	8				
博士課程			博士	0				
経済研究科計					10	0	0.0	

留年者数

平成29年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語 教育 研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士		2		2
		博士後期	博士			3	3
	比較文明文化専攻	博士前期	修士		1		1
		博士後期	博士			1	1
英語教育専攻	修士	修士				0	
言語教育研究科計					3	4	7
研究 科 経済	経済学専攻	修士課程	修士				0
		修士課程	修士		1		1
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士			2	2
経済研究科計					0	1	2
						2	3

表 2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	研究生	科目等履修生			聴講生			合計
		1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	7	12	7	19	2	1	3	29
経済研究科	7	1	1	2	1	1	2	11
合計	14	13	8	21	3	2	5	40

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,806.46		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ	6,243.26	教室 19 研究室 28	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5階建	講義室・研究室 ・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2階地上 4階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 2 研究室 2	鉄骨鉄筋コンクリート 41階建の 4階一部	研究室・演習室 ・事務室
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	53,066.31			

表 3-2-2 附属施設の概要 (図書館除く)

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用の別	収容人数 (総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、入学式、学位授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	255 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
情報教育センター ヘルプデスク	3	4	平日 9:30～18:00 (短縮開室日あり)	5	2 (繁忙期増員あり)

表 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数
1301 教室	PC 74
1302 教室	PC 34
1303 教室	PC 60
1304 教室	PC 1
1307 教室	PC 34
1308 教室	PC 74
1403 教室	PC 1
1404 教室	PC 1
1405 教室	PC 1
1406 教室	PC 1
1407 教室	PC 1
1408 教室	PC 1
1409 教室	PC 1
1410 教室	PC 1
1412 教室	PC 1
1413 教室	PC 1
1501 教室	PC 1
1502 教室	PC 1
1503 教室	PC 1
1504 教室	PC 1
1505 教室	PC 1
1601 教室	PC 1
1602 教室	PC 1
1603 教室	PC 1
印刷専用端末	PC 6
学長室・副学長室・学部長室	PC 9
教員控室	PC 3
情報教育センター・ヘルプデスク	PC 19
貸出用ノート	PC 22

表 3-3-2 ALSC・BEE

教室・施設名	台数
ALSC・BEE 共同研究室等	PC 93 Mac 19
BEE IMC 演習室	PC 20
BEE REPLL 演習室	PC 2

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数
3階コンピュータ実習室	PC 42
3階CALL教室	PC 53
3階グループ学習室 A	PC 1
3階グループ学習室 B	PC 1
3階グループ学習室 C	PC 1
3階AVホール	PC 1
4階コンピュータ教室	PC 50
4階ラウンジ	PC 34
検索用端末	PC 13
図書館長室	PC 1

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数
学生総合インフォメーション	PC 1
カフェラウンジ	PC 5
2503 教室	PC 1
2504 教室	PC 1
2505 教室	PC 1
2508 教室	PC 1
日本語教育センター	PC 6
道徳科学教育センター	PC 1
I-ラウンジ	PC 2
教員控室	PC 1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

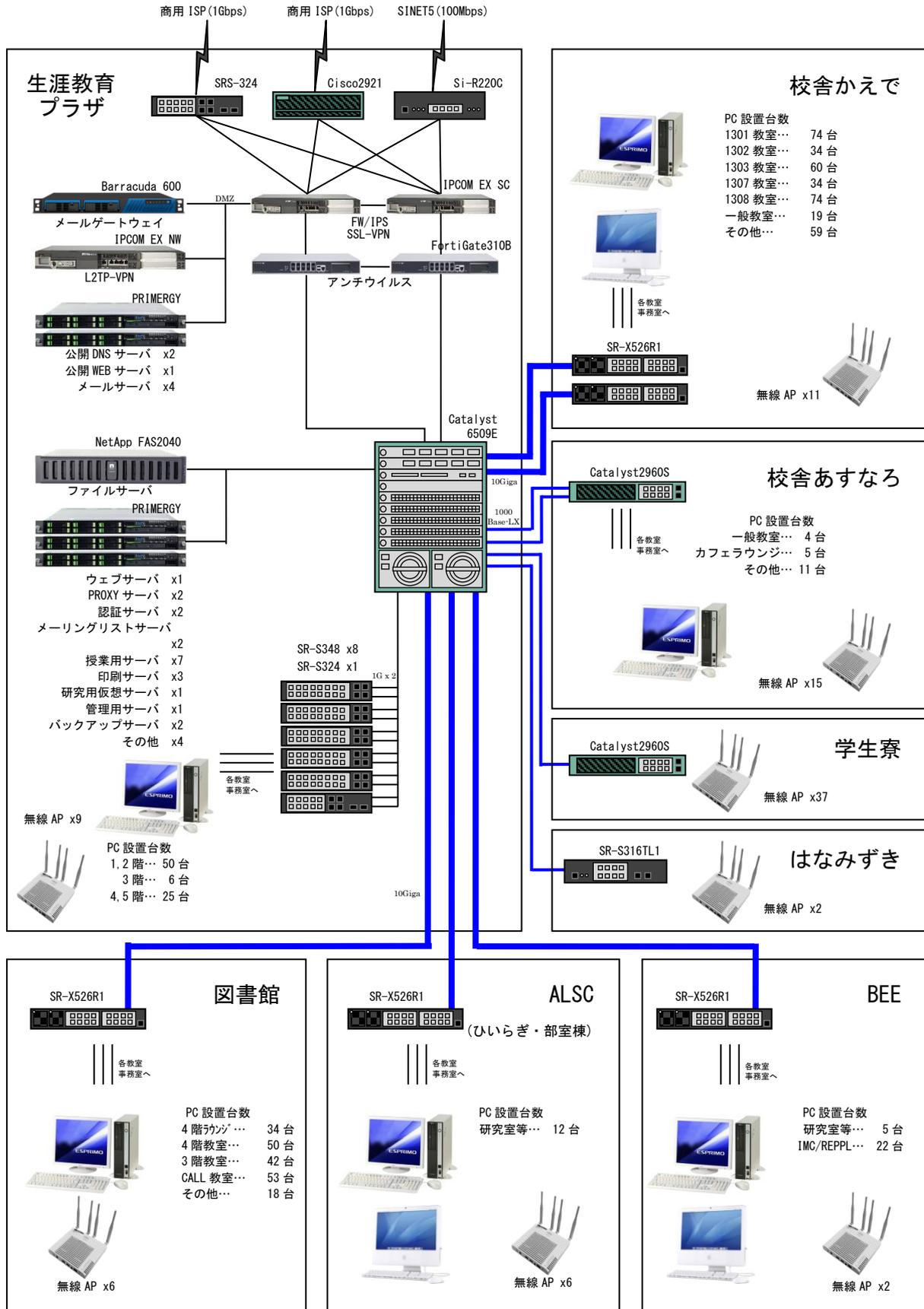
教室・施設名	台数
1階PCルーム	PC 29
2階PCサロン	PC 21
4・5階ブラウジング	PC 12
共同研究室等	PC 13
情報教育センター	PC 6

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	サーバ 1
学生用 Web サーバ	サーバ 1
教員用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用 PROXY サーバ	サーバ 1
教員用メールサーバ	サーバ 2
Gmail 連携サーバ	サーバ 2
メーリングリストサーバ	サーバ 2
DNS サーバ	サーバ 2
ActiveDirectory サーバ	サーバ 2
ファイルサーバ	サーバ 1
管理用サーバ	サーバ 1
汎用サーバ	サーバ 1
データベースサーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 2
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
資源配布サーバ	サーバ 1
TypeQuick サーバ	サーバ 1
アプリケーションサーバ	サーバ 2
WebClass サーバ	サーバ 1
利用状況監視サーバ	サーバ 1
プリンタサーバ	サーバ 3
ファイアウォール/侵入防止	サーバ 2
メールゲートウェイ	サーバ 1
Web アンチウイルス	サーバ 2
L2TP-VPN サーバ	サーバ 1
NetAcademy サーバ	サーバ 1
Amivoice サーバ	サーバ 1

PC : 計 787 台	サーバ : 計 38 台	プリンタ : 計 54 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,402
総ファイル数	14,573,247
総ファイル容量[MB]	4,838,027

プリンタ印刷枚数

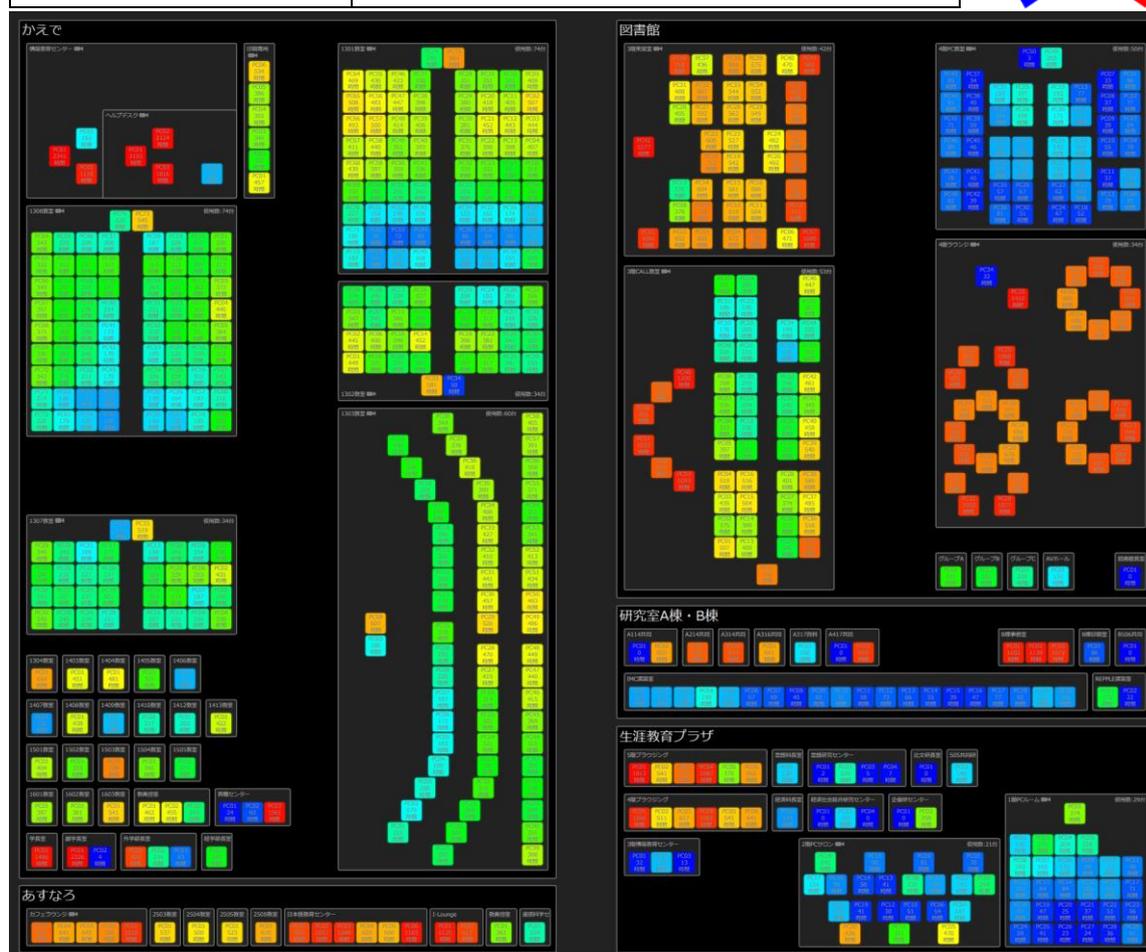
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
137,513	167,393	150,092	171,800	46,840	108,749	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
158,112	146,649	129,822	217,913	286,554	30,215	1,751,652

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
1,953	2,146	501	288	27	17	4,932

PC 利用統計およびヒートマップ

PC 合計利用時間*	234,419 [時間] ※研究用 PC を除く 637 台の利用時間
PC 平均利用時間	368 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を下記に示す。

 : 0~9 コマ : 10~19 コマ : 20~30 コマ

1301 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	28	16	30	30
火	30	30	30	25	4
水	30	30	30	10	30
木	30	30	30	3	0
金	0	30	15	1	0
土	0	0	0	0	0

1308 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	30	15	15	30
火	30	30	1	30	30
水	15	30	30	30	30
木	16	14	1	0	3
金	0	1	0	15	0
土	0	0	0	0	0

1302 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	15	15	30	29	30
火	7	30	15	30	30
水	16	30	30	15	30
木	30	30	30	0	3
金	30	15	3	0	30
土	0	0	0	0	0

CALL 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	30	30	30	30
火	30	30	30	2	30
水	30	30	30	30	0
木	0	30	7	25	15
金	5	1	4	30	0
土	0	0	0	0	0

1303 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	17	30	10	15	30
火	30	15	30	30	30
水	0	15	20	15	30
木	30	30	9	0	30
金	4	30	30	0	0
土	0	0	0	0	0

図書館 PC 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	30	30	30	30
火	17	6	1	30	0
水	0	0	4	15	30
木	0	20	4	0	0
金	0	1	0	0	2
土	0	0	0	0	0

1307 教室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	30	30	30	15	30
火	15	8	0	30	30
水	30	0	22	30	30
木	8	14	18	1	1
金	4	1	3	0	0
土	0	0	0	0	0

IMC 演習室

時 限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限
月	0	0	0	0	0
火	30	30	30	0	0
水	30	0	30	30	0
木	30	30	30	0	0
金	0	30	0	0	0
土	0	0	0	0	0

4. 平成 30 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A〇入試	英語コミュニケーション	約40	13 (8)	11 (7)	9 (6)	1.2	—	8 (5)
	英語・リベラルアーツ		28 (7)	28 (7)	18 (7)	1.6	—	18 (7)
	国際交流・国際協力		9 (6)	9 (6)	8 (6)	1.1	—	7 (5)
	ドイツ語・ドイツ文化		10 (9)	10 (9)	9 (8)	1.1	—	9 (8)
	中国語		6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0	—	6 (5)
	日本語・国際コミュニケーション		10 (9)	10 (9)	8 (8)	1.3	—	8 (8)
	小計		76 (44)	74 (43)	58 (40)	1.3	—	56 (38)
公募推薦入試	英語コミュニケーション	約20	10 (7)	10 (7)	8 (7)	1.3	—	8 (7)
	英語・リベラルアーツ		13 (4)	13 (4)	9 (2)	1.4	—	9 (2)
	国際交流・国際協力		5 (3)	5 (3)	4 (3)	1.3	—	4 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化		2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
	中国語		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		4 (3)	4 (3)	3 (2)	1.3	—	2 (1)
	小計		37 (21)	37 (21)	28 (17)	1.3	—	27 (16)
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約20	25 (17)	25 (17)	14 (8)	1.8	—	11 (5)
	英語・リベラルアーツ		10 (3)	10 (3)	3 (3)	3.3	—	3 (3)
	国際交流・国際協力		4 (3)	4 (3)	2 (2)	2.0	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (1)
	中国語		7 (5)	7 (5)	6 (4)	1.2	—	4 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		3 (3)	3 (3)	1 (1)	3.0	—	1 (1)
	小計		51 (32)	51 (32)	28 (19)	1.8	—	21 (13)
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約40	53 (35)	53 (35)	53 (35)	1.0	—	52 (35)
	英語・リベラルアーツ		42 (28)	42 (28)	42 (28)	1.0	—	42 (28)
	国際交流・国際協力		8 (3)	8 (3)	8 (3)	1.0	—	8 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化		5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	5 (3)
	中国語		3 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)
	日本語・国際コミュニケーション		10 (8)	10 (8)	10 (8)	1.0	—	10 (8)
	小計		121 (80)	121 (80)	121 (80)	1.0	—	120 (80)
指定校推薦入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・リベラルアーツ	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
指定校推薦入試／Ⅲ期	英語コミュニケーション	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	英語・リベラルアーツ	—	4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	国際交流・国際協力	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・リベラルアーツ		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)

表4-1 外国語学部 (続き)

維持員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0	
	小計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0	
	小計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0 (0)	
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	国内受験 日本語・国際コ(漢字圏)		約10	6 (3)	6 (3)	4 (2)	1.5	—	3 (1)
	国内受験 日本語・国際コ(非漢字圏)		約10	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
国外受験 日本語・国際コミュニケーション	若干名	0	書類審査のみ	0	—	—	0		
小計	約10	7 (4)	7 (4)	4 (2)	1.8	—	3 (1)		
外国人留学生入試 別科推薦Ⅰ期	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション		約5	0	0	0	—	—	0
	小計		約5	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生入試 別科推薦Ⅱ期	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション		約5※	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計		約5	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内Ⅰ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内Ⅱ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外Ⅰ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	0	0	—	—	0	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外Ⅱ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
外国人留学生2月入試	日本語・国際コ(漢字圏)	約10	10 (6)	8 (6)	6 (4)	1.3	—	5 (3)	
	日本語・国際コ(非漢字圏)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	0 (0)	
	国外受験 日本語・国際コミュニケーション	若干名	4 (2)	書類審査のみ	2 (1)	2.0	—	0	
	小計	約10	15 (9)	13 (9)	9 (6)	1.4	—	5 (3)	
外国人留学生3月入試 (国内のみ)	日本語・国際コ(漢字圏)	若干名	9 (4)	9 (4)	3 (2)	3.0	—	3 (2)	
	日本語・国際コ(非漢字圏)		3 (2)	3 (2)	0	—	—	0	
	小計	12 (6)	12 (6)	3 (2)	4.0	—	3 (2)		
大学入試センター 試験利用入試Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	99 (58)	本学での個別学力審査等は課さない	13 (8)	7.6	—	0	
	英語・リベラルアーツ	約10	78 (42)		11 (5)	7.1	—	0	
	国際交流・国際協力	約5	58 (31)		20 (12)	2.9	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	18 (10)		10 (7)	1.8	—	2 (2)	
	中国語	約5	18 (13)		9 (7)	2.0	—	1 (1)	
	日本語・国際コミュニケーション	約5	17 (9)		6 (2)	2.8	—	0 (0)	
	小計	約40	288 (163)		69 (41)	4.2	—	3 (3)	

表4-1 外国語学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	3科目型	英語コミュニケーション	2 科目 型 に 含 む	62 (40)	本学での個 別学力審査 等は課さな い	7 (5)	8.9	—	0 (0)
		英語・リベラルアーツ		54 (31)		10 (6)	5.4	—	0
		国際交流・国際協力		41 (27)		14 (10)	2.9	—	1 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		28 (13)		13 (6)	2.2	—	1 (1)
		中国語		14 (11)		3 (2)	4.7	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		28 (18)		9 (6)	3.1	—	0 (0)
	小 計	227 (140)		56 (35)		4.1	—	2 (2)	
大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	4科目型	英語コミュニケーション	2 科目 型 に 含 む	3 (2)	本学での個 別学力審査 等は課さな い	1 (1)	3.0	—	0
		英語・リベラルアーツ		3 (2)		1 (1)	3.0	—	0
		国際交流・国際協力		0		0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		1 (1)		1 (1)	1.0	—	0
		中国語		0		0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		3 (1)		2 (1)	1.5	—	0
	小 計	10 (6)		5 (4)		2.0	—	0 (0)	
一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	2科目型	英語コミュニケーション	約20	98 (60)	93 (56)	9 (5)	10.3	—	0
		英語・リベラルアーツ	約30	86 (56)	82 (52)	19 (15)	4.3	—	5 (4)
		国際交流・国際協力	約15	55 (34)	53 (32)	22 (16)	2.4	—	8 (4)
		ドイツ語・ドイツ文化	約15	16 (10)	16 (10)	5 (4)	3.2	—	1 (0)
		中国語	約15	8 (6)	8 (6)	1 (1)	8.0	—	0
		日本語・国際コミュニケーション	約15	33 (22)	32 (22)	16 (11)	2.0	—	6 (4)
	小 計	約110	296 (188)	284 (178)	72 (52)	3.9	—	20 (12)	
一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	3科目型	英語コミュニケーション	2 科目 型 に 含 む	60 (40)	59 (39)	4 (3)	14.8	—	0
		英語・リベラルアーツ		51 (34)	50 (33)	10 (7)	5.0	—	2 (2)
		国際交流・国際協力		38 (30)	37 (29)	19 (16)	1.9	—	4 (4)
		ドイツ語・ドイツ文化		15 (9)	15 (9)	11 (6)	1.4	—	4 (2)
		中国語		14 (11)	14 (11)	3 (3)	4.7	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		17 (13)	17 (13)	10 (7)	1.7	—	4 (4)
	小 計	195 (137)		192 (134)	57 (42)	3.4	—	14 (12)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	2科目型	英語コミュニケーション	A 日 程 に 含 む	58 (38)	57 (37)	5 (3)	11.4	—	2 (0)
		英語・リベラルアーツ		49 (29)	48 (28)	10 (7)	4.8	—	2 (1)
		国際交流・国際協力		28 (17)	28 (17)	15 (10)	1.9	—	7 (5)
		ドイツ語・ドイツ文化		14 (8)	14 (8)	9 (5)	1.6	—	3 (2)
		中国語		12 (7)	12 (7)	8 (5)	1.5	—	3 (2)
		日本語・国際コミュニケーション		12 (9)	12 (9)	6 (4)	2.0	—	0
	小 計	173 (108)		171 (106)	53 (34)	3.2	—	17 (10)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	3科目型	英語コミュニケーション	A 日 程 に 含 む	32 (20)	30 (20)	10 (5)	3.0	—	4 (2)
		英語・リベラルアーツ		31 (20)	29 (20)	8 (5)	3.6	—	1 (0)
		国際交流・国際協力		26 (14)	25 (14)	10 (4)	2.5	—	1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化		10 (6)	10 (6)	6 (2)	1.7	—	2 (0)
		中国語		6 (6)	5 (5)	3 (3)	1.7	—	1 (1)
		日本語・国際コミュニケーション		12 (7)	12 (7)	3 (1)	4.0	—	1 (1)
	小 計	117 (73)		111 (72)	40 (20)	2.8	—	10 (4)	
センタープラス入試／Ⅰ期	I セ ン タ ー に 含 む	英語コミュニケーション	103 (72)	103 (72)	8 (5)	12.9	—	1 (0)	
		英語・リベラルアーツ	102 (74)	102 (74)	17 (13)	6.0	—	3 (2)	
		国際交流・国際協力	72 (57)	72 (57)	21 (15)	3.4	—	2 (1)	
		ドイツ語・ドイツ文化	23 (15)	23 (15)	13 (8)	1.8	—	0	
		中国語	23 (21)	23 (21)	11 (10)	2.1	—	4 (3)	
		日本語・国際コミュニケーション	35 (26)	35 (26)	9 (5)	3.9	—	0	
	小 計	358 (265)	358 (265)	79 (56)	4.5	—	10 (6)		
大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	約10	英語コミュニケーション	本学での個 別学力審査 等は課さな い	11 (3)	本学での個 別学力審査 等は課さな い	1 (0)	11.0	—	0
		英語・リベラルアーツ		11 (1)		2 (0)	5.5	—	0
		国際交流・国際協力		8 (2)		1 (0)	8.0	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		2 (2)		2 (2)	1.0	—	0
		中国語		2 (0)		1 (0)	2.0	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		4 (1)		1 (1)	4.0	—	0
	小 計	約10		38 (9)		8 (3)	4.8	—	0 (0)
一般3月入試【A日程】 (面接型)	II セ ン タ ー に 含 む	英語コミュニケーション	10 (7)	8 (6)	2 (1)	4.0	—	2 (1)	
		英語・リベラルアーツ	17 (11)	13 (9)	3 (2)	4.3	—	0	
		国際交流・国際協力	15 (10)	12 (8)	4 (2)	3.0	—	1 (0)	
		ドイツ語・ドイツ文化	6 (2)	6 (2)	5 (2)	1.2	—	2 (1)	
		中国語	4 (3)	3 (3)	3 (3)	1.0	—	1 (1)	
		日本語・国際コミュニケーション	10 (5)	8 (4)	4 (3)	2.0	—	2 (2)	
	小 計	62 (38)	50 (32)	21 (13)	2.4	—	8 (5)		

表4-1 外国語学部 (続き)

一般3月入試【A日程】 (筆記型)	英語コミュニケーション	Ⅱ期 センター を含む	66 (33)	62 (32)	11 (9)	5.6	—	4 (2)
	英語・リベラルアーツ		60 (30)	56 (29)	10 (8)	5.6	—	1 (1)
	国際交流・国際協力		43 (22)	41 (22)	7 (4)	5.9	—	1 (0)
	ドイツ語・ドイツ文化		20 (9)	20 (9)	3 (2)	6.7	—	1 (0)
	中国語		15 (9)	14 (8)	2 (1)	7.0	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		31 (18)	30 (18)	4 (4)	7.5	—	2 (2)
	小 計		235 (121)	223 (118)	37 (28)	6.0	—	9 (5)
一般3月入試【B日程】	英語コミュニケーション	Ⅱ期 センター を含む	6 (5)	6 (5)	4 (4)	1.5	—	3 (3)
	英語・リベラルアーツ		3 (1)	3 (1)	1 (1)	3.0	—	1 (1)
	国際交流・国際協力		7 (5)	6 (4)	4 (4)	1.5	—	4 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		2 (2)	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	小 計		19 (14)	16 (11)	10 (10)	1.6	—	9 (9)
センタープラス入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	Ⅱ期 センター を含む	32 (19)	31 (19)	2 (2)	15.5	—	0
	英語・リベラルアーツ		27 (16)	26 (16)	3 (2)	8.7	—	0
	国際交流・国際協力		17 (9)	17 (9)	3 (2)	5.7	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (4)	9 (4)	2 (0)	4.5	—	1 (0)
	中国語		10 (4)	10 (4)	2 (1)	5.0	—	1 (0)
	日本語・国際コミュニケーション		14 (8)	13 (8)	2 (1)	6.5	—	0
	小 計		109 (60)	106 (60)	14 (8)	7.6	—	2 (0)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	742 (464)	724 (455)	162 (107)	4.5	—	96 (60)
	英語・リベラルアーツ	100	670 (393)	653 (384)	182 (116)	3.6	—	92 (55)
	国際交流・国際協力	40	435 (273)	425 (267)	163 (109)	2.6	—	50 (31)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	181 (104)	181 (104)	97 (58)	1.9	—	33 (21)
	中国語	40	148 (108)	143 (104)	65 (50)	2.2	—	27 (20)
	日本語・国際コミュニケーション	20	244 (161)	239 (160)	95 (66)	2.5	—	37 (32)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)	20	39 (22)	37 (22)	21 (13)	1.8	—	16 (9)
	合 計	300	2459 (1525)	2402 (1496)	785 (519)	3.1	0 (0)	351 (228)

() 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

※英語・リベラルアーツ専攻は平成29年度より英語・英米文化専攻より組織改変のため2年次編入のみ、英語・英米文化専攻は3年次編入のみ。

編入学試験区分		専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数			
I 期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)			
		英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0			
		小計		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)			
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	0	—	—	0			
		英語・英米文化		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0			
小計		2 (1)		2 (1)	0 (0)	—	—	0 (0)				
II 期	2年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)	若干名	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	0 (0)			
	3年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)		2 (2)	2 (2)	0	—	—	0 (0)			
III 期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (2)	2 (2)	0	—	—	0			
		英語・リベラルアーツ		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)			
		国際交流・国際協力		4 (2)	4 (2)	3 (1)	1.3	—	3 (1)			
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0			
		中国語		0	0	0	—	—	0			
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0			
		日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)		0	0	0	—	—	0			
		小計		9 (4)	9 (4)	5 (1)	1.8	—	5 (1)			
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0			
		英語・英米文化		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)			
		国際交流・国際協力		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0			
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0			
		中国語		0	0	0	—	—	0			
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0			
		日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)		0	0	0	—	—	0			
		小計		4 (1)	4 (1)	1 (1)	4.0	—	1 (1)			
		指定校編入学／I 期		2年次	英語コミュニケーション	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
					英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0
					国際交流・国際協力		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
					ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
中国語	0		0		0		—	—	0			
日本語・国際コミュニケーション	1 (1)		1 (1)		1 (1)		1.0	—	1 (1)			
2年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション		若干名	0	0	0	—	—	0			
	英語・リベラルアーツ			0	0	0	—	—	0			
	国際交流・国際協力			0	0	0	—	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化			0	0	0	—	—	0			
	中国語			0	0	0	—	—	0			
	日本語・国際コミュニケーション (国内)			0	0	0	—	—	0			
日本語・国際コミュニケーション (国外)	0		0	0	—	—	0					
小計	4 (1)		4 (1)	4 (1)	1.0	—	4 (1)					
3年次	英語コミュニケーション		若干名	0	0	0	—	—	0			
	英語・英米文化			0	0	0	—	—	0			
	国際交流・国際協力			0	0	0	—	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化			0	0	0	—	—	0			
	中国語	0		0	0	—	—	0				
	日本語・国際コミュニケーション	0		0	0	—	—	0				
3年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0				
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0				
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0				
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0				
	中国語		0	0	0	—	—	0				
	日本語・国際コミュニケーション (国内)		0	0	0	—	—	0				
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブル・メジャー)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (1)						
小計	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (1)						

表4-2 外国語学部編入学試験（続き）

指定校編入学／Ⅱ期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0		0	0	—	—	0	
	2年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
		英語・リベラルアーツ		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	日本語・国際コミュニケーション (国外)	0		0	0	—	—	0	
	小 計	3 (0)		3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)	
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	3年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブルディグリー)	0		0	0	—	—	0	
	小 計	3 (3)		3 (3)	3 (3)	1.0	—	3 (3)	
総 合 計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	6 (2)	6 (2)	4 (0)	1.5	—	4 (0)
		英語・リベラルアーツ		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
		国際交流・国際協力		6 (2)	6 (2)	5 (1)	1.2	—	5 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)		3 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	—	1 (0)
		合 計		19 (6)	19 (6)	14 (3)	1.4	0 (0)	13 (2)
	3年次	英語コミュニケーション		2 (1)	2 (1)	0	—	—	0
		英語・英米文化		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		国際交流・国際協力		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人留学生)		5 (4)	5 (4)	3 (2)	1.7	—	2 (2)
		合 計		13 (8)	13 (8)	6 (5)	2.2	0 (0)	5 (5)

() 内は女子内数

表 4-3 経済学部

入試区分	学科名	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
AO入試／Ⅰ期	課題 プレゼン型	経済学科	経済専攻	約30	11 (1)	11 (1)	10 (1)	1.1	—	10 (1)
			グローバル人材育成専攻		9 (2)	9 (2)	7 (2)	1.3	—	7 (2)
		経営学科	経営専攻	約20	7 (0)	7 (0)	6 (0)	1.2	—	6 (0)
			会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
			スポーツビジネス専攻		5 (2)	5 (2)	3 (2)	1.7	—	3 (2)
	小計		約50	33 (5)	33 (5)	27 (5)	1.2	—	27 (5)	
	資格型	経済学科	経済専攻	課題プレゼン型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
スポーツビジネス専攻			0		0	0	—	—	0	
小計		約50	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)		
スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		22 (2)	22 (2)	22 (2)	1.0	—	22 (2)	
計			約50	56 (7)	56 (7)	50 (7)	1.1	—	50 (7)	
AO入試／Ⅱ期	課題 プレゼン型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	3 (0)	3 (0)	1 (0)	3.0	—	1 (0)
			グローバル人材育成専攻		3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	—	3 (1)
		経営学科	経営専攻		2 (1)	2 (1)	0	—	—	0
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
			スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計		約50	9 (2)	9 (2)	5 (1)	1.8	—	5 (1)	
	資格型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
スポーツビジネス専攻			0		0	0	—	—	0	
小計		約50	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)		
スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.0	—	5 (1)	
計			約50	14 (3)	14 (3)	10 (2)	1.4	—	10 (2)	
AO入試／Ⅲ期	小論文型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1.5	—	2 (0)
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
			会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
			スポーツビジネス専攻		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
	小計		約50	7 (1)	7 (1)	5 (1)	1.4	—	5 (1)	
	資格型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
スポーツビジネス専攻			0		0	0	—	—	0	
小計		約50	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)		
スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	—	3 (1)	
計			約50	11 (3)	11 (3)	9 (3)	1.2	—	9 (3)	
AO入試／Ⅳ期	小論文型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
			スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
	小計		約50	2 (0)	2 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
	資格型	経済学科	経済専攻	I期課題プレゼン型に含む	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻		2 (0)	2 (0)	0	—	—	0
		経営学科	経営専攻		0	0	0	—	—	0
			会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
スポーツビジネス専攻			0		0	0	—	—	0	
小計		約50	2 (0)	2 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)		
スポーツ型	経営学科	スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0	
計			約50	4 (0)	4 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
公募推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	約5	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0	
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0	
		経営専攻		約5	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻			0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
小計		約10	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1.5	—	2 (0)		
自己推薦入試	経済学科	経済専攻	公募推薦入試に含む	4 (1)	4 (1)	1 (0)	4.0	—	0 (0)	
		グローバル人材育成専攻		2 (2)	1 (1)	0	—	—	0	
		経営専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
		会計ファイナンス専攻		2 (2)	2 (2)	1 (1)	2.0	—	1 (1)	
		スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
小計		約10	10 (6)	9 (5)	4 (2)	2.3	—	3 (2)		
公募推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	I期に含む	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0	
		経営専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
		スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
小計		約10	4 (1)	4 (1)	4 (1)	1.0	—	4 (1)		
公募推薦入試／Ⅲ期	経済学科	経済専攻	I期に含む	1 (0)	1 (0)	0	—	—	0	
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0	
		経営専攻		0	0	0	—	—	0	
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0	
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0	
小計		約10	2 (0)	2 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)		

表4-3 経済学部 (続き)

指定校推薦入試	経済学科	経済専攻	約30	57 (13)	57 (13)	57 (13)	1.0	—	57 (13)
		グローバル人材育成専攻		20 (8)	20 (8)	20 (8)	1.0	—	20 (8)
	経営学科	経営専攻	約20	31 (8)	31 (8)	31 (8)	1.0	—	31 (8)
		会計ファイナンス専攻		8 (3)	8 (3)	8 (3)	1.0	—	8 (3)
		スポーツビジネス専攻		17 (1)	17 (1)	17 (1)	1.0	—	17 (1)
小計		約50	133 (33)	133 (33)	133 (33)	1.0	—	133 (33)	
指定校推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	1 (0)	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			1 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
指定校推薦入試／Ⅲ期	経済学科	経済専攻	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	経営学科	経営専攻	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			6 (0)	6 (0)	6 (0)	1.0	—	6 (0)	
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
麗澤会員子女等推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
維持員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
小計			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
維持員子女等推薦入試／Ⅱ期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
帰国子女入試	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)	
外国人留学生11月入試〔国内〕	経済学科	経済専攻	約10	3 (0)	3 (0)	1 (0)	3.0	—	0
		グローバル人材育成専攻		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	0
	経営学科	経営専攻	約10	10 (6)	10 (6)	4 (2)	2.5	—	3 (2)
		会計ファイナンス専攻		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (0)
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			約20	16 (7)	16 (7)	8 (3)	2.0	—	4 (2)
外国人留学生11月入試〔国外〕	経済学科	経済専攻	国内に含める	0	0	0	—	—	0
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	国内に含める	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)	
外国人留学生2月入試〔国内〕	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	5 (2)	4 (1)	1 (0)	4.0	—	0
		グローバル人材育成専攻		1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	11月入試に含める	18 (11)	11 (6)	4 (4)	2.8	—	4 (4)
		会計ファイナンス専攻		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			26 (14)	18 (8)	7 (4)	2.6	—	6 (4)	
外国人留学生2月入試〔国外〕	経済学科	経済専攻	国内に含める	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
		グローバル人材育成専攻		4 (1)	4 (1)	1 (0)	4.0	—	1 (0)
	経営学科	経営専攻	国内に含める	6 (1)	6 (1)	3 (0)	2.0	—	2 (0)
		会計ファイナンス専攻		1 (1)	1 (1)	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	—	—	0
小計			12 (3)	12 (3)	5 (0)	2.4	—	4 (0)	
外国人留学生3月入試〔国内のみ〕	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	15 (2)	14 (1)	2 (0)	7.0	—	2 (0)
		グローバル人材育成専攻		3 (0)	3 (0)	0	—	—	0
	経営学科	経営専攻	11月入試に含める	21 (6)	20 (6)	0	—	—	0
		会計ファイナンス専攻		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
		スポーツビジネス専攻		1 (0)	1 (0)	0	—	—	0
小計			41 (8)	39 (7)	2 (0)	19.5	—	2 (0)	

表4-3 経済学部 (続き)

外国人留学生入試 別科推薦/I期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	-	-	0				
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	-	-	0				
	経営学科	経営専攻		0	0	0	-	-	0				
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	-	-	0				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		0	0	0	-	-	0						
外国人留学生入試 別科推薦/II期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	-	-	0				
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	-	-	0				
	経営学科	経営専攻		1	1	1	1.0	-	1				
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	-	-	0				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		1	1	1	1.0	-	1						
外国人留学生入試 別科推薦/III期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	-	-	0				
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	-	-	0				
	経営学科	経営専攻		0	0	0	-	-	0				
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	-	-	0				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		0	0	0	-	-	0						
外国人留学生 特別指定校入試/I期	経済学科	経済専攻	国内に含める	1	1	1	1.0	-	1				
		グローバル人材育成専攻		1	1	1	1.0	-	1				
	経営学科	経営専攻		9	9	9	1.0	-	9				
		会計ファイナンス専攻		2	2	2	1.0	-	2				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		13	13	13	1.0	-	13						
外国人留学生 特別指定校入試/I期	経済学科	経済専攻	11月入試に含める	0	0	0	-	-	0				
		グローバル人材育成専攻		0	0	0	-	-	0				
	経営学科	経営専攻		0	0	0	-	-	0				
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	-	-	0				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		0	0	0	-	-	0						
外国人留学生 特別指定校入試/II期	経済学科	経済専攻	若干名	9	8	8	1.0	-	8				
		グローバル人材育成専攻		3	3	3	1.0	-	2				
	経営学科	経営専攻		12	12	12	1.0	-	11				
		会計ファイナンス専攻		4	4	4	1.0	-	4				
		スポーツビジネス専攻		1	1	1	1.0	-	1				
小計		29	28	28	1.0	-	26						
外国人留学生 特別指定校入試/III期	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	-	-	0				
		グローバル人材育成専攻		1	1	1	1.0	-	1				
	経営学科	経営専攻		3	3	3	1.0	-	2				
		会計ファイナンス専攻		0	0	0	-	-	0				
		スポーツビジネス専攻		0	0	0	-	-	0				
小計		4	4	4	1.0	-	3						
大学入試センター 試験利用入試/I期	2科目型	経済学科	本学での個別 学力検査等は 課さない	約15	128	(22)	56	(9)	2.3	-	9		
		グローバル人材育成専攻		約15	65	(19)	24	(7)	2.7	-	4		
	経営学科	経営専攻		約10	121	(22)	47	(8)	2.6	-	4		
		会計ファイナンス専攻		約10	52	(14)	20	(6)	2.6	-	3		
		スポーツビジネス専攻		約10	33	(2)	13	(1)	2.5	-	1		
小計		約60	399	(79)	160	(30)	2.5	-	21				
大学入試センター 試験利用入試/I期	3科目型	経済学科	2科目型 に含む	111	(25)	63	(17)	1.8	-	9			
		グローバル人材育成専攻		52	(21)	31	(14)	1.7	-	9			
	経営学科	経営専攻		97	(26)	54	(19)	1.8	-	3			
		会計ファイナンス専攻		41	(12)	22	(9)	1.9	-	2			
		スポーツビジネス専攻		21	(6)	13	(5)	1.6	-	2			
小計		322	(90)	183	(64)	1.8	-	25					
大学入試センター 試験利用入試/I期	4科目型	経済学科	2科目型 に含む	3	(1)	3	(1)	1.0	-	1			
		グローバル人材育成専攻		3	(3)	3	(3)	1.0	-	0			
	経営学科	経営専攻		2	(2)	2	(2)	1.0	-	0			
		会計ファイナンス専攻		2	(2)	2	(2)	1.0	-	0			
		スポーツビジネス専攻		1	(1)	1	(1)	1.0	-	0			
小計		11	(9)	11	(9)	1.0	-	1					
一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	2科目型	経済学科	約15	65	(7)	60	(8)	2.5	(3)	2.4	-	8	
		グローバル人材育成専攻		約15	26	(5)	24	(5)	11	(3)	2.2	-	0
	経営学科	経営専攻		約10	53	(7)	49	(7)	20	(3)	2.5	-	4
		会計ファイナンス専攻		約10	29	(5)	26	(4)	10	(1)	2.6	-	2
		スポーツビジネス専攻		約10	23	(3)	21	(3)	9	(1)	2.3	-	1
小計		約60	196	(27)	180	(25)	75	(11)	2.4	-	13		
一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	3科目型	経済学科	2科目型 に含む	35	(6)	34	(6)	13	(4)	2.6	-	2	
		グローバル人材育成専攻		12	(3)	11	(3)	6	(2)	1.8	-	0	
	経営学科	経営専攻		28	(4)	27	(4)	11	(3)	2.5	-	1	
		会計ファイナンス専攻		14	(4)	14	(4)	7	(4)	2.0	-	2	
		スポーツビジネス専攻		4	(1)	4	(1)	0	-	-	-	0	
小計		93	(17)	90	(17)	37	(13)	2.4	-	5			
一般2月入試【B日程】 (本学のみ)	2科目型	経済学科	A日程に 含む	34	(7)	28	(5)	9	(2)	3.1	-	0	
		グローバル人材育成専攻		23	(8)	21	(5)	10	(3)	2.1	-	1	
	経営学科	経営専攻		40	(6)	33	(4)	13	(2)	2.5	-	2	
		会計ファイナンス専攻		19	(5)	15	(4)	9	(2)	1.7	-	0	
		スポーツビジネス専攻		14	(1)	12	(1)	4	(1)	3.0	-	0	
小計		130	(25)	109	(19)	45	(9)	2.4	-	3			
一般2月入試【B日程】 (本学のみ)	3科目型	経済学科	A日程に 含む	24	(8)	23	(8)	8	(2)	3.8	-	2	
		グローバル人材育成専攻		5	(3)	4	(2)	1	(1)	4.0	-	1	
	経営学科	経営専攻		21	(6)	19	(5)	6	(3)	3.2	-	0	
		会計ファイナンス専攻		10	(3)	10	(3)	5	(3)	2.0	-	0	
		スポーツビジネス専攻		7	(1)	5	(1)	1	(1)	5.0	-	0	
小計		67	(19)	61	(16)	19	(9)	3.2	-	3			

表4-3 経済学部 (続き)

センタープラス入試/Ⅰ期	経済学科	経済専攻	A日程に 含む	73 (25)	68 (23)	19 (9)	3.6	-	1 (1)	
		グローバル人材育成専攻		52 (28)	50 (26)	19 (12)	2.6	-	2 (2)	
	経営学科	経営専攻		74 (21)	69 (19)	19 (7)	3.6	-	0	
		会計ファイナンス専攻		37 (15)	35 (15)	12 (6)	2.9	-	0	
		スポーツビジネス専攻		15 (4)	13 (3)	3 (1)	4.3	-	0	
小計			251 (93)	235 (88)	72 (35)	3.3	-	3 (3)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅱ期	経済学科	経済専攻	約15	48 (14)	本学での個別 学力検査等は 課さない	3 (1)	16.0	-	1 (1)	
		グローバル人材育成専攻		31 (9)		0	-	0		
	経営学科	経営専攻		約10		51 (18)	3 (1)	17.0	-	0
		会計ファイナンス専攻		21 (5)		3 (1)	7.0	-	0	
		スポーツビジネス専攻		9 (3)		0	-	0		
小計			約25	160 (49)	9 (3)	17.8	-	1 (1)		
一般3月入試	経済学科	経済専攻	セⅡ期に含 む	109 (23)	98 (18)	5 (1)	19.6	-	1 (1)	
		グローバル人材育成専攻		57 (11)	53 (10)	4 (2)	13.3	-	3 (2)	
	経営学科	経営専攻		102 (24)	88 (18)	5 (1)	17.6	-	1 (1)	
		会計ファイナンス専攻		51 (11)	42 (8)	3 (1)	14.0	-	0	
		スポーツビジネス専攻		18 (1)	16 (1)	0	-	-	0	
小計			337 (70)	297 (53)	17 (4)	17.5	-	5 (2)		
センタープラス入試/Ⅱ期	経済学科	経済専攻	セⅡ期に含 む	41 (10)	37 (9)	3 (1)	12.3	-	1 (1)	
		グローバル人材育成専攻		24 (5)	23 (5)	3 (1)	7.7	-	0	
	経営学科	経営専攻		39 (12)	34 (10)	3 (1)	11.3	-	0	
		会計ファイナンス専攻		17 (5)	13 (3)	0	-	-	0	
		スポーツビジネス専攻		4 (1)	4 (1)	0	-	-	0	
小計			125 (33)	111 (28)	9 (3)	12.3	-	1 (1)		
大学入試センター 試験利用入試/Ⅲ期	経済学科	経済専攻	セⅡ期に含 む	23 (6)	本学での個別 学力検査等は 課さない	1 (1)	23.0	-	0	
		グローバル人材育成専攻		4 (2)		1 (1)	4.0	-	0	
	経営学科	経営専攻		7 (2)		0	-	0		
		会計ファイナンス専攻		2 (1)		0	-	0		
		スポーツビジネス専攻		2 (1)		0	-	0		
小計			38 (10)		2 (1)	19.0	-	0 (0)		
全入試合計	経済学科	経済専攻	約170	813 (173)	777 (159)	295 (85)	2.6	-	119 (19)	
		グローバル人材育成専攻		408 (133)	394 (127)	152 (62)	2.6	-	57 (27)	
	経営学科	経営専攻		約130	763 (198)	716 (180)	263 (79)	2.7	-	91 (34)
		会計ファイナンス専攻		321 (93)	299 (84)	115 (44)	2.6	-	30 (11)	
		スポーツビジネス専攻		212 (30)	202 (28)	102 (15)	2.0	-	62 (8)	
合計			約300	2517 (827)	2388 (578)	927 (265)	2.6	0 (1)	359 (99)	

※ ()内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学年	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数	
I 期	2 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
	3 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	1	1	1	1.0	—	1	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		1	1	1	1.0	—	1		
II 期	2 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	1	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		1	0	0	—	—	0		
	3 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
指定校編入学／I 期	2 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
	3 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
指定校編入学／II 期	2 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
	3 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	0	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		0	0	0	—	—	0		
総 合 計	2 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	1	0	0	—	—	0	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		1	0	0	—	—	0		
	3 年次	経済学科	経済専攻	若干名	0	0	0	—	—	0
			グローバル人材育成専攻	0	0	0	—	—	0	
		経営学科	経営専攻	1	1	1	1.0	—	1	
			会計ファイナンス専攻	0	0	0	—	—	0	
	小 計		1	1	1	1.0	—	1		

※ () 内は女子内数

表 4-5 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	平成 30 年度春入学	
	合格者数	入学者数
台湾	12	12
韓国	6	6
中国	5	5
ベトナム	12	11
モンゴル	1	1
インド	2	2
フィンランド	1	1
タイ	1	1
バングラディシュ	1	1
合 計	41	40

表 4-6 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	9	(6)	7	(4)
小計	3名		10	(7)	8	(5)	
比較文明文化 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2	(1)	2	(1)
			その他	0	-	-	-
小計	3名		3	(1)	3	(1)	
合計	6名		13	(8)	11	(6)	

※ () 内は女子内数

②博士前期課程・修士課程 I 期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	6	(4)	6	(4)
小計		6	(4)	6	(4)		
比較文明文化 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
小計		1	(1)	1	(1)		
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	0	-
小計		1	(1)	1	(1)		
合計	約15名		8	(5)	8	(5)	

※ () 内は女子内数

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
日本語教育学 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)		
	外国人留学生選抜		本学出身者	1	(1)	1	(1)	0	(0)		
			その他	19	(13)	14	(10)	5	(4)		
学内推薦選抜	本学出身者	1	(1)	1	(1)	1	(1)				
小計				22	(16)	17	(13)	7	(6)	7	(6)
比較文明文化 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	4	(2)	4	(2)	2	(1)		
学内推薦選抜	本学出身者	0	-	-	-	-					
小計				4	(2)	4	(2)	2	(1)	2	(1)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	0	-	-	-	-			
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)		
学内推薦選抜	本学出身者	1	-	1	-	1	-				
小計				2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)
合計		約3名		28	(19)	23	(16)	11	(8)	11	(8)

※ () 内は女子内数

表 4-7 経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	1	()	1	()
			その他	0	-	-	-
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
海外提携校推薦選抜	若干名	その他	0	-	-	-	
合計		3名		1	()	1	()

※ () 内は女子内数

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	1	()	1	()
			その他	0	-	-	-
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計			1	()	1	()	
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	()	1	()
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	-	1	-
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
小計			2	()	2	()	
合計		約10名		3	()	3	()

※ () 内は女子内数

③修士課程（Ⅰ期）International Program（4月入学）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
小 計				0	-	-	-		
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	2	(0)	2	(0)	1	(0)
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-	-
小 計				2	(0)	2	(0)		
合 計				2	(0)	1	(0)		

※（ ）内は女子内数

④修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済学専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	6	(5)	3	(2)	2	(1)
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-	-
小 計				6	(5)	3	(2)		
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	12	(9)	9	(6)	6	(4)
	特別推薦選抜		本学出身者	2	(0)	2	(0)	2	(0)
			その他	0	-	-	-	-	-
小 計				14	(9)	11	(6)		
合 計		約5名		20	(14)	14	(8)		
				10	(5)	9	(4)		

※（ ）内は女子内数

⑤修士課程（Ⅱ期） International Program（4月入学）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学予定者数	
経済学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	3	(1)	3	(1)	3
小計			約	3	(1)	3	(1)	
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	1	(0)	1	(0)	1
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-
			その他	2	(1)	2	(1)	2
小計			約	3	(1)	3	(1)	
合計			約	6	(2)	6	(2)	

※（ ）内は女子内数

⑥修士課程 International Program（2017年9月入学）*

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
経済学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	1	(1)	1	(1)	0
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
小計			1	(1)	1	(1)	0	(0)
経営学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	1	(1)	1	(1)	1
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
小計			1	(1)	1	(1)	1	(1)
合計			2	(2)	2	(2)	1	(1)

※（ ）内は女子内数

*2017年5月試験実施、2017年9月入学者数

【学校教育研究科】

①修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			計	-	-	-	-
	特別選抜（社会人）		本学出身者	-	-	-	-
			その他	2	(1)	2	(1)
			計	2	(1)	2	(1)
	特別選抜（現職教員）		本学出身者	-	-	-	-
			その他	2	(0)	2	(0)
			計	2	(0)	2	(0)
小計		3名		4	(1)	4	(1)
合計		3名		4	(1)	4	(1)

※（ ）内は女子内数

②修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			計	-	-	-	-
	特別選抜（社会人）		本学出身者	-	-	-	-
			その他	3	(3)	3	(3)
			計	3	(3)	3	(3)
	特別選抜（現職教員）		本学出身者	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			計	-	-	-	-
小計		3名		3	(3)	3	(3)
合計		3名		3	(3)	3	(3)

※（ ）内は女子内数

表 4-8 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
外国語学部	332	347	325	354	351
経済学部	258	282	331	384	359
学部合計	590	629	656	738	710
言語教育研究科 博士後期	2	1	2	1	5
博士前期	15	10	11	14	14
経済研究科 博士課程	4	0	0	0	1
修士課程	12	10	10	14	17
学校教育研究科 修士課程	—	—	—	—	7
大学院合計	33	21	23	29	44

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

① 短期インターンシップ 受入企業・団体 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	ANA 成田エアポートサービス株式会社	4月14日、9月2日、10月14日、12月2日 2月21日～2月22日 (実働2日間)	計17名
2	SMBC 日興証券株式会社	8月21日～8月25日 (実働5日間)	1名
3	太田市	9月4日～9月8日 (実働5日間)	1名
4	近畿日本ツーリスト株式会社	1月23日、2月1日、2月16日 (実働1日)	計5名
5	一般財団法人自治体国際化協会	7月28日～8月2日 (実働6日間)	1名
6	東京中小企業家同友会	9月4日～9月8日 (実働5日間)	1名
7	野村證券株式会社	8月17日～8月23日 (実働5日間)	3名
8	パークタワーホテル株式会社	9月1日～9月18日 (実働12日間)	2名
9	株式会社三井住友銀行	8月21日～8月25日 (実働5日間)	1名
10	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	2月27日～2月28日 (実働2日間)	5名
11	株式会社ユー・エス・エス	2月22日 (実働1日)	1名

② インターンシップ関連セミナー

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
インターンシップ活用講座①	3年次	7月10日	44名
インターンシップ活用講座②	3年次	7月11日	55名

表 5-2 就活サポーター（学生）による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
先輩たちとの就活座談会	3年次	12月13日	33名
合同企業説明会の歩き方	3年次	1月20日	244名
就活相談会	3年次	2月22日	11名

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	1年次	4月3日	356名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	1年次	4月8日	385名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	4月8日	184名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	4月7日	183名
春季キャリアガイダンス (外国語学部)	4年次	4月8日	163名
春季キャリアガイダンス (経済学部)	4年次	4月7日	130名
秋季キャリアガイダンス (外国語学部)	3年次	9月19日	196名
秋季キャリアガイダンス (経済学部)	3年次	9月19日	140名
留学生対象就職ガイダンス&進路報告会	4年次	6月19日	11名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)	3年次	9月19日	476名
職業適性検査 (キャリア・アプローチ)フォローアップ セミナー (解説講座)	3年次	11月23日	119名
仕事・働き方を知って志望動機を完成させるセミナー ①	4年次	4月7日	30名
仕事・働き方を知って志望動機を完成させるセミナー	4年次	4月8日	16名

②			
ES 仕上げよう！講座	4年次	4月28日	0名
面接対策講座①	4年次	5月11日	3名
面接対策講座②	4年次	5月18日	2名
内定獲得準備講座	4年次	5月31日	9名
笹井クラス就活相談会	3年次	1月12日	9名
就活0からスタートセミナー	4年次	4月6日	3名
就活1からスタートセミナー	4年次	4月6日	6名
物流業界企業研究会①	4年次	4月25日	3名
物流業界企業研究会②	4年次	4月28日	3名
グローバル企業紹介	3年次	3月5日	23名
CAを目指す人向け＜面接練習会＞①	4年次	4月24日	1名
CAを目指す人向け＜面接練習会＞②	4年次	5月1日	3名
CAとGSを目指す人向け＜面接練習会＞①	4年次	5月22日	1名
CAとGSを目指す人向け＜面接練習会＞②	4年次	5月29日	2名
求人紹介フェア	4年次	9月6日	20名
業界セミナーを10倍面白く聞く方法①	3年次以下	11月22日	51名
業界セミナーを10倍面白く聞く方法②	3年次以下	11月24日	34名
身だしなみ（ヘアメイク・スーツの着こなし）講座	3年次	12月16日	60名
【就活用】証明写真撮影会①	3年次	12月20日	58名
【就活用】証明写真撮影会②	3年次	12月21日	62名
【就活用】証明写真撮影会③	3年次	12月22日	72名

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次	5月8日	4名	1社
個別企業説明会[2]	4年次	5月9日	9名	2社
個別企業説明会[3]	4年次	5月10日	23名	2社
個別企業説明会[4]	4年次	5月11日	9名	2社
個別企業説明会[5]	4年次	5月12日	5名	1社
個別企業説明会[6]	4年次	5月15日	5名	1社
個別企業説明会[7]	4年次	5月16日	2名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	5月17日	7名	1社
個別企業説明会[9]	4年次	5月19日	9名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	5月23日	7名	1社
個別企業説明会[11]	4年次	5月24日	7名	1社
個別企業説明会[12]	4年次	6月1日	12名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	6月7日	5名	1社
個別企業説明会[14]	4年次	6月13日	11名	2社
個別企業説明会[15]	4年次	6月14日	6名	1社
個別企業説明会[16]	4年次	6月15日	12名	2社
個別企業説明会[17]	4年次	6月16日	2名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	6月20日	11名	2社
個別企業説明会[19]	4年次	6月21日	6名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	6月22日	2名	1社
個別企業説明会[21]	4年次	6月23日	7名	1社
個別企業説明会[22]	4年次	6月27日	3名	1社
個別企業説明会[23]	4年次	6月30日	6名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	7月4日	5名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	7月10日	10名	1社
個別企業説明会[26]	4年次	7月11日	1名	1社
個別企業説明会[27]	4年次	7月13日	6名	1社
個別企業説明会[28]	4年次	7月18日	1名	1社
個別企業説明会[29]	4年次	10月16日	3名	1社
個別企業説明会[30]	4年次	10月17日	1名	1社
個別企業説明会[31]	4年次	11月10日	1名	1社

個別企業説明会[32]	4年次	11月14日	3名	1社
個別企業説明会[33]	3年次	3月23日	8名	1社
業界セミナー[1]	3年次以下	11月27日	110名	1社
業界セミナー[2]	3年次以下	11月28日	132名	1社
業界セミナー[3]	3年次以下	11月29日	125名	1社
業界セミナー[4]	3年次以下	11月30日	98名	1社
業界セミナー[5]	3年次以下	12月1日	144名	1社
業界セミナー[6]	3年次以下	12月4日	91名	1社
業界セミナー[7]	3年次以下	12月5日	109名	1社
業界セミナー[8]	3年次以下	12月6日	123名	1社
業界セミナー[9]	3年次以下	12月7日	119名	1社
業界セミナー[10]	3年次以下	12月8日	96名	1社
合同企業説明会[1]	3年次	3月5日	345名	36社
合同企業説明会[2]	3年次	3月6日	325名	37社
合同企業説明会[3]	3年次	3月7日	276名	38社
合同企業説明会[4]	3年次	3月8日	254名	37社
合同企業説明会[5]	3年次	3月9日	254名	35社
三菱UFJ銀行による座談会	4年次	4月17日	10名	1社
三菱UFJ銀行松戸支店見学会	4年次	5月23日	13名	1社
千葉銀行南柏支店見学会	4年次	5月26日	16名	1社
インテリア・建築資材業界セミナー	3年次以下	11月17日	11名	1社
埼玉県警 国際捜査官(中国語)セミナー	3年次以下	1月16日	13名	1社
自動車業界を知るセミナー	3年次以下	1月17日	24名	1社
国際物流業界セミナー	3年次以下	2月16日	25名	1社
銀行業界を知るセミナー	3年次以下	2月21日	24名	1社
就職セミナー2017 合同企業説明会 in 幕張	4年次	7月15日	3名	77社
千葉県28大学合同就活応援セミナー	3年次	3月3日	11名	90社

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
SPI 対策講座	全学年	木曜日開催 10月12日～2月15日 金曜日開催 10月13日～2月16日	※251名
		模擬試験 木曜日開催 10月5日、2月22日 金曜日開催 10月6日、2月23日	※289名
公務員対策講座	全学年	6月8日～2月15日	33名
		模擬試験 7月20日、2月22日	※35名

※は、両日・両コースの合計

表 5-6 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数週当たり	開室時間	備考
個人面談	14名	6日	9:00～16:30(平日) 9:00～12:00(土曜日)	※土曜日は各週開室

麗澤大学年報
平成 29 年度

編 集 麗澤大学自己点検委員会
発 行 麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL : 04-7173-3601 (代表)
